平成24年度

建設コンサルタンツ協会
年次報告

平成25年8月

一般社団法人　建設コンサルタンツ協会

社団法人 建設コンサルタンツ協会

倫　理　綱　領

会員は，社会のニーズに応えて，技術に関する知識と経験を駆使し，社会の健全な発展に寄与する建設コンサルタントの使命と職責を自覚し，信義に基づき誠実に職務の遂行に努め，職業上の地位及び社会的評価の向上を図らなければならない。そのため次の事項を遵守するものとする。

1. 品位の保持

会員は，常に建設コンサルタントとしての品位の保持に努めるとともに，会員相互の名誉を重んじなければならない。

2. 専門技術の権威保持

会員は，常に幅広い知識の吸収と技術の向上に努め，依頼者の良き技術パートナーとして，技術的確信のもとに業務にあたらなければならない。

3. 中立・独立性の堅持

会員は，建設コンサルタントを専業とし，建設業者又は建設業に関係ある製造業者等と，建設コンサルタントとしての中立・独立性を害するような利害関係をもってはならない。また，依頼者の支払う報酬以外いかなる利益をも受けてはならない。

4. 秘密の保持

会員は，依頼者の利益を擁護する立場を堅持するため，業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

5. 公正かつ自由な競争の維持

会員は，公正かつ自由な競争の維持に努めなければならない。

平成３年５月１５日総会承認
平成７年５月16日改正総会承認

平成 24 年度　建設コンサルタンツ協会　年次報告

目　　次

Ⅰ．建設コンサルタンツ協会の平成 24 年度の活動現況 ･････････････････････････ 1

1. 会員現況 ･････････････････････････ 1
1-1　正会員数･････････････････････ 1
1-2　正会員の都道府県別内訳･･････････ 1
1-3　支部会員数･･････････････････････ 2

2. 人事 ･････････････････････････････ 2

3. 総会の議事 ･･････････････････････ 2

4. 理事会の議事 ･･････････････････････ 2

5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事 ･････････････････････････ 2

6. 支部 ･････････････････････････････ 9
6-1　北海道支部･･････････････････････ 9
6-2　東北支部･･････････････････････ 10
6-3　関東支部･･････････････････････ 11
6-4　北陸支部･･････････････････････ 12
6-5　中部支部･･････････････････････ 13
6-6　近畿支部･･････････････････････ 14
6-7　中国支部･･････････････････････ 15
6-8　四国支部･･････････････････････ 16
6-9　九州支部･･････････････････････ 17

7. 常設委員会及び特別委員会 ････････ 18
7-1　倫理委員会･･････････････････････ 18
7-2　表彰委員会･･････････････････････ 19
7-3　独禁法に関する委員会･････････････ 20
7-4　独禁法に関する委員会実行委員会 21
7-5　中期行動計画推進特別委員会････ 22
7-6　支部助成審査検討ＷＧ･････････････ 23
7-7　報酬・積算体系特別委員会･･････ 24
7-8　品質向上推進特別本部･････････････ 25
7-9　品質向上推進特別本部ＷＧ･･････ 25
7-10　５０周年記念事業特別実行委員会 26
7-11　５０周年記念式典ＷＧ･････････････ 27
7-12　５０周年記念講演会ＷＧ････････ 28
7-13　５０周年記念誌の発行ＷＧ･･････ 29
7-14　５０周年記念事業・ホームページを活用したガイドブックの作成ＷＧ 30
7-15　５０周年記念事業・記念植樹ＷＧ 31
7-16　５０周年記念事業・業務・研究発表会ＷＧ ･････････ 32
7-17　広報戦略会議 ･･････････････････ 33
7-18　技術課題対応ＷＧ ･･････････････ 34
7-18-1　ＣＩＭ対応ＳＷＧ ･････････ 35
7-18-2　公益活動ＳＷＧ ･･････････････ 36
7-18-3　業務体系ＳＷＧ ･･････････････ 37

8. 常設部会、委員会及び専門委員会等･･ 38
8-1　対外活動部会 ･･････････････････ 38
8-1-1　対外活動委員会 ･･････････････ 39
8-1-2　道路会社業務検討ＷＧ ･････ 40
8-1-3　白書委員会 ･･････････････････ 41
8-1-4　日本土木史編集専門委員会･ 42
8-2　総務部会 ･･････････････････････ 43
8-2-1　総務委員会 ･･････････････････ 44
8-2-2　広報委員会 ･･････････････････ 45
8-2-3　会誌編集専門委員会 ･･････････ 46
8-2-4　経営委員会 ･･････････････････ 47
8-2-5　経営専門委員会 ･･････････････ 47
8-2-6　財務専門委員会 ･･････････････ 48
8-2-7　年報委員会 ･･････････････････ 49
8-2-8　職業倫理啓発委員会 ･･････････ 50
8-3　企画部会 ･･････････････････････ 51
8-3-1　企画委員会 ･･････････････････ 52
8-3-2　登録制度専門委員会 ･･････････ 53
8-3-3　美しい国づくり専門委員会･ 54
8-3-4　ＣＳＲ専門委員会 ･･････････ 55
8-3-5　契約のあり方専門委員会･･･ 56
8-3-6　社会資本整備のあり方検討ＷＧ ･････････････････ 57
8-3-7　国際委員会 ･･････････････････ 58
8-3-8　地域コンサルタント委員会･ 59
8-4　技術部会 ･･････････････････････ 60
8-4-1　技術委員会 ･･････････････････ 61
8-4-2　交通･安全専門委員会 ･･････････ 62
8-4-3　ＩＴＳ専門委員会 ･･････････ 63
8-4-4　道路専門委員会 ･･････････････ 64
8-4-5　道路構造物専門委員会 ･････････ 65
8-4-6　河川計画専門委員会 ･･････････ 66
8-4-7　河川構造物専門委員会 ･････････ 67
8-4-8　ダム･発電専門委員会 ･･････････ 68
8-4-9　砂防･急傾斜専門委員会 ････ 69
8-4-10　都市計画専門委員会 ･･････････ 70

8-4-11　鉄道専門委員会 ･････････ 71
8-4-12　港湾専門委員会 ･････････ 72
8-4-13　施工管理専門委員会 ･･････ 73
8-4-14　環境専門委員会 ･････････ 74
8-4-15　土質・地質専門委員会 ････ 75
8-4-16　政策･事業評価専門委員会･･ 76
8-4-17　参加型計画専門委員会 ････ 77
8-4-18　海岸・海洋専門委員会 ････ 78
8-4-19　国土情報専門委員会 ･･････ 79
8-4-20　照査特別ＷＧ ･････････ 80
8-4-21　設計ソフトウェア連絡ＷＧ･･ 81
8-4-22　業務システム委員会 ･･････ 82
8-4-23　選定・契約専門委員会 ････ 83
8-4-24　業務形成・実施専門委員会･･ 84
8-4-25　マネジメントシステム委員会･ 85
8-4-26　システム改善専門委員会････ 86
8-4-27　品質向上専門委員会 ･･････ 87
8-4-28　環境配慮専門委員会 ･･････ 88
8-4-29　ＰＦＩ専門委員会 ････････ 89
8-4-30　ＰＭ専門委員会 ･･････････ 90
8-5　情報部会･･････････････････ 91
8-5-1　情報委員会 ･････････････ 92
8-5-2　情報新技術専門委員会 ････ 93
8-5-3　情報セキュリティ専門委員会 94
8-5-4　テクリス専門委員会････････ 95
8-5-5　ＣＡＬＳ／ＥＣ委員会 ････ 96
8-5-6　ＣＡＤ専門委員会 ････････ 97
8-5-7　企画・情報発信専門委員会･･ 98
8-5-8　普及・改善専門委員会 ････ 99
8-5-9　データ連携専門委員会 ････ 100
8-6　資格・ＣＰＤ部会･･････････ 101
8-6-1　ＲＣＣＭ資格制度委員会････ 102
8-6-2　自主学習システム専門委員会 103
8-6-3　ＣＰＤ委員会 ･･････････ 104
8-6-4　集合研修調整専門委員会････ 105
8-6-5　ＣＰＤ監査専門委員会 ････ 106

9. 災害対策本部･･････････････････ 107
9-1　災害時対応検討委員会････････ 107

10. インフラストラクチャー研究所 ････ 108

11. 主な事業・行事、広報活動等 ･････ 109
11-1　主な行事・事業･･････････････ 109
11-2　要望活動･････････････････････ 109
11-3　広報活動･････････････････････ 110

Ⅱ. 資料編 ･･････････････････････････ 111

1. 建設コンサルタンツ協会組織図 ････ 111

2. 役員等の変遷･････････････････････ 112
(1) 役員 ･･････････････････････････ 112
(2) 支部長 ････････････････････････ 114

3. 委員会等の変遷 ･･････････････････ 115

4. 委員会名簿･･････････････････････ 118

5. 建設コンサルタントの概要 ････････ 144
5-1　建設コンサルタントの登録状況 ･･･ 144
(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況 ･･････････････････ 144
(2) 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者(国土交通省資料) ･･････････････････ 147
5-2　建設コンサルタントの業務量 ････ 151
(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社(各年度の 4 月 1 日現在) ･････････ 151
(2) 国土交通省登録建設コンサルタント(上位 50 社、国土交通省資料) ････ 152
5-3　建設コンサルタントの経営 ･･････ 153
(1) 建設コンサルタント経営規模 ････ 153
(2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析(各年度 4 月) ･････････ 155

Ⅰ．建設コンサルタンツ協会の平成 24 年度の活動現況

1. 会員現況（平成 25 年 3 月末）

1-1　正会員数

平成 23 年度末会員数	421 社
平成 24 年度入会会員数	7 社
平成 24 年度退会会員数	3 社
平成 24 年度末会員数	425 社

1-2　正会員の都道府県別内訳

都道府県名	会員数	%	都道府県名	会員数	%
北　海　道	29	6.8	滋　　賀	5	1.2
青　　森	4	0.9	京　　都	5	1.2
岩　　手	1	0.2	大　　阪	22	5.2
宮　　城	6	1.4	兵　　庫	5	1.2
秋　　田	5	1.2	奈　　良	2	0.5
山　　形	7	1.6	和　歌　山	4	0.9
福　　島	5	1.2	鳥　　取	2	0.5
茨　　城	1	0.2	島　　根	0	0
栃　　木	6	1.4	岡　　山	4	0.9
群　　馬	3	0.7	広　　島	15	3.5
埼　　玉	5	1.2	山　　口	1	0.2
千　　葉	2	0.5	徳　　島	7	1.6
東　　京	100	23.5	香　　川	2	0.5
神　奈　川	3	0.7	愛　　媛	3	0.7
山　　梨	3	0.7	高　　知	4	0.9
長　　野	11	2.6	福　　岡	29	6.8
新　　潟	11	2.6	佐　　賀	2	0.5
富　　山	10	2.4	長　　崎	2	0.5
石　　川	8	1.9	熊　　本	4	0.9
岐　　阜	9	2.1	大　　分	18	4.2
静　　岡	4	0.9	宮　　崎	11	2.6
愛　　知	26	6.1	鹿　児　島	8	1.9
三　　重	6	1.4	沖　　縄	0	0
福　　井	5	1.2			
			合　　計	425	100.0

1-3　支部会員数

北海道支部	57 社
東北支部	94 社
関東支部	139 社
北陸支部	59 社
中部支部	91 社
近畿支部	103 社
中国支部	49 社
四国支部	44 社
九州支部	122 社
計	758 社

2. 人　事

(1) 就任理事(平成 24 年 5 月 23 日以降)

植田　薫　　上村多恵子　　武山　正人

寺本　邦一　　馬場　直俊　　平野　道夫

以上　就任　平成 24 年 5 月 23 日

登記　平成 24 年 6 月 13 日

任期　平成 25 年総会時まで

3. 総会の議事

月　日	議　　題
5.23	平成 23 年度事業報告(案)について 平成 23 年度決算(案)について 平成 24 年度事業計画(案)について 平成 24 年度予算(案)について 役員の選任について

4. 理事会の議事

月　日	議　　題
4.26	一般社団法人への移行について 第 50 回定時総会の招集について(案) 第 50 回定時総会に付議する議案について 役員推薦候補者(案)について 平成 24 年度 4・5 月暫定予算について 平成 24 年協会表彰について 正会員の入会及び退会について 50 周年記念事業について
5.23	常任理事の選任について
10.24	平成 24 年度 B 会費(案)について 一般社団法人建設コンサルタンツ協会支部規約の改正(案)について 一般社団法人建設コンサルタンツ協会インフラストラクチャー研究所の組織及び運営に関する事項の改正(案)について 平成 24 年度協会活動(中間報告)について 正会員の入会及び退会について 平成 24 年度地方ブロック意見交換会の概要について CALS/EC 資格制度の変更について 50 周年記念事業特別実行委員会 WG からの報告について ・記念式典 WG からの報告 ・記念講演会 WG からの報告 ・記念誌発行 WG からの報告 ・HP を活用したガイドブックの作成 WG からの報告 ・記念植樹 WG からの報告 ・業務・研究発表会 WG からの報告
2.27	平成 25 年度事業計画(案)について 平成 25 年度予算(案)について 周年記念特別表彰について 正会員の入会について 広報戦略委員会活動(途中経過)報告について 建設コンサルタント 21 世紀新ビジョンについて(中間報告) 50 周年記念事業について ・記念式典 WG からの報告について ・記念講演会 WG からの報告について ・記念誌発行 WG からの報告について ・HP を活用したガイドブックの作成 WG からの報告について ・記念植樹 WG からの報告について ・業務・研究発表会 WG からの報告について RCCM の和名について(報告)

5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事

常任理事会

月　日	議　　題
4.18	一般社団法人への移行について 第 50 回定時総会の招集について(案) 第 50 回定時総会に付議する議案について 平成 24 年協会表彰者の決定について 正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について

月　日	議　　題
	・災害協定及び災害時活動の課題について ・新中期行動計画の検討方針とスケジュール(案)について ・所定外労働時間等に関する実態調査結果報告書について ・“エラー防止のために”実施報告書について 海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務報告書について 建設系 CPD 協議会の事務局引受けについて
5.16	正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・CM 方式活用の手引き(案)の意見照会に関する報告事項について
6.20	常設部会委員の選任について 正会員の入会について 平成24年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金について(案) 正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・協会誌「Consultant」のあり方と改訂への提案について ・50周年記念事業WG連絡会議報告について ・中期行動計画2014検討委員会における審議の現状と確認事項 ・災害協定と応援体制の課題について 東日本大震災・岩手県災害復旧関連最低制限価格算出ミスについて 第 1 回建設関連業イメージアップ促進協議会資料について 調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会資料について 平成 24 年度建設コンサルタント業務・研究発表会のご案内について 建設コンサルタントイメージアップ広報戦略会議の設置(案)について 国土交通省からの CIM 検討会のメンバー推薦依頼について タイ国際コンペに関する現時点の情報の整理
7.18	運営会議委員の選任について 常設部会委員長等の選任について 平成24年度災害時対応演習実施基本方針(案)について

月　日	議　　題
	各部会提案・報告事項等について 平成24年度収入及び支出予算執行状況(6月末)について タイの洪水被害に関する現地調査結果報告について 復興創意形成特定テーマ委員会最終報告シンポジウムの開催について 東日本大震災の応急復旧及び緊急調査・点検等における体験談等の取扱いについて(案) 東北地整が保有する東日本大震災土木啓発広報資料の使用について(案)
9.19	正会員の入会について 平成24年度B会費(案)について 一般社団法人建設コンサルタンツ協会支部規約改正(案)について 正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成24年度災害時対応演習(報告)について 第1回(仮称)CIM制度検討会資料について－CIM 導入スケジュール等に対する意見について－ 第 2 回地盤品質判定士(仮称)資格制度設立準備会の報告について 平成25年度国土交通省予算概算要求概要について
10.17	運営会議委員の選任について 常設部会副部会長の選任について 一般社団法人建設コンサルタンツ協会インフラストラクチャー研究所の組織及び運営に関する事項の改正(案)について 平成24年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金(追加案)について 一般社団法人建設コンサルタンツ協会支部規約改正(修正案)について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略会議について(提案) ・所定外労働時間に関する実態調査について ・協会本部・支部組織における部会・委員会名称の整合・統合化についてのお願い 平成24年度収入及び支出予算執行状況(9月末)について 第 3 回地盤品質判定士資格制度設立準備会の報告について 復興創意形成特定テーマ委員会最終

月　日	議　　題
	報告シンポジウム開催のお知らせ
11.21	正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成23年度独占禁止法遵守のための行動計画実施状況報告について ・50周年記念事業記念植樹WGからの報告について ・内閣府政策調査員派遣募集(PFI専門家派遣)について ・CM方式活用の手引き(案)の水産庁への資料提供について ・ISO9001を活かす81のポイント－建設コンサルタントの品質管理－について ・ISO5500X ドラフト国際規格(DIS)に関する意見聴取について ・多様な契約方式活用協議会について 第2回CIM制度検討会資料について 地盤品質判定士協議会への参加について(依頼) 平成25年賀詞交換会について 海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務(その2)について 賛助会員の取扱いについて
12.19	正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・常置委員会(広報戦略委員会)の設置について 第5回地盤品質判定士資格制度設立準備会の報告について 協会ホームページの改修に向けた検討について
1.23	技術課題対応WGの設置について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成25年度地方ブロック意見交換会に関する依頼事項と資料送付について ・新中期行動計画中間報告(検討中)について 地盤品質判定士(仮称)資格試験制度について 平成24年度補正予算及び平成25年度予算の編成について 平成24年度収入及び支出予算執行状況(12月末)について

月　日	議　　題
2.20	平成25年2月期理事会に付議する議案について 50周年特別表彰候補者の答申について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・新中期計画に対する常任理事会での意見について ・日本土木史(1990年～2010年の20年間)の執筆について ・広報戦略委員会活動(途中経過)報告について ・震災復興CMの今後について ・RCCMの和名について(報告) メールアドレス情報流失と個人情報保護に関する規定類の整備について 平成25年度国土交通省関係予算の概要について 中日本高速道路株式会社からの出向社員の派遣のお願い(依頼)について
3.21	広報戦略委員会の設置について 正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・50周年記念誌“資料編協会活動”執筆について ・一般社団法人建設コンサルタンツ協会賛助会員規約(案)について

運営会議

月　日	議　　題
4.18	一般社団法人への移行について(報告) 第50回定時総会の招集について(案) 第50回定時総会に付議する議案について 平成24年協会表彰者の決定について 正会員の入会及び退会について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 災害協定及び災害時活動の課題について 新中期行動計画の検討方針とスケジュール(案)について 所定外労働時間等に関する実態調査結果報告書について “エラー防止のために”実施報告書について 海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務報告書について 建設系CPD協議会の事務局引受けに

月　日	議　　題
	ついて
7.18	平成24年度災害時対応演習実施基本方針(案)について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について タイの洪水被害に関する現地調査結果報告について 正会員の入会及び退会について 東北地整が保有する東日本大震災土木啓発広報資料の使用について(案)
9.19	平成24年度B会費(案)について 一般社団法人建設コンサルタンツ協会支部規約改正(案)について 正会員の入会及び退会について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 平成24年度災害時対応演習(報告)について 第1回(仮称)CIM制度検討会資料について－CIM 導入スケジュール等に対する意見について－ 第 2 回地盤品質判定士(仮称)資格制度設立準備会の報告について 平成25年度国土交通省予算概算要求概要について
11.21	正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 平成23年度独占禁止法遵守のための行動計画実施状況報告について 50周年記念事業記念植樹WGからの報告について 内閣府政策調査員派遣募集(PFI 専門家派遣)について CM 方式活用の手引き(案)の水産庁への資料提供について ISO9001 を活かす 81 のポイント－建設コンサルタントの品質管理－について ISO5500X ドラフト国際規格(DIS)に関する意見聴取について 多様な契約方式活用協議会について 第2回CIM制度検討会資料について 地盤品質判定士協議会への参加について(依頼) 平成25年賀詞交換会について 海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務(その2)について
2.20	平成25年2月期理事会に付議する議案について 50 周年特別表彰候補者の答申について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 新中期計画に対する常任理事会での意見について 広報戦略委員会活動(途中経過)報告について 震災復興CMの今後について RCCMの和名について(報告) メールアドレス情報流失と個人情報保護に関する規定類の整備について 平成25年度国土交通省関係予算の概要について 中日本高速道路株式会社からの出向社員の派遣のお願い(依頼)について 正会員の入会について

常任委員会

月　日	議　　題
4.11	第50回定時総会の招集について(案) 第50回定時総会に付議する議案について 正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・災害協定及び災害時活動の課題について ・独占禁止法等に関する講習会の実施について ・50周年記念植樹事業への協力のお願いについて ・一般社団法人への移行について(報告) ・所定外労働時間等に関する実態調査結果(報告書案)について ・第1回建設コンサルタンツ協会と道路局の意見交換会について ・“エラー防止のために”実施報告書について ・平成24年度マネジメントセミナーの準備のお願いについて ・CM共通仕様書(案)・契約約款(案)に対する意見照会の実施について ・電子入札関連事故の防止に関する申し入れについて 海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務報告書について 新中期行動計画の検討方針とスケジュール(案)について

月　日	議　　題
5. 9	正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・表彰規程運用内規改正について ・地整と建コン支部の協同による研修会の開催について ・平成24年度マネジメントセミナー日程について ・CM方式活用の手引き(案)の意見照会に関する報告事項について ・協会本部7階会議室の無線LAN整備完了報告について ・平成24年度契約のあり方講習会開催のご案内について ・平成24年度社会資本体験レポートコンテスト募集要項(案)について
6.13	正会員の入会について 正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成24年度懸賞論文(学生論文)募集要項について ・第4回建コンフォト大賞作品募集要項について ・職業倫理に関わる年次報告書(平成23年度)について ・50周年記念事業業務・研究発表会WGからの報告について ・今後の橋梁保全事業のあり方に関する懇談会報告書の記者発表について ・CM方式活用の手引き(案)の配布方法と印刷部数報告について ・(独)土木研究所からの依頼道路土工委員会委員候補者推薦について ・地盤工学会(仮称)地盤品質判定士資格制度設立準備会参加照会 第1回建設関連業イメージアップ促進協議会資料について 調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会資料について 平成24年度建設コンサルタント業務・研究発表会のご案内について
7.11	各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成24年度災害時対応演習実施基本方針(案)について ・50周年記念事業WG連絡会議常任理事会報告について ・建コンフォト大賞入賞作品展示会の開催について

月　日	議　　題
	・各支部・技術委員会における活動内容の確認のお願いについて ・平成23年度プロポーザル方式及び総合評価落札方式アンケート調査結果の概要報告等について ・CIM検討開始に伴う協会内の体制等について(報告) ・企画委員会からの報告事項について 一般社団法人建設コンサルタンツ協会支部規約(改正案)について タイの洪水被害に関する現地調査結果報告について
9.12	正会員の入会について 正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成24年度災害時対応演習(報告)について ・50周年記念事業記念講演会WGからの報告事項について ・プロポーザル・総合評価落札方式に係わる経費(所要時間)の調査結果報告(案)について ・技術提案型調達方式に関するヒアリングのお願いについて ・平成24年度マネジメントセミナー参加実績一覧について ・多様な契約方式の活用を促進するための検討体制の整備について ・第1回(仮称)CIM制度検討会資料－CIM導入スケジュール等に対する意見について－ ・第2回地盤品質判定士(仮称)資格制度設立準備会の報告について 一般社団法人建設コンサルタンツ協会支部規約(改正案)について シールドトンネル施工技術安全向上協議会における中間報告について 平成25年度国土交通省予算概算要求概要について
10.10	各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略会議について(提案) ・所定外労働時間に関する実態調査について ・建設コンサルタント賠償保険制度に関する活動報告について ・協会本部・支部組織における部会・委員会名称の整合・統合化についてのお願い

月　日	議　　題
	・建コンフォト大賞入賞作品の外部展示会の開催報告について ・経営分析説明会のご案内と今後の開催会場数について ・都道府県・政令指定都市の入札契約方式に関する実態調査概要(案)について 入会案内パンフレットについて 一般社団法人建設コンサルタンツ協会支部規約改正(修正案)について インフラストラクチャー研究所の組織及び運営に関する事項の改正(案)について EPS 工法等を採用する設計成果に対する対応について(通知) CALS/EC 資格制度の変更について 復興創意形成特定テーマ委員会最終報告シンポジウム開催のお知らせ
11.14	正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成 23 年度独占禁止法遵守のための行動計画実施状況報告について ・CM 方式活用の手引き(案)の水産庁への資料提供について ・内閣府政策調査員派遣募集(PFI 専門家派遣)について ・ISO9001 を活かす 81 のポイント―建設コンサルタントの品質管理―について ・ISO5500X ドラフト国際規格(DIS)に関する意見聴取について ・地方自治体の技術提案型調達方式に関するヒアリング調査中間報告について 第 2 回 CIM 制度検討会資料について 第 4 回地盤品質判定士(仮称)資格制度設立準備会の報告について 平成 25 年賀詞交換会について 平成 25 年度事業計画及び平成 24 年度実績報告について 協会ホームページの改修に向けた検討について
12.12	正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・常置委員会(広報戦略委員会)の設置について ・東京大学社会基盤学専攻の留学生を対象とした就職フォーラムについて

月　日	議　　題
	・50 周年記念事業業務・研究発表会に関するご案内について ・品質向上推進ガイドライン(GL)適用に関するアンケート調査のお願いについて ・国交省 3 施策及び条件明示ガイドラインに関するアンケート調査のお願いについて ・第 2 回 CIM 技術検討会資料について ・電子入札(コア)システム共同利用運営担当者訪問結果(中間報告)について 第 5 回地盤品質判定士(仮称)資格制度設立準備会の報告について
1.16	各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成 25 年度の意見交換会に関する支部への依頼事項等について(事前確認) ・建コン・フォト大賞及び学生論文審査結果報告について ・第 15 回建設コンサルタント経営セミナーのご案内について ・ISO5500X ドラフト国際規格(DIS)に関する意見照会について(回答) 地盤品質判定士(仮称)資格試験制度について 平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算の編成について
2.13	平成 25 年 2 月期理事会に付議する議案について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・新中期計画に対する常任理事会での意見について ・日本土木史(1990 年～2010 年の 20 年間)の執筆について ・50 周年記念記念品(卓上カレンダー)の見本について ・技術課題対応 WG 設立提案について ・RCCM の和名について(報告) ・50 周年記念誌の資料編協会活動の執筆のお願いについて ・広報専門委員会の委員推薦のお願いについて 平成 25 年度国土交通省関係予算の概要について
3.13	正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について

月　日	議　　題
	各委員会提案・報告事項等について ・建設コンサルタントにおける独占禁止法等遵守のための行動計画(改定版)実施状況の報告依頼について ・建設コンサルタンツ協会刊行物の取扱い手順(案)について ・50 周年記念誌“資料編協会活動”執筆のお願いについて ・50 周年記念事業業務・研究発表会論文募集のご案内について ・橋建協との品質向上に関する意見交換会の開催要領(案)について ・橋梁点検業務・橋梁補修設計業務のコスト調査に関するアンケート依頼について ・平成 25 年度マネジメントセミナー概略スケジュールについて ・平成 24 年度 RCCM 資格試験及び登録更新講習会報告について ・平成 24 年度 CPD 監査報告について ・CPD 監査マニュアルの改訂(案)について ・電子入札(コア)システム共同利用運営担当者申入れ結果について

6. 支　部

6-1　北海道支部

1. 支部の現況

(1) 平成23年度末会員数　54社
(2) 平成24年度新規加入社　4社
(3) 平成24年度退会社数　1社
(4) 平成24年度末会員数　57社

2. 組　織

(1) 役員
支部長　1名、副支部長　2名、
幹事　6名、監事　2名

(2) 委員会
総務委員会、業務委員会、対外活動委員会、事業推進小委員会、情報化委員会、地域コンサルタント小委員会、品質向上推進WG、中期行動計画WG、河川技術向上WG

3. 会　議

(1) 第44回定期総会（平成24年4月23日）
(2) 役員会・各委員会（逐次開催）
(3) 災害対策北海道支部　災害時行動計画に基づく演習（平成24年8月31日）
(4) 本部役員と支部会員との意見交換会
（平成25年3月4日）

4. 対外活動事業

(1) 『要望と提案』意見交換会
（平成24年7月24日）
対北海道開発局,北海道建設部,札幌市
(2) 北海道開発局 各開発建設部との意見交換会
（平成24年10月～平成25年1月）
5回
(3) 札幌市との実務者懇談会
（平成24年12月14日）
(4) 北海道建設部との実務者懇談会
（平成24年12月14日）
(5) 北海道建設部との意見交換会
（平成25年2月7日）
(6) 北海道開発局との実務者懇談会
（平成25年2月15日）

5. 研修事業

(1) 現場見学会（平成24年9月4日）
見学場所：富良野道路北の峰トンネル工事掘削現場 他1箇所
(2) 研修会
①経営セミナー
（平成24年4月23日）
②若手技術者を対象としたミス防止に関する講習会
（平成24年5月30日）
③平成24年度 災害復旧技術講習会
（平成24年5月31日）
④平成24年度マネジメントセミナー
（平成24年7月4日）
⑤GIS講習会
（平成24年7月7、8日）
⑥平成24年度 第1回支部講演会
（平成24年7月12日）
⑦水･物質循環解析ソフトウェア共通基盤(CommonMP)勉強会
（平成24年9月5日）
⑧平成24年度技術委員会/品質セミナー
（平成24年10月11日）
⑨CADセミナー2012
（平成24年11月14日）
⑩情報セキュリティ講習会
（平成24年11月16日）
⑪平成24年度 第2回支部講演会
（平成24年11月21日）
⑫独占禁止法遵守に関する研修会
（平成24年11月22日）
⑬社会資本整備の今後の動向に関する勉強会
（平成24年12月10日）
⑭平成24年度 土研新技術ショーケース in 札幌
（平成25年1月17日）
(3) RCCM関連講習会
・RCCM資格試験講習会（準備支援）
（平成24年7月26日）
・RCCM登録更新講習会
（平成24年10月3日）
(4) 試験
・RCCM資格試験
（平成24年11月11日）
受験者：574名　支部監督者：44名

6. 厚生事業

ボウリング大会他、諸行事の開催

7. 社会貢献事業、広報事業

(1)「社会資本の体験・見学会」の開催
（平成24年8月2日）
場　所：石狩地区地域防災施設（川の博物館）、当別ダム
参加者：会員企業社員の子供・友人
（小学校高学年～中学生）39名
(2) 支部講演会会場での広報活動
・広報冊子の配布
(3) 札幌市冬季歩行者用撒き砂収納箱（支部名入り）の設置と砂撒き活動

8. 協賛・後援

北海道開発局、日本技術士会北海道本部などが主催する講演会、セミナーなどに後援を実施

6-2　東北支部

1. 支部活動方針

平成23年3月11日、午後2時46分に発生した「東日本大震災」は日本に過去に例を見ない大災害を引き起こした。死者・行方不明者も、また、被災を受けた社会資本も想像を超えるものとなった。

平成24年度は、この災害からの復旧・復興を最優先課題として会員一丸となって取り組んだ。

我が国の経済も復旧・復興需要の支えもあり回復の兆しも見えてきていたが、デフレからの脱却もいぜんとして厳しい状況が続いている。

このような状況の中、建設コンサルタントを取り巻く環境も厳しく、公共事業の必要性・重要性を理解してもらうための活動、価格競争による低価格入札、地方自治体のプロポーザル方式導入拡大の遅れと特定される企業の偏り、技術競争の土台となる地方自治体の成績評定制度・表彰制度の導入と結果利用の遅延、法令遵守の重要性の増大と独禁法強化による企業倫理絶対遵守の徹底等多くの課題を抱えている。

このような状況の認識のもとに、東北支部においては、平成24年度は、以下の活動方針を掲げ、活動を継続して進めてきた。

平成24年度の活動方針

① 東北地方の社会資本整備の担い手として、早期の復旧復興を図り、豊かな生活、地域の安全・安心が保てる社会資本整備の必要性の理解を得るための活動を実施する。

② プロポーザル方式・総合評価落札方式において技術者を重視した方式、地元企業の参加可能な方式などを提案し拡大を推進する。

③ 価格競争方式において、低価格入札対策の維持・改善、地方自治体における低価格調査制度と失格基準の改善などを提案し適正な競争制度の確立に寄与する。

④ 会員企業が優良な技術と知恵を持続的に提供し続けるために、技術者の技術力向上に取り組む。

⑤ 建設コンサルタント活動領域拡大のため、発注者支援業務への積極的な取り組みと、CMなど新たな業務領域を提案する。また、多様なコンサルタントの活用を図り、品質向上を実現するため、共同設計方式のさらなる活用を提案する。

⑥ 不当な取引制限や不当な低価格競争等を排除し企業倫理を遵守する。

2. 支部の活動

(1) 主な役員

支部長　　遠藤敏雄

副支部長　伊藤　篤、　田倉治尚

(2) 主な行事

社会貢献事業として、社会資本整備の必要性を広く社会に訴える講演会「強靭な東北の復興を目指して」を11月13日に、東北地方整備局、河北新報社等の後援により開催した。（参加者300名）

(3) 支部の組織

総務委員会、広報委員会、技術委員会（技術交流部会、構造部会、道路部会、環境部会、河川部会、地盤部会）、情報化委員会、厚生委員会、地域コンサルタント委員会

(4) 主な活動の記録

「東日本大震災」からの復興事業に支部全体として取り組んだほか次の活動を行った。

① 意見交換会（東北地方整備局・東北6県・仙台市）

② 独占禁止法遵守のための講習会の開催

③ 広報誌（JCCA東北）の発行

④ 技術士受験模擬面接の実施

⑤ 技術職員講習会（道路・構造、河川部会）

⑥ 国・自治体の職員研修への講師派遣

⑦ 高校生「橋梁模型」作品発表会の実施

⑧ 本部主催各種講習会の支援（CADセミナー等）

⑨ 地域コンサルタントの問題解決のための検討

(5) 会員数

平成24年4月 1日　92社（内東北本社28社）

平成25年3月31日　94社（内東北本社28社）

内訳　平成24年度入会3社、退会1社

3. 今後の活動の方向

東北の社会資本整備の担い手として、「東日本大震災」からの復旧・復興に会員一丸となって取り組み、東北の復興に寄与するとともに、豊かな生活、地域の安全・安心が保てる社会基盤整備の必要性・重要性と建設コンサルタンツ協会の役割を地域住民に広く訴えていく。

6-3　関東支部

1. 会員状況

平成 24 年度初　140 社、退会 2 社、入会 1 社
平成 24 年度末　139 社、地域研究員 18 社

2. 役員・組織

支部長　長谷川伸一
副支部長　西谷正司、下田義文、川神雅秀
理事　野崎秀則、中村正人、林 勝巳、金澤克己、木村昭博、安藤文人、伊澤仁一、猪口豪、内村 好、梅本良平、柿沼民夫、金次末廣、川東光三、久保竹実、塩田良一、高木茂知、竹本幸男、村西隆之、山本和明、山脇正史、八幡敏正、
常務理事・事務局長　久保谷伸博
監事　柏原裕彦、坂本佳一

3. 事業計画基本方針

① 品質確保のための技術力による選定の促進
② 技術力の向上と成果品の品質保持
③ 対外活動の強化
④ 倫理の保持
⑤ 市民への発信並びに社会貢献活動の促進
⑥ 支部組織の充実と活動の強化

4. 支部全般

(1) 「関東グローカルビジョン 2008」の推進
改訂ビジョン2008年度版に基づき、2012年度達成目標を定め、達成に向けた諸活動を実施した。
(2) 品質向上推進活動
本部の方針に基づく「品質向上推進ガイドライン（GL）」の運用について関東地整と協働で取り組んでいくことになった。
(3) 地域活動の強化
地域活動強化のための施策（支部役員に地域会員参画、地域委員長又は副に地元会員、地元会員は地域委員会に参画、地域研究員の入会促進）を継続。また、自治体に向けて地域行政との連携強化と地域委員会の活用を提案し、地域課題に関する検討会開催、技術講習会開催・自治体向け講師派遣を広く実施した。
(4) 社会に向けた情報発信
市民に向けた情報発信として、情報発信誌第6号「グローカル関東～関東のエネルギー資源と有効活用～」を発刊。関東一円の図書館・学校・自治体・市役所などに広く配布し、自治体意見交換会でもPRし好評を得た。また、発注者・一般の方も対象に「スマートシティプロジェクト」の講習会・現地視察を開催した。また「放射線の基礎知識」の市民講座も実施した。
(5) 就職イベントへの参加
建設コンサルタントという業界自体があまり次世代を担う学生に認知されていないのが実情である。こうした状況を踏まえ、就職関連イベントに関東支部としてブースを出展と講演会を実施し、建設コンサルタント業界の役割や必要性、会員企業紹介といったPR活動を実施した。
(6) 経営者セミナー　講演
① 第1回(定例総会　平成24年4月24日)
「公共事業をめぐる最近の話題」
関東地方整備局　企画部長　金尾健司氏
② 第2回（平成24年9月13日）
「広報の重要性、広報のあり方」
作家：高橋哲郎氏
「建設コンサルタントとして社会にどう向き合うか」
国土技術センター　理事長　大石久和氏
③ 第3回（理事会　平成24年12月6日）
「公共事業復権のための5つのシナリオと建設コンサルタントを巡る最近の話題」
副会長　藤本貴也氏
④ 第4回（賀詞交歓会　平成24年1月11日）
「みちづくり新時代」
関東地方整備局　道路部長　池田豊氏

5. 対外活動

(1) 関東地方整備局（関東ブロック）
平成24年8月29日、意見交換会を開催。①品質の確保、②「技術力による選定」、③「魅力ある建設コンサルタントに向けて」をテーマとし意見交換を実施した。
(2) 自治体との意見交換会
1都7県及び高速道路会社2支社と意見交換会を開催。支部提案は「発注者との連携強化と地域委員会の積極的な活用」、「労働環境改善」、「災害時の連携体制の構築」とした。

6. 部会・委員会の主な行事

① 野球・テニス・ボーリング（総務委）
② 社会に向けた情報発信（広報委）
③ 各種講習会・研修会等延べ41回（技術・総務・市場調査・各地域委員会主催・本部主催支援含）
④ 自治体への講師派遣延べ29回（技術委・地域委）

6-4　北陸支部

1.　会員状況

平成 24 年度初　59 会員　入会 2

平成 24 年度末　59 会員　退会 2

2.　役員改選

役員の任期は、2 年としており今年度は、非改選年度であった。

3.　総会

定例総会は、年 1 回開催し、事業報告、収入支出決算報告、監査報告、事業計画、収入支出予算を審議・承認した。

4.　主な事業

① 発注者等における、技術職員の教育訓練の研修会・講習会への講師派遣。

② 会員各社の技術者のための技術習得を目的に、道路、河川の工事中の現場見学会及び各種講習会・研修会、勉強会を実施。
なお、上記事業は、CPD 認定プログラム。

③ 会員各社の受注状況調査を継続実施。

④ 会誌「雪の音」を 4 ヶ月に 1 回発行。

⑤ 会員名簿の年 1 回発行。

5.　具体的な活動

(1) 社会貢献活動

・富山・石川管内で美化清掃活動

(2) 現場見学会

・道路・トンネル＝首都高速道路

・都市計画＝名古屋市

・河　　川＝辰巳ダム～辰巳用水

・橋　　梁＝国道 49 号揚川橋

(3) 講習会・講演会・研修会

・橋梁技術講習会

・道路・トンネル技術講習会

・都市計画研修会

・里山に関する講習会

・独占禁止法の遵守に関する講習会 2 回（主催 1、共催 1）

・災害復旧事業技術講習会（共催）

・maid in 新潟（土木・建築）新技術説明会（共催　3 会場）

・北陸橋梁保全会議講演会（共催）

(4) 意見交換会

・北陸地方整備局　2 回

・新潟県　1 回

・新潟市　1 回

・富山県　1 回

(5) 講師派遣

・新潟県　3 回

・富山県　1 回

・(財) 新潟県建設技術センター　6 回

(6) 会員の受注状況調査

四半期毎に取りまとめ支部会員へお知らせ（昭和 48 年度から継続中）

(7) 会誌「雪の音」発行

3 回発行　1 回の発行部数　1,200 部（平成 24 年度発行分で通刊 117 号）

(8) 小学生のための出前講演会

新潟市立大形小学校及び丸山小学校の 5 年生を対象に「身近な環境」等について授業を行った。

(9) 大学生への建設コンサルタント PR

就職対象者である大学生用の PR 冊子を作成し、管内の 9 大学 11 学部に配布と説明会を実施した。

(10) 一般市民を対象とした出前講演会

東日本大震災の現地視察報告会を共催で開催し、建設コンサルタンツ協会の役割等についても説明を行った。

6.　今後、地域社会との関わりの深め方について

地域に貢献する事業や次代を担う子供達への情報発信を積極的、かつ、確実に実施し、その成果を積み重ねて地域住民とのコミュニケーションをより深めて行きたい。

その目的達成のため、より一般紙で掲載されるよう支部事業拡充と広報活動に努めたい。

6-5　中部支部

1. 中部における社会資本整備の状況

中部地方は、国際社会へ向けての「拠点都市」構築を進めていますが、世界経済の下振れや円安に伴う原油価格の高騰、さらに海外における現地調達の加速に伴う国内生産の減少等により企業の経営環境は依然厳しい状況にある。このため個人消費についてもおおむね横ばいで推移している状況にある。公共事業費については復興関連に係る予算や経済対策による大型補正予算に動きがあるものの全体としては底堅く推移をしている。建設関係業界は持ち直し傾向にあるが、先行きも不透明な状況にある。

2. 平成24年度会員数

年度当初　　92社
年度末　　91社（退会1社）

3. 主たる議決

4月の定期総会において支部細則の改訂案、平成23年度収支決算、平成24年度事業活動方針案並びに役員補選案を議決した。また、社会資本整備の重要性や建設コンサルタントの役割等認識度の向上を図るため建設コンサルタントフェア中部の自主活動実施、名古屋打ち水大作戦への参画等公益活動事業への取組み、災害時技術者支援体制の強化と静岡県との災害時応援協定の締結あるいは品質向上推進へ向けての改善方策案の試行等技術力向上に関わる中部地方整備局との協働活動の実施等重要な案件を議決した。

4. 主な活動の記録

- 社会貢献活動として、建設コンサルタントフェア2012in中部を自主開催、一般通行人の 方々に社会資本整備の重要性や震災復興、防災対策に貢献する建設コンサルタントの役割をPRするとともに、アンケート 調査を実施するなど認識度の向上促進を図った。また、カルチャーセミナーを同時開催、「大丈夫か、我が国の危機管理体制」と題して、帝京大学法学部志方教授が講演し、一般参加者及び会員等が聴講し、好評であった。
- 協会本部との災害時対応演習を実施。また、平成24年9月4日には名古屋市と災害時対応訓練を実施した。
- 静岡県交通基盤部長と7月18日付で「災害又は事故における設計等業務委託に関する協定」を締結した。
- 「要望と提案意見交換会」（中部地方整備局及び中部4県の土木部並びに東海地区の3政令指定都市土木局との意見交換）の開催。
- 業務改善へ向けて中部地方整備局との実務者による意見交換会を実施。また、品質向上推進へ向けて検討会を開催し、平成24年度は新たな改善策「設計申し送り一覧表」の検討を行った。
- 建設技術フェアin中部へ人的支援を図るとともに土木学会主催の「学生のための技術相談コーナー」に参画。
- 河川技術セミナー、及び業務技術発表会等へ行政機関から多数の参加を得て実施。
- 独占禁止法遵守講習会の実施と啓発活動の推進。
- 会員広報誌「図夢in中部」の発行（年2回）

5. 今後の活動方向

今後とも、地域への直接的な貢献活動と行政機関との連携による協働活動及び地域住民や行政等への対外的なPR活動を活発に行うとともに、より一層の品質向上推進へ向けて取組を強化。また、会員各社 の活躍を支援するため一層の技術力、経営力、倫理力の向上を図るべく充実した支部活動を実施していく。

6-6　近畿支部

1. 会員の状況

平成 24 年度当初会員数 104 社、入会 1 社、退会 2 社、平成 24 年度末会員数 103 社

2. 主な役員

平成 24 年度役員：支部長 松本正毅、副支部長 永野光三、兪朝夫、支部役員 15 名、監事 2 名、支部顧問 2 名

3. 基本方針

(1)　建設コンサルタントを取り巻く業務環境が大きく変化し、「防災」「環境」「維持管理」等々の多様な技術分野において、建設コンサルタントへの期待が高まっている。

そうした中、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行により、建設コンサルタントにとって技術力の確保・向上が重要であり、発注者のパートナーあるいはエージェントとして期待に応えるべく、協会本部および関係機関との連携を密にし、近畿地域における良質な社会資本の整備に貢献する。

(2)　支部の主催する委員会、研修会、発表会、厚生行事等の更なる発展と充実を図る。

4. 組織

(1) 支部長直属委員会：所属 2 委員会
(2) 参与会直属委員会：所属 3 委員会
(3) 総務部会：所属 5 委員会
(4) 技術部会：所属 3 委員会
(5) 企画部会：所属 3 委員会
(6) 地域部会：所属 7 委員会

5. 主な行事等

(1) 支部総会
(2) 意見交換会
(3) 本部・支部災害時対応演習
(4) 経営者研修会
(5) 創立 50 周年記念式典・祝賀会
(6) 新年賀詞交換会
(7) 建設技術展 2012 近畿
(8) 品質向上委員会（対：近畿地方整備局）
(9)「会員活動」「研究発表会論集」等の発行

6. 主な活動

(1) 災害時協定書の内容改訂・更新

東日本大震災、紀伊半島大水害での経験を踏まえ、近畿地方整備局との災害協定書の内容改訂・更新をした。

(2) 創立 50 周年記念式典・祝賀会

記念式典・祝賀会を開催した他、50 周年記念誌発刊、建設コンサルタント PR 誌発刊、50 周年記念の一環として、よみうり防災フォーラムに協賛した。

(3) 総務部会活動

①資質向上研修会

「入札契約制度・品質確保等について」、「みんなで防ぐ職場のメンタル疾患」、「客先とのコミュニケーション“力”アップ」の研修会を企画・実施した。

②近畿地整・各自治体からの情報の周知

(4) 技術部会活動

①設計品質・現場技術力向上のための研修会

発注者・施工者・設計者による現場研修と意見交換会を実施した。

②近代土木遺産現場研修会 in 京都

創立 50 周年を記念し、支部会員の家族も参加できるよう企画・実施した。

③第 45 回研究発表会

④維持管理研究委員会

報告書を作成し報告会を開催した。近畿管内の施設管理者や研究発表会、建設技術展で無料配布し、HP にも掲載した。日経コンストラクションから取材を受け、近畿以外の施設管理者からも問合せがあった。

⑤学校訪問・キャリア支援活動

(5) 企画部会活動

会員増強策について、各種 PR 資料を作成・配布し会員勧誘方法とすることを検討した。

(6) 地域部会活動

円滑な業務の推進を図るため、地域特性を踏まえた課題等について、支部管内の 2 府 5 県、1 政令指定都市と意見交換会を実施した。

6-7　中国支部

1.　支部組織の概況

(1) 会員の状況

平成 24 年度当初　50 社

平成 24 年度末　　49 社(入会 1 社、退会 2 社)

(2) 主な役員（任期は平成 23 年度～24 年度）

支部長 福成孝三、副支部長 沖田俊治、副支部長 小谷裕司、幹事 7 名、会計監査 2 名

2.　主な支部活動状況

(1) 会務

①会計監査 平成 24 年 4 月 6 日

②役員会 2 回開催

③第 42 回通常総会 平成 24 年 4 月 19 日

(2) 総務委員会関係の活動

①総務委員会 2 回開催

②独禁法特別委員会 1 回開催

③中国支部防災演習 平成 24 年 8 月 31 日

④大規模津波防災訓練参加 平成 24 年 9 月 2 日

⑤鳥取県との懇談会 平成 24 年 10 月 30 日

⑥建設関連 6 団体独禁法講習会 平成 24 年 10 月 26 日

⑦山口県部会講演会 平成 24 年 11 月 20 日

⑧広報誌 Jcca 中国 1 回発刊

(3) 業務委員会関係の活動

①業務委員会 3 回開催

②発注機関意見交換会（全国キャンペーン） 平成 24 年 7 月 3 日

③広島国道事務所意見交換会 平成 24 年 11 月 14 日

④岡山県意見交換会 平成 24 年 11 月 22 日

⑤広島市意見交換会 平成 24 年 11 月 28 日

⑥広島県意見交換会 平成 24 年 11 月 30 日

⑦中国地方整備局意見交換会 平成 24 年 11 月 23 日

⑧中国地方整備局と管理技術者等との意見交換会 平成 24 年 12 月 13 日

⑨本部支部意見交換会 平成 25 年 3 月 11 日

(4) 技術委員会の活動

①技術委員会 1 回開催

②土研新技術ショーケース

③マネジメントセミナー

④現場見学会

⑤GIS 実践講習会

⑥品質セミナー（エラー防止）

⑦情報セキュリテイ講習会

⑧CAD セミナー

⑨研修講師派遣

（中国地方整備局、広島県、広島市）

(5) 技術委員会部会の活動

①河川部会 4 回開催

クリーン太田川参加（河川一斉清掃）

Common MP 入門講座講習会

河川部会講演会、現地見学会

中国地方河川技術交流会

②道路部会 5 回開催

社会貢献活動「広島自転車トーク 2012」

自転車マップの作成

③構造部会 4 回開催

PC 技術講習会

④港湾部会 4 回開催

技術研究会

⑤防災部会 2 回開催

防災講演会

社会貢献活動

高齢者に向けた防災教育 2 回開催

小・中学生防災教育 3 回開催

(6) 厚生委員会の活動

①厚生委員会 1 回開催

②第 47 回ゴルフ大会

③第 3 回フットサル大会

④第 46 回ボウリング大会

広島自転車トーク 2012 状況

6-8　四国支部

1. 支部総会

平成 24 年 4 月 24 日　松山市で開催、下記議案を承認

・平成 23 年度事業報告および収支決算
・平成 24 年度事業計画および収支予算
・平成 24 年度の役員改選

2. 理事会

・支部事業計画および執行状況報告、本部運営会議報告など　5 回

3. 各委員会

(1) 総務委員会
・理事会に諮る議案の審議、社会貢献活動など　2 回

(2) 対外活動委員会
・四国地方整備局・本部との意交換会準備など　1 回

(3) 企画委員会
・四国地方整備局新技術活用評価委員会など

(4) 技術術委員会
・技術講習会、現場見学会、マネジメントセミナーの実施計画など
3 回開催

(5) 資格・情報委員会
・情報セキュリティ講習会開催について
・RCCM 登録更新講習会実施協力

(6) 専門委員会
・社会貢献活動計画　2 回
・四国地方整備局との共催で「河川技術勉強会」　2 回

(7) その他
・技術講習会　4 回
・現場見学会　1 回
・独禁法遵守に関する講習会　4 回
・品質セミナー　2 回
・情報セキュリティ講習会　1 回
・講習会講師派遣　5 回
・災害時行動計画に基づく防災演習（四国地整「総合防災訓練」に参加）　1 回
・関連団体行事協力　多数

4. 支部組織

・支部会員　44 社
（内 四国本社　16 社）
・役員　支部長　1 名
　　副支部長　3 名
　　理事　7 名
　　監事　2 名

6-9　九州支部

1. 事業運営方針

(1) 活動基盤の充実

①発注機関への要望と提案

②技術力向上及び品質向上のための情報提供

(2) 活動領域の拡大

①夢・アイデア 10 周年記念事業の実施と夢・アイデア事業の継続展開

②新分野・新領域技術の提供

(3) 会員へのサービス拡充

①学生及び若手技術者の交流・育成

②セーフティネットワークサービス(情報セキュリティー・経営分析等）の情報提供

(4) 活動のオープン展開

①各地方自治体との災害協定締結

②防災技術の情報提供と普及

③建コンの BCP 計画の策定

(5) 継続課題

①支部活動の PDCA 展開

②コンプライアンスの徹底

③ノー残業デーの推進

2. 概要

(1) 役員

支部長　植田 薫

副支部長　木寺 佐和記　　山本 雅史

常任幹事 13 名、監事 2 名、顧問 1 名

(2) 組織

常任幹事会、総務・企画部会、対外活動部会、技術部会、夢アイデア部会、特別部会

(5 部会 16 委員会)

(3) 会員数

平成 24 年度当初 120 社

年度中の入会 3 社、退会 1 社

平成 24 年度末 122 社（25 年 3 月末時点）

3. 主な活動

・地方自治体との意見交換会（8 県 2 市）

・九州地方整備局との意見交換会

・地方自治体の技術研修への講師派遣

・夢アイデア事業

（「まちづくりに関する提案の募集」事業、交流事業、人材育成事業、調査団派遣事業、JOBCAFE）

・契約のあり方講習会（総務）

・若手技術者交流会（企画）

・独禁法に関する講習会（共催）

・防災シンポジウム

・研修会（企画、河川、道路）

・勉強会、現場見学会（河川、道路）

・GIS 講習会、CAD 講習会、情報セキュリティ講習会

・品質セミナー（大分、宮崎、鹿児島）

・「九州郷づくり共助ネットワーク」の活動

・「土木の日」、「建設技術フォーラム」参画

・厚生行事（野球大会、ソフトボール大会）

・五団体共催新年賀詞交歓会

4. 特記事項

(1) 役員の交代

役員の交代は 7 社

(2) 広報戦略の強化

広報委員会は、民間への広報戦略強化、他支部・他団体に対する広報活動に取り組んだ。

(3)「夢アイデア」事業の実施

「まちづくりに関する提案の募集」も今回で 10 回目となり、32 編の作品が集まった（総数 511 編)。12 月 1 日（土）には福岡市中央区の西日本新聞会館において「夢アイデア交流会」を開催。土曜日にもかかわらず、産官学、会員、一般から 154 名の方の参加を得、活発な議論と交流ができた。この会場では、2012 年度の審査・表彰式とあわせ、夢アイデア作品の実現化に向けた「夢アイデア座談会」を行った。

夢アイデア実行委員会では、過年度の応募作品の「夢アイデアの実現化」をサポートするために、前年度からの継続事業の「ヤギ・ヒツジ ECO プロジェクト」、「思い出 NAVI プロジェクト」、「九州郷づくり共助ネットワーク研究会」、「自転車ネットワークプロジェクト」を実施した。

7.　常設委員会及び特別委員会

7-1　倫理委員会

平成 24 年度は、倫理に関する審議は発生しなかった。

（倫理委員会委員長　長谷川　伸一）

7-2　表彰委員会

1. 委員会開催

日時：平成25年1月21日（月）13:00～
　　3月21日（木）14:00～
場所：協会本部会議室
出席者：委員長　　廣瀬典昭
　　副委員長　永治泰司
　　委　員　　中村正人、野嶋弘孝、村田和夫、渡邉　浩、藤本貴也
　　事務局　　草野光年
議題:①協会設立50周年特別表彰候補者について
　　②平成25年協会表彰候補者の推薦について

2. 会議の概要

(1) 平成25年1月21日開催

事務局から通年で10年を超える期間、協会の役員、運営委員、常任委員、各委員会・専門委員会委員長及び副委員長の要職を担当された者は、協会設立50周年特別表彰の対象者であるとの説明がなされた。

これに基づき提示のあった該当候補者を選考した結果、該当候補者35名全員（会員33名、会員外2名）を選考し、同規定第9条に基づき、平成25年2月21日開催の常任理事会に答申することとした。

(2) 平成25年3月21日開催

事務局から、平成25年協会表彰に関して各部会長、各支部長等から推薦のあった候補者　表彰規定第5条第2号（功績賞）に該当する候補者　本部：1委員会(2委員会共同推薦)、支部：6委員会、計190名、同規定第6条第2号（功労賞）本部：1名、支部：2名について、推薦事由、功績及び功労概要の説明がなされた。

これに基づき選考した結果、支部推薦の広報事業関係、厚生事業関係並びに個人功績（技術賞該当）の申請については、各支部の実態を把握のうえ、表彰基準を定めて次年度以降に対応すること並びに個人功績についても同様に提案された技術の社会的貢献・実用化や社会発展への貢献などの表彰基準を作成し対応することとし、表彰委員会として次のとおり候補者を選考し、同規定第9条に基づき、平成25年4月17日開催の常任理事会に答申することとした。

① 規定第5条第2号（功績賞）該当候補者
- 本　　部　技術部会PM専門委員会(17名)及び企画部会契約のあり方専門委員会（14名)、
- 近畿支部　公共土木施設の維持管理に関する研究委員会(93名)

② 規定第6条第2号（功労賞）該当候補者
- 本　　部　　岡村　幸治　氏
- 関東支部　　山田　昭範　氏
- 近畿支部　　大須賀　美香 氏

（表彰委員会委員長　廣瀬　典昭）

7-3　独禁法に関する委員会

1. 位置づけ

本委員会はコンプライアンスの重要性を考慮して会長が委員長となり、副会長、常任理事、専務理事に各支部長も加わった17名の委員から成っている。委員会の目的は「独占禁止法遵守のための行動計画」を推進することで、その下部組織として、19名から成る「独禁法に関する委員会実行委員会（廣澤 遵委員長）」が合って、実務を担当している。

2. 改正独占禁止法の概要

独占禁止法は昭和22年、当時の占領軍による指導の下に、国の繁栄と民主主義の基礎は公正で自由な競争に基づく経済活動にあるとして、公正で自由な経済競争の実現を目指して制定されたものである。その後、国際社会に占める日本経済の重みが増すにつれ、国際的にも通用する競争原理の強化が図られ、独占禁止法は強化されるようになった。

独占禁止法は、直近では平成22年1年に改正され、その改正のポイントは、以下の3点である。

①課徴金制度の見直し

不当な取引制限（カルテル、入札談合）に加えて、排除型私的独占、不当廉売・差別対価等、優越的地位の濫用も対象とし、カルテル・談合等を主導した事業者に対する課徴金の5割増し、課徴金減免申請者数を調査開始前後で併せて5社までに拡大、排除措置命令・課徴金納付命令に係る除斥期間の3年から5年への延長

②不当な取引制限等の罪に対する懲役刑の引き上げ

3年以下の懲役又は500万円以下の罰金から5年以下の懲役又は500万円以下の罰金へ

③企業結合規制の見直し

3. 昨今のコンプライアンスの状況

昨今の関連業界における独占禁止法ならびに刑法談合/競売入札妨害に関する事案として、公正取引委員会は、平成23年8月に茨城県の職員による入札談合等関与行為が認められたため、茨城県知事に対して入札談合等関与行為防止法の規定に基づき、改善措置要求を行った。

また、平成23年10月に国土交通省四国地方整備局が発注する土木工事の入札を官製談合と認定した上で、国交省に官製談合防止法に基づく改善措置要求を行なうとともに、高知県内の建設会社37社に独占禁止法違反（不当な取引制限）で課徴金納付命令と再発防止を求める排除措置命令を出した。

制裁措置は、平成24年4月以降、全国の都道府県、政令市のうち8県（茨城、栃木、愛知、三重、兵庫、島根、岡山、広島）と11政令市（仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、相模原、京都、大阪、堺、岡山、北九州）が指名停止措置要領を改定し、制裁措置を強化した。

4. 委員会活動

当協会はこれまでも独占禁止法遵守の方針を掲げ、会員企業にその重要性を訴えてきた。

コンプライアンス・プログラムの作成率は、平成11年から年々増加し、平成23年度は88.5%であった。これについては、各支部において作成指導や作成の手引きを送付するなど、会員企業へ支援活動を実施しているところである。

講演会は全8支部において実施された。参加率については各支部でばらつきがあるが、全国平均は55.7%とここ数年横ばいである。

平成11年12月に策定した「独占禁止法遵守のための行動計画」の改訂版を平成23年5月に策定し、会員企業へ周知した。その概要は、従来から対象であった営業部門に技術者を加え、独占禁止法を中心としつつ国家公務員倫理規程や官製談合防止法、発注側の綱紀保持等の発注者との適正な関係の確保に関わる広い範囲のコンプライアンスを対象とすることとした。

コンプライアンス体制の強化、とりわけ独占禁止法遵守へ向けた活動は、我々の業界全体のイメージに直結するものであり、国民の皆様の関心も非常に高いものであるため、これまで以上に注力する必要がある。

（独禁法に関する委員会委員長　大島　一哉）

7-4　独禁法に関する委員会実行委員会

1. 位置づけ

本委員会は「独占禁止法遵守のための行動計画」を推進する「独禁法に関する委員会」の下部組織に相当し、実務を担当する。

2. 活動内容

(1) 活動形態

委員会の下に在京委員から成る幹事会を設置して、幹事会を中心に活動している。

a) 「行動計画」の推進＆会員企業の指導

・外部講師を招いた独禁法講演会を開催した。（平成 24 年 5 月）

・昨年度改定の「行動計画」にしたがい、平成 23 年度「行動計画」の実施状況を取りまとめた。（平成 24 年 11 月）

・会員企業の指導の一環として、支部講習会へ講師派遣を行なった。（平成 24 年 5 月 九州、平成 24 年 11 月 近畿、平成 24 年 11 月 北海道）

b) 独禁法遵守マニュアルの改訂/独禁法改正の動向調査

国会における審判制度の見直しはなかったため、平成 21 年 6 月の独禁法改正に伴い改訂した独禁法遵守マニュアルも改訂は行わなかった。引き続き独禁法に関する動向を注視する。

c) 公正取引委員会＆検察の動向/発注者の制裁措置動向調査

公正取引委員会と検察の独禁法運用の動向および発注機関の独禁法違反に対する制裁措置の動向を 4 月と 10 月の 2 回にわたって調査し、協会ホームページ上に公開した。（平成 24 年 5 月、平成 24 年 11 月 実施）

3. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会を延べ 2 回開催した。うち 1 回は独占禁止法の勉強会を併せて実施した。

(2) 幹事会の開催

幹事会を延べ 3 回開催した。

(3) TF の開催

3 つの TF 活動（独禁法遵守 TF、制裁措置 TF、行動計画推進 TF）を適宜実施した。

4. 次年度の活動

昨年度と同様、以下の活動を継続する。

・「行動計画」の推進＆会員企業の指導

・独禁法遵守マニュアルの改訂/独禁法改正の動向調査

・公正取引委員会＆検察の動向/発注者の制裁措置動向調査

（独禁法に関する委員会実行委員会
委員長　廣澤　遵）

7-5　中期行動計画推進特別委員会

1. 活動の背景と目的

中期行動計画は、平成15年5月に策定された「建設コンサルタント21世紀ビジョンー改革宣言」を実現するための 5 ヶ年の行動計画として平成 16 年 5 月に策定された。

中期行動計画では、4 つの行動計画と 20 の施策を提示し、この中期行動計画を推進していくために、平成 16 年 11 月に中期行動計画推進特別委員会が設置された。また、平成 17 年度には支部における社会貢献活動に対して助成金を交付し、支部活動を支援する制度を創設した。

初期の中期行動計画が平成 20 年度で終了したことから、昨年度は、平成 21 年度からの 5 ヵ年の行動計画として、第二次中期行動計画（平成 21 年度～平成 25 年度）を策定した。

本年度は、第二次中期行動計画に基づいた平成 23 年度の実施計画の立案・実施や支部助成、平成 23 年度以降の年次計画の見直しを実施した。

2. 主な活動の記録

(1) 特別委員会の開催

第 1 回特別委員会：平成 23 年 6 月 8 日(水)
第 2 回特別委員会：平成 23 年 11 月 9 日(水)
第 3 回特別委員会：平成 23 年 12 月 14 日(水)

(2) 特別委員会の成果

① 平成 23 年度の実施計画及び支部助成の検討

第二次中期行動計画に基づいて、平成 23 年度の実施計画を立案・実施するとともに、支部助成について検討した。

② 平成 23 年度以降の年次計画の見直し

平成 22 年度の活動結果を踏まえ、平成 23 年度以降の年次計画の見直しを検討した。

3. 次年度の活動について

(1) 平成 23 年度の実施計画及び支部助成の検討

第二次中期行動計画に基づいて、平成 24 年度の実施計画を立案・実施するとともに、支部助成について検討する。

(2) 平成 24 年度以降の年次計画の見直し

平成 23 年度の活動結果等を踏まえ、平成 24 年度以降の年次計画等の見直しを検討する。

（中期行動計画推進特別委員会
委員長　村田　和夫）

第二次中期行動計画施策担当委員会一覧

行動計画	施　　策	担当委員会	
行動計画－1 優良な技術と知恵を提供するための行動	1-1　技術力による選定の確立	業務システム委員会	選定・契約専門委員会
			業務実施形成専門委員会
	1-2　品質確保のための制度・仕組みの確立	品質向上推進特別本部	品質向上推進特別 WG
		マネジメントシステム委員会	
	1-3　適正な登録制度の確立	企画委員会	登録制度専門委員会
	1-4　契約約款案の作成と提案		契約のあり方専門委員会
	1-5　適正な責任担保制度の確立	総務委員会	
	1-6　適正な報酬体系の確立	報酬・積算体系特別委員会	
	1-7　技術者の能力開発と適正な資格制度の確立	CPD 委員会	人材啓発専門委員会
			CPD 情報収集･調整専門委員会
		RCCM 資格制度委員会	
	1-8　経営基盤の安定・強化の支援	経営委員会	財務専門委員会
			経営専門委員会
	1-9　望ましい「業界構造」とそれを実現するための方策	企画委員会	
		地域コンサルタント委員会	
	1-10　国際市場展開の推進	国際委員会	
	1-11　魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進	広報委員会	
		情報委員会	
	1-12　望ましい再委託制度の確立	品質向上推進特別本部	品質向上推進特別 WG
		業務システム委員会	業務実施形成専門委員会
		企画委員会	契約のあり方専門委員会
		報酬・積算体系特別委員会	
		企画委員会	
		地域コンサルタント委員会	
行動計画－2 新しい領域を開拓し拡大するための行動	2-1　建設コンサルタントの役割の提案	企画委員会	
	2-2　マネジメント領域拡大の支援	マネジメントシステム委員会	PFI 専門委員会
			PM 専門委員会
行動計画－3 倫理の堅持	3-1　倫理の堅持の支援	独禁法に関する委員会	独禁法に関する実行委員会
		職業倫理啓発委員会	
行動計画－4 専門家集団としての社会貢献	4-1　社会資本整備のあり方の提言	企画委員会	社会資本整備のあり方検討 WG
	4-2　社会貢献活動への参画	各支部	
		各委員会	
	4-3　協会設立50周年記念事業としての社会貢献活動の推進	50 周年記念事業準備委員会	
	4-4　公益法人改革への対応	協会組織のあり方検討特別委員会	

7-6　支部助成審査検討ＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) 支部助成審査検討 WG 開催

WG 開催回数：1 回

追加申請に対してはメール審議にて採択。

(2) 活動の目的

支部助成金審査ガイドラインに従って各支部の活動目的を審査し、助成金を整理し、中期行動計画特別委員会へ提案した。応募に対する判断は以下を基本とした。

① 協会の社会貢献活動にふさわしいもの

② 一般市民を対象とし、協会活動への理解が深められるもの（会員を主体としたものは除外、但し、場合により一部補助も考慮）

③ 公共事業のあり方などを発注者に働きかける活動

(3) 平成 24 年度の活動

各支部から申請された活動予定案件に対して審査した。

支部助成金の趣旨に沿わないものを除外し、また、いくつかの応募案件については助成金の趣旨に適合するように内容の一部変更を求めた。その結果、最終的に別表のように 21 件(前年より 3 件増加)を採択した。助成金の総額は 2,018 万円(前年より 388 万円増加)と当初予算を若干超過したが、それぞれの活動は有効なものであると判断した。

2. 次年度の活動について

次年度も、予算は今年度と同額としてガイドラインに基づき募集・審査を行う予定である。

また今年度に実施した案件の活動報告を分析・評価し、次年度の審査の参考とする方針である。

平成 24 年度 支部助成金支給実績

支　部	活　動	助成額（万円）
北海道①	防災ゲームの制作	145
②	「社会資本整備（北海道新幹線）に関する講演会」の実施	70
東　北①	平成 24 年度講演会「強靭な東北の復興を目指して」	115
②	平成 24 年度高校生「橋梁模型」作成発表会	25
関　東①	市民・学生・発注者に向けた情報発信誌「グローカル関東」の発行	145
②	平成 23 年度就職イベント出展	135
③	低炭素に関するテーマ講習会	12
北　陸①	記念講演会	32
②	小学生のための出前講演会	12
③	建設コンサルタントの PR 活動用小冊子作成	80
中　部①	名古屋打ち水大作戦 2011in 名古屋への参画	28
②	建設コンサルタントフェアの開催	157
③	カルチャーセミナーの開催	42
④	河川技術セミナーの開催	38
近　畿①	近畿の社会資産共有活動	60
②	建設コンサルタントの役割広報活動	80
③	広報コンテンツ作成	152
中　国①	NPO 等と連携したフォーラム、イベントの企画、参画	120
②	防災教育（学校教育含む）への参画、支援及び防災活動への参画	120
四　国①	学校教育・生涯教育への支援活動	150
九　州①	地域の夢・アイデア発掘・活用事業	300
合　計	全 18 件	2,018

（支部助成審査検討ＷＧＷＧ長　渡邉　浩）

7-7　報酬・積算体系特別委員会

1. 委員会の概要

(1) 活動目的

現「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」(通称、小澤懇談会) において議論されている入札契約方式、設計成果の品質確保等については、建設コンサルタント業務のコストの問題が密接に関わってくるものである。本委員会では、コストの問題・課題に対して、様々な視点から、分析・評価を行い、協会としての統一見解をもって、国土交通省と協議を行なっていくための検討を行う。

(2) 委員の構成

上記のように検討が多岐に渡ること、「要望と提案」と密接に関係することを踏まえ、直接関連する委員会委員長または副委員長、専門委員会委員長を委員としている。

2. 主な活動報告

(1) 委員会の開催

委員会開催：5 回

・第 1 回（平成 24 年 6 月 1 日）
・第 2 回（平成 24 年 8 月 6 日）
・第 3 回（平成 24 年 10 月 4 日）
・第 4 回（平成 24 年 11 月 15 日）
・第 5 回（平成 24 年 12 月 12 日）

(2) 検討内容

1) 業務実態に沿った報酬積算体系の課題の検討

①照査、品質 4 施策、三者会議、補修補強設計についての実態調査と積算（歩掛）・コスト問題の検討

②総合評価落札方式の増加による企業負担の影響検討

・落札率状況について
・一般管理費と調査基準価格の引き上げについて

③建設コンサルタントの企業経営実態と業界の疲弊実態の分析検討

2) 対外活動委員会との連携による「要望と提案」及び【付属資料】の充実化

1) での検討等を踏まえた平成 25 年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」及び【付属資料】についての更新修正と充実化に向けた検討を行った。

3) 小澤懇談会対応

小澤懇談会への対応として、1)、2) での検討結果を踏まえ、次の個別テーマについてのコンサルタントとしての主張・要望事項を検討した。

①全契約状況

・プロポーザル方式・総合評価落札方式・価格競争方式の発注状況の取扱い
・総合評価落札方式の技術点比率別の発注状況の取扱い

②低価格入札防止

・履行確実性評価他の品質確保対策の強化の普及
・技術競争の拡大

③標準的発注方式事例

・斜め象限図の見直し

④総合評価落札方式

・落札状況と技術評価方法の改善
・手続きの簡素化（指名業者数の低減等）
・一般管理費と調査基準価格の引き上げ

⑤設計成果の品質確保

・照査を確実に行える環境整備
・照査実態と照査費用の見直し

3. 次年度の活動について

次年度も、今年度の活動を継続実施する。

（報酬・積算体系特別委員会
委員長　野崎　秀則）

7-8　品質向上推進特別本部
7-9　品質向上推進特別本部ＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

品質向上推進特別本部の実行組織である品質向上推進特別本部 WG は、平成 20 年 10 月に設立され、主として詳細設計の過去に発生したエラーについて、関東・中部・近畿支部と各地方整備局の品質活動をモデルとして、現状把握、受発注者別要因、発生のメカニズム、対応策の評価・分析を進め、品質向上に対する有効対策について活動を進めてきた。

平成 22 年 8 月に「中間報告」、平成 23 年 3 月に「エラー防止に関するガイドライン・ドラフト」を策定し、全国 9 支部会員に周知、試行を行った。平成 23 年 6 月までに試行した結果を取りまとめ、平成 23 年 7 月に「品質向上推進ガイドライン（GL)」を発行した。このガイドラインに基づき､会員企業は平成 23 年度以降の業務で、適宜、運用を行い品質向上に努めている。

(2) 品質向上推進 GL の運用状況の把握

GL の運用状況の把握のため平成 23 年度業務について常任理事会、常任委員会および品質向上推進特別本部 WG の関連会社（約 30 社）にアンケート調査を実施した。アンケート調査内容は以下のとおりである。

① プロジェクト毎のGL運用状況およびその運用コストの把握

② 現状のプロジェクト内の照査における歩掛の妥当性の確認

また、このアンケートと併せ、「本省通達の受発注者コミュニケーション促進 3 施策の運用実態とコストの把握」も実施した。

調査項目として、国土交通省（8 地整＋北海道開発局）の業務のうち、「道路および河川」分野の詳細設計における以下の 5 工種を対象として実施した。

- 道路詳細設計
- 橋梁詳細設計
- 仮設工詳細設計
- 一般構造物設計
- 河川構造物設計

アンケート結果については、「白書」に反映すると共に、調査結果報告書を取りまとめ HP に掲載した。また、各地方整備局等との地方ブロック意見交換会の資料（「要望と提案」）に活用し、整備局が進めている品質に関する 3 施策とあわせ、各地方整備局と可能な限り協働できる品質確保手法として、活用していく。

(3) 今後の方針

アンケート調査は、平成 23 年度業務を対象に約 30 社の限定された企業への調査であったこと、また、ガイドライン完成から期間があまりたっていないことから、継続して平成 24 年度業務については、会員企業全社にアンケート調査を実施する予定であり、運用状況とその効果を確認し品質向上を図っていくものとする。

さらに、平成 24 年度業務では、国交省が品質向上の施策として新たに「条件明示ガイドライン」試行を実施した。この実態を把握するため、品質向上アンケートとあわせ、試行している企業に調査を行う予定である。

（品質向上推進特別本部委員長
大島　一哉）
（品質向上推進特別本部ＷＧＷＧ長
永冶　泰司）

7-10　50 周年記念事業特別実行委員会

1. 50 周年記念事業特別実行委員会の概要

(1) 特別実行委員会の活動目的

協会設立 50 周年記念事業については、第二次中期行動計画の施策のなかで、50 周年にあたる平成 25 年に記念大会を開催し記念誌を発行するとともに、全国的に統合した形で様々な社会貢献活動を展開実施することとしている。

これを踏まえて、企画部会による 50 周年記念事業特別実行委員会設置の提案（平成 21 年 12 月常任理事会承認）を受け、50 周年記念事業準備委員会が設置され、記念事業の概要が確定した段階で平成 23 年 11 月の常任理事会で特別実行委員会の設置が承認された。

(2) 委員の構成

会長、副会長、5 部会長（総務、企画、技術、資格・CPD、情報）、全支部長、常任委員会正副委員長、事務局長で構成する。

2. 主な活動の記録

(1) WG の設置と活動

特別実行委員会のもとに、記念式典、記念講演会、記念誌発行、ガイドブック作成、記念植樹、業務・研究発表会の 6WG を設置し、それぞれが具体的作業に入った。

また、各 WG 間の調整会議は村田常任委員長を議長とし、常任委員会前の時間帯に必要に応じ実施した。

(2) 特別委員会の開催

1)第 1 回特別委員会（平成 24 年 5 月）の議論

①記念事業全体について：コンセプト、キャッチフレーズ、各 WG の共通認識、アピール対象者

②記念式典：パンフレット配布、PPT の活用

③記念講演会：開催時期、開催曜日

④記念誌発行：コンテンツの量的バランス、本編と資料編の量的バランス、祝辞寄稿者の人選、支部活動の掲載、既存資料の活用

⑤ガイドブック作成：ツアーナビコースの利用交通機関、関東版の完成時期、建設現場の紹介と見学

⑥記念植樹：植樹後のメンテナンス、10～20 年後の景観

⑦業務・研究発表会：支部選抜論文の採用、支部選抜方法、学生論文の採用

2)第 2 回特別委員会（平成 25 年 1 月）の議論

①記念式典：式典・祝賀会の構成、小冊子の内容、来賓・招待者の人選、鏡割り

②記念講演会：講師・パネラーの人選

③記念誌発行：製作部数、卓上カレンダーのレイアウトと製作部数、開催案内広告

④ガイドブック作成：協会 HP とのリンク（土木遺産に関し）

⑤記念植樹：特になし

⑥業務・研究発表会：支部選抜と本部選抜の時期、分野別最優秀者表彰者

(3) 活動の成果

特別委員会、常任委員会、常任理事会への報告、審議を経て 50 周年記念事業の日時、事業内容が決定した。事業内容の詳細は、次頁以降に各ＷＧ報告として示し、ここでは日時、場所等について記載する。

①記念式典及び祝賀会

平成 25 年 5 月 30 日（ｸﾞﾗﾝﾄﾞｱｰｸ半蔵門）

②記念講演会

平成 25 年 7 月 3 日（大手町サンケイプラザ）

③記念誌発行

平成 26 年 1 月 9 日（賀詞交換会にて進呈）

④ガイドブック

平成 25 年 5 月予定（協会 HP に掲載）

⑤記念植樹

平成 25 年 9 月予定（仙台港 1 号公園）

⑥業務・研究発表会

平成 25 年 9 月 19 日（ｸﾞﾗﾝﾄﾞｱｰｸ半蔵門）

3. 次年度の活動について

50 周年記念事業が成功裏に終わるよう、特別委員会、各 WG、本部、支部が一丸となって行動する。

（50 周年記念事業特別実行委員会
委員長　大島　一哉）

7-11　50 周年記念式典ＷＧ

1. WG の開催

2013 年（平成 25 年）に迎える協会 50 周年記念式典及び祝賀会の開催を目的として活動。

WG 開催回数：6 回

出席者：WG 長　　廣瀬典昭

副 WG 長　浅見邦和

委　員　高野　登、竹田久和、今居稔和、渡辺宏一、仁賀木康之、菅原宏明、金澤克己

事務局　神田敏男

2. 実績報告

50 周年記念式典及び祝賀会の構成を中心に、演出企画と役割毎の活動内容を検討し、その課題について討議した。

(1) 開催の日程と会場について

式典･祝賀会は､第 51 回総会と同時開催とする。

・会場：グランドアーク半蔵門

・日時：平成 25 年 5 月 30 日（木）14：30～

(2) 式典及び祝賀会の演出について

① 鏡割り

・2 樽とし、「樽酒（2）」「小槌（12）」「枡（50）」を準備

・半被：濃紺を基調としたデザインを委員会で決定し、20 着を注文

② 演奏

・演奏者：アンサンブルフェスタ（約 10 名）

・演奏時間等：鏡割り、乾杯、及び懇談中の約 25～30 分間を予定

③ 記念品

・協会のロゴの入った手提げ紙袋に入れ祝賀会後配布する（600 セット）

・内容：小冊子、卓上カレンダー、紅白饅頭

④ 卓上カレンダーについて

・記念誌 WG が 600～700 部製作

⑤ 小冊子について

・サイズ A3 版の A4 折、白上質紙、600 部印刷

・紹介内容：「式次第」「表彰者の紹介」及び「50 周年事業概要」

・表紙、裏表紙のデザインを委員会にて決定

⑥ 式典前に配布用小型版「式次第」の作成

・進行順と時間を明記

・600 部作成

⑦ PPT の作成と準備

・記念式典・祝賀会挨拶、来賓・表彰者の紹介 PPT

・「50 周年記念事業の紹介（10 分）」PPT

・「協会の歩みと展望（10 分）」PPT

(3) 招待状と招待客数

・約 1,200 通発送

・招待数は約 500 名を予定

(4) 「記念誌編集への参加」について

・記念式典及び祝賀会内容の紹介記事を準備中

(5) 記念式典の構成

1	開会・会長挨拶	16：30～16：40
2	来賓挨拶	16：40～17：00
3	50 周年記念行事紹介	17：00～17：20
4	協会の歩みと展望	
5	特別・功労者表彰	17：20～17：55
6	閉会の辞	17：55～18：00

(6) 祝賀会の構成

1	開会・会長挨拶	18：30～18：35
2	来賓挨拶	18：35～19：00
3	鏡割り・乾杯	19：00～19：15
4	懇談	19：15～20：10
5	閉会の辞	20：10～20：15

3. 今後の活動

5 月 30 日当日での会場事前確認の他、以下の検討を実施する予定である。

① 式典祝賀会当日準備及び役割分担

② 5 月 30 日当日の動員数の検討

（50 周年記念式典ＷＧＷＧ長　廣瀬　典昭）

7-12　50 周年記念講演ＷＧ

1. 目的

当 WG は、平成 25 年（2013 年）に迎える協会 50 周年記念講演会を企画立案し、開催することを目的としている。

講演会は、時代の要請の中で対応すべき課題、あるべき国土のかたち、必要な政策などについて、講演やパネルディスカッションなどで公開し、発注者をはじめとして広く国民に対して、建設コンサルタントが果たすべき役割、活躍の場をアピールすることにより、建設コンサルタントの認知度の向上を図ることを目指す。

2. WG 組織体制について

当 WG は、企画部会長の下、副 WG 長に企画委員長の他、企画部委員 6 名、企画委員会 6 名の計 12 名の委員で構成される。

3. 主な活動の記録

(1) WG の開催

WG 活動は、平成 24 年（2012 年）1 月第 8 回企画部会より企画部会の開催に併せて実施している。また、具体的講演会の会場準備、パネリストとの出演交渉、内容確認などのために企画委員会の WG メンバーで随時活動を実施した。

(2) 検討の概要

1)開催概要

講演会の概要は以下のとおりである。

開催日時：平成 25 年 7 月 3 日　13:30-16:45

開催場所：大手町サンケイプラザ４F ホール

開催内容：基調講演＋パネルディスカッション

（テーマ）「建設コンサルタントの魅力を発信するために」

2)講演会プログラム概要

①大島会長開会挨拶

②基調講演　麻生　幾氏（作家）

③パネルディスカッション

討議の内容：

① 広報について（自己紹介を含む）

② 社会資本整備の理解と信頼を得るために何をすべきか

③ 建設コンサルタントの役割と活動を理解・促進するために（魅力の発信）

パネリスト：高橋亮平（元松戸市　審議監兼政策推進研究室長）、高久裕（扶桑社　月刊「MAMOR」自衛隊広報誌編集長）、平原由三枝（NHK エンタープライズ経営企画室業務主幹）、長谷川伸一（建設コンサルタンツ協会副会長）

コーディネーター：野崎秀則（建設コンサルタンツ協会企画部会長）

（藤本副会長閉会挨拶）

4. 今後の活動について

開催の後、記念誌への掲載内容の整理及び講演会記録の作成を実施する予定である。

（50 周年記念講演ＷＧＷＧ長　野崎　秀則）

7-13　50 周年記念誌の発行ＷＧ

1. 50 周年記念誌の発行 WG の構成

WG 長　　廣瀬典昭　（総務部会長）
副 WG 長　米岡　威　（広報委員長）
〃 補佐　早川祐史　（広報副委員長）
委　　員　植村将一　（広報委員会委員）
〃　　林　和広　（　　〃　　）
〃　　牛来　司　（　　〃　　）
〃　　塚本敏行　（会誌編集専門委員会編集担当）
事 務 局　神田敏男
（小 WG メンバー：副 WG 長以下 7 名）

2. 主な活動の記録

(1) 小 WG の開催

平成 24 年 5 月より 10 月の間は 1 回/月、11 月より 4 月の間は 2 回/月で開催。の他各担当間の会議を随時開催。

(2) 主な活動

a) 告知時期、内容、媒体の検討

WG 連絡会議の要請を受けて、広報対象、内容、時期、媒体を検討し提案した。決定された以下事項を逐次実施した。

① 年間を通した告知

協会役員名刺への「おかげさまで 50 周年」）を企画し、事務局にて刷り込み配布を実施。

② 記念式典＆事業の告知（式典 1 月前）

協会誌、業界新聞、学会誌（土木学会誌、雑誌「基礎工」、雑誌「ﾄﾝﾈﾙと地下」、雑誌「ｺﾝｸﾘｰﾄ工学」告知記事制作・掲載

基本広告紙面

b) 本編掲載“建設コンサルタントのあゆみ”作成に伴う情報補完のためのヒアリングを実施

・開催日時：1 月 25 日 12:00～16:00
・場　　所：ルポール麹町
・出 席 者：（敬称略）北野章、梅田昌郎、清野茂次 石井弓夫、宮口尹秀

記念誌原稿を作成するライターによるグループインタビュー形式で実施。

グループインタビューの様子

c) 卓上カレンダー製作

・記念式典で配布するための卓上カレンダー（2013 年 5 月～2014 年 12 月）を制作した。
｛制作部数：1000 部、納期：5 月下旬｝

d) 資料編の目次検討と執筆依頼

・2 月の常任委員会、3 月“WG 連絡会議”並びに“常任委員会”、“常任理事会”を経て 3 月に各担当委員会へ 5 月中旬〆切で執筆依頼。

e) 業務研究発表会での学生論文発表者確定

・広報委員会にて実施している学生懸賞論文の表彰者を 3 月定例表彰委員会の審議、承認を経て確定。受賞者情報を業務研究発表 WG へ引き渡した。

f) 本編の挨拶、祝辞、記念事業原稿執筆依頼

・本編の挨拶、祝辞、記念事業原稿を、各担当 WG へ今後早急に執筆依頼を依頼。

g) 今後の作業予定

・原稿執筆、依頼原稿校閲、ﾚｲｱｳﾄ、執筆者への最終校閲を経て印刷・製本。2014 年（平成 26 年）1 月の協会賀詞交歓会での発刊を目指す。

（50 周年記念誌の発行ＷＧ
ＷＧ長　廣瀬　典昭）

7-14　ホームページを活用した ガイドブックの作成ＷＧ

1. 目的

当 WG は、ホームページを活用して、著名な社会資本や土木遺産等を紹介するガイドブックを作成することを目的としている。

ガイドブックは、国民に対して社会資本の重要性を正しく、分りやすく伝達することで、建設技術者の役割に関してアピールすると共に、建設コンサルタントの認知度の向上、業界の裾野拡大を図ることを目指す。

2. WG 組織体制について

当 WG は、企画部会長の下、企画部会より副 WG 長に企画委員長、社会資本整備のあり方 WG 長、企画委員会と関東支部広報委員会で構成される。

3. 主な活動の記録

(1) WG の開催

WG 活動は、2012 年 1 月第 8 回企画部会及び企画委員会の開催に併せて実施している。

平成 25 年 6 月のホームページの開示に向けて、随時 WG で活動を進めている。

(2) 検討の概要

ガイドブックはホームページを活用して、小・中学校の総合学習や社会科見学のコース選定等での活用を目指して、施設の背景や機能、歴史を紹介し各施設をめぐるストーリーを展開しながら双方向の情報交換の場を提供することを予定している。

当面、関東地域でおすすめコースとして以下の 8 コースを設定して、300 弱の施設を紹介している。

・『土木』とはなんだ？まずは、『でっかい』を体験してみよう！
・もしここで地震がおこったら。生死の分かれ目 72 時間を体験してみよう！！
・東京の海辺を散歩しよう
・ウオーターフロントで横浜の歴史を満喫しよう
・先人たちの知恵
・日本の『はじめ』を見て回ろう！
・関東大震災からの復興を見る！
・洪水から市民の生活を守る施設

4. 今後の活動について

関東地域を対象として、ホームページを開設し、以降に全国展開を図る予定である。

（ホームページを活用したガイドブックの
作成ＷＧＷＧ長　野崎　秀則）

7-15　50 周年記念事業記念植樹ＷＧ

1. 主な活動の記録

50 周年記念事業は、50 周年記念事業準備会の結論を受けて、23 年度後半に発足したが、年度末が近いことから実質的な活動は、WG を 1 回開催したのみである。

(1) 第 1 回 WG の開催及び概要

平成 24 年 7 月 11 日：24 年度第 1 回 WG 開催

前年の WG 検討結果及び常任理事会の競技結果を踏まえて実施した支部アンケート結果を取りまとめ、東北支部内で実施することとした。

記念植樹の目的を以下に再確認した。

・協会 50 周年を記念する事業とする。

・具体的活動として、震災復興をテーマとする。

引き続き、具体的な場所選定を行うこととし、東北支部委員に場所選定を依頼した。選定の条件として以下を考慮

・協会の名前等が出せること

・まとまった植樹ができること

(2) 第 2 回 WG の開催

平成 24 年 11 月 9 日：24 年度第 2 回 WG 開催

具体の場所選定について協議した。

東北支部委員と仙台市との協議で、3 案が提示されたが、規模の適正、まとまり、周辺施設状況（人が集まる）、費用規模等から仙台市宮城野区の土地区画整理事業地内の 1 号公園に決定した。(11 月常任理事会承認済み)

以降、費用見積もり、仙台市との協議を行い、メールにて、委員との意見交換を行った。

(3) 現在までの決定事項

・場所は上記のとおり 1 号後援とする。

・樹種は、仙台市、宮城野区がすでに検討したものとする。

・概算費用は 500 万円（プレート代、記念イベント費用除く）

・植樹費用、プレート費用は会員からの寄付でまかなう。

・寄付については、3 月常任理事会で募集することを決定し、募集中である。

(4) 今後の方針

・次年度、引き続き WG を開催し、仙台市、宮城野区との協議を進め、記念イベント日時を決める。

・また、記念プレートについては、形式、記載内容等のデザインを進め 6 月常任理事会に諮ることとしている。

(5) 今後の予定

・ 平成 25 年度 6 月末：記念プレートの設計完了

・ 平成 25 年度 6 月末：植樹業者への発注

・ 平成 25 年度 9 月中：記念イベントの実施

・ 平成 25 年度 10 月　：記念誌への報告

（50 周年記念事業植樹ＷＧ
ＷＧ長　永冶　泰司）

7-16　50 周年記念事業
業務･研究発表会ＷＧ

1. 主な活動の記録

業務・研究発表会 WG は、50 周年記念事業準備会の結論を受けて、平成 23 年度後半に発足した。平成 24 年度は、業務・研究発表会の主要な内容について、委員会で議論、検討を行った。

(1) WG の開催概要

平成 24 年度の WG は、平成 24 年 4 月、10 月、および平成 25 年 2 月の 3 回開催した。また、具体的な内容の検討については、サブ WG を設け作業分担を行い、その結果を WG で議論した。

(2) 業務・研究発表会の概要

WG で検討の結果、以下の日程で開催することを決定した。

日程　：　2013 年 9 月 19 日（木）
　　10：00～20：10（予定）
場所　：　「グランドアーク半蔵門」
　　大会場【4Ｆ富士】
　　中会場【3Ｆ華】【3Ｆ光】

具体の内容は以下のとおりである。

①全体プログラム

50 周年の一環であるため、拡大して開催することから例年の半日開催から、発表数を 32 論文に増やし 1 日開催とする。

②基調講演者の選定

基調講演者の候補を立案し検討中である。基調講演は、論文発表を充実させるため 1 名とする。

③発表分野

例年は「道路、河川分野」の 2 分野に限定していたが、幅広く募集するため技術分野は問わずにカテゴリーとして、「調査・計画」、「設計・施工」、「防災・減災」、「維持・管理」の 4 つに分けて実施する。各カテゴリーの発表論分数は、8 編ずつ同数を選定する。

④支部選抜論文

本部での論文受付以外に各支部での選抜方式を採用し、支部から論文を 1 編推薦頂く。支部選抜は初の試みであり、開催日程と支部の他行事との関連から、参加支部可能な支部は 6 支部となり、支部での選抜方法は各支部に任す。支部選抜論文は別枠を設けず、各カテゴリーに割り振り本部選抜の論文と同様の扱いとし審査する。

⑤学生論文

平成 23 年度の学生論文において優秀論文の 1 名を当日の発表会で講演頂く。

(3) 募集要領

開催概要に基づき、3 月に会員各社に募集要領を配信するとともに HP に掲載した。

2. 次年度の予定

平成 24 年 5 月末が論文募集の締め切りであり、募集結果を受けて一次審査を行い、当日発表の論文を分野毎に選定する。論文発表者決定後、WG を開催し、プログラムの作成、および当日の役割分担等を決める

また発表会に向けての予定は以下のとおりで、この予定にあわせ、適宜、WG を開催し詳細を検討していく。

- 採否審査　6 月 21 日(金)
- 選定結果通知　6 月 28 日(金)
- 本論文提出期限　8 月 15 日(木)
- PPT 提出期限　9 月 5 日(木)
- 発表会　9 月 19 日(木)

（50 周年記念事業業務･研発表ＷＧ
ＷＧ長　永冶　泰司）

7-17　広報戦略会議

1. 広報戦略会議の概要

(1) 広報戦略会議の活動目的

建設コンサルタントや建設産業のイメージアップのため、マスコミや学協会とも緊密に連携し、戦略的な対外広報を展開することを目的として、平成 24 年 6 月の常任理事会で特別委員会としての広報戦略会議を設置することとなった。

(2) 委員の構成

会長、副会長、5 部会長（総務、企画、技術、情報、資格・CPD）、全支部長、常任委員会正副委員長、事務局長で構成する。

2. 主な活動の記録

(1) 第 1 回広報戦略会議（平成 24 年 10 月）

広報戦略会議の下に同 WG を設置し、WG は常置委員会の設置と同委員会の活動方針（案）及び広報組織編成（案）を戦略会議に上申することとした。WG 委員は長谷川副会長、5 部会（総務、企画、技術、情報、資格・CPD）の筆頭委員長、対活及び白書副委員長、関東・中部・近畿支部代表、常任委員会正副委員長で構成する。

(2) 第 1 回広報戦略会議 WG（平成 24 年 11 月）

常置委員会（広報戦略委員会）の必要性、同委員会の組織体制（案）と検討事項について協議、決定した。

(3) 広報戦略委員会の設置

平成 24 年 11 月の常任委員会及び常任理事会において、広報戦略委員会を対外活動部会の下に置くことが提案された。これを受けて、平成 25 年 1 月の対外活動部会において広報戦略委員会を部会の下に設置することを決定した。

さらに、平成 25 年 3 月の常任理事会において広報戦略委員会設置及び委員長選任が承認され、併せて関連専門委員会の設置・組織体制変更が報告された。また、以上の手続きをもって、広報戦略会議及び同 WG は解散する。

(4) 広報戦略委員会等の組織体制

1) 広報戦略委員会

委員の構成は、広報戦略 WG の全員がスライドする。

2) 専門委員会

広報戦略委員会の下に、広報専門委員会、(仮)広報事業専門委員会、(仮)会誌編集専門委員会を設置する。

なお、仮称の 2 委員会は総務部会の下からスライドするが、現委員会での継続活動もあるため移行時期は平成 25 年 6 月以降とした。

3. 次年度の活動について

広報戦略委員会が設置されたことにより、特別委員会であった広報戦略会議は平成 24 年度末をもって解散した。

（広報戦略会議委員長　大島　一哉）

7-18　技術課題対応ＷＧ

1. WG 設置主旨

建設コンサルタントの抱える課題や対策、今後の展開方針については、白書に基本方針が述べられているが、分野毎に顕在化している個別具体の懸案については、詰められた議論がない。あるいは､議論はされていても､結論には至っておらず、協会内で基本的な方針に関するコンセンサスが得られていない。そのため、対外協議（例えば、橋建・PC 建協との協議、意見交換会、「要望と提案」への反映、CIM 委員会等）など、公式な会議の場において、スタンスが定まらず説得力ある説明ができない状況にある。

本 WG では、これらの課題、懸案事項について、方針、方向性を明確にすることにより協会としての基本的スタンスを確認することを目的に、常任理事会直下の WG として設立された。また WG の具体的な活動に向けて、SWG（サブワーキング）として、CIM 対応 SWG、公益活動 SWG、業務体系 SWG の 3 つを設置し活動を開始した。

2. 主な活動の記録

第 1 回の SWG 活動として、平成 24 年 12 月 27 日に、SWG 設置経緯、委員紹介および今後活動内容について合同で開催した。

各 SWG の目的および今年度活動状況は以下のとおりである。

(1) CIM 対応 SWG

本 SWG は、CIM に関する情報収集、協会としての対応方針の立案および外部からの問合せ窓口の設置等を目的とする。

CIM 導入については､建設生産プロセスの効率化を図るため CIM 検討会（制度・技術）で議論が進められており、今後建設事業全体の体系が大きく変革していくことが想定される。このため､CIM 検討会に対し、協会としての様々な対応が求められるとともに、導入にかかわる協会の基本的な方針を固めていくことが必要であり、検討会での動向を踏まえながら、協会として本導入に対して遅れを取らないため、必要となる具体的活動事項についても提言を行うものとする。

(2) 公益活動 SWG

技術資料の収集と配布の是非、発注者・協会員からの問合せ窓口設置の可否、および組織的公益活動のあり方等について、具体の方策を立て協会としての地位向上を図ることを目的とする。特に、国総研から道路橋示方書に関する質問について、協会内で集約すべきといった要望を踏まえ、窓口設置および国総研との意見交換を早急に実施するよう調整した。

まず平成 25 年 2 月 7 日には、土研・国総研との意見交換に向けて、開催方針について土研・国総研の主要なメンバーと事前会議を行い、次年度早々に開催することを調整した。

(3) 業務体系 SWG

技術資料の収集と配布の是非、発注者・協会員からの問合せ窓口設置の可否、組織的公益活動のあり方など、協会の統一見解を作成または再確認することを目的とする。

まず、「橋梁補修補強設計業務および点検業務」に関する実態を把握するため、道路構造物専門委員会と協同で主要加盟企業にアンケート調査を実施し、歩掛との乖離状況、乖離項目を把握するとともに「要望と提案」に反映し意見交換会資料とした。

3. 次年度について

本 WG は、平成 24 年末に設置され活動を開始したばかりであり、本稼動は次年度以降となる。また､協会として新たな技術課題が発生した時点で、上記 SWG に適宜、追加課題として検討すると共に必要に応じて SWG を追加する。

（技術課題対応ＷＧＷＧ長　永冶　泰司）

7-18-1　ＣＩＭ対応ＳＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) 組織

技術委員会４名、道路専門委員会２名、道路構造物専門委員会１名、河川計画専門委員会１名、河川構造物専門委員会１名、業務システム委員会１名、CALS/EC 委員会１名より構成。

(2) CIM 対応 SWG の開催

SWG 開催：3 回（不定期）

(3) SWG における活動概要

建設コンサルタントの抱える課題対策を目的に技術課題対応 WG が発足し、当 SWG はその直下に配属されている。当 SWG は、国土交通省が主体に導入検討している CIM に対して、課題や対応を検討することを目的としている。

この CIM 導入は、建設生産プロセスの効率化を図ることが主たる目標となっており、今後建設事業全体の体系が大きく変革していくことが想定される。このため、建設コンサルタントとして CIM 導入に対しどのようなスタンスで取り組みを行っていくのかを中心に議論を進めるとともに、CIM 導入に関する検討会（制度・技術）への対応を行った。

(4) CIM 導入に対する基本的スタンス(案)の立案

CIM 導入への協会のアプローチとしては、効果的・効率的なシステムを構築していくため、協会自ら適切な提言が発信可能とすることが必要であり、その裏付けとなる具体的検討を進めていくことが重要となる。

しかしながら、CIM 導入の「全体像」が不確かな段階であり、CIM 導入のロードマップにおいては建設生産プロセス全体の方向性が検討されている状況にある。そのため、当面解決すべき技術課題としては、3 次元化モデルの構築に大きな焦点が当てられているのが実態である。

このような状況を踏まえ、協会としての基本的なスタンス(案)として以下の考えを整理した。

【基本的スタンス(案)】

① CIM 導入には協会として総意を持って積極的に参画し、より健全となる建設生産システム向上に寄与していく。

② CIM モデルの軸となる 3 次元化に対し、試行検討を基に協会全体の視点から機能的なモデル構築に向けた提言を行っていく。

③ 3 次元化を推し進めるための対応だけでなく、非効率な部分が生じないよう従来の 2 次元で取り扱う領域を明らかとしていく。

④ CIM モデルの最終系となる社会インフラ全体のパッケージについて、国際的な展開含めたモデルのあり方について、事業全体を俯瞰できるコンサルタントの視点での議論を深めていく。

(5) その他の活動

CIM 導入に向けて検討が進められている技術検討会に出席し、CALS/EC 委員会と共同して現在の動向の周知を図った。

また、昨年度業務で実施された試行業務に対して建設コンサルタントの視点から改善すべき点や提案していく事項がないか、ヒアリングを行って、今後のシステム改善に向けての検討を行った。

2. 次年度の活動について

次年度は、より具体的な活動への移行を行うものとし、以下の項目を中心に活動を実施する。

① 効率的な生産システム、品質向上につながる 3 次元（CAD）モデル構築への提言

② CIM モデルの全体的な大枠を示す検討

③ CIM モデル導入目標に対する検証

（ＣＩＭ対応ＳＷＧ　ＳＷＧ長　松田　寛志）

7-18-2　公益活動ＳＷＧ

1. 設置目的と組織

(1) 公益活動 SWG の設置目的

建設コンサルタント全般の技術力向上と公益活動を目的として、以下の方策に取り組むことを目的とする。

① コンサルタント相互の技術支援制度の創設
② 発注者からの技術相談窓口の設置
③ 国総研･土研との分野別実務者レベルの意見交換会の開催
④ 本部・支部活動成果（技術資料）の共有ならびに発注者への配布
⑤ その他　会員相互および公益に関する活動

(2) 組織

技術課題対応 WG（WG 長 永治技術部会長）の下に SWG を設置。SWG は技術委員会より委員長・副委員長計 3 名、道路構造物、道路、河川計画、河川構造物の各専門委員会より各 1 名、広報委員会より 1 名、マネジメントシステム委員会より 2 名の合計 11 名の委員で構成した。

2. 活動記録

(1) 公益活動 SWG 開催状況

SW は 3 回開催され､設立趣旨､基本方針の確認、組織化に関する議論が行われた。

① 第 1 回　平成 24 年 12 月 27 日開催
② 第 2 回　平成 25 年 1 月 31 日開催
③ 第 3 回　平成 25 年 4 月 11 日開催

(2) 活動基本方針と今後の方針

国総研・土研との協議結果を踏まえ、公益活動 SWG 活動(案)を作成し、常任理事会に諮った。

1) 国総研・土研との協議事項（合意事項）

・国総研・土研と建設コンサルタンツ協会は、専門分野別に定期的意見交換会を開催する。

・建設コンサルタンツ協会は、土研・国総研との連携および発注者からの問合せに対応するために、連絡・相談窓口の設置に向け検討する。

・建設コンサルタント協会は、協会全体の技術力と地位向上に向け、技術活動を活発化させる。そのため、土研・国総研と建設コンサルタンツ協会は相互に連携を行う。

2) 公益活動 SWG の活動(案)

・国総研・土研との意見交換会を専門分野別に行う。分野の括りは、今後国総研・土研と協議して決定することとした。この意見交換会には、本部委員に加え、必要に応じて各支部の代表も参加する。第 1 回は 5 月中旬に開催予定とする。

・建設コンサルタンツ協会の本部および支部に、技術情報の周知徹底および協会加盟会社および発注者からの相談を受ける連絡･相談窓口を設ける。

・協会員の技術力向上と建設コンサルタントの活用促進を目的として技術資料の作成･配布を行う。資料の作成は、支部と本部とが協働して行う。

(3) 第 1 回意見交換会の開催

公益活動 SWG 活動案に従い、以下の要領で意見交換会の開催ならびに技術資料の収集を図った。連絡・相談窓口の設置については、継続検討中。

1) 第 1 回国総研・土研との定期的意見交換会

日時：平成 25 年 5 月 24 日（金）
場所：建設コンサルタンツ協会　会議室
出席者：国総研・土研　構造・道路系室長、上席研究員他（国総研・土研側）
公益活動 SWG　各支部代表（建コン側）
議題：示方書改定、技術相談の実態と近年の重要な基準解釈の説明、建コンの技術研鑽に対する取り組み他

2) 技術資料の把握・収集

本部・支部で作成の技術資料の把握を目的として技術資料のタイトル､概要をアンケート形式にて把握を行った。

3. 次年度の活動について

次年度も以下の活動を継続的に実施する。

① 実務者レベルの分野別意見交換会の開催
② 技術資料の把握と協会内の情報共有
③ コンサルタント協会会員および発注者からの相談窓口の具体化と運営の開始
④ その他公益に関する事項

（公益活動ＳＷＧ　ＳＷＧ長　鈴木　泰之）

7-18-3　業務体系ＳＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

当面、以下の課題に対して、TF①～③を立ち上げ､協会の統一見解を作成または再確認する。

TF①保全業務に関する設計及び積算のあり方

TF②コンサルタントの詳細設計に対する関与のあり方（新設設計）

TF③コンサルタントが実施する構造物架設計画のあり方（新設設計、補修・補強設計）

(2) SWG の開催

・SWG 開催：２か月に１回予定、２回の開催

・関連委員会・関連 WG・TF への参加：随時

2. 実績報告

(1)保全業務に関する設計及び積算のあり方

コンサルタントが実施する構造物補修設計に対する基本的なスタンスは、以下のとおりとする。

a)詳細調査は、その結果により補修方法や内容が異なるため、詳細設計に先立ち実施するよう発注者に要望する。

b)工事発注後に詳細調査を実施する場合は、当初の設計方針を反映させるため、詳細設計を実施したコンサルタントが細部設計を実施、または、施工会社が細部設計を実施した場合は、コンサルタントが照査を行う。

（橋建協、PC 建協との懇談会の決着含む）

c)歩掛り改定に向け資料を準備し、引き続き来年度の提案と要望に盛り込む。

（道路構造物専門委員会が対応中）

(2)コンサルタントの詳細設計に対する関与のあり方（新設設計に限定）

今後とも建設コンサルタントは、詳細設計を継続する。その理由として、設計施工分離の原則、公平性、透明性の確保に加え、以下に示す４点があることを共通認識としたい。

a)詳細設計計算・作図行為は、詳細設計のごく一部であり、この前段で実施する設計条件の整理や関係機関との協議が、業務の半分以上を占めること、かつ、詳細設計計算・作図に密接に関連している。

b)詳細設計全体の工期は、概ね１年間であり、この設計期間を施工期間中で確保するのは、工期短縮の観点から好ましくはない。

c)上部・下部構造、付帯構造物設計等の設計が相互に関連しており、構造物単独の実施は難しいこと。

d)工事規模が大きい場合は、工区毎の調整、仮設道路の共有など多数の工事が錯綜し単独の実施が難しいこと。

(3)コンサルタントが実施する構造物架設計画のあり方（新設設計、補修・補強設計）

施工計画の中身は、以下の範囲であることを共通認識としたい。

a)詳細設計の前提条件と施工法は密接に関連しているため、施工計画は今後もコンサルタントが実施するが、その中身は、積算ができる範囲までとする。

3. その他報告事項

(1)要望と提案に関する事項の調査、執筆

保全業務に関する設計及び積算の課題についてアンケート調査すると共に、基礎資料等の作成を担当した。

4. 次年度の活動について

(1)保全業務に関する設計及び積算のあり方

a)保全業務におけるコンサルタントの設計のあり方を、建コン全体として合意を図る。

b)橋建協、PC 建協と、今後の懇談会の進め方を再協議する。

c)道路構造物委員会保全 WG の歩掛り改定案を確認し、建コン全体として合意を図る。

(2)コンサルタントの詳細設計に対する関与のあり方

a)技術部会新業務体系検討 WG の「設計・施工一括発注方式等に対応する新たな設計業務のあり方の検討」との整合を図り、建コン全体として合意を図る。

(3)コンサルタントが実施する構造物架設計画のあり方

a)コンサルタントの施工計画の範囲を明確にした提言書をとりまとめ､建コン全体として合意を図る。

（業務体系ＳＷＧ　ＳＷＧ長　崎本　繁治）

８．常設部会、委員会及び専門委員会等

8-1 対外活動部会

1. 対外活動部会の構成

大島一哉部会長、長谷川伸一副部会長、藤本貴也副部会長に加え、委員には会員理事が当たるほか、専門分野の幹事が参加した。

委員会：対外活動委員会　　野崎秀則委員長
　　道路会社業務検討会　岡村秀樹委員長
　　白書委員会　　松本正毅委員長
　　広報戦略委員会　　長谷川伸一委員長

2. 設立の目的と活動の成果

本部会は、建設コンサルタントの経済的、社会的地位の向上を目指して発注機関との意見交換会を行うほか、関連情報を整理して関係者に伝え、また関連組織と協働することを目的としている。

昭和59年より実施している発注機関との意見交換会では、「要望と提案」を提出し意見交換を行っている。その成果は大きなものがあり、昭和60年代のコンサルタント報酬の大幅な改善、平成に入ってからは技術力に基づく選定（プロポーザル）の促進、コンサルタントの役割の拡大などが挙げられよう。

建設コンサルタント白書は、様々な視点から関連情報を幅広く発信し、建設コンサルタントの認知度と社会的地位の向上に寄与していると言えよう。

また、平成24年度に建設コンサルタントや建設産業のイメージアップのために戦略的な対外広報を展開する目的で広報戦略委員会を設置した。

3. 主な活動の記録

(1) 要望と提案、建設コンサルタント白書の編集

平成24年度「要望と提案」、同「建設コンサルタント白書」は対外活動委員会及び白書委員会のもと、平成23年秋に編集を開始し、平成24年1月の対外活動部会会議、2～3月の全国9支部訪問による協議、常任理事会の審議を経て5月末に完成した。

「要望と提案」の柱は、①品質の確保、②技術力による選定、③魅力ある建設コンサルタントに向けて、とした。また、高速道路会社に対しては④施工管理業務の改善をテーマとして追加した。

「建設コンサルタント白書」はコンサルタントの状況や社会的役割を広く伝えるための基礎資料のほか、「要望と提案」の根拠データ、分析データを多彩に収録し充実を図った。

(2) 平成24年度意見交換会の開催

6月15日 ： 近畿地方整備局及び自治体
6月27日 ： 北陸地方整備局及び自治体
7月 3日 ： 中国地方整備局及び自治体
7月 5日 ： 東北地方整備局及び自治体
7月24日 ： 北海道開発局及び自治体
7月30日 ： 中部地方整備局及び自治体
7月31日 ： 四国地方整備局及び自治体
8月29日 ： 関東地方整備局及び自治体
9月10日 ： 九州地方整備局及び自治体
9月11日 ： 国土交通省本省（地方ブロック意見交換会の報告）
10月31日 ： 東日本高速道路(株)
11月 8日 ： 中日本高速道路(株)
11月13日 ： 西日本高速道路(株)
12月25日 ： 首都高速道路(株)
12月18日 ： 国土交通省本省（H25要望と提案(案)等について）

(3) 平成24年度対外活動部会の開催

平成25年1月10日に開催し、平成25年度「要望と提案」と「建設コンサルタント白書」の第一次原稿や平成25年度意見交換会の活動方針等に向けた討議などを開始した。また、広報戦略委員会の設置を決定した。

(4) 平成24年度本部・支部意見交換会の開催

平成24年2～3月に全支部で実施した。

4. 次年度の活動

部会、委員会ともに、引き続き「要望と提案」と「建設コンサルタント白書」の編集や発注者、各支部との意見交換といった活動を継続して実施する。

また、戦略的な対外広報を積極的に推進する。

（対外活動部会部会長　大島　一哉）

8-1-1　対外活動委員会

1. 対外活動委員会の概要

(1) 対外活動委員会の活動目的

建設コンサルタントの現状と課題を踏まえた、発注者に対する「要望と提案」とその根拠資料としての【付属資料】の作成、及びこれに基づく発注者との意見交換を主な活動としている。

(2) 委員の構成

「要望と提案」に各部会及び各支部の意見が反映されることを意図し、対外活動委員会の委員は各支部代表及び各部会代表委員会で構成している。加えて、委員会での議論に基づき、「要望と提案」の原案をなるべく対外活動委員会の委員自身が執筆するため、「要望と提案」の内容に直接関連する委員会委員長も委員としている。

2. 主な活動の記録

(1) 作成した「要望と提案」の種類

平成24年度は対外活動部会において、a)各地整と地整管内自治体、b)道路会社4社（東・中・西日本高速、首都高速）、c)国土交通省本省の三種の意見交換会を行った。各地整と地整管内自治体（地方ブロック）向けの「要望と提案」は平成23年度の活動で既に作成しているため、今年度は平成24年度道路会社向け、平成24年度国土交通省本省向け、平成25年度地方ブロック向けの3種類の「要望と提案」及び【付属資料】を当委員会が中心となって作成した。

また、水資源機構との意見交換会を本格的に開催することを意図して、今年度は試行的に意見交換会を実施した。

(2) 委員会等の開催

4回の対外活動委員会と2回のWGを開催した。対外活動委員会はすべて白書委員会との合同開催とし、主に平成24年度国土交通省本省向け、ならびに平成25年度地方ブロック向け「要望と提案」及び【付属資料】の内容を議論した。

2回のWGは、対外活動部会幹事、対外活動委員会副委員長、及び道路・道路構造物・施工管理の各専門委員長で構成し、道路会社向け「要望と提案」及び【付属資料】の検討・作成を行った。

(3) 平成25年度「要望と提案」及び【付属資料】

平成25年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」及び【付属資料】は、対外活動委員会での議論、常任理事会・運営会議の意見、対外活動部会の意見、及び本・支部意見交換会での意見を踏まえて作成した。その本文は、これまでと同様に項目を厳選し、A3判見開き1頁の体裁とし、項目は以下の3本柱の構成で大きな変更はないが、「要望と提案」事項をより具体に明確にするために、昨年度から作成している【付属資料】の内容のさらなる充実を図った。

Ⅰ．品質の確保

①受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み

②三者会議等のいっそうの活性化による総合的な品質の確保

③低価格入札の防止対策の運用強化

④維持管理時代における補修・補強設計等の業務システム改善

Ⅱ．技術力による選定

①プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善

②地方自治体における技術力重視による選定・発注の仕組みの浸透・拡大

③地域コンサルタントの積極的な活用

Ⅲ．魅力ある建設コンサルタントに向けて

①企業経営の安定に向けての環境整備

②受発注者協働による健全な労働環境への改善・創出

③より魅力ある職業としての確立（人材が集う環境の整備）

【付属資料】約90ページで構成

3. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。

（対外活動委員会委員長　野崎　秀則）

8-1-2　道路会社業務検討ＷＧ

1. 道路会社業務検討 WG の概要

(1) 道路会社業務検討 WG の活動目的

道路会社との意見交換をより実効化、具体化するために設置された、双方の実務者からなる実務者検討会の運営を主な活動としている。

(2) WG の構成

WG は東日本・中日本・西日本の各高速道会社業務検討チームで構成され、各チームは本部委員と支部委員で構成されている。

各高速道路会社との実務者検討会は、協会側メンバーと道路会社側メンバーで構成され、業務に関する具体的課題解決に取り組んでいる。

2. 主な活動の記録

3 高速道路会社と実務者検討会を実施し、平成 23 年度の意見交換会での課題、及び、新たに生じた課題の検討に取り組んだ。

(1) 東日本高速道路会社

3 回の実務者検討会とその準備会を開催した。検討課題は以下のとおりである。

a) 入札方式などの改善

総合評価方式の改善案（低価格防止）についての意見交換を行った。また、入札書類の簡素化、電子入札の徹底、若手技術者評価などの提案を行った結果、改善がみられた。

b) 業務ガイドライン作成

業務の改善や効率化を図るため、次年度、業務ガイドライン作成を行うこととなった。

c) 計算ソフト対策に関する意見交換

協会の設計ソフト連絡会議の報告を行った。

d) 施工管理業務の改善

管理員不足対策として、資格要件、配置、交替などの意見交換を行った結果、改善がみられた。

(2) 中日本高速道路会社

2 回の実務者検討会とその準備会を開催した。検討課題は以下のとおりである。

a) 入札方式などの改善

若手技術者評価の改善がなされた。また、総合評価方式試行（価格競争から）について意見交換を行った。

b) 積算基準・共通仕様書の改定

長年の要望事項であった成果品（マイクロなど）に関する改定がなされた。

c) アンケート調査報告

中日本高速道会社業務を対象としたアンケート調査結果を報告し、業務改善を提案するとともに、結果をもとに、次年度、業務ガイドラインを作成することとなった。

d) 施工管理業務

労働時間の改善提案に対し、文書による周知が行われた。

(3) 西日本高速道路会社

3 回の実務者検討会とその準備会を開催した。検討課題は以下のとおりである。

a) プロポーザル拡大

拡大提案の結果、プロポーザル拡大と総合評価方式の見直しが行われた。

b) 総合評価方式の改善

基準価格の引き上げ提案に対し、価格点と技術点評価の見直しが行われた。

c) 業務上の課題への対応

設計変更など業務上の課題については、次年度具体的事例調査を基に対応策に取り組むこととなった。

d) 電子入札

電子入札の徹底の提案について改善がみられた。

e) 施工管理業務

3 か月条項の廃止、早期の発注公告の提案を行った。

3. 次年度の活動について

次年度は、実務者検討会のより一層の充実と意見交換会の「提案と要望」作成に関与を強め、道路会社業務の改善を図っていく。

（道路会社業務検討ＷＧＷＧ長　岡村　秀樹）

8-1-3　白書委員会

1. 主な活動の記録

(1) 白書委員会等の開催

対外活動・白書合同委員会開催回数　：4回

白書委員会 WG 開催回数　：2回

(2) 活動の目的

建設コンサルタントを広く国民一般に知らせ、コンサルタントの活動に対する国民の理解を得るための媒体として、コンサルタントを取り巻く状況、コンサルタントの課題と今後の方向、コンサルタントの取組みなどについて包括的に記述する「建設コンサルタント白書」（平成25年度版）の原稿を作成することを目的とする。

なお、この白書は、国土交通本省、地方整備局等発注当局、および高速道路会社との意見交換会の「要望と提案」の【付属資料】へ引用されることも念頭において調整を図っている。

(3) 白書の作成方針

白書作成の基本方針は以下のとおりである。

①社会資本整備、建設コンサルタントを取り巻く外部環境の変化に呼応して、平成 25 年 4 月末までの最新の情報を盛り込む。

②『第二次中期行動計画（平成 21～25 年）』の行動計画に基づく施策の活動成果、中間成果をできる限り取り込む。

③『要望と提案』の項目、内容との整合を図る。

④平成 25 年度「要望と提案」に関する付属資料への引用を前提として掲載すべき事項を抽出し掲載する。

⑤理事、本部委員会委員、支部等から広く意見を聴取し、掲載項目、構成、内容を検討する。

⑥平成 24 年度「白書」作成時に保留にした委員等からの意見について再検討する。

なお、平成25年度もこれまで同様、概要版は作成しない。

(4) 白書の目次構成

平成 24 年度版をベースに、部分的な改編をおこなった。

第1章　社会資本整備の現状と将来展望

1-1 我が国の進むべき方向と社会資本整備

1-2 これからの社会資本のあり方とその特性

第2章　建設コンサルタントを取り巻く状況

2-1 建設コンサルタントを取り巻く状況

2-2 建設コンサルタントの概要

第3章　建設コンサルタントの活動・課題と今後の方向

3-1 役割と活動

3-2 品質の向上

3-3 求められる技術力

3-4 設計等業務体系と報酬・積算体系の改善

3-5 経営環境の変化への対応

3-6 適正な地位の確立

3-7 国際競争力の強化

第4章　建設コンサルタンツ協会の活動と概要

4-1 建設コンサルタンツ協会の概要

4-2 技術力強化

4-3 社会貢献活動

4-4 中期行動計画の推進

4-5 他協会との連携

巻末　参考資料、基礎データ

参考文献、索引、図表索引

(5) 執筆体制

白書委員会では、上記の目次構成を吟味した上で、項目別に担当委員会を定め、担当委員会で執筆者を選定、別途項別に編集担当幹事を任命し、編集担当幹事が編集とりまとめを行った。なお、平成25年度版から支部委員が最終原稿の査読を行った。

(6) 作成部数等

平成22年度から、RCCM更新講習会受講者にも配布することし、平成24年度版の配布部数は、協会内部約1,000、意見交換会約3,000、RCCM更新講習会約6,000、合計約10,000部である。

なお、協会ホームページ上にも全文公開した。

2. 次年度の活動について

平成25年度も平成26年度版白書の原稿を作成に向け活動する（継続）。

（白書委員会委員長　松本　正毅）

8-1-4　日本土木史編集専門委員会

1. 活動の背景と内容

(1) 日本土木史編集専門委員会の設立

土木学会では､2006 年 7 月の土木学会創設 100 周年にあわせて「日本土木史」続編（1991～2010 年）の編集が決定された。

これを受け当協会では、「日本土木史」のうち建設コンサルタントの章について、編集・執筆を担うこととなり、白書委員会の専門委員会として「日本土木史編集専門委員会」を設置した。

(2) 組織・構成委員

昭和 62 年から当協会が発刊している“建設コンサルタントの現状と要望”（現在の建設コンサルタント白書）の内容を活かすことが望ましいと考え、白書委員会の専門委員会として、委員長を含め以下の 8 名の委員から構成した。

・委 員 長：常任委員会委員長
・副委員長：白書委員会副委員長
・委　　員：総務委員会委員、経営委員会委員、企画委員会委員、技術委員会委員、情報委員会委員、CPD 委員会委員

(3) 全体スケジュール

・2008～09 年度　全体編集方針、部会立ち上げ
・2010～11 年度　詳細目次検討、執筆者決定、執筆依頼、執筆
・2012～13 年度　編集・調整期間
・2014 年 11 月　刊行

2. 主な活動記録

(1) 今年度の活動

執筆担当者を再確定し、平成 24 年 4 月から平成 25 年 4 月まで、8 月の夏季休暇と 3 月の繁忙期を除き毎月 1 回、計 10 回の専門委員会を開催して、執筆状況の確認を行った。

(2) 活動成果

表 1 に示した目次に従って、執筆担当者及び編集担当者を中心に具体の原稿を執筆した。原稿は全章の執筆を終えつつある。5 章の目次「地位の確立」は、歴史書との観点から、常任理事会の了解を得て「建設コンサルタントの社会的立場と課題」と変更した。

建設コンサルタント全体を示す経年的資料が不足しているため、建設省及び国土交通省が整理した経営データと協会会員データとの関係を精査し、全建設コンサルタントの経年的変化が説明できるような工夫を検討中である。

3. 次年度の活動について

2014 年度の発刊に間に合うように、当該年度中に原稿を完成させ、内部で最終的執筆・調整を行う。

（日本土木史編集専門委員会委員長
村田　和夫）

表 1　日本土木史『建設コンサルタント』目次(案)

重要なトピックス（節レベル）	左記トピックスの内容（項レベル）
1.建設コンサルタントの変遷【10 頁】	(1)建設コンサルタントの歴史と経営環境の変化、(2)建設コンサルタントの経営規模・経営状況等の推移、(3)建設コンサルタントの技術者、(4)建設コンサルタント業団体の活動
2.建設コンサルタントの役割の変化【5 頁】	(1)社会資本整備における役割の変遷、(2)多様な活動領域への参画、(3)多様な事業執行方式への参画
3.技術力の強化【10 頁】	(1)技術力強化の変遷、(2)発注方式の変遷への対応、(3)品確法への対応、(4)環境配慮の推進、(5)高度情報化への対応、(6)技術者教育、（7）技術力強化に関わる課題
4.品質確保の強化【10 頁】⇒品質管理の強化	(1)品質管理強化の変遷、(2)品質管理体制の整備、(3)品質管理の課題と対応、（4）品質管理に関わる課題
5.地位の確立【10 頁】⇒建設コンサルタントの社会的立場と課題	(1)適正な地位の確立に向けて、(2)設計業務体系の変遷、(3)適切な設計業務委託、（4）地位確立に向けた課題
6.経営環境の変化への対応【5 頁】	(1)コンプライアンス経営への取り組み、(2)CSR の推進
7.建設コンサルタントの海外活動【10 頁】	(1)海外活動と政府開発援助（ODA）、(2)業務量、(3)業務分野、(4)活動地域
8.建設コンサルタントの今後の展望【5 頁】	(1)建設コンサルタントビジョンを基本とした活動経緯、(2)建設コンサルタントの更なる飛躍に向けて

8-2　総務部会

1. 総務部会の構成

・部会長：廣瀬典昭
・副部会長：下田義文
・総務委員長：浅見邦和
・広報委員長：米岡威
・経営専門委員長：吉田保
・財務専門委員長：荒木英俊
・年報委員長：鈴木成人
・職業倫理啓発委員長：西村秀和
・事務局：草野光年

2. 平成 24 年度の主な活動

(1) 総務部会の開催日
平成 24 年 4 月 9 日、5 月 14 日、7 月 13 日、9 月 28 日、11 月 16 日、平成 25 年 1 月 18 日、3 月 18 日

(2) 主な審議事項

a) 総務委員会に関する事項
① 建コン賠償責任・第三者賠償保険制度
② 建コン賠償責任保険制度の問題点把握と改善策の提案
③ 所定外労働時間に関するアンケート調査
④ 委員公募のルール化の検討

b) 広報委員会に関する事項
① 平成 24 年度学生論文の実施
② 第 4 回建コン・フォト大賞の実施
建コン・フォト大賞受賞作品の外部展示会の実施
③ 協会誌のモニタリング
④ 協会出版物手順（案）の検討
⑤ 書籍出版企画について

c) 経営委員会　経営専門委員会に関する事項
① 経営セミナーの開催
② 中長期的な課題の検討

d) 経営委員会　財務専門委員会に関する事項
① 財務経営分析の説明会実施
② 経営分析システムの改修検討

e) 年報委員会に関する事項
① 平成 23 年度年次報告書作成と平成 24 年度版準備

f) 職業倫理啓発委員会に関する事項
① 独禁法に関する実行委員会と連携し「職業倫理啓発の手引き」、「建設コンサルタント技術者のためのコンプライアンス」について説明会の実施

g) 50 周年記念事業特別実行委員会に関する事項
① 記念式典 WG
② 記念誌の発行 WG
において、具体的な実施内容の検討

（総務部会部会長　廣瀬　典昭）

8-2-1　総務委員会

1. 委員会の開催

委員会開催回数：4 回開催

H24 年 5 月～H25 年 3 月

適宜委員会を開催し、常任委員会等からの連絡、関連委員会・WG・幹事会への参加委員からの報告、及び委員会としての検討事項について審議した。

2. 実績報告

(1) 中期行動計画「適正な責任担保制度の確立」への活動

① 「建設コンサルタント賠償責任保険制度・第三者損害賠償保険制度」の加入促進活動

a)「マネジメントセミナー」において、「保険制度から見た、ミス防止対策」等を紹介し加入促進を図った。

b) 新規保険制度の検討

施工管理業務・支援業務（技術委員会）及び CM・PM 業務（PM 専門委員会）の保険制度の必要性についてヒアリング調査を実施、保険制度の可否等について検討中。

② 保険料支払い増に配慮した改善策の検討

免責額、保険限度額の制限、個別企業別対応等、R&D セキュリティ（株）並びに保険会社と検討を進めている。今年度 8 月頃までに委員会としての方針を決定し、10 月前後の常任理事会で承認を得られるよう進める。

③ 平成 25 年 3 月現在の加入状況の把握

建設コンサルタント賠償保険加入 184 社(昨年同月比 4 社増)、うち測量業務担保のオプション加入 54 社（昨年同月比 15 社増)、第三者賠償保険加入 66 社(昨年同月比 6 社増)。

(2) 所定外労働時間等に関する実態調査の実施

平成 20 年度より、所定外労働時間の実態調査を実施、平成 23 年度は「ノー残業デーの実施」「離職」「メンタルヘルス」問題、平成 24 年度は「変形労働時間・裁量労働制」導入実態を加えた調査を実施。建設コンサルタント技術者の職場環境実態として報告書にまとめた。

a) H25 年度アンケート配布：422 社

b) 回収：197 社（回収率 46.7%）

報告書を常任委員会及び常任理事会へ報告後、協会 HP で公開し、「白書」等の協会活動資料及び「要望と提案」の資料に活用する。

(3) 協会各委員会委員公募のルール化検討

過年度の公募実績及び「組織のあり方検討特別委員会組織 WG」の「公募制の拡大・継続」提言を踏まえ検討し、現行の「委員会等の設置、運営規則」を改定せず、運用（各委員会が募集要件、募集する委員の役割及び内容等を具体的に記述する等）で対応することを提案した。平成 25 年度より実施する。

(4) 協会本部・支部組織における「部会・委員会名称」の整合・統合化

一部の支部における部会・委員会等の組織名称が本部及び他の支部組織と整合が採れていないため、一般法人化に伴い改善を図ることを対象支部に通知し、平成 25 年度より実施する。

3. その他報告事項

(1) 50 周年記念事業特別実行委員会

記念式典・祝賀会に係る WG を担当。

(2) 対外・白書委員会への参加

「白書」及び「要望と提案」に関わる事項の執筆担当、基礎資料等の作成を担当。

(3) その他、契約のあり方専門委員会、地域コンサルタント委員会、CD-ROM 委員会に参加。

4. 次年度の活動について

(1) 第二次中期行動計画（平成 21 年度～平成 25 年度）への継続した対応と活動を行う。

（株）R&D と定期的な情報交換を続け、保険制度の健全な運用を図る。

(2) 建コン技術者の職場環境に関する実態調査を継続し、環境改善に資する資料を作成する。

所定外労働時間等実態調査及び職場環境の改善を総務委員会の大きな役割と考え調査・研究を継続する。

(3) 適宜、協会運営に係る事項の検討を実施する。

（総務委員会委員長　浅見　邦和）

8-2-2　広報委員会

1. 主な活動の記録

「第二期中期行動計画」で広報委員会が担務する“1-11 魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進”について、平成24年度計画を立案し、各委員で分担して下記の事項を実施した。

(1) 広報委員会の開催

委員会開催回数：9回（8、12、3月は休止）

(2) 学生懸賞論文および建コンフォト大賞の募集・表彰

平成元年から継続実施している懸賞論文および第4回建コンフォト大賞の募集を実施した。審査の結果は、会誌「Consultant」および協会ホームページ（以下、HP）に掲載した。審査結果の概要は下記に示すとおりである。なお、表彰は5月開催の総会の場で実施する予定である。

(3) 建コンフォト大賞入賞作品の活用による広報活動

8月4日～8月10日の間、第3回建コンフォト大賞入賞作品による展示会を首都高川口PA休憩施設内にて開催した。また、協会HPの建コンフォト大賞の応募ページに作品ギャラリーを設置した。さらに、過去の入賞作品を活用して50周年記念事業の一環として配布する卓上カレンダーの原稿の作成を行った。

展示会の様子

(4) 「建設コンサルタント白書」の広報委員会担当分の原稿執筆

“第3章3-1-5社会貢献と地域のあり方の提言”、“第4章4-3-2その他の社会貢献活動”を広報委員会で執筆担当した。

(5) 協会広報活動の企画提案

「協会HP掲載内容作成要領」および「協会HP管理運営要領」に基づき協会HPのモニタリングを行い、その結果を基に全面改定の提言をまとめてHP管理者会議に提示した。

(6) その他

協会誌のモニタリングを行い、改良点を会誌編集専門員会へ提案すると共に会誌のあり方についての意見を常任委員会および常任理事会へ提示し、可決された。

【学生懸賞論文および建コンフォト大賞の審査結果】

a) 懸賞論文（学生論文）

テーマ

「今後の日本に必要な社会資本整備とは」

応募結果

総数：17編（理工系14編、文系3編）

審査結果

最優秀賞　：該当者なし

優秀賞　　：1 編

佐藤 雄哉（長岡技術科学大学大学院）「災害大国で魅力あるまちを残すために～ふるさとを災害から守る～」）

佳作　　：2 編

石原 凌河（大阪大学大学院）「地域知の活用・伝承による安心して暮らせるまちへの提案」

波利摩 星也（東京理科大学大学院）「「生態系都市」の提案「真の豊かさ」を求める自然共生都市モデル」）

b) 建コンフォト大賞

テーマ

「あなたのお気に入りの“土木施設”」

応募結果

総数：198点

※全国各地の幅広い年齢層から応募を頂きました。

審査委員

審査委員長：伊藤 清忠（東京学芸大学名誉教授）

審査委員　：知野 泰明（日本大学准教授）

宇於崎 勝也（日本大学准教授）

初芝 成應（日本写真作家協会員）

廣瀬 典昭（協会総務部会長）

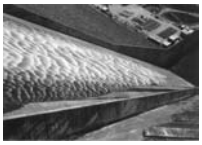
審査結果

最優秀賞　：1 点（荻山 清和氏）

優秀賞　　：2 点（堀 英子氏、三浦 秀貴氏）

特別賞　　：10点

「青春」荻山 清和



「ダム放水」堀 英子

「静寂」三浦 秀貴

2. 次年度の活動について

組織改編に伴い「広報事業専門委員会」として学生懸賞論文・建コンフォト大賞募集・表彰、フォトコン入賞作品の活用による広報活動を中心に活動する。

（広報委員会委員長　米岡　威）

8-2-3　会誌編集専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 会誌編集専門委員会の開催

委員会開催回数：12 回（毎月 1 回）

(2) 会誌の制作・発行

a) 会誌発行の主旨及び実績

大学などの高等教育機関及び発注機関に対して建設コンサルタントとその活動に対する理解を深めていただくこと、さらに、会員への重要情報の伝達や協会活動の広報を目的に、会誌「Consultant」約 8,200 冊を次表のとおり年 4 回発行した。

平成 24 年度　会誌発行実績

発行号	発行年月	特集テーマ
255 号	2012 年　4 月	「復興~過去の災害を乗り越えて~」
256 号	2012 年　7 月	「鹿児島~火山とともに暮らす~」
257 号	2012 年　10 月	「自転車~自転車でいこう！~」
258 号	2013 年　1 月	「土木遺構~往時の役割を偲ぶ~」

b) 会誌制作活動

各号の会誌制作に当たっては、全体編集会議として位置づけられる月 1 回開催の専門委員会において進捗報告及び課題討議を行う他、発行予定の約 1 年前から号担当（3～4 名）が企画編集会議を随時開催した。そこでは特集テーマの企画提案、関連資料収集や現地取材、執筆候補者選定や執筆依頼、さらには入稿した原稿の校閲や印刷原稿のチェック等を実施した。

c) その他

会誌の質向上に向けて、広報委員会との連携を強める中で、会誌に対する客観的な立場からの意見収集に努め、それを会誌編集に役立てた。また、会誌の核となる特集テーマについては、その位置付けや方向性について WG を以て検討した。

(3) 土木遺産図書の出版

悠久の時代から社会を支えてきた土木技術を一般にアピールすることにより協会及び建設コンサルタントの役割を広く知らしめることを目的として、これまでに『土木遺産～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（ヨーロッパ編）』『土木遺産Ⅱ～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（アジア編）』を発刊している。平成 22 年度は、続編として『土木遺産Ⅲ～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（日本編）』をダイヤモンド社より 5,000 部発刊したが、その日本編の続編の発行に向けて、企画編集を進めた。

2. 次年度の活動について

基本的に今年度の活動を継続実施する。

(1) 会誌編集専門委員会の開催

月 1 回の定例委員会を開催する。

(2) 会誌の制作・発行

年 4 回の会誌制作及び発行を行う。

(3) 土木遺産図書の出版

昨年度に続き、日本編の土木遺産図書出版に向けた企画編集を進める。

なお、次年度は、協会の社会貢献活動の広報等、以下の事項に重点的に取り組む。

- 「協会誌」から「広報誌」に転換させるための会誌改訂
- 土木遺産図書出版
- 土木遺産図書を利用した広報活動

（会誌編集専門委員会委員長　遠藤　徹也）

8-2-4　経営委員会
8-2-5　経営専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会開催回数：7 回

(2) 討議テーマ

a) 経営セミナーのテーマ等について討議

b) 経営委で取り上げるべき中期的課題の検討

(3) 経営セミナーの開催

a) 日時：平成 25 年 2 月 22 日（金）
13:30 ～16:30

b) 場所：都市センターホテル　コスモスⅡ

c) テーマと講師：下表参照

d) 参加者：65 社 145 名

(4) 経営委で取り上げるべき中期的課題の検討

人材育成、経営者育成、海外展開、生産性向上、就業環境改善等が抽出され、他の委員会に関連する事項は適宜、総務委員会等へ伝達した。

2. 次年度の活動について

(1) 過年度開催のセミナーを振り返るとともに、現状の経営課題を考慮したセミナーを継続実施する。

(2) 経営状況改善に関する検討を継続する。

a) 経営状況に関する実態調査分析

b) 関連委員会の情報収集と分析結果の伝達

（経営委員会委員長　吉田　保）
（経営専門委員会委員長　吉田　保）

時間割	テーマ（仮題）	講師等
13：30～13：40	主催者挨拶	廣瀬　典昭（総務部会長）
13：40～14：40 （含、質問時間）	講演１ 建設コンサルタントを取り巻く事業環境と果たすべき役割	国土交通省　大臣官房 技術調査課長　越智繁雄氏
14：40～14：50	休憩	
14：50～16：20	講演２ これからの時代の魅力ある働き方	株式会社東レ経営研究所 特別顧問　佐々木常夫氏
16：20～16：30	閉会挨拶	吉田　保（総務部会経営委員会委員長）

8-2-6　財務専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会開催回数：9 回

(2) 「平成 23 年協会加盟会社の経営分析」冊子のとりまとめ

(3) 「建設コンサルタンツ協会経営分析説明会」の開催（2 回）

a) 開催日及び開催支部

10 月 11 日　　近畿支部

10 月 18 日　　関東支部

b) 講師：当協会顧問　公認会計士

武内　史衛

財務専門委員

c) 参加者： 141 名

d) 説明会プログラム

Ⅰ部　平成 23 年の経営分析

～本年度の傾向から見えてくるもの～

Ⅱ部　経営分析

－その環境と最近の課題－

(4) 会計年度対応データ速報、支部特性報告説明会において、以下報告を行った。

① 会計年度対応速報データ

② 支部と全国との比較

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続して実施する。あわせて、次年度は、3 か月ごとに該当期間に年度決算期が到来した会員会社の財務データを収集し、それまでに得られた財務データと組み合わせた速報報告を行い、会員会社の経営改善を支援する。

(1) 協会加盟会社の経営分析

(2) 建設コンサルタンツ協会経営分析説明会の開催（3 支部での開催（予定））

(3) 地域コンサルタントの置かれた経営状況の整理支援（地域コンサルタント委員会からの要請対応）

（経営分析説明会会場）

（財務専門委員会委員長　荒木　英俊）

8-2-7　年報委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の記録（平成 23 年度年次報告書）

・平成 24 年 2 月 13 日　第一回委員会

平成 24 年 1 月より松田委員、山川委員が新規に参加。

原稿依頼文書、執筆要領の作成。委員会構成状況の確認。平成 21 年度デジタル原稿の確認、作業分担の決定。

3 月 30 日原稿依頼文書の発送、締切りを 5 月 7 日連休明けとし、今後の作業に入る。

・平成 24 年 5 月 11 日　第二回委員会

未提出原稿 32 委員会。5 月 14 日に督促状を発送。

新たに 2 委員会が発足しているため、この委員会には 4 月 24 日に執筆依頼、原稿締切りを 5 月 30 日としている。

一次校正、二次校正分担を決定し、一次校正を 6 月 6 日までに終了予定。

・平成 24 年 6 月 8 日　第三回委員会。

未提出原稿 4 委員会。委員長から直接電話にて督促を行う。

一次校正の査読・課題などの整理、二次校正の開始。二次校正は 7 月 6 日までに終了予定。

・平成 24 年 7 月 10 日　第四回委員会

未提出原稿なし。二次校正原稿の査読。修正個所の確認。事務局資料の表中の数値・単位などの統一。

・平成 24 年 7 月 20 日　第五回委員会

最終原稿の査読確認、一部修正。国交省資料が未発表なためこれを待って最終印刷の開始。発行部数 660 部とし、発送先の確認、送付案内状を作成して同封する。

・平成 24 年 8 月 17 日　第六回委員会

平成 24 年 7 月 26 日に国交省資料の発表を受け、この資料を取り込み最終印刷にかけた。最終確認。印刷代 381,596 円。

協会 HP への記載。

(2) 委員会の記録（平成 24 年度年次報告書）

・平成 25 年 1 月 24 日　第一回委員会

平成 23 年度のデジタル原稿の確認。原稿依頼文書、執筆要領の見直しの確認。

執筆依頼を平成 25 年 3 月 29 日、原稿締切りを平成 25 年 5 月 7 日とする。

(3) 今後の予定（平成 24 年度年次報告書）

平成 24 年度年次報告書の発刊に当たり、今後の予定は下記のとおりである。

・5 月 13 日　委員会の開催予定

平成 24 年度年次報告書の一次校正開始。

・6 月中旬までに一次校正を終了。二次校正の開始。6 月末までに二次校正の終了。

・7 月はじめに事務局資料編の確認及び修正作業。

・8 月はじめに発刊予定。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（平成 24 年度年次報告書の発行と平成 25 年度年次報告書の発行準備）

（年報委員会委員長　鈴木　成人）

8-2-8　職業倫理啓発委員会

1. 主な活動の記録

(1) 講習会の開催

「職業倫理啓発の手引き」および「建設コンサルタント技術者のためのコンプライアンスの手引き」を対象とした講習会を、2 支部で開催した。

(2) 第二次中期行動計画への対応

「あらゆる不正に荷担しない業界体質の醸成の検討」の一環として、独禁法に関する委員会実行委員会と連携した講習会を、1回開催した。

(3) 職業倫理年次レポートの作成

平成 23 年度職業倫理年次レポートを作成し、5 月の常任委員会に報告した。

(4) 委員会の記録

平成 24 年度は計 5 回の委員会を開催した。

a) 平成 24 年 4 月：委員の交代を確認し、年次報告書の進捗状況の確認ならびに RCCM 自主学習教材の作成方針について討議した。

b) 平成 24 年 5 月：九州支部講習会の準備状況を確認し、年次報告書の最終確認ならびに RCCM 自主学習教材の修正方針を協議した。

c) 平成 24 年 6 月：九州支部講習会の開催状況を報告し、RCCM 自主学習教材の最終確認を行った。

d) 平成 24 年 9 月：常任委員会から情報提供のあった職業倫理に関するﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ報告について情報を共有した。

e) 平成 25 年 1 月：年次報告書の作成分担について協議討議した。

(5) 今後の予定

平成 24 年度職業倫理年次レポートは、平成 25 年 6 月の常任委員会に報告する予定である。

2. 次年度の活動について

(1) 説明会の実施

支部等の要請に基づき、「 職業倫理啓発の手引き」および「建設コンサルタント技術者のためのコンプライアンスの手引き」普及のための説明会を実施する。

(2) 職業倫理年次レポートの作成

職業倫理の遵守状況をモニタリングし、結果を「職業倫理年次レポート」として取りまとめ報告する。また、その状況によっては啓発活動の見直しを行なう。

（職業倫理啓発委員会委員長　西村　秀和）

8-3　企画部会

1. 主な活動の記録

(1) 企画部会の開催

部会開催回数：11 回（下表参照）

(2) 企画部会の組織

企画部会は企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の 3 つ委員会で構成される。

(3) 委員会の活動

①企画委員会

登録制度専門委員会は、国交省の登録の要件・制度の活用等に関して検討を実施するとともに、法制化に関して検討を継続した。

契約のあり方専門委員会は、「CM 業務契約約款・業務委託書」の策定を支援した。また、大森弁護士を講師に迎え講演会を実施した。

社会資本整備検討 WG では、「もしもランド」の継続運営及び小中学生向け社会資本体験レポートコンテストを実施した。

美しい国づくり専門委員会では、JIA との協働し、シンポジウムを開催した。

CSR 専門委員会では、CSR のガイドブック「建設コンサルタントの社会的責任（CSR）－考え方と取り組み方－」に基づき、仙台で講演会を実施した。

②国際委員会

国際市場対応能力向上の支援を目的として、関連情報の収集、広報及び協会機関誌への継続掲載を行った。また、東京大学の留学生に対する就職フォーラムを開催した。

③地域コンサルタント委員会

支部及び本部より選出した代表委員からなる４つの WG を組織し、地域コンサルタントの役割、経営環境、広域コンサルとの連携、将来像などを検討し「地域コンサルタント委員会報告書」を取りまとめ、その内の現状分析について白書に掲載した。

各委員会活動の詳細については、各委員会の報告を参照のこと。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（企画部会部会長　野崎　秀則）

日付	部会開催	議事概要
2012 年 4 月 12 日	第 1 回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2012 年 5 月 10 日	第 2 回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2012 年 6 月 18 日	第 3 回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2012 年 7 月 17 日	第 4 回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2012 年 9 月 14 日	第 5 回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2012 年 10 月 12 日	第 6 回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2012 年 11 月 19 日	第 7 回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2012 年 12 月 14 日	第 8 回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2013 年 1 月 18 日	第 9 回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2013 年 2 月 15 日	第 10 回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2013 年 3 月 19 日	第 11 回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告

8-3-1　企画委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：11 回

（下表参照）

(2) 専門委員会

中期行動計画における、当委員会の役割は、適正な登録制度・再委託制度の確立、職業法制定の推進、社会資本整備のあり方の提言である。この目的に沿って、専門委員会も「登録制度専門委員会」、「契約のあり方専門委員会」、「社会資本整備検討 WG」の 3 つの専門委員会が設置されている。また、19 年度より、「美しい国づくり専門委員会」、「CSR 専門委員会」が加わり、計 5 つの専門委員会が活動している。各専門委員会の詳細な活動内容については専門委員会の年報を参照されたい。

(3) 委員会の活動

①各専門委員会の検討内容

５つの専門委員会の検討内容は以下のとおりである。

登録制度専門委員会は、国交省の建設関連業検討会の動向を見据え、登録の要件・制度の活用等に関して検討を継続実施した。また、登録制度の活用状況についても取りまとめた。

契約のあり方専門委員会は、PM 専門委員会が担当している「CM 業務契約約款・業務委託書」の策定を支援した。また、大森弁護士を講師に迎え講演会（本部、大阪、福岡）を実施した。

美しい国づくり専門委員会では、JIA と協働しシンポジウムを開催した。

CSR 専門委員会では､CSR のガイドブックに基づき、仙台で講演会を実施したことで、当初の目的を達成したと考えている。

社会資本整備検討 WG では、啓蒙学習サイト「もしもランド」を継続するとともに、小中学生のレポートコンテストを実施した。また、50 周年記念事業として「土木ナビツアー（HP）」の構築を実施している。

②「白書」の執筆

平成 23 年度の白書における、「第 1 章社会資本整備の現状と将来展望」「3-1-1,2 建設コンサルタントの役割、領域拡大の方向性」「3-5-2 CSR の推進」「3-6 適性な地位の確立」「4-1 建設コンサルタンツ協会の概要」等に関して、企画委員会で担当した。

2. 次年度の活動について

協会内の関連委員会とも情報交換を密にし、上記事項を継続して検討する。

（企画委員会委員長　青木　滋）

日付	委員会開催	議事概要
2012 年 4 月 10 日	第 1 回企画委員会	専門委員会報告、平成 24 年度白書、50 周年記念講演会及び協会刊行物を発行する場合の取り扱いについて
2012 年 5 月 8 日	第 2 回企画委員会	専門委員会報告、50 周年記念講演会について
2012 年 6 月 12 日	第 3 回企画委員会	専門委員会報告、建設関連業イメージアップ促進協議会、50 周年記念講演会について
2012 年 7 月 10 日	第 4 回企画委員会	専門委員会報告、50 周年記念講演会について
2012 年 9 月 6 日	第 5 回企画委員会	専門委員会報告、白書、日本土木史、50 周年記念講演会について
2012 年 10 月 4 日	第 6 回企画委員会	専門委員会報告、50 周年記念講演会について
2012 年 11 月 7 日	第 7 回企画委員会	専門委員会報告、50 周年記念事業全体、H25 白書の作成方法について
2012 年 12 月 11 日	第 8 回企画委員会	専門委員会報告、役割検討専門委員会（仮称）の設置について
2013 年 1 月 17 日	第 9 回企画委員会	専門委員会報告、50 周年記念事業全体、役割検討専門委員会（仮称）の設置について
2013 年 2 月 14 日	第 10 回企画委員会	専門委員会報告、50 周年記念講演会、役割検討専門委員会（仮称）の設置について
2013 年 3 月 12 日	第 11 回企画委員会	専門委員会報告、50 周年記念講演会及び HP、役割検討専門委員会（仮称）の設置、平成 25 年度白書の査読について

8-3-2　登録制度専門委員会

1. 主な活動記録

(1)活動目標

・登録制度の検討と提案（建設コンサルタント登録の適正化、制度の活用促進）

・法制化の提案(建設コンサルタントの責務、地位の確立)

(2)委員会の開催等

・委員会開催：7 回（4 月～3 月）

(3)主な内容

①登録規程改定の動向確認、実態調査

②法制化の検討

2. 実績報告

○第 1 回委員会：平成 24 年 5 月 14 日

建設コンサルタント白書に記載する、登録制度の内容について議論した。

法制化の検討については、過年度検討資料のブラッシュアップを進めることとし、各専門委員で分担している検討箇所について、各自報告し議論した。

○第 2 回委員会：平成 24 年 6 月 16 日

登録制度の動向については特になし。

法制化の検討については、前回委員会での議論を踏まえ、検討項目ごとに各担当委員からの報告を受け、特に、法制化の必要性・方向性について議論した。

○第 3 回委員会：平成 24 年 7 月 20 日

法制化の検討について、各項目に補完すべき検討事項を洗い出し議論した（社会が認める公認の職業としてのあり方、資格制度の新設、新たな業種の取り扱い等)。

○第 4 回委員会：平成 24 年 9 月 5 日

法制化検討についての継続議論とした。

主には、建設コンサルタントのビジョンについて、法制化の必要性、海外コンサルタント事情について等。

○第 5 回委員会：平成 24 年 10 月 17 日

法制化検討の内容、スケジュールについて企画委員会での指摘事項を踏まえ本委員会内で議論した。

法制化の方向としては本委員会では職業法による具現化を想定しているが、上部委員会等での意見を踏まえ、その整理段階についてさらに根拠づけを明確にする方向で取りまとめることとした。

○第 6 回委員会：平成 24 年 11 月 16 日

法制化検討について、特に、必要性の取りまとめについて、上部委員会からの意見を踏まえ、より多面的な整理が必要であるとの認識のもと、委員会内で議論した。

○第 7 回委員会：平成 25 年 2 月 4 日

法制化検討資料の本年度たたき案として、資料の全体構成について整理したものを基に確認し議論した。

3. 次年度の活動について

本年度は法制化の検討に重点をおいた議論を進めたが、特に、法制化の必要性について十分に深度化を図るまでには至らなかった。

また、現行登録制度をより有効に活用するためのあり方や、制度改訂により改善が見込まれる事項等についての精査も必要であると考えている。

これらを踏まえ、次年度の活動を次の通りとする。

・登録制度の検討

既に、規程改訂が実施され、その運用動向について、今後は継続観察を進める。また地方自治体への活用促進については、あまり活用していない自治体を主に､実態把握のための調査(アンケート・ヒアリング）を実施する。

・法制化の検討

議論・検討を深め、特に、その必要性について、蓄積した議論も含め再整理し、法制化の可能性についての検討を進める。

（登録制度専門委員会委員長　仁賀木　康之）

8-3-3　美しい国づくり専門委員会

1. 主な活動記録

(1) 活動目標

「美しい国づくり」の実現に向けた土木と建築等を含めた専門家としての取り組みの検討を行う。JIA との協働宣言である『「美しい国づくり」をみんなの力で』（平成 16 年記者発表）と宣言に対する具体的行動計画（平成 18 年記者発表）を実践することが目標である。

JIA との協働開催セミナー（シンポジウム）を行い具体的な行動を行う。また小冊子を作成し形としての成果を残す。

(2) 委員会の開催等

・委員会開催：6 回（4 月～3 月）

(3) 主な内容

a) 協働シンポジウムのテーマ、協働のあり方について議論し、講師などの確定を行う。

b) 具体的行動年２回のシンポジウムの開催の記録としての小冊子の刊行。

2. 実績報告

a) 第１回委員会：平成 24 年 6 月 6 日

第 4 回シンポジウムについて JIA と協議。

副題として『次世代の景観づくりを考える』を決定。講師も若い世代にお願いする。第 4 回は 8 月 23 日（建築家会館）に決定。

b) 第 2 回委員会：平成 24 年 7 月 20 日

JIA と第 4 回シンポジウムの詰めを行う。講師の武田重昭氏、西田司氏、太田啓介氏の 3 名にご参加戴き、筋書きをまとめる。全体の進行役は武田氏にお願いする。

c) 第 3 回委員会：平成 24 年 8 月 8 日

第 4 回シンポジウムの詳細検討。8/16 会館ホールの視察と備品の確認などを行う。

d) 平成 24 年 8 月 23 日

第4回シンポジウム開催。40名の来場者あり。会場からの質疑も活発に行われ、「次世代の景観」の手法などが垣間見られた。

e) 第 4 回委員会：平成 24 年 9 月 23 日

次回【第 5 回】のシンポジウムは JIA 横浜大会に合わせて BANKART スタジオで 12 月 1 日（土）に行うことを決定。

f) 第 5 回委員会：平成 24 年 10 月 26 日

JIA と協議の上「次世代の景観づくりを考える」を続けて行うことを決定。スピーカーはエバレット･ブラウン氏、韓亜由美氏、フランク･ラ･リヴィエレ氏に決定。

g) 平成 24 年 10 月 30 日

JIA・JCCA とスピーカーの顔合わせ会開催。

h) 平成 24 年 12 月 1 日

第 5 回シンポジウム開催。来場者 70 名。JIA の大会の一環なので盛況のうち終了。

j) 第 6 回委員会：平成 25 年 3 月４日

６回目のシンポジウムの企画会議。メインスピーカーを岡部明子氏にお願いする。3 回目の「次世代の景観づくりを考える」をテーマとする。

3. その他報告事項

小冊子「誰が景観を創るのか？」【01】作成、8 月 20 日に印刷完了。建コンホームページの掲載全 81 ページの A4 版（400 冊）。参加者及び関係者により広く一般方にも見ていただけるように配布。

4. 次年度の活動について

引き続きシンポジウムを中心に JIA との協働を行っていく方針。土木の分野では、本委員会は JIA（日本建築家協会）とのコラボレーションの窓口として大きな使命を担っています。日本の公共空間を創る上で、協働しなくてならない団体として重要な関係と考える。

美しい国づくりを推進することで、本協会が景観業務のイニシアティブを取れるように、指導的立場を確立したい。

次年度は、協働シンポジウムを 2 回予定していて、小冊子も【02】を製作したいと考える。

（美しい国づくり専門委員会委員長　富樫　茂樹）

8-3-4　ＣＳＲ専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) CSR 専門委員会の開催

委員会開催回数：11 回

毎月 1 回（8 月は除く）

(2) 活動の目的

企業の社会的責任（CSR）に関する国内の取組みの動向、ならびに規格化等の動向の調査を行い、建設コンサルタントの CSR に対する今後の取組みに資する。

(3) 平成 24 年度の活動

a)「CSR ガイドブック」講習会の実施

「CSR ガイドブック」の講習会を 3 会場で実施した。

① 札幌会場　平成 24 年 7 月 4 日(水)
マネジメントセミナーの一環として行った。

② 広島会場　平成 24 年 7 月 13 日(金)
マネジメントセミナーの一環として行った。

③ 仙台会場　平成 25 年 2 月 22 日(金)
東北支部経営者委員会にて。

b) 企業の社会的責任（CSR）に関する情報収集

① 国際規格協会(ISO)による ISO26000（SR）に関する発表等に関して情報収集をした。

② 日本規格協会による CSR に関する講演・セミナー・出版に関し情報収集をし、適宜、講演会に参加し、また、図書を購入した。

c) 建設コンサルタンツ協会における CSR のあり方の検討

① ステークホルダーと CSR 項目の特定
「CSR ガイドブック」に基づき、協会にとって重要なステークホルダーと CSR 項目を検討した。

② 協会自体の CSR 検討
協会の活動・組織の現状を CSR の観点から分析した。

d) 「CSR ガイドブック」改訂版の作成

東日本大震災の経験に基づき、災害時の企業の CSR 項目を検討し追加した。

e) CSR 専門委員会活動報告書の作成

企画部会企画委員会における CSR 専門委員会の設立目的が達成され、同専門委員会の解散が決定したことを受け、設立(平成 17 年度)以来の活動報告を纏めた。報告書は協会の会員向けホームページに掲載予定。

f) 白書の原稿作成

建設コンサルタント白書の「CSR の推進」について、CSR の動向、建設コンサルタントにとっての CSR、建設コンサルタントの取組みについて原稿を作成した。

2. 次年度の活動について

企画委員会所属の CSR 専門委員会は平成 25 年度を持って解散し、協会会員への継続した啓発活動をマネジメントシステム委員会に依頼すべく、調整中。

（ＣＳＲ専門委員会委員長　藤堂　博明）

8-3-5　契約のあり方専門委員会

1. 位置付け

契約のあり方専門委員会は、標準約款専門委員会を改組して継承する形で平成20年12月に正式に発足した。

当専門委員会は、契約の考え方、契約の構成、契約の種類、法的整理など、広く契約のあり方全般に関する調査研究を行う専門委員会として、協会内での様々な検討結果に基づき、協会内での情報共有化を図るとともに発注者との共通認識を持つことを目的として検討を進めた。

2. 専門委員会の活動内容

(1) 活動形態

PM専門委員会と協働して「CM方式活用の手引き（案）」の作成や講習会の開催などを実施した。

(2) 活動内容

【CM方式活用の手引き（案）について】

CM業務に関する約款諸規定に関してPM専門委員会との協働で約款及び仕様書の検討を進め、「CM方式活用の手引き（案）」を作成した。

【契約に関する啓発講習会について】

本部、近畿支部、九州支部の3箇所において、大森弁護士を講師として、「コンサルタント業務における契約のあり方」について、講習会を開催した。

【設計・瑕疵問題の整理・検討】

設計瑕疵による賠償額が増加している現状に対し、約款、仕様書の課題を整理・検討した。

【契約約款の海外事例との比較】

将来の契約約款の見直しの参考とすることを目的に海外事例を整理した。

3. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会を4回開催（内容は別表参照）

(2) 幹事会の開催

幹事会を5回開催（内容は別表参照）

（契約のあり方専門委員会委員長　薮内　一彦）

日　　付	委員会	議 事 概 要
平成24年4月25日	第1回	CMの手引き案各社指摘事項に関する討議、大森先生講習会役割分担決定、講習会ネタの現場で起きている契約に関わる問題の大森先生への報告する旨の了承
平成24年6月6日	第2回	平成24年度契約のあり方講習会反省会、CM手引き案進捗報告、設計業務標準約款第17条～第20条の問題点・課題議論
平成24年8月8日	第3回	大森先生講演会講演録の了承、支部講習会役割分担決定、コンサルタント契約約款に関する海外事例調査活用方針の決定
平成24年12月4日	第4回	第3回以降の活動報告、標準契約書の日米英比較表（簡略版）完成報告、福岡支部講習会開催報告、設計瑕疵クレーム問題点の進捗報告・課題提示・今後の展開確認
日　　付	**幹事会**	**議 事 概 要**
平成24年9月18日	第1回	福岡支部講習会開催報告、標準契約書日米英比較表再整理作業の決定
平成24年10月11日	第2回	標準契約書日米英比較表（簡略版）再々整理作業の決定、ゼネコンによる設計瑕疵クレーム増加問題の対応討議
平成24年11月5日	第3回	標準契約書日米英比較表（簡略版）整理作業（四回目）、ゼネコンによる設計瑕疵クレーム増加問題の対応討議
平成25年1月11日	第4回	来年度支部講習会の開催方針決定、ゼネコンによる設計瑕疵クレーム増加問題の対応討議
平成25年2月8日	第5回	来年度支部講習会の開催方針が了承された旨の報告、ゼネコンによる設計瑕疵クレーム増加問題の対応討議

8-3-6　社会資本整備のあり方検討ＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：10 回

（企画委員会と同一日に開催）

(2) 委員会の活動経緯

平成 17 年度に企画委員会内に設置された「社会資本整備のあり方検討 WG」は、当初、企画委員会委員の在京メンバーによって活動に着手し、建設コンサルタンツ協会ホームページのうちの「建設コンサルタントという仕事」のページのリニューアル版の制作等を担当した。

その後、平成 18 年 5 月より協会の正式な専門委員会として発足した。企画委員会委員全員をメンバーとし、これに建設コンサルタンツ協会インフラストラクチャー研究所研究員を加えて活動を実施してきている。

(3) 委員会の活動内容

当専門委員会は、中期行動計画の施策「4-1 社会資本整備のあり方の提言」を担当し、専門家集団としての社会貢献を果たすため、これからの社会資本整備のあり方について提言を行うことをミッションとしている。

【小中学生向け HP の更新】

小中学校向けの社会資本整備に関するメッセージの発信を目的とし平成 22 年度に開設した HP「もしもランドのわく×２まちづくり」について、平成 24 年度はコンテンツ（「もしもの大津波」）を追加した。

【小中学生向け体験レポートコンテスト】

小中学生を対象に、実際に社会資本を観察、見学してもらい、体験レポートを応募してもらう企画を実施した。コンテストの概要は次の通りである。

・参加資格：小中学生（個人またはグループ）

・テーマ：社会資本について考える（題名は自由）

・応募期間：6 月～12 月

・審査員：建設コンサルタンツ協会企画委員会

・応募数：25 編（小学生の部 21 編、中学生の部 4 編）

・審査結果：

最優秀賞 2 編（小学生 1 編、中学生 1 編）

優秀賞 4 編（小学生 3 編、中学生 1 編）

佳作 19 編（小学生 17 編、中学生 2 編）

【50 周年記念事業 HP の企画・作成】

50 周年記念事業の一環として、一般向けに社会資本の見学コース等を紹介するための HP「土木ツアーナビ」の関東版（案）を作成した。また、平成 25 年度以降の全国版 HP の作業要領（案）を検討した。

2. 次年度の活動について

平成 25 年度は、「土木ツアーナビ」（関東版）を 5 月に完成させるとともに、全国版 HP の作成作業を開始する。また、「小中学生向け体験レポートコンテスト」は新聞社（2 社）との連携企画として活動を拡大展開する予定である。

（社会資本整備のあり方検討ＷＧ
ＷＧ長　天野　光歩）

8-3-7　国際委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の体制

平成24年度は委員長、副委員長と8名の委員からなる10名体制で委員会の運営を行なった。

(2) 施策と具体的行動目標

第二次中期行動計画における国際委員会に関わる施策は「建設コンサルタントの国際市場展開の推進」であり、その具体的行動目標は「国際市場対応能力向上の支援」である。

(3) 委員会の開催

委員会は平成24年4、6、8、10、12月、平成25年1、2月の計7回開催した。

(4) 企画部会、常任委員会等への参加

月例の企画部会に参加し、国際委員会の活動報告を行うとともに活動方針について協議を行った。また、国際委員会からの派遣委員として、常任委員会、中期行動計画推進特別委員会、中期行動計画2014検討委員会、日本土木史編集専門委員会に参加した。

(5) 海外業務に関する広報

建設コンサルタントの国際市場対応能力向上の支援方策として、下記のような海外業務を紹介する記事を協会誌の『国際委員会だより』に継続的に掲載し広報を行った(平成23年度は第7回まで)。

第 8回 海外において最低限必要なこと

第 9回 少人数でも参加しやすいODAについて

第10回 JICA公示情報の見方①

第11回 JICA公示情報の見方②

(6) 平成25年度建設コンサルタント白書の執筆

平成25年度建設コンサルタント白書の「3-7 国際競争力の強化」の部分について国際委員会が担当し執筆を行った。

(7) 協会新21世紀ビジョンの執筆

中期行動計画2014検討委員会において作成する「協会新ビジョン」のうち、「歴史にみる社会資本整備と国家の繁栄」および「いまだ十分とはいえないわが国の社会資本」を担当し執筆した。

(8) 日本土木史編集専門委員会への参加

土木学会が編集する『日本土木史』の続編(1991年～2010年)について、当協会は「第11章 建設コンサルタント」の部分を担当する。これに対応するため、日本土木史編集専門委員会が設置され、国際委員会は同専門委員会に編集担当者として委員を派遣するとともに、「11.7 建設コンサルタントの海外活動」を担当し執筆した。

(9) 東京大学社会基盤工学専攻の留学生を対象とした就職フォーラムの開催

東京大学工学系研究科社会基盤工学専攻の要請を受け、平成24年度より当協会が同専攻の留学生を対象とした就職フォーラムを毎年開催することとなった。国際委員会は、協会を代表して、大学とともにフォーラムの企画･運営にあたり、平成25年1月23日に第1回となるフォーラムを開催した。

(10) 海外における建設コンサルタント実態調査

協会事務局が社団法人国際建設技術協会に委託する調査について、国際委員会は同調査の実施計画の方針決定等で事務局を支援した。

(11) JICAの国際協力人材の確保･養成への支援

独立行政法人国際協力機構（JICA）から当協会への要請を受けて、国際委員会は、国際協力人材の確保･養成について、JICAと意見交換を行った。JICAからは、JICA主催の研修等を当協会で紹介することなどが要請され、国際委員会がこれらの情報を常任委員会などで紹介することとした。

2. 次年度の活動について

平成25年度の活動予定は以下の通りである。

(1) 国際委員会の開催（隔月）

(2) 企画部会、常任委員会等への参加

(3) 協会誌の『国際委員会だより』の継続

(4) 建設コンサルタント白書の部分執筆

(5) 中期行動計画2014検討委員会への参加

(6) 日本土木史編集専門委員会への参加

(7) 東京大学社会基盤工学専攻の留学生就職フォーラムの企画･運営

(8) 海外展開に関する情報収集

（国際委員会委員長　西畑　賀夫）

8-3-8　地域コンサルタント委員会

1. 委員会の概要

(1) 委員会の目的

地域コンサルタントに関する課題解決をタイムリーかつ効果的に協会活動に反映し、地域コンサルタントの健全な発展を図ることを目的とする。

(2) 検討事項

①地域コンサルタントの今後のあり方

②入札・契約制度のあり方

③地域コンサルタントと広域展開コンサルタントの連携のあり方

(3) 委員の構成

各支部（9名）と本部委員（5名）の合計14名

2. 主な活動の記録

(1) 各WGの活動

①経営分析WG

地域コンサルタントは概ね売上高15億円未満であるとの条件を確認し､財務専門委員会の財務分析データより地域コンサルタントの経営状況を分析した｡業界全体として厳しい状況にあるなか、地域コンサルタント（売上高15億未満の企業）はさらに厳しい状況にある。

表.経営状況

	地域コンサルタント	広域コンサルタント
売上高（百万円）	454	5,488
売上高の比率※	0.59	.0.68
一人当り売上高(百万円)	10	18
一人当り売上高の比率※	0.76	0.81

※比率は2011/2000

②入札・契約選定制度検討WG

平成24年6～7月の2か月間に発注された国土交通省発注業務（総合評価入札方式：778件）を対象として、地域要件の運用状況、選定・落札状況などについて調査・分析した。

a. 地域要件の設定状況

・総合評価方式の約8割は何らかの地域要件が付されており、設計（詳細)、調査・点検、設計（予備）などの業務が比較的に多い。

・全体の約5割が業務拠点を応募要件としており、その内容は「本店・支店・営業所」が大半である。また、技術者常駐を求める整備局もある。

・地域精通度、地域貢献度は選定・落札時の評価項目となっており、地域精通度（技術者）が約5割の業務に設定されているのに対し、地域精通度(企業)、地域貢献度は2割未満となっている。また、その運用は整備局によって異なっている。

b. 選定・落札状況

・地域コンサルタントの平均選定社数は1.7社で広域コンサルタントの（5.3 社）に比べ少なく、また、落札した比率も約2割弱であり、地域要件が付されているにもかかわらず地域コンサルタントの選定・落札状況は厳しい状況である。

表.地域要件・落札状況

総合評価件数	778
地域要件付件数	657（84.4%)
地域コンの落札比率	19.1%
平均選定社数	広域C：5.3、地域C：1.7

③地域コンサルタントと広域コンサルタントの連携検討WG

これまでの共同設計方式実態調査の他、本年度は新たに地域コンサルタントが積極的に参加できる共同設計方式のプロトタイプ（業務内容、役割分担、参加要件）について検討した。

④将来像や今後の経営戦略の検討WG

人材育成・確保の方策及び地域社会との連携方策について検討した。

(2) 国土交通省（技術調査課)・国土政策総合研究所との意見交換会（平成25年1月29日）

地域コンサルタントの経営状況、総合評価方式の運用などについて意見を交換した。

3. 次年度の活動

平成25年度はWG活動を継続するとともに､「要望と提案」「白書」にそれぞれ意見を反映する。

（地域コンサルタント委員会委員長　大平　豊）

8-4　技術部会

1. 主な活動の記録

技術部会は、主に傘下の技術委員会、マネジメントシステム委員会、業務システム委員会の3 委員会の共通の課題、常任委員会、常任理事会等の上位委員会への提案、報告事項の事前協議の場として活動している。

(1)部会の開催及び概要

技術部会の開催日及び主要議事について以下に示す。

5 月 9 日　平成 24 年度第一回技術部会開催

・50 周年記念事業 WG における「植樹 WG」および「業務・研究発表会 WG」について中間報告

・「CM 方式活用の手引き（案)」についての意見照会に関する報告

7 月 11 日　平成 24 年度第二回技術部会開催

・国総研との定期的な情報交換について事前協議し、今後、「道路構造物管理研究室」との意見交換を調整する

・平成 24 年度マネジセミナーに関し、当日の PPT について説明と内容の報告

・プロポーザル・総合評価方式アンケート調査に関する平成 23 年度報告書完了、平成 24 年度の実施計画について報告

9 月 12 日　平成 24 年度第三回技術部会開催

・品質向上推進ガイドラインのアンケート調査結果報告書作成、今年度の調査方法、調査内容について協議

・コンサルタントの課題と対応について、基本的スタンスを確認することを目的に、道路構造物設計に関する WG を設立する。

・技術委員会で各支部との交流に向け支部委員会に照会

11 月 9 日　平成 24 年度第四回技術部会開催

・CIM に関する取り組みについて、JACIC との協議内容について説明

・受発注者のコミュニケーション 3 施策の実施状況の緊急プレ調査

・ISO5500X に関し 11 月の常任委員会で意見照会の実施

・PFI セミナー、PM セミナーの実施計画書の説明

1 月 16 日　平成 24 年度第五回技術部会開催

・設計施工一括はゼネコン主導でコンサルがその下請けの立ち位置では大きな課題であり、建コンとしてのスタンスを明確にすべく技術課題 WG、SWG にて検討

・「品質向上推進 GL のアンケート（継続)」、「国交省 3 施策･条件明示ガイドラインに関するアンケート」を配信

・国建協への依頼調査に関し欧米の地方政府のコンサルタント調達方式について調査内容に含めることを依頼実施

3 月 12 日　平成 24 年度第六回技術部会開催

・土研・国総研との意見交換に向けた事前協議について報告

・平成 23 年度業務の地整別表彰実績数ならびに業務評定点（協会加盟 36 社を対象とした調査）の調査について平成 25 年度白書反映

・MD 委員会の SCR 専門委員会の廃止について、システム改善専門委員会にて引きつぐ方向で調整

・VE 専門委員会設置については、技術委員会で再検討、審議する

2. 次年度活動について

平成 24 年度と同様、技術委員会、マネジメントシステム委員会、業務システム委員会個々の課題や提案、共通話題の提供、常任理事会、本省からの依頼事項等について、協議、情報提供の場として活動する。

（技術部会部会長　永冶　泰司）

8-4-1　技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

技術委員会を奇数月に6回（5，7，9，11，1，3月）開催した。

技術委員会を開催しない偶数月もメール等を活用し、協議と情報交換を実施した（委員会・専門委・WGの月次報告、技術部会・常任理事会の審議・指示事項の周知・対応など）。

(2) 品質セミナーの開催

平成12年度から継続開催している「品質セミナー（エラー防止のために）」を、10月に技術委員会／照査特別WGにより全国9支部で開催した。

参加者926名（協会員等770名、発注者団体179名）で、昨年より13%程度参加者が減っているものの、発注者団体からの参加はむしろ2割以上の増加であった。

(3) 国土交通省調査等対応（主要事項のみ）

①実務者レベルでの意見交換の場である「未来塾」において、アンケート等の実施に関し意見調整を図った。

②「条件明示ガイドライン調査」、「歩掛実態調査」等への対応を行った。

(4) 技術委員会の横断的活動（主要事項のみ）

①昨年度策定した「品質向上推進ガイドライン」について、その効果の確認のため会員全社に対し3月に「アンケート調査」を依頼した。

②国総研研究評価委員会委員として、国総研の研究に対する意見具申を行った。(4月、7月、12月に委員会開催)

③技術課題対応WGおよびその下部組織として3つのサブWG（CIM対応SWG、公益活動SWG、業務体系SWG）を設け活動を開始した。公益活動SWGでは、来年度の土研・国総研との意見交換会に向けて事前調整を実施した。さらには、建コン全体の技術力向上に向け技術相談窓口設置のあり方について調整を行い、来年度の具体化に向け検討を開始した。

④CIM検討委員会への参加と新たに設置したCIM対応SWGで今後の建コンの対応について討議した。今後もCIM検討会を踏まえ検討を継続していく。

⑤50周年記念事業における「業務・研究発表会WG」は、支部選抜や技術分野の拡大を図り開催する（H25/9/19開催）。開催要領について取りまとめ、3月に会員各社に募集要領の配布とHPに掲載した。

⑥雑誌「土木施工」の編集委員として参加。

(5) RCCM自主学習・演習用教材作成

関連専門委員会が当該技術分野のRCCM自主学習・演習用教材を適宜作成した。

(6) 白書作成

技術委員会担当分野の執筆。

(7) 中期鼓動計画2014検討委員会参加

ビジョン2014策定に向け、検討会に参加と担当分野について執筆。

2. 次年度の活動について

本年度事業を引き続き実施する。

①事業計画に基づく技術委員会、各専門委員会、WGの定例的活動

②技術委員会が対応すべき分野横断的な諸　テーマの検討、特に技術課題対応WGにおける課題について早期に対応すべきものの確実な実施

③技術部会からの指示事項の検討

④50周年記念事業における業務・研究発表会開催と他行事の対応・支援

⑤エラー防止活動（照査特別WG、品質向上推進特別WG）の継続

⑥RCCM自主学習・教材の作成・更新

⑦国交省等調査への対応

⑧土研、国総研との技術交流

⑨白書・対外活動への支援、他

（技術委員会委員長　野本　昌弘）

8-4-2　交通・安全専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 交通・安全専門委員会の開催

委員会開催回数：９回

(2) 自主研究

平成24年度は、東日本大震災を教訓に、交通面からのアプローチとして総合防災（予防・対策）の観点から、「災害時における道路交通のあり方」について、各種取り組みやその対策、活動等の研究を通して、今後のコンサルタントが担うべき役割等について研究をとりまとめた（下記参照）。

主な研究内容は、以下の３つのWGである。

①付加機能（道の駅、SA・PA、副次的機能）
②バス交通（バス交通の果たした役割等）
③帰宅困難者（帰宅困難者の避難・行動）

(3) セミナーの開催

交通・安全に関する技術向上を図ることを目的として会員を対象に「災害時における道路交通のあり方」と題し、現在当委員会で自主研究中のテーマに関連する各種取組・対策等の現状について、①「新東名の災害対応について」：中日本高速道路㈱建設事業部部長源島良一氏、②「災害時における道路交通情報のあり方」：災害時交通流監視システム研究所 八木浩一氏　の 2 氏を講師に招いてセミナーを開催した。

また、セミナー後のアンケート結果からは、来年度も参加希望（89%）が回答された。

(4) 最新関連情報の収集

交通安全などに関わるトピック的な事項について、今後の展開方向、建設コンサルタントとしての関わりなどを議論している。

平成 24 年度における主なテーマは以下の通りである。

・首都高の再生
・新東名利活用プラン　など

(5) 外部組織への活動支援等

①日本ﾓﾋﾞﾘﾃｨ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ会議への委員派遣
②日本道路協会／交通安全小委員会委員派遣
③交通工学研究会「平面交差点の計画と設計」「交通信号の手引き」改訂WGへの参加支援

2. 次年度の活動について

平成25年度の活動は、交通・安全の観点から新たな自主研究のテーマを主体に活動を実施するが、研究テーマの内容に合わせてセミナー、現地見学会等を実施する予定である。

・新たなテーマによる自主研究
・セミナーの開催
・現地見学会の開催

（交通・安全専門委員会委員長　小金澤　実）

「災害時における道路交通のあり方」

第１編　道路の副次的な防災機能のあり方

第１章　本研究の概要
第２章　震災後における提言等
第３章　ICによる防災機能
第４章　道の駅の防災機能
第５章　SA・PAの防災機能
第６章　避難路等の防災機能
第７章　防災機能に配慮した道路整備に向けた建設コンサルタントの役割

第２編　災害時におけるバス交通のあり方

第１章　本研究の概要
第２章　バス交通の現状
第３章　東日本大震災におけるバス交通の果たした役割・機能
第４章　災害時におけるバス交通の優位性
第５章　災害時におけるバス交通の課題
第６章　災害時を見据えたバス交通のあり方
第７章　災害時におけるバス交通確保に向けた建設コンサルタントの役割

第３編　帰宅困難者を支援する交通インフラのあり方

第１章　本研究の概要
第２章　帰宅困難者の現状
第３章　帰宅困難者を支援する取り組み事例
第４章　帰宅困難者支援に対する建設コンサルタントの役割

8-4-3　ＩＴＳ専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会を８回（4, 5, 6, 8, 9, 10,12, 1月）開催した。専門委員会を開催しない月もE-mail を活用し、協議と情報交換を実施（WGの月次報告、指示事項の周知・対応等)。

(2) 勉強会・活動報告会

自転車の有効利用に対するITSの活用方策、並びに、東日本大震災において明らかとなった大震災発生時の帰宅や避難後の活動等におけるITS の活用方策や今後の展開を見出すことを目的として実施したワーキング活動の報告・当委員会による現地視察・勉強会の結果の報告を行うとともに、関連団体代表者・有識者をお招きし、自転車の活用に関する事項、東日本大震災時の東北地方における道の駅の状況・活動についてご講演をいただいた。

(3) WG活動

a)大規模災害発生時・発生後の ITS による移動支援の検討

①帰宅困難者の支援

地震発生直後の無理な帰宅の抑制、または帰宅行動時の支援について、ITS 技術の活用による帰宅困難者の支援の可能性について研究した。

・帰宅行動実施の判断支援としての情報提供手段に関する情報通信技術の活用方策に関する検討

・帰宅行動中の支援のための情報通信技術の活用方策に関する検討

②被災者の支援

現地で生活（居住、就業）している方、発生時に現地にいた地域外在住者の方など、大規模災害に被災し、交通障害に遭遇した方々を対象とした支援方策について研究した。

・被災者における情報ニーズの調査

・発災時／発災後に実施された情報通信技術の活用による情報提供の実績の調査

・発災後の情報提供に関し、手段や情報提供内容に関するITSの適用可能性に関する検討

③災害支援者の支援

発災後の運行・開通情報を収集・提供した事例の整理を踏まえ、災害時に被災地域外部から復旧・復興支援を行うために対象地域に出入りする人に対する情報提供のあり方を研究した。

・航空機、新幹線、鉄道（新幹線以外)、道路、バス）の運行・開通情報の収集・提供事例整理

・発災後の情報提供に関し、手段や情報提供内容に関するITSの適用可能性に関する検討

b)自転車

環境・健康・レジャー・災害への社会的関心が変化する中で、自転車の利活用のニーズが高まっている。このような状況でITS技術の利活用を研究した。

・自転車利活用の事例収集及び動向整理

・自転車ITSメニュー検討

・自転車利活用及び管理に対するICタグの活用事例に関する現地視察・ヒアリング調査

・自転車走行中のICタグの利用性に関する基礎的な走行実験調査

2. 次年度の活動について

以下の活動を実施する。

・WGの定例的活動

・ITS 専門委員会が対応すべき分野横断的な諸テーマの検討

・技術委員会からの指示事項の検討

・勉強会・講演会の開催

（ＩＴＳ専門委員会委員長　井上　秀行）

8-4-4　道路専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 道路専門委員会の開催

委員会開催回数：9回（4月～12月）

(2) 対外活動

a)RCCM 登録更新教材の更新

道路およびトンネル分野について、技術基準の更新等の背景を受け、更新作業を実施。

道路分野は主に自転車通行帯について加筆、トンネルは維持修繕項目を新設した。

b)建設コンサルタント業務・研究発表会支援

インフラストラクチャー研究会と技術委員会が開催する建設コンサルタント業務・研究発表会の論文審査、発表会の支援を行った。

c)土木学会環境システム委員会LCI試算WG参加

昨年に引き続き、建設工事におけるCO_2の環境負荷の量的試算のうち、土工工事の排出量の比較を行った。

平成24年度は、一般にならない付属施設の取り扱いについて検討。

(3) WG活動

当委員会では、主に以下の4WGを設置して活動したので、各WGの活動記録について記述する。

①設計システムWG

②品質向上WG

③勉強会WG

④NEXCO WG

a) 設計システムWG

交通工学研究会での自主研究との協業による活動を行った。当該WGでは、階層別のカルテ案を作成するとともに、現状道路の問題と階層化による問題解決との相関関係を整理する取組みを行った。この取り組みは次年度以降も継続検討とするが、検討報告を、平成25年6月に開催する第45回土木計画学研究発表会（春大会）に投稿した。

b) 品質向上WG

過年度から継続し、設計ミス防止、品質向上を目指した「品質セミナー」の実施に向けてのエラーの事例集収集、作成及びセミナー講師として参画した。

c) 勉強会WG

委員会メンバーおよび協会員の技術力向上を目的として技術セミナーを企画し、実施した。協会員に参加公募を行い、幅広く協会員がこの講習会に参加した。

講演名：海外道路の実態と日本への示唆
（市街地道路のリノベーション）

講師：東京大学　大口　敬　教授

開催日：平成24年11月12日

参加者：約90人

d) NEXCO WG

NEXCO東日本、中日本との実務者懇談会に参画し、標準特記仕様書、工程管理、設計ミス防止などについて意見の交換を行った。

(4)調査・研究活動

a) 道路構造令の条例化調査

全国の自治体の取り組み状況を調査し、傾向把握することで、性能照査型道路計画検討の一助とした。

b) CIMへの取り組み

CIMの流れを把握し、道路分野への適用について議論した。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施するとともに道路、トンネルを取り巻く課題に取り組む。

（道路専門委員会委員長　阿部　義典）

8-4-5　道路構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 道路構造物専門委員会の開催

専門委員会開 9 回（定例）

各 WG 開催：随時（保全業務 WG、品質確保 WG、照査特別 WG, 自主研究、RCCM 対応 WG、ソフトウェア WG、対外活動 WG）

(2) 道路会社との意見交換会のための資料作成

道路会社業務検討 WG の一環として対外活動 WG が中心になり、橋梁設計業務に関連した「道路会社との意見交換会」用の資料作成に協力した。さらに、過年度に引き続き行われた「実務レベルの課題を解決するための実務者懇談会」に対応するため、資料の作成とともに懇談会に参画した。

(3) 「成果品に関するエラーの事例集」の作成と品質セミナー「エラー防止のために」の開催

技術委員会の関連専門委員会とともに平成 24 年度版『成果品に関するエラーの事例集』を作成し、『品質セミナー～エラー防止のために～』を全国 9 支部で 10、11 月に開催した。当専門委員会では橋梁に関する事例収集・テキスト作成・セミナー講師を担当した。

(4) 保全業務に関わる検討

昨年の(一社)日本橋梁建設協会に引き続き、（一社）プレストレストコンクリート建設業協会と双方の業務の現状と課題の把握、解決策の検討のための準備作業を実施した。また、保全業務の歩掛調査を道路構造物専門委員会構成会社、維持管理業務の課題抽出のためのアンケートを常任理事会、常任委員会および道路構造物専門委員会構成会社を対象に実施し取りまとめた。

(5) 品質確保に関わる検討

引き続き実務的な品質確保ツールを作成した。橋梁設計における全工種について既往資料を整理・分析した上で、協会独自のチェックシートを作成した。本資料は「品質向上推進ガイドライン」の参考資料としても活用された。

(6) 技術課題対応 WG 委員としての活動

標記 WG 内の CIM 検討、公益活動および業務体系 SWG に複数名が参画し、主力分野として活動した。とくに業務体系 SWG では、先行して保全関連の資料を作成した。

(7) ソフトウェアに関わる検討

アンケートにより収集した「設計ソフト使用により入力ミスが生じやすい事例」を整理し、ソフト会社の意見照会を経て、協会 HP にアップロードした。

(8) 協会内委員会等への参画と専門委員会としての支援

照査特別 WG、品質向上推進特別 WG、設計ソフトウェア連絡 WG、対外活動委員会等の協会内活動に専門委員会から委員が参画し、専門委員会での議論を通じてその活動を支援した。

(9) その他の主な活動

① 土木学会、鋼構造協会等の橋梁関連委員会等に協会委員として参加した。

② 設計実務に関する国土交通大学校等への講師派遣を継続した。

③ 国土交通省関東技術事務所の橋梁点検診断に関する実務講習会に講師を派遣した。

④ 道路橋関連指針類の改訂に関する意見照会に対し、意見集約のうえ提出した。

2. 次年度の活動について

次年度も以下の活動を継続的に実施する。

① 橋梁等の道路構造物に関する設計体系や報酬、構造設計技術等に係る検討

② 関連専門委員会と連携した成果品の品質確保・向上のための活動

③ 継続的な技術資料作成と会員への公開、セミナーの開催

④ 各種の対外活動（外部委員会への参加等）

⑤ 各種の意見照会やアンケート等への対応

（道路構造物専門委員会委員長　田中　英明）

8-4-6　河川計画専門委員会

1.　主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：9 回（４月～12 月）

毎月専門委員会を開催し、河川講習会や河川見学会の実施計画、CommonMP の講習会等について審議した。

(2) 河川講習会の実施

今回、第 21 回を迎える河川講習会を実施した。講習会のテーマは「東日本大震災の復旧状況とこれからの河川技術―大規模災害を踏まえた河川計画のあり方と河川砂防技術基準の改定について―」である。「東日本大震災」や「河川砂防技術基準維持管理編の策定や調査編の改定」など、昨今の様々な状況変化を踏まえたこれからの河川計画や維持管理のあり方を勉強し、安全で安心して生活することができる社会の実現に向けて貢献していくことを目的に開催した。

a) 開催日時と場所

①大阪会場

・2012 年 11 月 15 日：建設交流館

②東京会場

・2012 年 11 月 19 日：発明会館

b) 講演テーマと講演者

①これからの河川計画とくに治水計画について

名古屋大学大学院工学研究科
教授　辻本　哲郎

②東日本大震災と国土交通省の活動

国土交通省　水管理・国土保全局
防災課　災害対策室
室長　黒川　純一良

③近年の河道変化と管理について

国土交通省国土技術政策総合研究所
河川研究部　河川研究室
室長　服部　敦

c) 参加者：東京 91 名、大阪 119 名の合計 210 名であった。

(3) 河川見学会（江戸川・中川）

建設コンサルタンツ協会会員を対象に現地見学会を実施した(参加者 36 名うち事務局５名)。

a) 開催日とテーマ

・開催日：2012 年 10 月 22 日（月）

・テーマ：江戸川・中川における洪水防御
環境整備の取り組みについて

b) 見学場所

・首都圏外郭放水路

・首都圏氾濫区域堤防強化（吉川市深井新田）

・綾瀬川環境整備事業（今様草加宿）

・四条排水樋管、松戸排水機場、古ヶ崎浄化施設、流水保全水路（樋野口排水機場）

説明および見学にあたっては、江戸川河川事務所　計画課　安藤係長、調査課成田専門調査員、水田係長にお願いした。

(4) CommonMP 講習会

CommonMP の普及・発展を促進するため、専門委員会に参加されている各社の内部向け講習会を開催した。

a) 開催日時と場所

①東京会場：2012 年 9 月 18 日：建設技術研究所東京本社の会議室

②大阪会場：2012 年 9 月 28 日：建設技術研究所大阪本社の会議室

b) 講師:河川計画専門委員会メンバー等が担当

c) 講習会の内容:国総研から借用した要素モデルの使い方の演習

d) 出席者：東京 20 名、大阪 18 名の合計 38 名

(5) 全国建設研修センターが開催する研修会への講師の派遣

全国建設研修センターが開催する以下の研修会へ講師を派遣した。

・地域の浸水対策研修（5 月 16 日）

・河川整備計画・事業評価研修（8 月 29 日）

・いい水辺づくり研修(11 月 13 日)

(6) 話題提供と意見交換について

河川計画専門委員の知見を高めるとともに、今後の業務に資するため、各委員から現在抱えている課題等についての話題提供をしていただき、意見交換を行った。

2.　次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（河川計画専門委員会委員長　西村　達也）

8-4-7　河川構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 河川構造物専門委員会の開催

委員会開催回数：8 回

繁忙期を除く月毎に委員会を開催し、技術委員会をはじめ各委員会からの報告･連絡､及び、河川構造物専門委員会での取組み内容について、検討・審議を行った。

(2) 河川構造物診断技術・耐久性の研究

今後の河川事業の大きな課題として、河道や河川管理施設の維持管理があげられる。特に、昭和 30～40 年代に建設された河川構造物は、40～50 年が経過しており、施設の老朽化にともなう維持・補修が必要となってきている。このため、平成 18 年度から「堰」を対象に、施設の変状の種類と要因・調査手法についての小冊子作成に着手し平成 20 年度に完成した｡本年度は､さらに記載内容の吟味を行いブラシュアップを図った。

(3) 照査特別 WG への参画､品質セミナー講師派遣

照査特別 WG へ委員を派遣し､設計ミス防止のための「品質セミナー」に向けて、河川構造物の設計におけるエラー事例の収集と、テキストを作成した。

また、平成 24 年 10 月に全国 9 支部 9 会場で開催された「平成 24 年度　技術委員会/　品質セミナー」に 9 名の講師を派遣した。セミナーでは､河川構造物のエラー事例の紹介とともに、河川管理施設の特殊性､新しい設計法への対応、設計時の情報伝達の重要性、設計条件の妥当性確認などに関する講演を行い、エラー防止の重要性等について説明した。

(4) 全国建設研修センターへの講師派遣

平成 21 年度より全国建設研修センターとの共催で開催される「河川構造物設計研修」に取り組むこととし、5 日間に渡る研修のうち、河川構造物の特徴・設計の考え方、基礎工設計演習、擁壁設計演習の 3 日間の研修に対して、テキストを作成し、講師を派遣した。

(5) 土木学会　LCI 計算 WG への委員派遣

土木学会では「社会資本のライフサイクルをとおした環境評価技術の開発」を通じて持続可能性指標の統合について検討を行なっており、産学官で構成したライフサイクルイベントリ計算ワーキンググループ（LCI 計算 WG）が設置された。この LCI 計算 WG に委員を派遣し、今年度は、環境負荷量算定結果の確認、LCI 計算手法の使いやすさの検討、LCI 計算事例集の作成に携わった。

(6) その他

その他、発注者からの意見照会やアンケート等に対応した。主な活動を以下に示す

- 本省からの土木構造物標準設計の取り扱いに関する意見照会の対応
- CIM に関する JACIC との意見交換会へ参加
- 情報化施工・新技術に関する関東地整との意見交換会へ参加

2. 支部との連携

(1) 関東地整河川部との意見交換会への参画

関東支部河川専門委員会との連携により、関東地整河川部との意見交換会、合同現地視察会へ参画した。

3. 次年度の活動について

① 河川構造物の診断技術・耐久性の研究
② 河川構造物耐久性診断技術セミナー開催
③ 品質セミナーテキスト作成と講師の派遣
④ 「河川構造物の耐震性能照査指針(案)」に関する調査研究
⑤ 「河川構造物設計研修」の全国建設研修センターとの共催
⑥ 関東支部との連携による関東地整河川部との意見交換会、現場視察会の開催

（河川構造物専門委員会委員長　館山　晋哉）

8-4-8　ダム・発電専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会開催回数：9 回

地質分科会開催回数：9 回

(2) 協会活動への協力・支援

「照査特別 WG」に参画し、ダム分野におけるエラー事例の収集と要因分析に基づく品質セミナーのテキスト作成に協力した。

また、当協会が(財)全国建設研修センターと共催する「ダム総合技術研修」への講師派遣、「2012 年制定コンクリート標準示方書(案)の意見照会」への対応等を実施した。

(3) 若手技術者を中心とした討論会・講演会

ダム・発電専門委員会は、平成 17 年度より若手技術者による自主的な企画に基づく勉強会を継続して開催している。

平成 24 年度は 6 名の若手技術者による準備 WG を 5 回開催したうえで、11 月 2 日に「ダムの有効活用と長寿命化」をメインテーマに業務事例発表会ならびに独立行政法人土木研究所水工構造物チーム佐々木上席研究員による講演会「演題：地震とダムの安全」を開催した。参加者は総勢 43 名であった。

業務事例は、各社からダムの表面劣化と安全性、ゲートの維持管理計画、ダム再開発およびダム再編事例、大規模地震動の安定性評価、フィルダム補強工事中の材料確保例など、機能維持・評価と機能向上に関するタイムリーな業務トピックス 6 件が紹介され、講師を交えた率直な意見交換を行った。

(4) ダム工事総括管理技術者会との意見交換会

平成 13 年度からダム工事総括管理技術者会(CMED 会)からの呼びかけに応じ、協会側から専門委員、CMED 会側からは会長以下常任幹事が出席して年 1 回意見交換を行っている。

平成 24 年度は、11 月 30 日に開催し、ダム・発電専門委員会からは「ダムの基礎処置計画と施工」と題して、グラウチング技術指針改訂後の取組みや合理化検討の事例をもとに情報提供した。

意見交換会には、専門委員に加え各社設計実務担当者も参加し、参加者は 15 名であった。CMED 会からは、常任幹事 20 名に加え、(財)日本ダム協会から 2 名が参画し、意見交換を行った。

(5) ダム現場見学会の開催

年 1 回ダム地質技術者を対象に建設中のダム現場の地質を中心とした見学会を行っている。

平成 24 年度は、6 月 21 日～22 日に兵庫県が建設中の与布土(よぶど)ダム(コンクリート重力式ダム)、奥多々良木発電所および多々良木ダム(アスファルトフェイシング型ロックフィルダム)を見学した。参加者は 21 名であった。

(6) 地質技術報告会の開催

年 1 回ダム地質技術者を対象に特定のテーマを定め、招待講演および(5)のダム現場見学会の報告を含む技術報告会を行っている。平成 24 年度は、8 月 25 日に「地質情報のアウトリーチ(安全･安心社会の構築に向けた地質からのアプローチ)」をテーマに掲げ、香川大学長谷川教授による招待講演、技術報告会を実施した。参加者は 124 名であった。

技術報告は、地質情報のアウトリーチとして市民への防災情報の伝達、ダムの湧水現象や強度評価の説明事例が取り上げられ、招待講演内容とあわせ総合的な討論を行った。

(7) ダムなんでも相談室への参画

ダム工学会が「水の週間」(8/3～8/5)にダム啓発活動として開催する「ダムなんでも相談室」にダム博士を派遣し、運営の協力を行った。ブース来訪者は、会期 3 日間にて 420 名を上回るものであった。

(8) ダム専門技術に関する勉強会の開催

専門委員会の勉強会として(財)ダム技術センターの藤澤顧問に講師をお願いし、「RCD 工法の真の実力と巡航 RCD 工法」の講演会を 10 月 11 日に開催した。専門委員を含め 34 名が参加した。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（ダム・発電専門委員会委員長　小林　裕）

8-4-9　砂防・急傾斜専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 砂防・急傾斜専門委員会開催

専門委員会開催回数：9 回

4 月から 12 月まで月 1 回のペースで専門委員会を開催し、技術委員会の報告・連絡、本年度検討項目の審議等を行った。

(2) 活動の目的

近年、気候変動に伴う集中豪雨の増化や地震の頻発等により、土石流・がけ崩れ・地すべり等の土砂災害が全国的に多発し、甚大な災害が引き起こされている。また深層崩壊、流動性の高い地すべり等大規模な現象が従来よりも高い頻度で発生するようになってきている。平成 24 年には 837 件（土石流等 256 件、地すべり 76 件、がけ崩れ 505 件）の土砂災害が発生し、死者および行方不明は合計 24 名であった。

当専門委員会では、砂防技術の向上を図る観点から頻発する土砂災害に対する取り組みや砂防業務の喫緊の課題を整理検討し、それに基づき委員会活動を実施した。

(3) 平成 24 年度の活動

① 第 7 回砂防現地見学会は富士砂防事務所管内で 9 月 21 日に開催した（37 名参加）。場所は富士山南西山麓の砂沢、鞍骨沢、栗ノ木沢に建設中の沈砂池工および大沢崩れの対策工である遊砂地工等である。富士砂防事務所より事業説明をうけ、参加者との質疑応答を行った。

② 品質セミナーでは当委員会から照査 G 委員会へ委員を 2 名から 4 名へ増員し、セミナーへ講師 8 名を派遣した。また、昨年の反省点等を踏まえ、エラー事例集の充実を図った。セミナーでのアンケート結果によると、内容評価は、「役に立つ」が 82%、「非常に役に立つ」を含めると 96%と非常に高率であった。

③ 第3回砂防講習会を12月3日に開催した(参加者 100 名）。講師は本省砂防部長（特別講話）、土研土砂管理研究グループ長（深層崩壊への対応と砂防計画）、北陸地整地域河川調整官（砂防施設を利用した小水力発電）、長野県小谷村職員・村長（着地型旅行商品としての砂防施設）の 5 名であった。終了後、本省砂防部長、地震・火山砂防室長、講師らと参加者を交えて初めて意見交換会を実施した。なお、参加者約 6 割（58 名）であった。

④ 当専門委員会の活動状況パンフレット（平成 24 年版）を作成した（A3 版裏表 1 枚）。現地見学会、砂防講習会等で会員に配布し、当専門委員会の活動の周知を図った。

⑤ 今年度から砂防施設補強・改築等について実態調査・問題点の把握の検討等を始めた。

⑥ 北陸地整（河川部）・北陸支部・当委員会の間で意見交換：局で砂防条件明示ガイドラインを今年度末まで作成予定である。来年度その試行、さらに、そのガイドライを基に砂防歩掛りの課題整理を検討していくこととなる。

⑦ 第 3 回本省砂防部との意見交換会の開催は、平成 25 年 1 月開催予定で進めたが、双方の日程調整が厳しく、来年度へ延期した。

2. 次年度の活動について

平成 25 年度は、前年度に実施した事項を継続して取り組むこととした。

(1) 第 8 回砂防現地見学会を実施する。

(2) 品質セミナーにおいて昨年参加した砂防の課題を整理し、今年度も講師派遣を行う。

(3) 第 4 回砂防講習会を開催し、会員相互の砂防技術向上を図る。

(4) 本省砂防部との意見交換会を開催する。

(5) 北陸支部・北陸地整と連携を図り、昨年度から砂防課題等の情報交換をする。

(6) その他：砂防業務の実態調査、問題点の把握、砂防業務歩掛適正化の検討等業務改善へ向けた取り組み、平成 25 年版砂防活動パンフレットを作成する。

（砂防・急傾斜専門委員会委員長　坂東　高）

8-4-10　都市計画専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

本年度は、専門委員会は開催しなかった。

(2) 委員の交代

今年度は、以下の 13 名の委員で活動した。

表 1　委員メンバー

No	氏名	会社名（略称）	備考
1	松井陽造	三井共同建設コンサルタント㈱	
2	別府知哉	八千代エンジニヤリング㈱	
3	益永克人	㈱オオバ	
4	牛来　司	㈱建設技術研究所	
5	田ノ畑聡史	中央復建コンサルタンツ㈱	
6	小杉路佳	㈱復建エンジニヤリング	
7	大橋明彦	㈱パスコ	
8	市川　健	日本工営㈱	
9	田辺　晋	㈱エイト日本技術開発	◎
10	田口俊一	㈱千代田コンサルタント	
11	桑山　一	パシフィックコンサルタンツ㈱	○
12	小坂知義	セントラルコンサルタント㈱	
13	川本卓史	㈱オリエンタルコンサルタンツ	

※網掛けは、新委員会メンバー

◎委員長、○副委員長

(3) 活動の目的と活動テーマ

協会の技術委員会の一つとして、RCCM 試験問題の作成及び RCCM 教材作成については、分担部門について今後もその責務を果たしていく必要がある。

① RCCM 試験問題の作成

毎年継続業務として実施しているものであり、都市計画専門委員会から、2 名が問題作成委員として参加し、問題作成を行った。

② RCCM の教材（CD-ROM）作成

RCCM 教材の修正については、今年度は特に修正は必要ないと判断して、見直しは行わなかった。

③ 大学の学生へのコンサルタント活動の説明

法政大学デザイン工学部より建設コンサルタンツ協会に、学生相手に建設コンサルタントの仕事の内容と、活動状況の説明の依頼があり、都市計画分野における以下の項目の業務説明を行った。

1. 都市計画技術者の主な活躍
2. 職場の風景
3. 仕事の進め方（1 か月のスケジュール）
4. 主な取り組み事例
   ① 都市計画マスタープラン
   ② 景観計画
   ③ 総合都市交通計画
   ④ 社会実験の企画・運営
   ⑤ 交通結節点の整備計画・設計
   ⑥ 防災まちづくり
   ⑦ 復興まちづくり（復興計画）
   ⑧ 土地区画整理事業

④ 都市計画専門委員の独自活動

都市計画専門委員会の新たな研究テーマとして、一作昨年度から歩掛作成及び新ビジネス検討を基本テーマとしたワーキンググループを立ち上げている。

今年度は、具体的なテーマを決定するに至らなかった。

2. 次年度の活動について

RCCM 試験問題の作成及び RCCM 教材作成については要請に応じて対応していく。

今年度は、昨年度から実施している都市計画専門委員会の独自活動の検討において、検討が思うように進まなかった。

次年度は、都市計画専門委員会の独自活動について、新ためて、都市計画専門委員会の活動の意義を確認するとともに、近年の、都市計画に関する動向を踏まえながら、再度テーマの見直しを行っていく。

（都市計画専門委員会委員長　田辺　晋）

8-4-11　鉄道専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会の開催回数：9 回

（他に WG 活動として数回）

(2) 鉄道セミナーの開催

中堅技術者を対象とした、鉄道構造物の耐震設計標準の改訂に伴うセミナーと、設計の留意点に関するセミナーの計 2 回開催。

・6 月 29 日（金）　協会会議室

「新しい耐震標準について」

講師　室野　剛隆　(公財)鉄道総合研究所

参加者　110 名

・12 月 5 日（水）　協会会議室

「鉄道構造物設計の留意点」

講師　千代　雄二　㈱レールウェイエンジニアリング

参加者　80 名

(3) 「品質セミナー」のためのエラー事例の収集と分析

昨年に引き続き、委員出身各社からエラー事例を収集し整理した。昨年まで 72 例に 8 例を追加し 80 例とした。

品質セミナーの講演会には、今年度は参加しない（隔年参加）。

(4) 鉄道・運輸機構業務の円滑化に向けて

昨年度は実施できなかった鉄道・運輸機構との意見交換会を実施。

・上級管理職との意見交換会議（9 月 26 日）

鉄道専門委員会よりの要望・提案

① 新報酬積算（10 版）にもとづく設計費で要望と対応

② 詳細設計の発注についてなど

現場に合った詳細設計種別の適正な選択による発注要望

③ 機構本社及び支社、局からの通達、事務連絡の迅速化の要望と対応

・設計の品質に係る会議（9 月 28 日）

機構本社設計室との意見交換会

① 設計ミスの事例と対応

② 設計室への要望

(5) 「報酬積算の手引き」（第 10 版）に関する普及活動

「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」（建コン協（第 10 版））を平成 24 年 3 月に配布した。その後、増刷しさらなる普及に努めている。

今後もその普及につとめる。

特に地方自治体（県、市町村）を中心に説明を実施する予定。

(6) 若手技術者の育成のための活動

小セミナーを実施した。

・11 月 16 日（金）　協会会議室

「3D の活用について（CIM）」

中央復建コンサルタンツ㈱後援

参加者　35 名

2. 次年度の活動について

次年度の活動としては、継続的な作業として年 2 回の「鉄道セミナー」開催、エラー事例の収集と分析及び品質セミナーWG の参加、RCCM の小改訂の実施、「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」（第 10 版）の普及を実施して行く。

また、例年実施している鉄道・運輸機構との意見交換会に向け、鉄道に関する建設コンサルタント業務における実施上の課題整理と分析を深化するとともに、「設計の品質確保に係わる会議（機構業務でのミス事例など）」を検討する。

さらにできれば、若手技術者のための鉄道技術に関する小セミナーを検討する。

その他、鉄道総研、鉄道・運輸機構等への窓口として、技術標準の改定に伴う資料の収集と展開などの役目を果してゆく。

（鉄道専門委員会委員長　小笠原　令和）

8-4-12　港湾専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 港湾専門委員会の開催

専門委員会の開催回数：7 回

WG の開催：随時

(2) 港湾施設研修会の開催

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により被災した港湾施設の災害復旧状況について研修し、設計業務に従事する若手～中堅技術者の技術力の向上を図るための研修会を開催。

- 開催日：平成 24 年 11 月 16 日（火）
- 場　所：小名浜港
- 参加者：28 名

小名浜港湾事務所において、小名浜港における災害復旧の概要説明を受け、3 号ふ頭 1～4 号岸壁の災害復旧工事現場と、復旧した 2 号ふ頭のアクアマリンパークを視察。

復旧工事中の 3 号ふ頭（H24.11.16）

港湾施設研修会参加者（H24.11.16）

(3) 技術講演会の開催

巨大津波による被害予測、並びに防波堤の耐津波設計に関する講演を開催。

- 開催日：平成 24 年 12 月 20 日（木）
- 場　所：ルポール麹町
- 参加者：52 名
- CPD 番号：201211160001
- 講　演：

①「沖合津波の波形を用いたリアルタイム浸水予測」（(独) 港湾空港技術研究所　アジア・太平洋沿岸防災研究センター　研究官　高川智博氏）

②「港湾における船舶、コンテナ等の津波漂流物の被害とその予測」（(独) 港湾空港技術研究所　アジア・太平洋沿岸防災研究センター　副センター長　富田孝史氏）

③「平成 23 年東日本大震災を踏まえた防波堤の耐津波設計の方向性」（国土交通省　国土技術政策総合研究所　港湾研究部　港湾施設研究室長　宮田正史氏）

(4) RCCM 更新講習会 CD-ROM 教材作成

平成 25 年度に全面改訂が予定されている「港湾及び空港」分野に関する RCCM 更新講習会 CD-ROM 教材作成業を開始する。

(5) 照査特別 WG 活動への参加

品質向上推進のための「エラー事例」の追加収集・編集を実施。

(6) インドネシア港湾視察

タンジュンプリオク港、ジャカルタ漁港、津波対策防潮林等を視察。（平成 24 年 11 月 19 日～22 日、委員 8 名参加）

タンジュンプリオク港

2. 次年度の活動について

引き続き、技術研修会・講演会開催等を中心に、7 回程度の委員会開催を予定。

（港湾専門委員会委員長　星野　正美）

8-4-13　施工管理専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：5 回（下表参照）

(2) 施工管理業務実態調査

建設コンサルタンツ協会の対外活動部会で毎年実施している国土交通省、高速道路㈱等の発注機関への要望・提案の資料とするため、平成 23 年度受注した施工管理業務の実態についてアンケート調査を実施し、契約内容、職場環境等の調査を行った。

a) 調査回答状況（対象：会員会社 423 社）

・施工管理業務受注会社　94 社
・施工管理業務件数　943 件
・総契約額　約 232 億円

b) 受注件数、総契約額の動向

施工管理業務の受注件数,総契約額は平成 19 年度より連続して減少傾向であったが、平成 23 年度は増加している。

c) 契約方式、発注方式

国土交通省では総合評価落札方式が、高速道路㈱（3 社）では随意契約方式が、都道府県、市町村では指名競争入札方式がそれぞれ卓越している。

d) 職場環境関係

超過勤務時間は平成 22 年度までの過去 5 年間減少傾向にあったが平成 23 年度は増加に転じている（今回調査値:38.5 時間/人・月）。

(3) 施工トラブル実態調査

施工トラブルの発生原因の調査・分析を行い施工管理員の管理技術の向上を図るため、トラブル事例の収集等の検討を行った。

(4) 高速道路㈱（東日本、中日本）との実務者検討会に参加して、施工管理業務の問題点等について意見交換を行った。

2. 次年度の活動について

・施工管理業務実態調査の実施
・施工トラブル実態調査の検討
・高速道路㈱との実務者検討会への出席他

（施工管理専門委員会委員長　巴　尚志）

日付	委員会開催	議事概要
H24. 5. 9(水)	第 1 回委員会	・平成 23 年度の活動報告と平成 24 年度の活動予定の確認 ・NEXCO 東日本実務者検討会について　他
H24. 7.11(水)	第 2 回委員会	・施工管理業務実態調査について ・NEXCO 東日本実務者検討会（第 1 回）の報告　他
H24. 9. 5(水)	第 3 回委員会	・施工管理業務実態調査のデータ回収状況の報告 ・NEXCO 東日本実務者検討会（第 2 回）の報告　他
H24. 11.20(火)	第 4 回委員会	・施工管理業務実態調査報告書の原稿検討 ・施工トラブル実態調査について
H24.12.11(火)	第 5 回委員会	・施工管理業務実態調査報告書のとりまとめ

8-4-14　環境専門委員会

1. 主な活動の記録

平成24年度は、計6回委員会開催（隔月）及び環境セミナー（11月）を実施した。

委員会では、毎回①技術委員会報告事項及び環境専門委員会連絡・確認事項報告、②道路WG、河川WG、企画WGから持ち回りで委員相互の勉強会、③環境省、国道交通省及び経産省等の公開環境関連情報の整理等を行った。

また、平成23年度と同様に、九州地整が主催する国交省及び自治体向けの環境研修への講師派遣やRCCM更新講習資料の修正などを実施した。

環境セミナーでは、平成24年度は、猛禽類保護の指針として活用されてきた「猛禽類保護の進め方(特にイヌワシ、クマタカ、オオタカについて)」の更新と、平成23年度、「環境影響評価法の一部を改正する法律」が公布され、平成 24 年度の 4 月より改正法の一部施行が開始され、主務省令が公表される直前のタイミングで、「環境影響評価法の改定と猛禽類保護の進め方の改定」という共に重要なトピックスを取り上げ、仙台会場と東京会場の2会場で開催した。

本年は、2会場共に、「猛禽類保護の進め方の改定ポイント」と題して、東北鳥類研究所所長 由井正敏氏に、また「境影響評価法改定及び技術手法の動向」と題して、国土交通省国土技術政策総合研究所道路研究部道路環境研究室主任研究員 井上隆司氏にご講演頂いた。

仙台会場は、建設コンサルタンツ協会東北支部環境部会とのはじめての合同開催であったが、平成24年11月7日にホテル白萩にて、64名の聴講者を迎え成功裡に修了した。

また、東京会場は、平成24年11月21日に建設コンサルタンツ協会本部にて、60名の聴講者を迎え、やはり成功裡に修了した。

なお、環境セミナーの内容については、当日のセミナー報告として、建設コンサルタンツ協会HPに掲載している。

（環境専門委員会委員長　石川　賢一）

8-4-15　土質・地質専門委員会

1. 専門委員会の委員及び活動体制

平成23年度に引き続き、16名のメンバーで活動を開始した。

年間計画に基づく通常の活動は、3班のワーキンググループ（講演会WG、品質WG、RCCM講習対応WG）で企画・実施準備を担当し、実務・実行にあたっては専門委員会全体で対応する方針で運営してきた。

その他、技術委員会・他から指示・要請を受けた課題に対しては、その都度全委員にて対応した。昨年と同様に、本年度は年間計画テーマ以外のタスク（国交省指針関連、地盤工学会関連等）が多かった。

2. 主な活動の記録

(1) 定例専門委員会等の開催

委員全員が参加する専門委員会は、定例化し、原則各月に1回、計9回開催した（11、2、3月は休止）。

常設 WG 及び年間計画テーマ以外のタスクのミーティングはメール等を活用しメンバーの負担軽減に努めたが、実作業を伴う各作業班だけの独自ミーティングを開催する場合もあった。

(2) 活動の概要

平成 24 年度活動の概要は下表に示すとおりである。

3. 次年度の活動について

基本的に、今年度の活動を踏襲・継続する。当委員会作成の道路/河川事業に関する「調査計画の立て方（改訂版）」を基に会員向け講演会を実施したが、次年度では引き続き会員向けと共に、個別の発注機関向け講演会も開催するとともに、テキストのリニューアルを目標とする。

（土質・地質専門委員会委員長　真鍋　進）

a. 活動概要(1)　年間計画計上課題

テ　ー　マ　概　要	結　果　の　概　要
会員向け「設計技術者のための地盤技術講演会(第18回)」 ：講演会WG担当	テーマ：「道路/河川事業における地質・土質調査計画の立て方」をテキストとした技術セミナー ：講師は委員会委員4名 東京会場参加者　59名
品質セミナー「エラー防止のために」への参画：品質WG担当※技術委員会照査特別WGに参加	エラー事例収集、検討、編集 セミナーテキスト改訂・編集 セミナー全国9会場講師派遣
RCCM登録更新講習会 ：RCCM講習会WG担当	「地質」及び「土質及び基礎」分野のPPT教材改訂作業 「土質及び基礎」分野の演習問題の全面改訂作業 「地質」分野の演習問題の来年度大幅改訂に向けての準備作業

b. 活動概要(2)　追加課題

テ　ー　マ　概　要	作　業　概　要
地盤工学会新資格制度対応	「地盤品質判定士　資格制度設立準備会」に委員1名、その後正式発足した「地盤品質判定士協議会」に委員3名を派遣
国土交通省意見照会対応	国道防災課防災室より「落石対策防護工」の指針・便覧に関する相談を受け、委員2名を派遣し対応
産業技術総合研究所JIS規格改正対応	「工学地質図JIS改正原案作成委員会」へ委員1名を派遣

8-4-16　政策・事業評価専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

本専門委員会は、政策・事業評価に関する実務的技術習得のためのセミナーの開催、事業評価制度やインフラの防災面での評価手法に関する調査・研究、さらには協会会員に対して政策・事業評価に関する各種情報（専門委員会の成果を含む）を提供するためのホームページ運用を目標とする。

(2) 専門委員会の開催

・専門委員会の開催回数：5 回
（他に WG 活動を適宜開催）

(3) セミナーWG 活動

平成 24 年度はセミナーを一回開催した。

a) セミナーテーマ
道州制の必要性　～災害対応の事例から～

b) セミナー講師
東北工業大学　工学部
都市マネジメント学科　稲村肇教授

c) 開催日時
平成 24 年 12 月 21 日（金）　15:00～17:10

d) 会場
建設コンサルタンツ協会　本部会議室

e) 参加者数
33 名

(4) ホームページ WG 活動

平成 22 年度に、政策評価、事業評価の最新動向および研究成果等について、建設コンサルタンツ協会の会員各社が情報共有することを目的として政策・事業評価専門委員会のホームページを開設した。平成 24 年度は、過年度に引き続き、道路、河川分野を中心に事業評価の動きを収集・整理し、順次、ホームページの更新を図った。

(5) 事業評価制度 WG 活動

先進的な事業評価制度を把握するために、平成 24 年度は、国内自治体の公共事業評価の取り組みに着目し、自治体へのヒアリング調査を実施した。

ヒアリングのテーマ	対象自治体
地域独自の評価指標の把握	青森県・企画政策部・企画調整課
医療面の効果の定量化	（NPO）救急医療と社会基盤を考える会
防災面の効果の定量化	北海道・建設部・土木局・道路課

(6) 防災 WG 活動

インフラの防災機能の評価手法を整理するために、①現行の事業評価手法のレビュー、②インフラの防災機能に関する事例調査、③国内の防災機能の評価手法に関する事例調査、④海外の防災機能の評価手法に関する事例調査　を実施し、防災 WG としての中間報告書を作成した。

2. 次年度の活動について

セミナーWG については、公共事業を取り巻く社会環境変化の動向を見据え、特定の分野に偏らないテーマを設定し、セミナーや意見交換会等の企画・開催を行う。

ホームページ WG では、今年度に引き続き、専門委員会ホームページの適宜更新を図り、協会会員に役立つ最新情報を提供していく。

事業評価制度 WG では、過去の委員会で整理した国内外の政策評価、施策評価、事業評価に係る動向年表等の更新を図る。

防災 WG では、今年度の調査結果を活用し、インフラの防災機能の評価に関する報告書を作成する。

（政策・事業評価専門委員会委員長　松浦　郁雄）

8-4-17　参加型計画専門委員会

1. 主な活動の記録

本専門委員会は、建設コンサルタント業務において近年増加している住民参加型の計画業務を対象として、問題点を整理し、協会員啓発用テキストの作成などを行うことを目標として、平成 17 年度に委員公募により新規に設立され 8 年目を迎えた。

(1) 委員会の開催

平成 24 年 4 月から 10 回の専門委員会を開催した（下表参照）。

表 1　専門委員会の開催と主要活動状況

回数	日付	議事概要
1	2012. 4.26	年度計画の設定
2	2012. 5.24	WG における検討
3	2012. 6.22	WG における検討
4	2012. 7.27	復興事業対応提案
5	2012. 8.24	復興事業対応検討
6	2012. 9.21	復興事業対応検討
7	2012.10.19	セミナー準備
	2012.10.25	セミナー開催
8	2012.11.22	セミナー総括
9	2012.12. 7	次年度計画検討
10	2013. 1.11	次年度計画策定

※セミナーのみの開催は委員会回数から除外

(2) 検討テーマ

東日本大震災の復興事業において、住民参加での意思決定が不可欠なものとなっている。同時に、東海・東南海・南海地震への備えで地域防災計画の見直し等が課題となっている。これらの現状を踏まえ、復興・防災事業において市民参加をどのように進めて行くべきかを緊急課題として検討することとした。検討の基本姿勢は、単なる合意形成ではなく、市民参加がよりよい計画づくりに貢献することとした。

(3) セミナー等の開催

本年度は、10 月 25 日に上記の緊急課題の中間報告として建コン協本部においてセミナー「市民参加による地域の復興」（講演：国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室　深江良輔係長）を開催し、復興事業における市民参加型計画のあり方の中間報告を行うとともに、深江氏の講演の中で国土交通省が作成した「合意形成支援ツール」についてご紹介いただいた。

参加者の多くが今後復興事業に係ることが想定され、専門委員の現地での体験談なども交え実践的なプログラムとした。

(4) 自治体アンケート結果の整理

平成 23 年度に実施した自治体に対するアンケートの分析を行い、参加型計画において建設コンサルタントの果たすべき役割について土木計画学研究発表会において論文発表を行うとともに、上記セミナーやグリーンアクセスプロジェクト（代表：大阪大学大久保規子教授）との勉強会で紹介を行った。

2. 次年度の活動について

平成 25 年度は、新たな課題として、1)市民参加型計画を実践する技術者のネットワーク作り、2)市民参加型計画を新たなビジネスとして展開するための基礎的研究を自主研究として行うとともに、上記に関連する話題提供を頂くセミナーを開催する予定である。

また、昨年に引き続き市民参加・協働条例等についての研究を進めているグリーンアクセスプロジェクトとの共同勉強会を実施し、知見を高める予定である。

（参加型計画専門委員会委員長　大島　明）

8-4-18　海岸・海洋専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

海岸海洋専門委員会を 8 回(4 月、5 月、6 月、7 月、9 月、10 月、12 月、1 月)開催した。

(2) 海岸海洋セミナー（第 4 回）の開催

平成 24 年度の海岸・海洋セミナーは、東日本大震災の教訓を踏まえ、来るべき南海トラフの巨大地震と津波に備え、地震・津波の被害軽減対策において土木技術の担うところと、我々コンサルタントのこれからの使命について考えることを目的に開催した。

セミナーは、これまで東京で開催していたが、初めて地方開催を企画し、今後、東海・東南海・南海地震と津波による被害が想定され、1959 年の伊勢湾台風や 2000 年の東海豪雨等の災害を経験し防災対策が進み防災意識の強い地域等として名古屋市で開催した。多くの地元会員のご参加を頂き、成功裏に終えることができた。

a) テーマ　「巨大地震・津波とともに暮らす～これからの土木技術と建設コンサルタントの使命～」

b) 日時 平成 24 年 11 月 9 日　13:00～17:00

c) 場所 愛知県産業労働センター ウインクあいち

d) 参加者数　約 60 名

e) 講師と講演概要

・東北大学災害科学国際研究所災害リスク研究部門　後藤　和久　准教授

「津波堆積物研究が明かす日本の歴史・先史時代の大津波」

東北地方太平洋沖地震津波をきっかけに津波堆積物が注目されるようになった。この津波堆積物を用いる利点は古くまで遡れるということが一番大きい。人の記憶は長くても 100 年、それを補うものとして古文書の記録が 1600 年位からある。それより前は遺跡の記録、地震考古学があるが、1000 年から 5～6000 年くらいしか遡れない。津波堆積物の記録というのは、数万年、数十万年から数億年前という報告もある。

・金沢大学大学院理工研究域環境デザイン学系地震工学講座　宮島　昌克　教授

「南海トラフ地震・津波に備える－最大クラスの津波とレベル 2 地震動－」

地震津波リスクは、一般的には「発生確率×損失」である。しかし、最大クラスの津波には発生確率の議論が欠如しており、「想定外」をなくすることに傾注する傾向にある。重要なことは「想定外をなくすることよりも、想定外に対応できる備えを」、「発生確率を議論しよう」ということである。また「リスクコミュニケーションを大切にする」。

・名古屋大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻水工学講座　水谷　法美　教授

「南海トラフの巨大地震による津波と防災について」

内閣府の想定では最大クラスを想定した結果ではあるが、これを超える津波も発生することもあり得る。そのため、より安全性に配慮する必要のある個別施設については、個別の設計基準に基づいた評価が必要である。さらに今後の知見に基づいた修正が必要である。対策としては、「現象の解明と適切な対応策」、「複数の対策による防災機能の向上」、「防災教育と早期検知・情報伝達方法」などが重要である。

2. 次年度の活動について

次年度は、これまでの活動を継続し、以下の活動を行う予定である。

- 沿岸域の総合的な管理に関わる情報収集と検討課題の把握
- 関係機関との意見交換
- 国内外の海岸海洋に関わる新技術の収集
- 第5回海岸･海洋セミナーの開催と技術情報の発信

（海岸・海洋専門委員会委員長　原　文宏）

8-4-19　国土情報専門委員会

1. 主な活動の記録

大規模災害の発生を受けて、平成 23 年度に実施した災害時の情報共有に関する研究（会員企業へのアンケート調査等を実施）で得られた知見も踏まえ、従来の研究テーマである「地理空間情報活用推進基本法や他の関係する動向が国土情報に係る取り組みに及ぼす影響予測」や、「国土情報の積極的な利活用に関する研究」等を推進した。

(1) 委員会の開催

委員会を 9 回（平成 24 年 4 月～7 月、9 月～翌 1 月）開催した。また、委員会の準備を行うため、適宜で WG（最大で 3WG）を組成して活動を行った。

なお、平成 24 年度は 10 委員（途中から 9 委員）で活動を行った。

(2) 委員会活動の周知・PR

下記の会員向けセミナーで、平成 23 年度の委員会活動報告を行うとともに、外部講師 2 名を招いて先進的な「国土情報を活用した取り組み」の紹介を行った。

日時：5 月 15 日（火）　14：00～
場所：弘済会館　会議室「蘭」
テーマ：東日本大震災への対応で見えてきた国土情報の必要性　～ 災害時、我々建コンの社会貢献を最大化するために ～

(3) ビジネスモデルの具体化

これまでの委員会で検討してきた内容を具体のイメージとするため、ハザードマップ作成作業を題材として、国土情報が再利用できる状態で共有されることのメリットを整理した。そして、ハザードマップ作成作業のあるべき姿を検討した。

さらに、共通した課題をもつ他の事例についての整理を行った。

(4) 外部団体との意見交換に向けた準備

建コン協企業の立場から、国の「電子行政オープンデータ戦略」に着目し、必要となる環境づくりに関する提言や、その実現に向けた行動（実証実験）等について、外部団体と意見交換を行うための準備を進めた。

意見交換先の外部団体は、総務省や経済産業省(何れも外郭団体を含む)を候補として、先方との調整がついた場合は、平成 25 年 5～6 月頃に意見交換を実施することを予定している。

(5) 次年度の会員向けセミナーの開催準備

会員企業を対象とした委員会の活動報告や、国土情報を活用した取り組みを紹介する「国土情報専門委員会セミナー」の開催準備として、委員会活動報告の資料の取りまとめに着手した。

なお、会員向けセミナーは、上述した外部団体との意見交換を踏まえて実施するため、平成 25 年 7～8 月頃に開催することを予定している。

2. 次年度の活動について

平成 25 年度は、本年度事業を継続し、主に以下の研究活動を実施する。

(1) 平成 24 年度成果のブラッシュアップ
(2) 国土情報の流通における協調領域の具現化に向けた検討
　・関係する法制度、権利関係の調査
　・全体スキームの再整理
　・建コン協の役割の明確化
(3) 関係機関・団体との意見交換
(4) 会員向けセミナー（講演会）を通した委員会活動の周知・PR

（国土情報専門委員会委員長　政木　英一）

8-4-20　照査特別ＷＧ

1. 主な活動の記録

本WGの主たる活動である品質セミナーは平成12年度から継続的に開催してきている重要な協会活動である。

技術委員会/照査特別WGの主眼とする“専門技術(固有技術)”とマネジメントシステム委員会の取り扱う“管理技術”は内容及び対象者が違うため平成14年度から分離開催とし、「技術委員会/品質セミナー」では管理・照査技術者、若手技術者などの実務者層を対象にすることを明確にしてきた。今年度も同様の方針とした。

今年度はセミナーのプログラムに新たな試みとして「エラーに対する支部の取組み」（希望支部のみ）を加え、また、プログラムの先の講演ほど聴講者が多いという実態を鑑み、講演の順番を一部入れ替えた。

本セミナーは協会の会員向けであるが、平成16年度より意見交換会等を通じて発注者団体にも協会活動の一端をご覧いただくべくご案内しており、本年も多数（156名）の方々の参加を得た。

(1) 照査特別WGの構成

今年度は技術委員会の道路、道路構造物、河川構造物、土質・地質、ダム・発電、砂防・急傾斜、鉄道、港湾の8つの専門委員会委員により WG を組織し、10月のセミナー開催に向けて WG 活動を推進した。

(2) 照査特別WGの開催

WG 開催：5回（4～9月）

セミナー講師全体会議：9月

(3) 品質セミナー資料の作成と更新

エラー事例の追加収集・整理（84事例）、エラーの技術的分析と対応策を盛り込んだ平成24年度版のセミナーテキスト『成果品に関するエラー事例集』（846事例、全1681ページ、CD配布）ならびにこれに基づくプレゼンテーション資料を作成した。

(4) 品質セミナーの開催

これらの準備のもと、全国9支部のご協力を得て、「技術委員会/品質セミナー～エラー防止のために～」を10月に全国9箇所で開催した。参加者数（全体）は926名で、このテーマについて協会員や発注者の関心の高さが伺えた。また、セミナーアンケート結果を見るとその内容についても総じて高い評価を得ている。

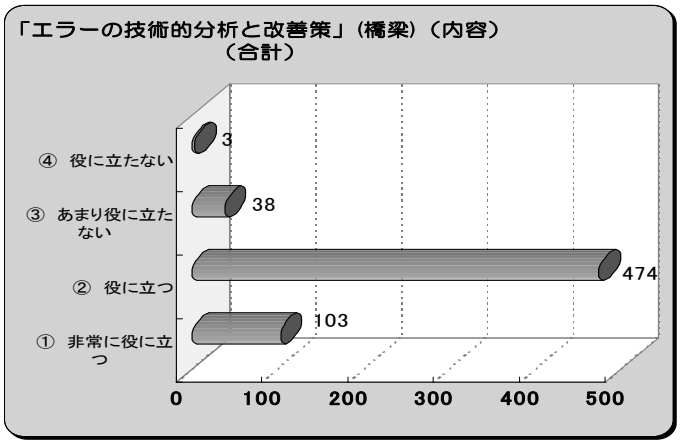
セミナープログラム

①開場～開催あいさつ		10分
②はじめに		10分
③エラーの技術的分析と改善策(1)	(1)道路／トンネル	60分
	(2)橋梁	60分
④土質・地質調査の計画、実施及び結果の評価		60分
⑤エラーの技術的分析と改善策(2)	(3)砂防・急傾斜	60分
	(4)河川構造物	60分
⑥全体のまとめ		10分
⑦エラーに対する支部の取組み		25分
⑧全体質疑応答、閉会のあいさつ～閉会、アンケート回収		15分

2. 次年度の活動について

アンケートで大多数の方が継続を希望されていることから、次年度も引き続き品質セミナーを開催する方向である。その内容の企画については、今年度の参加者アンケート等を踏まえ、照査特別WG、技術委員会等で検討する予定である。また、過年度までに提案した各分野のチェックシートの再整理を検討する予定である。

セミナーアンケートの一端



（照査特別ＷＧＷＧ長　東　泰宏）

8-4-21　設計ソフトウェア連絡ＷＧ

1. 主な活動の記録

(1) 組織

道路構造物専門委員会４名、道路専門委員会２名、河川構造物専門委員会１名より構成。

(2) 設計ソフトウェア連絡 WG の開催

・道路構造物専門委員会からの委員のみの WG：5 回開催

・道路、河川構造物専門委員会も含めた WG：1 回開催

・ソフトウェア会社との連絡会議：2 回開催

(3) 「設計ソフト使用により入力ミスが生じやすい事例」の整理

昨年度にアンケートにより道路構造物、道路および河川構造物専門委員会構成会社より収集した「設計ソフト使用により入力ミスが生じやすい事例」橋梁設計 48 例、道路設計 8 例について、取りまとめを実施した。この事例をソフトウェア会社との連絡会議で提示し、ソフトウェア会社の意見照会を経て、協会 HP にアップロードした。

(4) 協会内委員会等への参画と専門委員会としての支援

道路会社業務検討 WG 等の協会内活動に専門委員会から委員が参画し、専門委員会での議論を通じてその活動を支援した。

2. 次年度の活動について

次年度も以下の活動を継続的に実施する。

① 協会 HP へアップロードしたエラー事例の保守

② ソフトウェアに関する課題収集とその整理

③ ソフトウェア会社との定期的な意見交換会開催

（ソフトウェアＷＧＷＧ長　田中　英明）

8-4-22　業務システム委員会

1. 業務システム委員会の概要

(1) 委員会設置の目的

平成 17 年度に策定された業務システム委員会運営要領では、当委員会の目的を以下のように規定している。

> 業務システム委員会は、コンサルタント業務の形成、選定、契約、実施という各段階における実務的な諸課題をとりあげ、その現状を整理し、解決策を提案及び実行していくことを目的とする。

近年、プロポーザルおよび総合評価落札方式の導入・拡大、過度な競争による低価格入札問題、更に CM・PM・DB などの新しい建設システムの導入などコンサルタントをめぐる環境は急速かつ大きく変化している。したがって、コンサルタントの各業務プロセスで様々な課題が発生しており、それへの対応を迅速に行うことが建設コンサルタントの地位の向上、及び経営の安定に不可欠となっている。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会はおおむね2ヶ月に1回開催しており、平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月の期間、7 回開催した。委員会では、2 つの専門委員会（選定・契約専門委員会、業務形成・実施専門委員会）の報告ならびに関連する他の委員会からの要請に基づき、当委員会の目的達成のための検討方法、成果のイメージ、普及方法などを議論している。

(2) 技術力による選定拡大の推進

平成 9 年度の発注案件から、継続的に実施しているプロポ、総合評価に関する調査であり、今回は平成 23 年度の契約業務について例年通り実施した。集計・分析結果は HP に掲載予定である。

(3) 地方自治体の入札契約方式に関する実態調査

平成 17 年度より継続して、都道府県、政令指定都市を対象として、入札契約方式に係わる諸制度の実態を調査した。本年度は技術力による選定において先進的な取組みを行っている 3 自治体を対象に、その導入経緯、効果等についてヒアリングを実施し、他の自治体への普及・啓発資料として整理した。

(4) 国交省の低価格入札に関する調査ならびに総合評価落札方式の結果分析

各地方整備局公表データをもとに平成 24 年度発注業務を対象に標記分析を実施し、低入札の実態ならびに総合評価方式の課題について整理した。

(5) 施工時関与のフォローアップアンケート

三者協議に関する各地方整備局の運用実態について調査するとともに、平成 24 年度に実施された三者協議の実態についてフォローアップアンケートを実施した。

(6) 共同設計方式の普及に向けた行動

共同設計方式の実態調査アンケートを実施し国及び自治体の共同設計方式の運用実態と課題について整理するとともに、地域コンサルタント委員会にデータ提供を実施した。

(7) 標準的な発注方式に関するモニタリング調査

平成 24 年 10 月～12 月に発注された国交省業務を対象に、その運用状況をモニタリング調査し、標準的な発注方式と乖離のある発注実態をピックアップした。

(8) 契約時期と納期月に関する調査

業務の契約月と納期月の平準化の状況を確認するため、平成 24 年度業務を対象に、会員アンケート調査を実施した。特に契約変更後の納期についても契約変更の理由とともに詳細な調査を実施した。

(9) 業務評定点の実態調査

平成 16～22 年度の調査に引き続き平成 23 年度業務についても協会会員会社にアンケートを行い、国土交通省の地整別業務評定点の平均値と標準偏差を把握した。

3. 中期行動計画における当委員会の位置付け

上記した平成24年度の主な活動は、以下の中期行動計画の施策を推進したものである。

① プロポーザル方式拡大の推進
② 適正な選定基準、選定過程の確立
③ 適正な選定制度の確立（総合評価落札方式）

今後も個々の課題を検討していく中で、同行動計画を更に推進していく。

（業務システム委員会委員長　寺井　和弘）

8-4-23　選定・契約専門委員会

1．主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：8 回（4 月～3 月）

適時専門委員会を開催し、技術部会、業務システム委員会等からの連絡、アドバイスに基づいて各担当の検討項目を審議した。

(2) 適正なプロポーザル方式、総合評価落札方式の検討

a) プロポーザル･総合評価落札方式の現状把握と年次報告書の作成

各発注機関のプロポーザル方式と総合評価落札方式の実施状況の把握を目的に会員企業にアンケートを実施し、結果について取りまとめた。作成経費の推移、課題や改善点を整理し、とりまとめ、概要版、報告書を作成した。白書、要望と提案の補足資料として活用する。また、協会会員への情報提供として、まとめた報告書を協会 HP に毎年掲載する。平成 24 年度調査についても結果報告書を HP に掲載予定。

参考資料として作成経費の内訳項目と所要時間について委員会内調査を実施した。

b) 国土交通省の総合評価落札方式のデータ収集整理及び課題の提案

各地方整備局の入札調書の開示データを収集し、契約形態別の発注件数、金額、競争入札の落札率の分析、および総合評価落札方式の実態把握と課題の整理を実施し、分析結果を白書に掲載した。

(3) 地方自治体への技術による選定方式普及提案

a) 地方自治体の選定･契約制度の現状把握と年次報告書の作成

都道府県、政令市の選定・契約制度（指名基準、入札契約方式、成績評定、優良業務表彰等）の現状把握のために支部にアンケート調査を依頼し、取りまとめ結果を年次報告書として、支部にフィードバック。

b) 地方自治体へのプロポーザル方式の普及提案及び総合評価落札方式の適正な運用の提案

過年度実施した地方自治体のプロポーザル、総合評価落札方式の先進事例及びプロポ・総合評価落札方式のガイドラインの整理結果をもとに、技術提案調達方式を導入している先進自治体として、静岡県、三重県、長野県を抽出し、導入経緯、運営方法、導入した評価、苦慮点などの調達方式に関する具体的なヒアリングを行い調査中間報告書として纏めた。

2. 技術部会･業務システム委員会等との関連

(1) 「要望と提案」と「白書（現状と課題）」

平成 25 年度「要望と提案」と「白書」については対外活動部会の提示により、当専門委員会は「技術力による選定」の項の原案作成及びバックデータ作成を担当した。

(2) 中期行動計画実施計画のフォロー

中期行動計画のうち、当該専門委員会に関する計画の年次計画及び実施計画作成を担当し、その実施状況について中間報告を行った。

3. 次年度の活動について

以下の継続検討課題について検討する。

(1) プロポーザル及び総合評価落札方式の会員アンケート調査の実施及び課題の報告

(2) 国土交通省の公表資料を基に、契約方式別の発注状況整理および総合評価落札方式の発注状況失態調査及び改善提案

(3) 地方自治体の選定･契約制度の現状把握と年次報告書の作成

(4) 地方自治体への技術力重視による簡易で多様な選定方式の提案

ヒアリング結果を参考に事例集（Q&A）として整理、作成。

また、平成 24 年度国建協委託調査結果を基に、海外の発注方式事例を整理。

（選定・契約専門委員会委員長　爲光　美樹）

8-4-24　業務形成・実施専門委員会

1. 専門委員会設置の目的

業務形成、業務実施の各段階における実質的な諸問題に関する調査・研究を行い、対外発信を行うことを目的としている。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：11 回（4 月～2 月）

適時専門委員会を開催し、業務システム委員会等からの連絡と各 WG 活動の内容を審議した。

(2) 共同設計方式の普及に向けた行動

簡易公募型プロポーザル方式における共同設計方式を普及させるために、アンケートにより状況を把握するとともに課題を抽出し、さらなる改善点を提案する目的で行動した。今年度は前年度に引き続き、実態調査アンケートの実施と、集計・分析を実施した。

さらに、最終年度に向けた実態調査アンケートを実施し、来年度に集計・分析・報告の予定である。実施に当たり、過去のアンケートの問題点などを改善し、より明確な提言ができるよう、努力した。

(3) 施工時関与 WG

建設コンサルタントの工事・施工段階におけるかかわり方の一例である三者会議について、平成 19 年度にリーフレット「施工時における設計者の役割」等による普及・啓蒙活動の実態を把握するためのフォローアップアンケートを実施し、平成 20 年度にリーフレットを改正・掲示した。

平成 21 年度には国土交通省本省からの通達が出されるなどして三者会議が大幅に普及してきており、さらに実態を調査し、課題や普及に向けた問題点を集計・分析することとした。これより、平成 24 年 3 月にアンケートを実施し、その結果を集約・報告した。

さらに、平成 25 年 3 月にも最終年度の報告のため、過年度の問題点を改善したアンケートを実施した（集計中）。

(4) その他

業務システム委員会からの依頼により、「発注業務の契約月と納期調査」について実態調査（アンケート調査）」を行い、報告した。

同様に平成 25 年 3 月から 4 月にかけアンケートを実施し、現在アンケート結果の集計待ちの状況である。

3. 技術部会、業務システム委員会等との関連作業

平成 24 年度「白書」の「設計者の施工時役割」「適切な工期設定による業務量の平準化」「適正な発注ロット」に関して、原稿執筆を担当した。

4. 次年度の活動について

以下の WG については次年度以降も継続して活動するものとする。

・共同設計普及検討 WG（最終年度）
・施工時関与 WG（最終年度）
・発注業務の契約月と納期調査 WG

（業務形成・実施専門委員会委員長
東田　正樹）

8-4-25　マネジメントシステム委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の運営方針

「システム改善」「品質向上」「環境配慮」「PFI」「PM」の5つの専門委員会により、広くマネジメントの実効性向上と、普及拡大を目指し、管理、業務の両面から活動を進めた。

委員会の活動目的は次の 5 点に関連する調査・研究および広報とした。①マネジメントシステムの実効性向上、②業務成果の品質の確保・向上策、③環境配慮設計の推進、④PFI/PPP 市場拡大・啓発活動の取り組み、⑤CM/PM 関連技術の向上・周知とマネジメント領域の拡大への取り組み。

(2) 委員会の開催

委員会は10回開催した。

(3) 要望と提案

平成24年度「建設コンサルタント白書」の「CM方式」「環境配慮の推進」「品質管理の方法」「業務プロセスと照査の改善」及び「設計責任の明確化」を執筆した。

(4) マネジメントセミナーの開催

平成23年度に引き続き「マネジメントセミナー」を、各支部の協力を得て、9 支部 9 会場で平成24年7月に開催した。セミナー実施内容は、PFI 事業の今後の展望と建設コンサルタントの役割、CM 業務と CM 業務導入の課題、環境配慮の動向と建設コンサルタントの役割、マネジメントシステムの実効性の向上、品質の確保・向上に向けてのセッションで、会員から336社866名、発注者から26団体95名と合計961名の参加をいただいた。なお、平成24年度は例年と異なり、総務委員会より提供された「保険制度から見たミス防止対策」を序で説明し、北海道支部と中国支部ではCSR専門委員会からの要請に基づき『「建設コンサルタントの社会的責任(CSR)」ガイドブックの紹介』を特別講として実施した。アンケート調査結果によれば、各セッションとも高い評価を得て、非常に役立つ、役に立つとの回答が83%以上、また97%の方々から今後の継続開催の要望があった。

(5) PFI 専門家派遣及び PFI セミナーの開催

PFI 専門委員会では、内閣府の要請に基づく地方自治体への講師派遣に対応、また「インフラ PFI/PPP の展望」のテーマで、新しい時代を迎えた PFI/PPP に関するセミナーを開催した。今回は国土交通省官民連携政策課、内閣府 PFI 推進室、府中市から講師を招く形式で行い、非常に好評であった。(12月12日東京にて開催)

(6) PM セミナーの開催他

PM 専門委員会では、「CM 方式活用の手引き（案）」を改定し、PM セミナーでは「CM 方式活用の手引き（案）について」「FIDIC（国際コンサルティング･エンジニア連盟）契約に基づく CM の海外事例」「森吉沢ダム、胆沢ダム、加古川 JCT 監理試行業務から CM 業務の課題を踏まえて」の講演を行い、非常に好評であった。（11月27日東京にて開催）

(7) 環境配慮に関する解説書作成

環境配慮専門委員会では、各種環境配慮事例・考え方を整理し、マネジメントセミナーで解説し、解説書を協会 HP に掲載した。また、生物多様性保全の動向、低炭素社会の事例について勉強会を実施した。

(8) 品質向上推進特別本部・WG

「品質向上推進ガイドライン（GL）」アンケート調査の分析をし、中間報告書を協会本部 HP に掲示して会員企業に周知した。また、品質向上専門委員会では「最近の業務成果の傾向と現状」を題材に勉強会を実施した。

(9)その他の活動

MS 委員長が ISO5500x 国内審議委員会へ参加し、また建コン協創立50周年記念事業のうち記念植樹 WG を担当している。

2. 次年度の活動について

成果品の品質向上、そのための各種システムの構築、CM、PFI 事業の定着・拡大等を図るため、引き続き「マネジメントセミナー」を開催し、それぞれの活動を通して情報提供と事業の啓発及び拡大に努めるほか、一連の活動を継続する。

（マネジメントシステム委員会委員長　水野　高志）

8-4-26　システム改善専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動概要

a) マネジメントシステムの実効性の向上

成果品のエラー防止のツールとして、建コン加盟の多くの会社が導入しているQMSの有効活用が期待されている。しかし､エラーの発生は、技術者のスキル、顧客の要望、管理レベル等各種要因が相互に関与して発生するため、企業によってもその発生危険性と大きさが異なる。システム改善を実効的に行うためには、各要因に介在するリスクの分析・評価・対策が不可欠であり、リスクマネジメントの概念を取り入れた検討が重要である。

本年度は、昨年度に引き続き、建設コンサルタント会社で発生しうるエラーリスクと対応策について調査検討を行った。

b) 上記成果とりまとめとセミナー報告

以上の調査検討結果をセミナーで報告した。

(2) 委員会の開催

委員会の開催回数：10回

(3) 主な内容

a) QMSの実効性の向上に関する検討

① 昨年度は、ISO9001 の「7.3 設計・開発」の要求事項を対象に検討したが、本年度は建コン協加盟各社が抱える企業活動全般を対象とするリスクと対応策を事例として収集した。

② 具体的には、扱ったリスクの区分として「経営」「企業運営」「プロジェクト管理」「業務エラー発生」「外注管理」「天災等に対する危機管理」の6区分とし、ここに含まれる46のリスク事象を取り扱った。

③ 建コン加盟各社に対して、これら事業に関する具体的なリスク事例・対策事例をアンケート調査で収集した。また、このうち効果を上げている企業 10 社に対しては引き続きヒアリングを行い、対策事例を収集した。

④ 以上の事例を体系的に整理するとともに、会員企業にとって参考になる事例を抽出し内容を補足し資料としてとりまとめた。

b) 上記成果とりまとめとセミナー報告

上記事例の中からとくに参考となる事例を取り上げ、ビジュアルな成果としてとりまとめ、セミナーで報告した。

2. 実績報告

上記a)、b)の成果を、7月に全国9支部で開催された「マネジメントセミナー」で報告した。

セミナーアンケート調査結果によれば、当専門委員会担当講の評価は「非常に役に立つ」＋「役に立つ」が全回答の91%、「非常に分かり易い」＋「分かり易い」が全回答の87%、に達し、目標値を大幅にクリアすることができた。

会員企業の参考に資するため、セミナーで使用したPPTは協会HPに掲載している。

3. 次年度の活動について

セミナーアンケート調査結果によれば、聴講者からはマネジメントシステムの効果的運用や事例紹介の要望が依然として多く出されている状況にある。このため、平成25年度のセミナーにおいては、QMS に焦点を絞り、建コン加盟会社が運用において課題としている事項や、改善した又は改善したいと思われる内容を広くお聴きし、それらをまとめて発表する。

① 「契約プロセス」「教育訓練プロセス」「内部コミュニケーション」「設計のレビュー・検証」「アウトソース」「文書化・記録」「内部監査」「品質目標の達成評価」「是正処置・予防処置」「顧客満足」「マネジメントレビュー」を対象に、運用状の課題、原因や背景、改善した又は改善したいと思う事項、改善効果とその理由、改善されない理由についてアンケート調査する。

② アンケートの回答結果より、効果的改善が行われている企業を対象にヒアリング調査する。

③ ①と②の結果より、各社の運用実態や改善の状況を整理する。

④ 上記結果をまとめ、セミナーで報告する。

（システム改善専門委員会委員長　野中　昌明）

8-4-27　品質向上専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動の目的

品質の確保・向上について、改善しなければならない課題は多く、管理技術面からアプローチしたエラー防止策や業務成果の品質向上策を提案することを目的とした。一方、専門技術面のエラー防止については、技術部会の各専門委員会資料を活用することでより効果的な活動を目指している。

(2) 委員会の開催

・専門委員会の開催：11 回

(3) マネジメントセミナーへの参加

・開催時期：平成 24 年 7 月
・開催地：当協会 9 支部の 9 会場
・主催：マネジメントシステム委員会
・セミナー参加者：全会場で 961 名（その内 95 名は発注者）

当委員会のプログラムは、「品質の確保・向上に向けて“優良業務の要因分析と事例紹介（Ⅲ）”」とし、60 分の講演を行った。

(4) 調査検討事項

建設コンサルタントの品質向上のためには、事例は貴重な情報であり、過去に多くの情報が収集されている。これに対し、良い仕事が生まれる仕組みについての情報は少ない。そこで優良業務に焦点を絞り、作業体制、制約条件等の違いを把握するためにアンケート・ヒアリング調査結果の分析を行い、優良業務にかかわる企業の取組みや具体事例、ならびに品質向上推進特別 WG での取り組み状況などをまとめた。

優良業務のアンケート調査では、平成 22 年度国土交通省業務のうち局長表彰、事務所長表彰、業務成績 75 点以上の業務を対象に協会会員全企業（1 社 5 業務以内）に依頼し、111 社、269 業務の回答により分析を行った。ヒアリングでは、24 社（関東 11、近畿、中部 3、その他支部各 1～2）の優良業務（各社 1 件）の管理技術者を対象に実施し、調査、計画、設計編に区分し優良業務の事例をまとめた。

優良業務の主な要因（工程管理を確実に実施、管理技術者が全打合わせに参加、発注者との頻繁な協議打合わせ、関係機関との円滑な協議・調整、発注者のニーズの的確な把握・タイムリーな対応、「当たり前のことを確実に実施するためチームで対応」）の重要性が確認された。

(5) 勉強会の開催

・テーマ：「最近の業務成果の傾向と現状」
・開催日：平成 25 年 2 月 21 日
・場所：建設コンサルタンツ協会会議室
・講師：国交省関東地整　足立技術管理課長
・参加者：25 名

最近の業務成果品についての傾向と現状、工程管理、コミュニケーション、及び発注・施工時の問題点等について

受発注者が取り組むべき役割行動を題材に

1. 品質確保のための履行確実性評価（試行）の実施状況
2. 品質確保に向けた国土交通省の改善策
3. 三者会議で設計の詳細等の内容
4. 関東地整ではCIMはBIM(Building Information Modeling) をモデルとして構築

について建設コンサルタント企業、国土交通省への取材と最近のデータを用いてわかりやすく解説していただき、たいへん有意義な勉強会であった。

2. 次年度の活動について

次年度も、「品質の確保・向上に向けて」“当たり前の執行で詳細設計の品質確保”と題して、詳細設計に焦点を絞り、アンケート・ヒアリング調査を実施したデータを取り纏めて、照査について、誰が・いつ・どの様な方法で、を説明し、品質向上策ガイドラインの取り組み状況なども合わせて「マネジメントセミナー」や当協会ホームページで紹介し、協会の「品質ブランド」の確立を目指す。また、品質向上に関する勉強会も実施する。

（品質向上専門委員会委員長　宇佐美　正則）

8-4-28　環境配慮専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 環境配慮専門委員会の開催

専門委員会は 12 回開催した。

(2) マネジメントセミナー

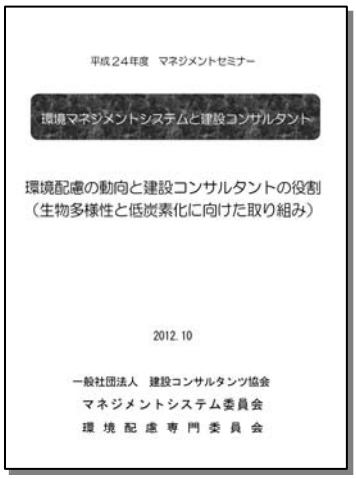
昨年度に引き続き、建設コンサルタントが総合的な環境配慮として取り組むべき課題である「生物多様性の保全」及び「低炭素社会の構築」に関わる効果的な環境配慮の進め方、配慮事例・考え方を整理し、取りまとめた。

「生物多様性の保全」については、東日本大震災による自然公園の被災状況を示し、森・里・海のつながりや水産振興との連携をテーマとした三陸復興国立公園（仮称）構想に学ぶべき環境再生への取り組みを整理した。また、「低炭素社会の構築」については、ライフサイクルアセスメントの動向や社会資本における再生可能エネルギー開発への取り組みなど建設コンサルタントとの関わりを整理した。

これらの成果報告を中心として、更に平成 23 年 10 月に冊子配布及び協会 HP の会員サイト（以下、協会 HP）に掲載した「環境配慮の手引き 2011」の記載内容（関連情報の閲覧先・環境配慮の手順など）の説明も含め、「環境配慮の動向と建設コンサルタントの役割」と題し、“マネジメントセミナー”にて説明した。“マネジメントセミナー”は、マネジメントシステム委員会傘下の全専門委員会と共同開催した。

(3) セミナー解説書の作成

上記“マネジメントセミナー”での説明内容を解説書として取りまとめ、主題「環境配慮の動向と建設コンサルタントの役割」、副題「生物多様性と低炭素化に向けた取り組み」で協会 HP に掲載した。


平成24年度　マネジメントセミナー

環境マネジメントシステムと建設コンサルタント

環境配慮の動向と建設コンサルタントの役割
（生物多様性と低炭素化に向けた取り組み）

2012. 10

一般社団法人　建設コンサルタンツ協会
マネジメントシステム委員会
環境配慮専門委員会

(4) 勉強会の開催

「生物多様性の保全」及び「低炭素社会の構築」の動向に関する事例・情報をもとに、建設コンサルタントが環境配慮を展開していく上での可能性を把握する目的で、これらに関連するテーマについて勉強会を開催した。

建設コンサルタントにおいても、業務の環境配慮提案や企業の環境配慮活動として捉えていくうえで、有意義な講演であったと考えられる。

・第 1 講：生物多様性保全の地域展開と里山里海と都市の将来
　千葉県自然保護課生物多様性センター
　副技監　（併任）県立中央博物館副館長
　中村　俊彦氏

・第 2 講：公・民・学の連携で取り組む柏の葉スマートシティ
　一般社団法人　柏の葉アーバンデザインセンター　副センター長
　三牧　浩也氏

なお、講演資料は協会 HP に掲載した。

2. 次年度の活動について

(1) 環境配慮設計の推進に向け、今後も「生物多様性の保全」及び「低炭素社会の構築」への取り組みを含めた効果的な環境配慮の進め方を検討する他、環境配慮に関する企業アンケートの結果などを取りまとめ、“マネジメントセミナー”にて解説し、協会 HP に掲載する

(2) 上記のとおり、コンサルタント業務における環境配慮の在り方・環境配慮事例等を整理すると共に、企業の社会・環境報告書等の在り方についても継続して検討する。

(3) ISO14001 規格改訂に関する情報、設計業務等共通仕様書の環境配慮の条件（グリーン購入法における環境配慮設計など）の発注情報にも留意し、必要に応じて協会 HP に情報を発信する。

(4) 最新情報収集として勉強会を継続開催する。

（環境配慮専門委員会委員長　篠　文明）

8-4-29　ＰＦＩ専門委員会

1. 活動の要旨

平成 24 年度の PFI 専門委員会の活動は、マネジメントセミナーに加え、これまでの活動（PFI セミナー、異業種意見交換会、自治体職員向けの講師派遣活動など）を継続、さらに内閣府の地方自治体への PFI 専門家派遣制度への対応等、市場拡大の取り組みを積極的に行った。

2. 主な活動の記録

(1) PFI 専門委員会の開催

委員会開催回数：9 回

(2) PFI セミナーの開催

国の施策として、「社会資本ストックについては、厳しい財政事情の中で、維持管理のみならず新設も効果的・効率的に進めるため、PFI・PPP の積極的な活用を図る」とされ、内閣府、国土交通省による「新しい PPP/PFI 事業」等の公募、東日本大震災の復興事業への PFI 事業手法活用の提案などが行われるなど、PFI をとりまく環境が大きく動いている。

このような状況を踏まえ、今回は「インフラ PFI/PPP の展望」というテーマで今後の PFI/PPP を展望する事とした。

今年度は過去のアンケート結果から発注者からの話を聞きたいという希望を取り上げ、国、地方自治体の方の講演をお願いした。

参加人数も 111 名と過去最高であり、セミナー後のアンケート結果によれば行政側の意見、考え方が聞けた点、具体事例の詳細説明について非常に好評であった。

・開催日：平成 24 年 12 月 12 日（水）
・場　所：浜離宮朝日ホール（小ホール）
・内　容：
　国土交通省総合政策局官民連携政策課 中原 淳 課長
　（国土交通省の官民連携政策と今後の案件形成）
　内閣府 PFI 推進室 國松 靖 企画官
　（PFI の現状）
　府中市 都市整備部管理課 高橋 潤 課長
　（府中市の進めるインフラマネジメント）

(3) 異業種との意見交換会

PFI 事業の今後の動向や事業を展開するために課題について、国土交通省から出向されている大和総研　調査提言企画室　長谷部正道主席研究員を招き、講演、意見交換を実施した。

(4) 自治体向け講師派遣活動

地方自治体等の支援を行うことを目的に、講師派遣活動を自治体関係者に周知するために以下のような広報を行った。

実際の講師派遣について(5)による派遣の紹介等もあわせて対応することとした。

・建コン協　HP 掲載、機関紙への掲載

静岡県から平成 25 年度の CM 方式に関する講師派遣、PFI に関する講師派遣要請を受けており、PM 専門委員会との共同で対応する予定とした。

(5) 内閣府 PFI 専門家派遣制度等への対応

内閣府が、地方公共団体への PFI 制度導入支援として実施する専門家派遣制度等に対応し、11 自治体へのアドバイスを実施した。また、派遣後は守秘にかかわらない範囲で委員会への報告を行い、派遣対応のレベル確保を図った。

3. 次年度の活動について

これまでの会員への周知と共に発注者等関係者に活動を広く PR し、市場拡大に努める。

①PFI セミナーの開催
②自治体向け講師派遣の実施
③内閣府 PFI 専門家派遣への対応
④意見交換会　など

（ＰＦＩ専門委員会委員長　浜田　幸一）

8-4-30　ＰＭ専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PM 専門委員会の開催

主に建設コンサルタントがインフラ整備事業に関する CM/PM 関連業務へ参画し、業容の拡大を図ることを目的として、平成 24 年度の専門委員会は 10 回開催した。

(2) PM セミナー2012 の開催

a) セミナーの概要

・日時：平成 24 年 11 月 27 日(火)

・場所：弘済会館

・参加人数：75 名

b) セミナーの内容

① CM 方式活用の手引き(案)について

・CM 方式活用の手引き(案)平成 24 年 6 月発行の基本的考え方、標準仕様書、契約約款について講演を実施した。

②FIDIC 契約に基づく CM の海業事例

・FIDIC 契約約款の概要説明、エンジニアの主な権限と義務、事業実施形態、海外プロジェクトの事例、FIDIC 契約約款の日本への適用性について説明がなされた。

（講師：日本工営株式会社　白谷　章氏）

③ 基調講演（マネジメント業務のあり方について、森吉山ダム・胆沢ダム監理試行業務の課題を踏まえて）

（講師：東京大学大学院工学系研究科
小澤　一雅教授）

・インフラ事業と関係者から始まり、CM 方式とはから始まり、公共工事執行において発注者が抱える課題例・米国の公共事業における CM 業務導入背景、マネジメント技術を活用したロックフィルダム建設試行業務評価委員会中間報告の概要、マネジメント業務の確立に向けた今後の検討課題等について講演をいただいた。

(3) 平成 24 年度マネジメントセミナーへの参画

マネジメントシステム委員会傘下の専門委員会として参画した。

a) セミナーの概要

・開催日：平成 24 年 7 月 4 日～24 日

・場所：建コン協 9 支部提供の会場

・参加人数：961 名

b) PM 専門委員会対応個所「CM 業務と CM 業務導入の課題」

・CM 方式活用の手引き（案）・CM 業務事例

① CM 業務と CM 業務導入の課題として、東日本大震災復興事業における CM 方式の活用が進められている現状から、国土交通省の発注者支援業務の動向、行政支援の変貌、CM 方式の概説と CM 方式の事例について説明した。

② CM 業務の事例として、福岡県　樋井川プロジェクトマネジメント（PM）支援業務の事例紹介、CM 方式の取り組み概要を解説し、今後の建設コンサルタントの参画方法・役割および取り組み上の課題について説明した。

(4) CM 業務標準仕様書（案）の作成、CM 方式活用の手引き(案)(平成 24 年 6 月)発行

主な改訂内容は下記のとおりである。

a) CM 方式の業務範囲、約款に係る事項

b) 導入事例における業務対価の積算方法

(5) 発注者支援業務実態調査の分析

平成 23 年度の発注者支援業務の発注状況から、建設コンサルタンツ協会加盟企業、非加盟企業及び建設弘済会等の社団財団に区分し、平成 19 年度からの受注状況の経緯等を整理し報告した。

(6) PM/CM 講師派遣

静岡県土木技術職員研修の講師派遣実施

平成 24 年 6 月 5 日

CM 業務の現状について（班長研修）講演を実施し、技術センターのアンケート結果において高評価を得た。

2. 次年度の活動について

建設コンサルタントが有しているマネジメント関連技術の実績・能力をベースに、引き続き、CM 事例研究（AJCE（公益社団法人日本コンサルティング・エンジニア協会）との勉強会）を通して、PM セミナー、マネジメントセミナー等により知識、技術を習得し、建設コンサルタントの地位向上を図る。CM 方式のアットリスク型の研究、契約代価等の検討、及び国際標準契約方式の研究等を実施し、建設コンサルタントにおける CM 業務の拡大に向けて行動する。

（ＰＭ専門委員会委員長　藏本　克哉）

8-5　情報部会

1. 主な活動の記録

(1) 情報部会の開催

部会開催回数：5 回

(2) 情報部会の構成

部会長、副部会長、情報委員長・副委員長、情報セキュリティ専門委員長、情報新技術専門委員長、テクリス専門委員長、CALS/EC 委員長・副委員長、CAD 専門委員長、企画・情報発信専門委員長、普及・改善専門委員長、データ連携専門委員長、事務局から構成される。

(3) 委員会の活動

a) 情報に関する技術的動向及び協会会員における実態把握

電子納品のあるべき姿、情報セキュリティ、テクリスの透明性・公正性、情報化施工、CIM、情報システムの BCP 対策等、新たな情報共有関連技術の活用に向けた技術情報を収集した。

なお、昨年から継続して、JACIC に対しテクリス新登録システムの運用における課題等の改善申し入れを行った件について、引き続き協議を行った。

その他、会議の効率化を図るため、協会本部 7F 会議室の無線 LAN 化について提案・助言を行った。

b) 外部機関との連携

国土交通省や JACIC 等が設置した CALS/EC に関する検討会及び WG 等への委員派遣を行い、意見照会への対応・意見具申・情報収集を行った。

特に、電子納品やテクリス「新登録システム」に対しては、複数の委員会・専門委員会が連携し、協会会員の実情、関連団体の動向を把握した上で、外部機関との協議・提言に対応した。さらに、CIM 技術に関する検討会に参画し、CIM 推進に向けた取組みに積極的に関与し、情報収集を行ってきた。

また、地方自治体の電子入札の手続きにおける不達事故が、複数件発生していることを確認した。CALS/EC 委員会メンバーが支部担当者と同行し、26 の共同利用運営組織に今後の対応について申し入れを行い、依頼事項について了承された。

c) 啓発普及の活動

協会会員に向け、情報セキュリティや CALS/EC ホームページの維持更新により情報提供を行うとともに、下表に示す各種講習会による啓発・普及活動を行った。

各委員会・専門委員会における活動の詳細は、個々の報告を参照されたい。

2. 次年度の活動について

次年度より、CALS/EC 委員会を改組し、ICT (Information and Communication Technology) 委員会として、主に CIM に関する活動、対外活動、講習会等普及に関する活動を進めることとしている。今年度までの活動が継続・発展できることを意識して、ICT を活用した生産性システム向上を目指す組織として再出発する。今後の活性化についても議論していく。

（情報部会部会長　廣畑　彰一）

平成 24 年度　普及活動一覧

名称	開催期間・回数	開催場所	参加者数等	担当
情報セキュリティ講習会	11/6～12/7・9 回	札幌，仙台，東京，名古屋，大阪，新潟，広島，高松，福岡	327 名	情報ｾｷｭﾘﾃｨ専門委
CAD セミナー2012	11/2～11/30・8 回	札幌，仙台，東京，名古屋，大阪，新潟，広島，福岡	256 名	CAD 専門委
GIS 講習会	5/17～11/29・28 回	札幌，仙台，東京，川崎，名古屋，大阪，広島，福岡	389 名	データ連携専門委

8-5-1　情報委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：6 回（下表参照）

(2) 活動の目的

情報セキュリティ、情報新技術活用、テクリスに関する協会会員会社への情報提供、及び中期行動計画における当委員会への課題である社会貢献活動への参加、並びに RCCM（建設情報分野）の自主学習教材の作成等を図る。

(3) 主な内容

a) 情報セキュリティに関する活動

① 情報セキュリティに関する支部講習会

情報セキュリティ対策や協会ガイドブック概要について、支部講習会を実施。（9 支部）

② 情報セキュリティに関する調査研究

ISO27001 取得会員会社に再調査を行い、認証取得継続時点での有効性評価方法などを確認。

③ 会員企業の情報セキュリティ対策状況調査

加盟社における情報セキュリティ対策状況をアンケート調査し、結果の分析・公開を実施。併せて、外部講師を招聘して勉強会を実施。

b) 情報新技術活用に関する活動

① 情報新技術のリサーチ

外部講師招き勉強会を実施。AutoDeskWS（クラウドサービス）、リモートデスクトップ「モバらくだ」、Hadoop ソリューション等。

② 慶應義塾大学主催　地域情報化研究コンソーシアム自治体 ICT サミットへの参加

自治体 ICT 部門災害対応準備状況調査結果の報告や災害時における自治体クラウドやソーシャルメディアを活用した自治体の情報発信の取り組み等について調査した。

c) テクリスの透明性、公正性向上に関する活動

① 提出済み要望事項のフォロー

平成23年3月に提出した改善要望について、JACIC と協議を重ねた結果、完了 11 件、方針了解 24 件、要望あり 18 件(合計 53 件)となった。また、JACIC からの事前情報提供等を受けて「テクリス業務キーワードの改訂」について協会会員に広報した。

② コリンズ･テクリス利用者会議への対応

利用者会議に、業界団体窓口として出席し、国交省に対し「登録のための確認のお願い」の保管期間明示、従事期間が異なる場合の技術者登録方法の運用統一について要望した。

d) 社会貢献活動に関する支援

中期行動計画における広報委員会と当委員会に与えられた共同ミッションである協会の社会貢献活動に関する支援活動内容を検討し、以下を実施した。

① 協会 HP 運用会議の取り組み

協会本部 HP を利用した広報活動に関し、当委員会と広報委員会、協会事務局からなる HP 運用会議を開催し、HP コンテンツ改良案と業者選定案等を議論し､その後も業者選定に関する検討を実施した。

② 協会会員に対する情報技術力向上支援

会員企業の情報化及び情報技術力向上のためにコンテンツを作成し、HP を活用した会員向け情報提供を行った｡今年度は情報セキュリティや情報新技術関連の報告書を UP した。

2. 専門委員会の解散及び設置等

なし

3. 次年度の活動について

今年度の専門委員会活動を継続実施するとともに、中期行動計画における「社会貢献活動支援」についての検討や、協会会員に対する情報技術力向上に関する支援活動を実施する。

（情報委員会委員長　菊谷　英彦）

日付	委員会開催	議事概要
2012. 4.12	第1回情報委員会開催	RCCM建設情報教材方針／FACEBOOKの活用報告／専門委員会活動報告
2012. 6.15	第2回情報委員会開催	RCCM建設情報教材担当確認／JCCA　HP改良／専門委員会活動報告
2012. 8.28	第3回情報委員会開催	RCCM建設情報教材中間報告／JCCA　HP改良／専門委員会活動報告
2012.10.30	第4回情報委員会開催	RCCM建設情報教材中間報告／JCCA　HP管理者会議／専門委員会活動報告
2012.12.18	第5回情報委員会開催	RCCM建設情報教材ナレーション／情報部会再編関連／専門委員会活動報告
2013. 2. 6	第6回情報委員会開催	RCCM建設情報教材最終確認／情報部会再編関連／専門委員会活動報告

8-5-2　情報新技術専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会開催

専門委員会開催：5 回

外部講習会：1 回

(2) 活動の目的

建設コンサルタント技術者として、インフラ整備分野（日常業務遂行分野含む）や新たな業務形態等に活用が期待できる IT に関する先端技術をリサーチし、その活用について研究すると共に、協会員に情報提供を行う。

(3) 主な内容

a) SaaS 関連製品のリサーチ

今年度については下記のサービスについて外部より講師を招き勉強会を実施した。

・大塚商会(株)

AutoDesk WS（クラウドサービス）

WEB ブラウザ、スマートフォン、モバイル機器でもクラウド上の図面なら表示、修正は可能（機能は限定)。サーバーは Amazon の DC を利用。サブスクリプションを契約すると一般ユーザーは 3GB であるが 25GB まで利用可能。1 ライセンスにつき契約クラウドユニット数が割り当てられレンダリング等の処理をクラウド上で実行する際に消費する仕組み。

・富士通ネットワークソリューションズ(株)

リモートデスクトップ「モバらくだ」

最近、大手企業でも導入されつつある BYOD（Bring Your Own Device）（個人所有の自分のデバイスを会社用として使用する事に使われている用語）対応の USB の商品もある。

・株式会社インターネットイニシアティブ

IIJ GIO Hadoop ソリューション

Big データの解析処理として注目されている Hadoop（大規模データの分散処理を支える Java ソフトウェアフレームワークであり、フリーソフトウェアとして配布されている）のサービス内容と導入事例の調査。

b) 慶應義塾大学主催　地域情報化研究コンソーシアム自治体 ICT サミットへの参加

（登壇者）岩手県遠野市　本田市長、宮城県登米市　布施市長、福島県会津坂下町　竹内町長、東京都多摩市　阿部市長、神奈川県茅ケ崎市　服部市長、山梨県富士吉田市　堀内市長、大阪府河南町　武田町長、佐賀県玄海町　岸本町長、岡山県瀬戸内市　桑原副市長、（モデレータ）　慶應義塾大学 SFC　国領教授、櫻井研究員より下記のような取り組みの報告、意見があった。

・自治体 ICT 部門災害対応準備状況調査結果

・災害時における ICT 分野の自治体間相互応援協定締結に向けて

・東日本大震災時、多摩市は東北地方に姉妹都市提携の市町村がなかったが、インターネットの情報発信により石巻市と支援提携などソーシャルメディアの活用事例等

2. 次年度の活動について

来年度は、引き続きゲーミフィケーションの事例調査、クラウド、ソーシャル系のシステムの試行、また CIM や建設情報に関連した情報技術の動向調査などを実施し会員に情報をフィードバックする。

これまで通り、注目される IT に関する複数の先端技術のリサーチも行う。リサーチ方法は、委員による情報収集を主体とし、必要に応じ専門家による講演会や、実機を使った実証実験を実施する。

また、活動の成果を取りまとめ、協会のホームページや SNS 等を利用して広報を行う。

（情報新技術専門委員会委員長　小林　一雄）

8-5-3　情報セキュリティ専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：10 回

(2) 活動の目的

建設コンサルタントにおける情報セキュリティ対策や個人情報保護対策を促進するため、調査研究や、事例ヒアリング調査を実施する。また、講習会を企画し、会員企業への情報提供を行う。

建設コンサルタントとしての情報セキュリティのあり方について意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) 情報セキュリティ講習会の開催

建設コンサルタント業界においても、業務上で重要な情報を取り扱っており、十分な情報セキュリティ対策が求められる。

今後、会員各社にて情報セキュリティ対策を行っていく上で参考となる情報を広く提供することが必要であるとの認識の下､各支部での｢情報セキュリティ講習会」を次の通り全国 9 ヶ所で実施した。

また会員各社への情報提供の一環として協会 HP（会員限定）に講習会テキストを公開した。

＜講習会開催場所＞

日時	場所	参加者
11/16	北海道支部（札幌）	41 名（定員 50）
11/15	東北支部（仙台）	26 名（定員 50）
11/6	関東支部（東京）	74 名(定員 100)
12/6	中部支部（名古屋）	36 名（定員 50）
11/20	近畿支部（大阪）	45 名（定員 70）
11/22	北陸支部（新潟）	23 名（定員 50）
11/27	中国支部（広島）	18 名（定員 50）
11/29	四国支部（高松）	35 名（定員 40）
12/7	九州支部（福岡）	29 名（定員 50）

＜講習会カリキュラム＞　各 60 分

	タイトル
講演 1	情報セキュリティ対策の必要性と協会ガイドブックの概要
講演 2	情報セキュリティ対策の実施例
講演 3	変化する情報セキュリティの脅威とその対応

b) 情報セキュリティ対策の再ヒアリング調査

過去にヒアリング調査を実施した協会会員会社を対象に再度訪問調査を行い、認証取得から一定期間が経過した状況における、社員の情報セキュリティ意識向上、有効性の評価方法、新しい脅威に対する追加対策などを確認した。

日時	訪問先
10/15	株式会社ズコーシャ（書面回答）
10/26	株式会社ニュージェック
11/27	中電技術コンサルタント株式会社
11/27	株式会社長大
12/6	玉野総合コンサルタント株式会社

c) 会員企業の情報セキュリティ対策状況調査

当業界における情報セキュリティ対策の現状を客観的に把握し、今後の協会活動としての取り組みに対する指標とし、また加盟各社への情報提供を目的に調査を実施した。

（独）情報処理推進機構（IPA）が提供する「情報セキュリティ対策ベンチマーク」を基にした内容で実施し、調査･分析結果を公表した。

d) 外部講師による委員向け講習会

近年のセキュリティ動向や対策手法について専門委員会委員の知識向上を図るため、外部講師招聘による勉強会を実施した。

日時	講師・内容
7/31	富士ゼロックス(株)　近藤氏 仮想化におけるセキュリティ
8/31	（独）情報処理推進機構　谷口氏 「2012 年版 10 大脅威」の概要
9/27	(株)セキュアブレイン　星澤氏 解析してわかるサーバー攻撃の手口

2. 次年度の活動について

今後とも当業界における情報セキュリティ対策について調査研究を進める。

(情報セキュリティ専門委員会委員長　長岡　尚登)

8-5-4　テクリス専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：6回

(2) 活動の目的

公共事業の発注に大きな役割を果たすようになったテクリスについて、建設コンサルタントの立場から意見を発信する目的で平成 22 年 7 月に発足した。テクリスに関する(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)への業界窓口。

テクリスの透明性、公正性を向上するとともに、活用の場を拡大させるための意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) 提出済み要望事項のフォロー

平成 21 年 8 月 18 日の新テクリス登録システム稼動以来、協会は逐次システムに対する改善要望を JACIC に行ってきた。しかしながら、未だ現在の登録システムに要望が充分な形で反映されているとは言えない。

このような状況を受け、平成 22 年 11 月に加盟各社を対象に協会で実施した「テクリスの運用におけるアンケート調査」をもとに、テクリス専門委員会が改善要望として取りまとめ、平成 23 年 3 月に JACIC に改善申入れを行った。

この改善要望に関し、平成 24 年度に以下のフォローを行った結果、平成 25 年 2 月時点で改善要望の内訳は完了 11 件、方針了解 24 件、要望あり 18 件(合計 53 件)となっている。

＜平成24年度対JACIC改善要望フォロー経緯＞

年月	活動内容
24 年 8 月	テクリス改善対応の確認・意見交換
24 年 12 月	テクリス登録システムの改良と改善一覧表の改訂・意見交換

この協議を通じて、以下の点が改善された。

- 同一技術者に複数の ID が付番されないように、登録しようとする技術者と「氏名」「氏名カナ」「生年月日」が一致する既登録の技術者のリストが表示される。
- 発注機関確認者情報の入力誤り等を防止するため、入力のタイミングが確認前に変更された。また、登録内容確認書をメールで発注機関に送付する選択肢が追加された。

なお、JACIC 方針を「了解」とした 24 件のうち、8 件については平成 24 年度実施予定とされており、今後対応の確認を行う予定である。

また、JACIC と協議を行った結果明らかになった点や、JACIC からの事前情報提供等を受けて、協会加盟企業への情報提供を協会事務局を通じて行った。

＜テクリスに関する情報提供の実施＞

年月	活動内容
25 年 1 月	テクリス業務キーワードの改訂について

b) コリンズ･テクリス利用者会議への対応

平成 22 年以降、JACIC が毎年開催しているコリンズ･テクリス利用者会議に、平成 25 年 1 月業界団体窓口として出席した。席上、①「登録のための確認のお願い」には発注機関担当者の個人情報が含まれるため、国交省については業務終了後破棄させて欲しい、②国交省では全ての地方整備局において、従事期間が異なる場合は発注者支援業務等以外でも技術者を 4 名以上登録して良いことを確認したい、という 2 点について意見として述べた。

JACIC からは、本日出た意見をまとめ、「事業の改善方針」として年度末までに最終版として策定したい旨、回答があった。

2. 次年度の活動について

対応が残されている了解 24 件、要望あり 18 件計 42 件の改善要望について、平成 25 年度も対応を注視し、迅速な改良を働きかけていくとともに、有益と思われる情報については、速やかに協会加盟企業に提供する。

また、JICA･DB（海外業務）とテクリスの連携についても、新たな課題として調査研究を進めていきたい。

（テクリス専門委員会委員長　田代　恭一郎）

8-5-5　ＣＡＬＳ／ＥＣ委員会

1. 主な活動の記録

(1) 主な内容

当委員会は今年度、16 社 19 名の委員が参加し、外部活動に参画・連携を図るとともに、支部連絡会議の開催や講習会開催等により、建設コンサルタント各社の CALS/EC 関連活動を支援した。

外部活動は、CIM 技術検討会等への委員派遣、建設情報標準化の推進母体である社会基盤情報標準化委員会等への委員派遣を行うとともに、関係機関との意見交換を実施した。また、内部活動として、講習会の開催、平成 14 年度より継続している CALS/EC に関する支部連絡会議を開催した。

a) 外部機関との連携

外部機関との連携を図るため、国土交通省や JACIC が設置した委員会、WG へ委員を派遣し、意見照会対応や意見具申を行った。

① CIM 技術検討会や WG への委員派遣

② 社会基盤情報標準化委員会、同幹事会、2 つの小委員会及び WG への委員派遣

③ CALS/EC 資格制度関連委員会等への委員派遣

b) 関係機関との意見交換等

① 国土技術政策総合研究所との「CAD 製図基準、土木設計業務等電子納品要領改訂について」意見交換（平成 24 年 10 月 26 日）

② 国土交通省関東地方整備局と「新技術活用と情報化施工について」意見交換（平成 24 年 9 月 14 日）

c) 電子入札コアシステム

① 協会加盟企業で発生した電子入札関連事故（指名通知電子メール不達）を受けて、電子入札システム共同利用機関（26 団体）に対して電子メールの環境設定についての申し入れを各支部委員の協力を得て実施した。

② 電子入札コアシステム利用者会議に参加した。

d) 啓発普及のための活動

協会内啓発普及のため、CALS/EC ホームページの維持更新を行うとともに、会員向けに CAD 及び GIS の講習会を引き続き実施した。

さらに、市町村等の地方自治体に導入可能な電子納品要領として、「「アーカイブ型」・「連携型」電子納品要領（案）」を取りまとめた。

① CALS/EC 情報コーナーの維持更新（担当：企画・情報発信専門委員会）

② CAD 講習会開催（平成 24 年 11 月、8 回開催、担当：CAD 専門委員会）

③ GIS 講習会開催（平成 24 年 7 月～11 月、28 回開催、担当：データ連携専門委員会）

④「アーカイブ型」・「連携型」電子納品要領（案）の作成（担当：普及改善専門委員会）

e) 支部連絡会議の開催

建設コンサルタントが CALS/EC 運用推進の中心的役割を果たすため、各支部関連委員会との連携を図ること及び今後の活動組織に関する意見集約を目的に、平成 24 年 10 月 26 日に連絡会議を開催した。

CALS/EC 委員会の活動状況報告、CIM に関する概要と対応状況の報告、電子入札関連事故の対応状況の報告、CALS/EC 資格制度の変更内容の報告等を行った。

ｆ）CALS/EC 資格制度

CALS/EC 資格制度は、（一財）日本建設情報総合センターが平成 13 年 7 月に創設したもので、指定機関である協会が試験の実施及び資格登録を担当してきた。資格制度導入から 11 年を経過し、当初の目的とした人材育成について一定の役割を果たしたと判断し、平成 24 年 7 月に実施した試験を最後に平成25年度以降の試験は実施されないことになった。

（ＣＡＬＳ/ＥＣ委員会委員長　國島　廣高）

8-5-6　ＣＡＤ専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会の開催：10 回

(2) 外部活動

電子納品の基準類策定や推進に関わる外部諸機関に積極的に働きかける活動を行った。

社会基盤情報標準化委員会等への対応

① CAD／データ連携小委員会（1 名）

② 2 次元データ利活用検討 WG（1 名）

③ OCF 検定監査委員会（2 名）

(3) 主な活動内容

a) 外部委員会等への協力

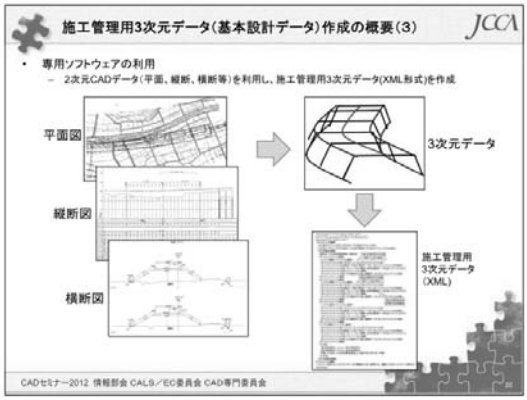
CAD 製図基準(案)の見直しに関する提言を 2008 年当時より行ってきた。これにより CAD 製図基準見直し SWG が設置され、議論に参加してきた。2012 年 6 月には「SXF データ作成要領」が公開された。

電子納品に対応する CAD ソフトの検定を行っている OCF 検定の､監査委員として活動した。

b) 委員を対象にした勉強会

・情報化施工に関する勉強会

2010 年 8 月 2 日付けの、国交省よりの通達による設計への影響について、ソフトメーカーや測量機器メーカーにお願いして委員内の勉強会を開催した。これによる成果は「CAD セミナー2012」の講義内容に反映させた。



・PDF 書き出しツールの勉強会

図面出力機器メーカーにお願いして、「紙に出力＝PDF 出力」を目指す商品の紹介と、PDF を取巻く環境の現状を紹介して頂いた。

・TS 出来形管理用データ作成法勉強会

ソフトメーカーにお願いして出来形管理データの作成の流れを勉強した。

c) CAD 納品トラブル事例の検証

「エラー無しの CAD 図面が皆無である」といった一部事務所からのご指摘に対する検証を実施した。指摘内容の確認と対応策についての検討を行い、「CAD セミナー2012」において会員企業への啓発を行った。

d) 全国 CAD セミナー2012 の開催

電子納品における CAD 図面の納品に関する精度向上啓発を目的に、CAD セミナー2012 を開催した。委員による講義と、OCF 会員企業による CAD ソフトを紹介するセッションを設けた。主な講義内容は下記である。

・情報化施工の動向

・CAD 納品トラブルの実態

・CIM の動向について

・「SXF データ作成要領」の基本事項

開催日	開催地	派遣委員数	参加者数
11月2日(金)	東京	4	51
11月8日(木)	大阪	2	26
11月14日(水)	札幌	2	47
11月16日(金)	名古屋	2	28
11月16日(金)	新潟	2	27
11月16日(火)	福岡	2	23
11月20日(火)	仙台	2	27
11月30日(金)	広島	2	27
			256

2. 次年度の活動について

CALS/EC 委員会の改組にともない、当専門委員会は活動終了とする。

（ＣＡＤ専門委員会委員長　加治屋　昇）

8-5-7　企画・情報発信専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：10 回（4 月～1 月）

繁忙期を除き専門委員会を毎月 1 回開催し、CALS/EC 委員会並びに関連する専門委員会等からの情報・アドバイスをもとに活動を行った。

(2) CALS/EC 関連 HP の更新及び協会刊行物検索システムへの登録

会員企業等への情報提供を目的として、委員会の活動情報・成果を協会ホームページの CALS/EC 情報コーナーへ掲載するとともに協会刊行物検索システムへの登録申請を行った。

具体的な更新情報は下記のとおり。

・ イベント情報の配布資料として「CAD セミナー2012」説明資料を掲載

(3) 災害時の情報通信手段確保の検討

災害時の通信手段確保について、調査・検討を行った。また、これに関連して、災害発生時の情報通信基盤に関する勉強会として、エムシーアクセス・サポート社による「BCP（事業継続計画）における通信確保の現状と対策について」を実施した（9 月 20 日）。

(4)情報共有基盤に関する調査

災害時の情報共有基盤として有用なオープンソースのツールについて、調査・検討を実施した。

(5) 勉強会の実施

普及・改善専門委員会と協同で、NEC の公共ソリューション事業部担当者による「CALS/EC に関するソリューション（情報共有システムや保管管理システム等）の動向」に関する勉強会・意見交換を行った。（7 月 20 日）

2. 次年度の活動について

CALS/EC 委員会の改組にともない、当専門委員会は解散とする。継続的な対応が必要な役割については、新組織に引き継ぎを行うものとする。

（企画・情報発信専門委員会委員長
市場　嘉輝）

8-5-8　普及･改善専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：9 回

(2) 主な内容

本委員会では、電子納品と電子調達に関する活動を行った。電子納品については、a)電子納品のあるべき姿(アーカイブ型と連携型の電子納品)の検討、b)電子媒体による電子データの保管に関する調査・検討、c)情報共有システムに関する調査、d)電子納品要領（案）等の改訂への対応等を行った。電子調達については、e)電子入札コアシステム利用者会議へ委員派遣等を行った。

a) 電子納品のあるべき姿の検討

電子納品のあるべき姿の検討については、2011 年に提案した「アーカイブ型電子納品要領（素案)」を基本とし、さらに現状の電子納品の状況、課題等を踏まえて市町村等の地方自治体に導入可能な「連携型」の電子納品を検討した。その成果として、両者を統合した[「アーカイブ型」「連携型」電子納品要領（案)」を取りまとめた。

なお、上記要領(案)に関する検討内容や概要等を取りまとめ、2013 年の土木学会年次講演会(共通セッションCS9 土木工学分野におけるアーカイブスの現状と課題)に投稿した。2013 年 9 月に、発表する予定である。

b) 電子媒体による電子データの保管に関する調査・検討

電子納品された電子媒体(電子データ)の長期的な保管等について調査・検討を行った。調査結果より、現在利用可能な記録媒体(光ディスクや磁気ディスク等)は、50 年以上の長期的な保管に対応できない．また，紙やマイクロフィルムでは利活用が困難である．上記を踏まえ，今後の電子媒体の保管においては、電子データを継続的に新しい記録媒体へ移行･変換するマイグレーションの必要性、長期的な保管が可能な石英ガラス内部へのデータ格納等新しい電子媒体の必要性等について取りまとめた。

c) 情報共有システムに関する調査

情報共有システムに関する調査として、「NEC の公共ソリューション事業部」に対して意見交換会を行い、CALS/EC に関するソリューション（情報共有システムや保管管理システム等）の動向に関する情報収集等を行った。

d) 電子納品要領（案）等の改定への対応

国交省の「土木設計業務の電子納品要領(案)」は平成 20 年 5 月の改定以降、大きな変更は行われていない。

しかし、地方自治体においては、チェックシステムのバージョンアップ、簡易電子納品の導入等が行われているため、その変更内容、導入状況等について調査・取りまとめを行った。

e) 外部委員会出席

JACIC 主催の国土交通省建設情報標準化委員会関連等の以下の小委員会や会議に、建設コンサルタンツ協会代表委員として出席した。

・建設情報標準化委員会
　　電子成果高度利用検討小委員会
・JACIC　電子入札コアシステム利用者会議

2. 次年度の活動について

CALS/EC 委員会の再編に伴い本専門委員会も再編されるため、普及･改善専門委員会としての活動は終了する。

社会基盤情報標準化委員会　電子成果高度利用検討小委員会等の外部委員会への委員派遣や、今後の電子納品に関する対応に関しては、新しい専門委員会で継続される予定である。

（普及・改善専門委員会委員長　古賀　秀幸）

8-5-9　データ連携専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：10 回

(2) 主な内容

①GIS の普及のための GIS 講習会の開催、②震災復興に向けた CALS/EC 的取組の検討、③CIM 推進に向けた勉強会の開催を行った。

a) GIS 講習会の開催

GIS 講習会を継続して開催した。ArcGIS、SIS を用いて、GIS 講習会をのべ 28 回開催し、のべ 389 人の参加があった。これは、昨年の 70%と減少しているが、これは東京で開催を減らしたためである。参加者は、東京では相変わらず多いが、地方では伸び悩んでいる。なお、これらの講習会は、支部委員会と連携し支部委員会からの要望を受けて内容・時期などを決定し、支部委員会での協力を受けながら開催している。今後も参加者からの声を大切に開催していく予定である。

b) 震災復興に向けた CALS/EC 的取組の検討

昨年度後半から開始した震災復興に向けた取り組みの一つとして、新規に作成されるデータを格納するデータ流通基盤とこれらをサポートするサーバ群で構成される社会基盤情報ネットワークについて引き続き検討を行った。内容について、東北支部と連携を取り、復興支援に取り入れてもらえるように提言したが、採用はされなかった。

c) CIM 推進に向けた勉強会

国土交通省が推進を始めた CIM モデル事業に対応するために、現状でどのように CIM に対応できるかを委員会内で勉強会を開催した。

d) 外部委員会出席

JACIC 主催の国土交通省建設情報標準化委員会関連の電子成果サイクル検討 WG に建設コンサルタンツ協会代表委員として出席した。

また、CIM 技術検討会 WG に出席した。

2. 次年度の活動について

データ連携専門委員会としての活動は終了する。GIS 講習会に関しては、新委員会で継続する予定である。

（データ連携専門委員会委員長　藤澤　泰雄）

2012年度GIS講習会　実施状況

1日間コース						2日間コース					
支部	場所	日程	内容		参加者	支部	場所	日程	内容		参加者
北海道	札幌	7月7日	ArcGIS	初級編	16	近畿	大阪	6月21日～22日	ArcGIS	初級・中級編	19
		7月8日	ArcGIS	中級編	7			9月26日～27日	ArcGIS	初級・中級編	6
中部	名古屋	7月5日	SIS	初級編	9	九州	福岡	5月17日～18日	ArcGIS	初級・中級編	19
		7月6日	SIS	中級編	6	関東	東京	6月7日～8日	ArcGIS	初級・中級編	24
		7月10日	ArcGIS	初級編	14			9月13日～14日	ArcGIS	初級・中級編	21
		7月11日	ArcGIS	中級編	15			11月14日～15日	ArcGIS	初級・中級編	15
近畿	大阪	9月26日	SIS	初級編	2	東北	仙台	10月11日～12日	ArcGIS	初級・中級編	16
中国	広島	10月4日	ArcGIS	初級編	6						
		10月5日	ArcGIS	中級編	6						
九州	福岡	10月18日	ArcGIS	初級編	26						
		10月19日	ArcGIS	中級編	27						
関東	川崎	11月29日	SIS	中級編	2						
		11月29日	SIS	中級編	3						
	東京	11月14日	ArcGIS	実践編	10						

	回数	参加者
1日コース	14	149
2日コース	7	120
延べ合計	28	389

8-6　資格・ＣＰＤ部会

1.　主な活動の記録

(1)資格・CPD 部会の開催

部会開催回数：7 回

(2)資格・CPD 部会の組織

資格・CPD 部会は、RCCM 資格制度委員会、CPD 委員会の 2 委員会で構成され、RCCM 資格制度委員会には自主学習システム専門委員会を設置し、CPD 委員会には集合研修調整専門委員会と CPD 監査専門委員会を設置し活動を行っている。

(3)委員会の活動

①RCCM 資格制度委員会

「RCCM 資格の複数部門登録者への対応」「RCCM 資格の未来像」「RCCM の和名」の 3 点を中心に活動を行った。

②CPD 委員会

「CPD 記録の二次監査」「人材啓発セミナーの実施」「建設系 CPD 協議会への参加」の 3 点を中心に活動を行った。

2.　次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。なお、各委員会及び専門委員会活動計画の詳細は、8-6-1～8-6-5 に示す。

（資格・ＣＰＤ部会部会長　堀　充裕）

8-6-1　ＲＣＣＭ資格制度委員会

1. 主な活動の記録

(1) RCCM 資格制度委員会の開催

委員会開催回数：　9 回

(2)「RCCM 倫理規定」創設に伴う罰則の検討

前年度は「RCCM 倫理規定」創設に伴い「罰則条項」の是非について検討を進め、倫理規定は社会的常識を踏まえた自己規範を意味する精神論が基本になっていることから、罰則条項を設けることはふさわしくないとの結論を得た。

これを「RCCM 資格制度管理委員会」に報告し了承を得たが、その際、「RCCM の信用を傷つけ、または RCCM として不名誉な行為」が発生した場合の準備として、具体の事例を整理する要ありとの意見が出された。

今年度、事例調査結果及び発生時の対応方法を部内資料として簡潔に取り纏め、「RCCM 資格制度管理委員会」に報告、確認を得た。

(3) RCCM 資格の複数部門登録者への対応

今年度は複数部門登録者へのアンケート調査の結果等を踏まえつつ、「複数部門登録者等の登録更新手続きの簡素化および負担軽減」という課題について検討を行った。

項目としては、①登録手続き、②複数部門の受験者に対する措置、③更新時の CPD 単位の妥当性等が課題として挙がり、対応にあたって留意すべき事項についても検討し、登録更新手続きの簡素化、および、複数部門登録者の負担軽減を図ることを目的として活動した。

検討の結果、登録手続きの負荷軽減のため「複数部門登録の有効期限統合」、「これに伴う更新講習の統合」、「登録証の統合」、「身分証明書提出の省略」等の対応策を策定し、身分証明書提出については平成 12 年 4 月 1 日以降に登録実績がある者について提出義務を撤廃した。

また、その他の対応策については、統合に必須となる RCCM システムの改修方針を検討し、統合に向けた概略工程についての検討も行った。

(4) RCCM 資格の未来像について

今年度は、RCCM 登録者の意見要望及び発注者の意見要望について調査するため、アンケート調査及びインターネット上の情報整理を行い、RCCM 資格制度、上級資格、新分野の必要性等の検討を行う基礎資料を収集した。

2. 次年度の活動について

① RCCM 資格制度に関する下記の課題について、検討に必要な基礎データの収集、関連する関連機関との調整、協議等、実施に向けた検討作業を進める。

- 複数部門登録者への更なる負担軽減策について、影響及び実現性の検討
- RCCM 資格のあるべき姿についての検討
- 対応方針が検討されていない課題（試験、CPD 等）の検討を進めていく

② RCCM 資格制度が抱える他の課題についてその改善・対応策を検討する。

③ 受験や登録に関して疑義の生じた場合に事案の審査を行う。

（ＲＣＣＭ資格制度委員会委員長　熊谷　清）

8-6-2　自主学習システム専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 自主学習システム専門委員会の開催

委員会開催回数: 2 回

(2) 平成 24 年度作成分の審査

RCCM 登録更新の際に使用する平成 24 年度分の自主学習教材について、次のとおり原稿の審査、作成版のチェックを行った。

【新規作成】

建設一般分野：「倫理」

【全面改訂】

専門技術分野：「上水道及び工業用水道」

専門技術分野：「下水道」

【部分改訂】

専門技術分野：「道路」

専門技術分野：「トンネル」

専門技術分野：「地質」

専門技術分野：「土質及び基礎」

専門技術分野：「鉄道」

(3) 教材作成方針の検討

作成内容のレベル、分野・科目の構成など教材に係わる問題点について検討を行い、これまでの作成方針に倣い、教材の改訂について検討することとした。

(4) 平成 25 年度作成分の検討

平成 25 年度に作成する教材について検討を行った。

・専門技術分野について、平成 25 年度から「建設情報」を追加し、22 部門とする。

・各教材について、改訂の有無及び改訂内容を調査した上で改訂方針を決定する。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続する。

既作成分の更新を検討する。

作成内容のレベル、全体の構成、各科目の取り扱いなど自主学習教材の作成・利用に関する方針を引き続き検討する。

（自主学習システム専門委員会

委員長　熊谷　清）

8-6-3　ＣＰＤ委員会

1. 主な活動の記録

(1) CPD 委員会の開催

委員会開催回数：10 回

(2) 主な内容

平成 24 年度の委員会活動は主に、①「CPD 監査」の二次監査の実施と結果整理並びに今後の監査方針決定、②「人材啓発セミナー」の実施、③建設系 CPD 協議会への参加の 3 点を中心に委員会活動を行った。

a) CPD 監査

CPD 監査（200 名対象）を実施した。取得単位に最も影響を及ぼす削除要求の比率は、全記録に対し、2%程度で、昨年と同様の傾向であるが、何らかの指摘、修正を要する記録で見ると、全記録の内、16%の記録に問題がある内容であった。

監査結果の総括としては、CPD 登録は概ね適正に行われていると判断できるものの、信頼性向上のためには、CPD 制度のあり方について、再考が必要との結論に至った。

2 年間の CPD 監査を踏まえ、今後の大きな課題として、現在の入り口審査における記録の承認は、証明記録の申請が増大していることから、事務局の負担が多大となる恐れがあるため、出口審査に変更することを常任理事会で承認を受けた。今後、一年間をかけて、詳細な検討を行い、制度、システム等の見直しを行う。

また、運用上、改定が必要な項目も生じたことから、CPD 監査マニュアルの改訂を行った。

b）人材啓発セミナー

平成 25 年早々に実施予定

c）建設系 CPD 協議会

事務局団体として、3 回の運営会議と 4 回の専門部会を開催した。主な検討課題としては、プログラムの相互承認、CPD 制度比較、CPD の活用、シンポジュームの開催である。

今年度の活動として、CPD 制度の比較表を作成し HP に掲載する。その他の課題については、継続審議とし、来年度も引き続き検討を行う。

(3) CPD 会員・CPD プログラム登録状況（1 月末）

①CPD 会員　33,443 名

内訳：RCCM 登録者　　18,163 名

会員会社社員　14,007 名

その他　　1,273 名

②CPD プログラム登録件数（開催年度）

平成 24 年度　747 件　平成 23 年度 693 件、平成 22 年度　667 件

（同じプログラムで複数回実施する場合もそれぞれ 1 プログラムとみなす）

2. 次年度の活動方針について

平成 25 年度の委員会活動は主に、①「CPD 監査」の二次監査の実施と監査方法の省力化に向けた検討、②「人材啓発セミナー」 の実施、③建設系 CPD 協議会事務局のバックアップの 3 点を中心に委員会活動を行うこととした。

また、上記の定例活動とは別に、CPD 監査専門委員会、CPD 事務局と連携して、CPD 監査方法の変更、CPD 入力システムの改定に取り組み、当協会の CPD 監査の信頼性向上に寄与する。

（ＣＰＤ委員会委員長　安藤　文人）

8-6-4　集合研修調整専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 集合研修調整専門委員会の開催

委員会開催回数：3 回

(2) 建設系 CPD 協議会運営支援

建設コンサルタンツ協会は､平成 24 年 4 月より、建設系 CPD 協議会（以下、協議会と称す）の事務局を努め、その運営に携わっている。協議会は、建設系分野に係わる技術者の能力の維持・向上を支援しており、構成団体間でゆるやかな連携をとりながら、CPD を利用される方々のさらなる利便性向上を目指しています。

現在、協議会の活動の主なものは、構成団体が認定した CPD プログラムの情報を協議会のホームページに提供しています。

(3) 人材啓発セミナー

年に 1～2 回の開催を毎年続けているが本年度は、開催できなかった。

(4) 集合研修の目指すべき提言の検討について

専門委員会の場で協議いたしましたが、まとまらず、次年度への課題事項となった。

2. 活動結果

(1) 専門委員会開催

主に 6 月～11 月にかけて 3 回の専門委員会を開催した。内容は主に、協議会の支援内容の協議である。

(2) 建設系 CPD 協議会運営支援

協議会の昨年度から課題である下記３点についての資料作成等のバックアップを行った。

① 各団体の制度比較表の作成、公表

② 各団体間の制度の調整

③ CPD の活用・拡大方法の検討

①および②については、ある程度の方向付けを行い､協議会で協議され平成 25 年度には協議会ホームページに公表がなされた。③については今後とも継続して検討していくこととなった。

3. 次年度の活動について

今年度は、協議会支援に重点をおき活動を行ってきた。本年度も、引き続き支援を続けていく。また、下記 3 項目についても議論をし継続していく。

①何らかのかたちで CPD プログラム開催状況について調査を継続していく。年度ごとの、支部毎の傾向等を把握して、今後の講習会の参考となる資料整理を行いたい。

②人材啓発セミナーについては、今後も継続して開催していく。地方での開催機会を増やすという目的で、地方での開催を行っていきたい。

③集合研修の目指すべき提言の検討については、委員会開催に合わせ議論を進めていく。

（集合研修調整専門委員会委員長 小柳　悟）

8-6-5　ＣＰＤ監査専門委員会

1. CPD 監査専門委員会の活動状況

CPD 監査専門委員会は、平成 24 年度に 11 回の委員会を開催し、第 2 回（平成 23 年度から実施）となる抽出監査を実施した。

2. 監査の実施

(1) 監査員による監査

CPD 監査マニュアルに従い、事務局が無作為に抽出した被監査者の CPD 登録記録（総記録数 8,380 記録／200 名分）を対象として、監査員による監査を実施した。

監査の方法は、「CPD 監査個人別チェックリスト」に基づき、被監査者の個々の記録を精査した。各記録に対し問題があれば、「削除要求」、「修正要求」、「助言必要」の指摘を行い、これらの判定結果を基に個人別総合判定として、「削除要求」および「修正要求」の合計数の割合に応じて 3 段階評価を行った。

A：助言不要　「10%未満の記録に問題がある」
B：助言必要　「10%以上 20%未満の記録に問題がある」
C：指導必要　「20%以上の記録に問題がある」

(2) CPD 監査専門委員会による審査

監査専門委員会は、監査員による監査結果に対し、「削除要求」および「修正要求」の適否、被監査者に対する助言・指導の要否等について審議し、本人通知の内容を決定した。

3. 監査結果

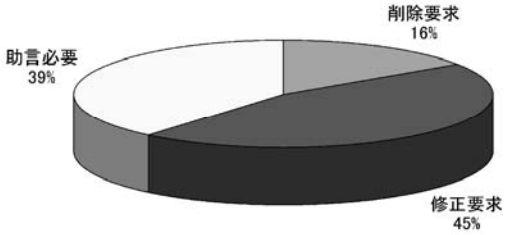
(1) CPD 記録の状況

今回実施した 200 名の被監査者が取得している CPD 記録の年平均単位数は約 45 時間であった。教育分野別・形態別の傾向として、教育分野別では、専門技術分野の 62%に続いて基礎共通分野 22%、総合管理分野 12%、周辺技術分野 4%であった。また、教育形態別では、講習会等への参加 27%、技術指導 17%、社内研修及び OJT 13%、業務経験 10%、自己学習等その他 29%であった。専門技術分野や自己学習形態などへの偏りが見られたが、教育分野別・形態別いずれも昨年度とほぼ同様の傾向であった。

(2) 個人別監査結果およびその内訳

監査員による監査結果の内、問題が有りと指摘された　「削除要求」、「修正要求」、「助言必要」の占める割合は、総指摘数（1,313）に対してそれぞれ 16%、45%、39%であった。また、総記録数（8,380）に対する削除要求数の比率は 2%程度に留まり、いずれも昨年度とほぼ同様の傾向であった。

総合判定状況



監査員による指摘事項の内、特に CPD 取得単位数に関して影響が大きな「削除要求」または「修正要求」項目について、記録の修正が必要な項目として抽出整理した。（総抽出数 253）

a) 修正要求項目

①非認定プログラムの係数の誤り　19%
②過大な時間重み係数　13%

b) 削除要求項目

③建設コンサルタントの CPD として不適　48%
④同一プログラムの重複登録　13%
⑤ISO 内部・外部審査の申請　4%
⑥資格取得目的の自己学習の申請　3%

4. 監査結果の報告および次年度の活動について

今年度の活動内容として、2 箇年度分の監査結果を基に、「個人別総合判定結果」および記録の見直しが必要であるとした「削除要求」または「修正要求」事項を被監査者本人への通知内容として報告した。

これらの事項については、同一内容の重複登録申請の認定など事務手続き上の課題や、個々の教育活動内容について CPD 教育記録としての適合性判断にかかる課題等が明らかとなった。

なお、今年度の監査実施により確認された課題や問題点については、次年度の CPD 監査に向けて、「CPD 監査規則」および「CPD 監査マニュアル」の改訂を行う予定である。

今後も、CPD 監査を継続することで発生する不適合や不具合等について年度毎に総括し、「CPD 監査マニュアル」の記入例のさらなる充実や Q&A の改善ならびに監査作業の省力化を図っていく所存である。

（ＣＰＤ監査専門委員会委員長　加藤　雅彦）

9.　災害対策本部

9-1　災害時対応検討委員会

1. 主な活動の記録

(1) 災害時対応検討委員会の開催

a)委員会開催回数：4 回

平成 24 年 4 月 6 日

平成 24 年 6 月 19 日

平成 24 年 9 月 11 日

平成 24 年 11 月 13 日

b)演習

平成 24 年 8 月 31 日

(2) 災害時対応演習の実施

平成 24 年度災害時対応演習は、従来行ってきた連絡･伝達網とその機能チェックを目的とし、九州支部で地震災害が発生したとの想定で演習を実施した。

実施にあたっては、九州支部に災害対策現地本部を設置し、その他の支部が支援するシナリオに沿って演習を行った。また、各支部（災害対策現地本部ならびに災害対策支部）からの協会本部（災害対策本部）への連絡は、“災害時行動計画”の災害対策行動に準じて実施した。

なお、平成 11 年度より行っている防災演習の想定災害発生地域(支部)は表 1 の通りである。

表 1　災害時対応演習における想定災害発生支部

年　度	想定災害発生支部
平成 11 年	関東支部
平成 12 年	近畿支部
平成 13 年	東北支部
平成 14 年	中部支部
平成 15 年	九州支部
平成 16 年	北海道支部
平成 17 年	中部支部
平成 18 年	中国支部
平成 19 年	関東支部 (近畿支部が対策本部を代行)
平成 20 年	北陸支部
平成 21 年	四国支部
平成 22 年	関東支部
平成 23 年	中部・近畿・四国の 3 支部
平成 24 年	九州支部

(3) 災害時対応演習課題の検討

a) 演習状況

22 年度の検討に基づき策定した時間短縮スケジュールで演習を実施予定した。スケジュール通りに進行した。

b)災害時対応演習等の課題

支部の代替機能対応企業順位の検討、広域災害時を想定した地方整備局との合同訓練などの課題があげられ、災害時対応要領と様式集の改定案の検討等の継続的対応を行うこととした。

(4) 災害協定の検討

各支部が結んでいる発注機関との災害協定の締結に係る課題を再整理し、災害協定の改定（案）等を検討した。

(5) その他

白書の執筆を実施したほか、土木学会から依頼のあった東日本大震災に対する活動記録の執筆を東北支部に依頼した。

2. 次年度の活動について

① 東北での災害発生を想定し、東北支部に災害対策近畿現地本部、本部に災害対策本部を置く防災演習を実施する。

② 広域災害時支援実施の課題を整理し、災害協定の課題全般についてさらに検討を進める。

③ 災害時対応要領と様式集改定案の作成等の継続的検討を行う

（災害時対応検討委員会委員長　村田　和夫）

10　インフラストラクチャー研究所

1. 主な活動の記録

(1) 建設コンサルタント業界の動向に関する研究

建設コンサルタントにおける国土交通省各地方整備局等の契約金額の月変動についてレポートを作成し、各種委員会資料として活用した。

また、業界を取り巻く最新情報の提供として、国土交通省などの官公庁HPや業界専門紙から、建設コンサルタントの業務に関連する情報を整理し、毎営業日、指定代表者にメール配信した。

さらに、業界専門紙（建設通信、建設工業、建設産業、建通）の建コン関連記事検索システムの更新を行った。

(2) インフラ事業への民間資金活用に関する研究

民間資金をわが国のインフラ事業に適切に導入するための制度設計を提案するため、学識経験者等の参画を得ながら、平成16年度にインフラ研究会が提案した「外掘プロジェクト」の事業化のための検討に着手した。また、老朽化する橋梁群の適切な維持管理・更新への民間技術・資本の活用について「橋梁バンドリングPFI事業可能性の研究」と題した検討を行った。

(3) 契約約款に関する研究

契約のあり方専門委員会およびPM専門委員会と連携して、平成24年6月に「CM方式活用の手引き（案)」の取りまとめを行った。また、標準約款に関する日・米・英・FIDICの比較研究を行った。

(4) 社会資本整備に関する研究

社会資本整備のあり方検討WGと協働し、協会会員の子供を対象とした社会資本に関する作文コンテスト「社会資本体験レポートコンテスト」を開催した。また、建設コンサルタンツ50周年記念事業である、ホームページを活用した社会資本に関するガイドブック「土木ツアーナビ」を制作し公開を行った。

(5) セミナーレポート報告

研究員が各種外部セミナーに参加し得た最新技術動向について、インフラストラクチャー研究所HP上で報告を行った。

(6) 技術者の教育訓練に関する研究

自主学習システム専門委員会との協働で、PCCM登録更新講習会で配布する自主学習教材データを作成した。

(7) 土木界の広報のあり方について検討・周知

土木界の広報のあり方について検討・周知するために立ち上げられた「土木広報アクションプラン小委員会（(公社）土木学会)」において（一財）国土技術研究センターに協力し事務局として中間報告書のとりまとめを行った。

2. 次年度の活動について

- わが国のインフラ事業への民間資金活用策の検討
- これまでインフラストラクチャー研究所等で研究してきた市ヶ谷駅周辺の外堀通りの水辺空間を活かした都市のリノベーション「外掘プロジェクト」の具体化に向け、（社）日本プロジェクト産業協議会への協力による産官学連携による検討の推進
- 社会資本整備のあり方に関する研究の継続および新たなプロジェクトの発掘・構築
- 契約約款の改訂に向けた取り組みと講習会等の啓発活動
- 小中学生向けHPの内容拡充および、体験レポートコンテストの実施
- 50周年記念事業HP「(仮称)土木ツーリズムガイド」(関東版)の作成・公開、全国版制作に向けた取り組み
- 土木界、建設コンサルタントの広報のあり方の検討及びアクションプラン実施に向けた取り組み

（インフラストラクチャー研究所　下田　謙二）

11. 主な事業・行事、広報活動等

11－1　主な行事・事業

1) 技術者のためのコンプライアンス講習会(仙台・福岡)　平成 24 年 4 月、5 月
2) 独占禁止法等に関する講習会(東京)　平成 24 年 5 月
3) 国土情報専門委員会セミナー(東京)　平成 24 年 5 月
4) GIS 講習会(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡)　平成 24 年 5 月～11 月
5) 鉄道専門委員会セミナー(東京)　平成 24 年 6 月
6) 平成 24 年度契約のあり方講習会(東京・大阪・福岡)　平成 24 年 6 月、9 月、11 月
7) マネジメントセミナー(全国 9 支部)　平成 24 年 7 月
8) 交通・安全専門委員会セミナー(東京)　平成 24 年 7 月
9) CSR ガイドブック講習会(札幌・仙台・広島)　平成 24 年 7 月
10) CALS/EC エキスパート資格試験(東京・大阪)　平成 24 年 7 月
11) CALS/EC インストラクター資格試験(東京・大阪)　平成 24 年 7 月
12) 地質技術報告会　平成 24 年 8 月
13) 災害時対応演習　平成 24 年 8 月
14) CALS/EC 資格制度登録更新講習会　平成 24 年 8 月、9 月
15) 設計技術者のための地盤技術講演会(東京)　平成 24 年 9 月
16) Common MP 講習会(東京・大阪・広島)　平成 24 年 9 月
17) CALS/EC エキスパート資格試験合格発表　平成 24 年 9 月
18) CALS/EC インストラクター資格試験合格発表　平成 24 年 9 月
19) 加盟会社の経営分析説明会(東京・大阪)　平成 24 年 10 月
20) 参加型計画専門委員会セミナー2012(東京)　平成 24 年 10 月
21) 品質セミナー「エラー防止」(全国 9 支部)　平成 24 年 10 月
22) RCCM 資格登録更新講習会(札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・那覇)　平成 24 年 10 月～12 月
23) 若手ダム技術者のための講習会(東京)　平成 24 年 11 月
24) 海岸・海洋セミナー(東京)　平成 24 年 11 月
25) 海外道路の実態と日本への示唆講習会(東京)　平成 24 年 11 月
26) 第 21 回河川講習会(東京・大阪)　平成 24 年 11 月
27) CAD セミナー(札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・福岡)　平成 24 年 11 月
28) PM セミナー2012(東京)　平成 24 年 11 月
29) 環境専門委員会セミナー(仙台・東京)　平成 24 年 11 月
30) RCCM 資格試験(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇)　平成 24 年 11 月
31) 情報セキュリティ講習会(札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡)　平成 24 年 11 月、12 月
32) PFI セミナー2012(東京)　平成 24 年 12 月
33) 砂防講習会(東京)　平成 24 年 12 月
34) 政策・事業評価専門委員会セミナー(東京)　平成 24 年 12 月
35) 港湾専門委員会講演会(東京)　平成 24 年 12 月
36) 新年賀詞交換会　平成 25 年 1 月
37) 建設コンサルタント経営セミナー(東京)　平成 25 年 2 月
38) 支部との意見交換会　平成 25 年 2 月、3 月
39) RCCM 資格試験合格発表　平成 25 年 3 月

11－2　要望活動

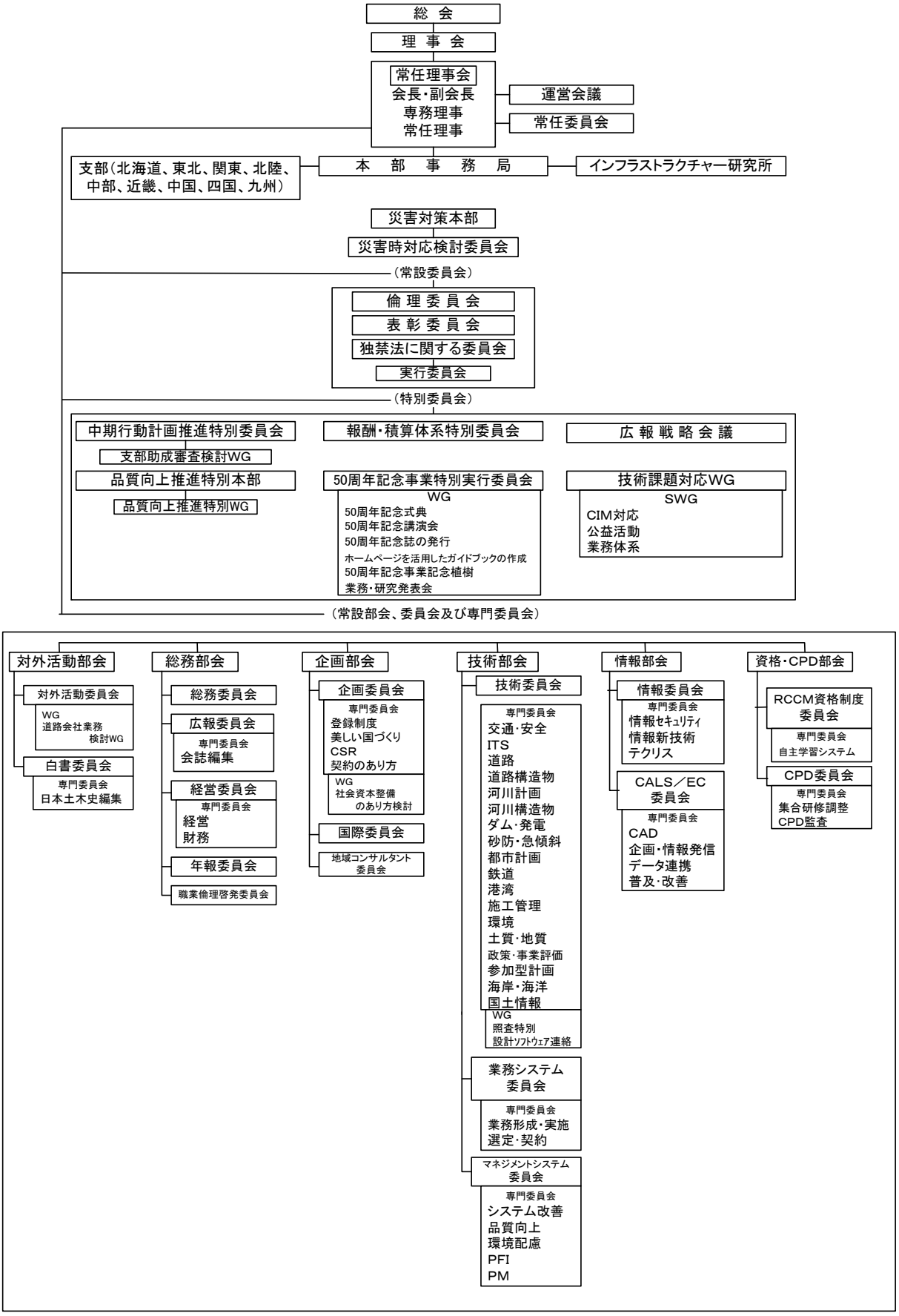
1) 要望と提案について各地方整備局等並びに管内地方自治体との意見交換会
平成 24 年 6 月～9 月
2) (同)関係道路会社との意見交換会
平成 24 年 10 月～12 月
3) (同)国土交通省本省との意見交換会
平成 24 年 9 月、12 月

11－3　広報活動

1) 会誌「Civil Engineering Consultant」255 号～258 号の発行
2) 会員名簿の発行
3) 2012 年度懸賞論文(学生論文)の募集・表彰
4) 第 4 回建コンフォト大賞の募集・表彰、入賞作品の外部展示会の開催
5) 国土交通省「建設産業人材確保・育成推進運動について」協賛
6) 日本水フォーラム「大江戸打ち水大作戦 2012」協賛
7) 水の週間実行委員会「第 36 回水の週間行事」協賛
8) (財)建設業適正取引推進機構「主催講習会」協賛
9) (公社)土木学会「土木学会デザイン賞」協賛
10) (公社)土木学会「技術発表会」協賛
11) (公社)日本コンサルティングエンジニア協会「コンサルタントの国際展開」協賛
12) (公社)日本下水道協会「下水道展 13’東京」協賛
13) (一社)日本非破壊検査協会「NDIS3418:2012 コンクリート構造物の目視試験方法企画説明会」協賛
14) (一社)日本鋼構造協会「鋼構造シンポジウム 2012」協賛
15) (一社)PCM 工法協会「ポリマーセメントモルタルを用いたコンクリート構造物の補修･補強に関する設計･施工マニュアルに関する講習会」協賛
16) (公社)土木学会東日本大震災フォローアップ委員会「復興創意形成特定テーマ委員会最終報告シンポジウム」共催
17) (公社)土木学会土木の日実行委員会「平成 24 年度土木の日及びくらしと土木の週間」共催
18) (独)土木研究所「創立 90 周年記念土木研究所講演会」後援
19) (独)土木研究所「土木新技術ショーケース 2012in 東京」後援
20) (一財)土木研究センター「建設工事で遭遇する地盤汚染」後援
21) (公社)地盤工学会「技術講習会」後援
22) (一社)日本建設機械施工協会「軟弱地盤改良講演会」後援
23) (公社)日本コンクリート工学会「コンクリート基本技術調査委員会・不具合補修 WG 報告会」後援
24) (公社)日本コンクリート工学会「耐久性力学に基づく収縮影響評価に関する報告会」後援
25) (公社)日本コンクリート工学会「JCI フォーラムインフラドック制度への期待」後援
26) (公社)日本コンクリート工学会「東日本大震災に関する特別委員会報告会」後援
27) (一社)日本鋼構造協会「平成 24 年度鋼構造技術者育成講習会」後援
28) (公社)日本鉄筋継手協会「鉄筋継手技術講習会及び調査研究発表会」後援
29) 建設技術審査証明協議会「平成 24 年度建設技術審査証明新技術展示会」後援

Ⅱ. 資料編

1. 建設コンサルタンツ協会組織図



2. 役員等の変遷

(1) 役員

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年総会(5月23日)まで、
平成24年度の始期は、平成24年総会(5月23日)から、終期は、平成25年総会(5月30日)まで

区分＼年度	平成 15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	所属会社名
会 長	石井 弓夫								大島 一哉		(株)建設技術研究所
					廣谷 彰彦						(株)オリエンタルコンサルタンツ
副会長			廣谷 彰彦								(株)オリエンタルコンサルタンツ
					友澤 武昭						(株)長大
	木下 薫										日本技術開発(株)
							大島 一哉				(株)建設技術研究所
									長谷川 伸一		パシフィックコンサルタンツ(株)
	小野和日児	奥野 晴彦				藤本 貴也					建設コンサルタンツ協会
専務理事	佐々木 年三		新井 英樹			草野 光年					建設コンサルタンツ協会
理 事	和田勝義	高 橋 修			廣瀬 典昭						日本工営(株)
	古市 尚義		白井徳昭	高橋 仁			長谷川 伸一				パシフィックコンサルタンツ(株)
	中田 正夫						廣畑 彰一				三井共同建設コンサルタント(株)
			住吉 幸彦							馬場直俊	セントラルコンサルタント(株)
	友澤 武昭							友澤武昭	永治 泰司		(株)長大
	吉村清宏	後藤 浩一					松本 正毅				(株)ニュージェック
							山本 洋一				(株)福山コンサルタント
			蓮井 康				武山 正人			武山正人	(株)四電技術コンサルタント
							中村 正人				(株)片平エンジニアリング

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年総会(5月23日)まで、
平成24年度の始期は、平成24年総会(5月23日)から、終期は、平成25年総会(5月30日)まで

区分＼年度	平成 15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	所属会社名
理 事	桑原 彌介						野嶋 弘孝				日本交通技術(株)
			花市 顕悟							寺本邦一	開発技研(株)
			柳川 捷夫				平野 道夫			平野道夫	(株)ドーコン
		山本勝延			山本 勝延		堀 充裕				(株)復建エンジニヤリング
			武富 一三								西日本技術開発(株)
						田部井伸夫			田部井 伸夫		玉野総合コンサルタント(株)
	廣谷 彰彦								野崎 秀則		(株)オリエンタルコンサルタンツ
					大島 一哉						(株)建設技術研究所
	羽原 俊行		近藤英樹		近藤 英樹				福成 孝三		復建調査設計(株)
	吉川 謙造				藤島 芳男				遠藤 敏雄		(株)復建技術コンサルタント
	都丸 徳治				入江 洋樹						いであ(株) (旧日本建設コンサルタント(株))
	朴 慶智								永野 光三		中央復建コンサルタント(株)
			佐伯 光昭		佐伯 光昭						(株)エイト日本技術開発 (旧 日本技術開発(株))
	石井 晃一										中日本建設コンサルタント(株)
										植田 薫	第一復建(株)
				池淵 周一							(公財)河川財団 (旧(財)河川環境管理財団)
	井上啓一	桂樹正隆	大石 久和								(一財)国土技術研究センター
					大村 哲夫						(一財)みなと総合研究財団 (旧(財)港湾空間高度化環境研究センター)
	豊田 高司				梅原芳雄	門松 武					(一財)日本建設情報総合センター

（注）この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年総会（5月23日）まで、
平成24年度の始期は、平成24年総会（5月23日）から、終期は、平成25年総会（5月30日）まで

区分＼年度	平成 15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	所属会社名
理事					國生 剛治						中央大学
			小島 武司								桐蔭横浜大学
					竹下功		高木 譲一				（公社）日本技術士会
	柳澤 璋忠						森田嘉久	筒井 信也			（一社）日本建築家協会
	中村 英夫										東京都市大学（旧武蔵工業大学）
	中村 良夫										東京工業大学
			森下 郁子								（一社）淡水生物研究所
	森野 美徳										ジャーナリスト
	六波羅 昭							松井 邦彦			（一財）建設業情報管理センター
	荒牧 英城					山川 朝生					（一社）国際建設技術協会
	石原 研而										中央大学
	高石 義一										高石法律事務所
	白石 真澄										東洋大学
		前田 正孝			金澤 寛						（財）日本空間高度化環境研究センター
				龍岡 文夫							東京理科大学
										上村多恵子	（一社）関西経済同友会
監事							大場 明憲				（株）オオバ
	山下生比古						輪湖 建雄				（株）日本港湾コンサルタント
	平野栄一	清水 慧							野村 喜一		（株）日水コン

（注）この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年総会（5月23日）まで、
平成24年度の始期は、平成24年総会（5月23日）から、終期は、平成25年総会（5月30日）まで

区分＼年度	平成 15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	所属会社名
監事		杉尾 伸太郎									（株）プレック研究所
					瀬古 一郎						中央開発（株）
					田二谷 正純						国際航業（株）

(2) 支部長

年度 / 支部	平成 15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	所属会社名
北海道	柳川 捷夫						平野 道夫				(株)ドーコン
東 北	吉川 謙造		藤島 芳男				遠藤 敏雄				(株)復建技術コンサルタント
関 東			廣谷 彰彦								(株)オリエンタルコンサルタンツ
					友澤 武昭						(株)長大
							大島 一哉				(株)建設技術研究所
	木下 薫										日本技術開発(株)
									長谷川 伸一		パシフィックコンサルタンツ(株)
北 陸	花市 頴悟								寺本 邦一		開発技建(株)
中 部						田部井 伸夫					玉野総合コンサルタント(株)
	石井 晃一										中日本建設コンサルタント(株)
近 畿	朴 慶智										中央復建コンサルタンツ(株)
					後藤 浩一		松本 正毅				(株)ニュージェック
中 国	羽原 俊行	近藤 英樹					福成 孝三				復建調査設計(株)
四 国	蓮井 康				武山 正人						(株)四電技術コンサルタント
九 州			武富 一三								西日本技術開発(株)
					山本 洋一						(株)福山コンサルタント
	山口 一弘								植田 薫		第一復建(株)

平成25年3月31日現在

委員会名	付記	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
常任委員会		都丸　徳治	都丸　徳治	大島　一哉	大島　一哉	大島　一哉	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	村田　和夫	村田　和夫
災害対策本部	平成9年新設	渡邊　重幸	渡邊　重幸	石井　弓夫	石井　弓夫	石井　弓夫	廣谷　彰彦	廣谷　彰彦	廣谷　彰彦	廣谷　彰彦	大島　一哉	大島　一哉
災害時対応委員会 災害時対応検討委員会	平成11年新設 平成12年名称変更	都丸　徳治	都丸　徳治	大島　一哉	大島　一哉	大島　一哉	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	村田　和夫	村田　和夫
【常設委員会】												
倫理委員会		清野　茂次	清野　茂次	木下　薫	木下　薫	廣谷　彰彦	友澤　武昭	友澤　武昭	大島　一哉	大島　一哉	長谷川伸一	長谷川伸一
表彰委員会		岩橋　洋一	岩橋　洋一	古市　尚義	古市　尚義	廣谷　彰彦	髙橋　仁	佐伯　光昭	友澤　武昭	大島　一哉	廣瀬　典昭	廣瀬　典昭
独禁法に関する委員会	平成6年新設	渡邊　重幸	渡邊　重幸	石井　弓夫	石井　弓夫	石井　弓夫	廣谷　彰彦	廣谷　彰彦	廣谷　彰彦	廣谷　彰彦	大島　一哉	大島　一哉
独禁法に関する委員会実行委員会	平成6年新設	金澤　克巳	金澤　克巳	阿部　令一	阿部　令一	阿部　令一	阿部　令一	阿部　令一	阿部　令一	阿部　令一	廣澤　遵	廣澤　遵
【特別委員会】												
中期行動計画推進特別委員会	平成16年新設				大島　一哉	大島　一哉	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	野崎　秀則	村田　和夫	村田　和夫
支部助成審査検討WG	平成17年新設					広瀬　典昭	永冶　泰司	永冶　泰司	友永　則雄	友永　則雄	渡邉　浩	渡邉　浩
報酬・積算体系特別委員会	平成16年新設				千葉　俊彦	千葉　俊彦	千葉　俊彦	千葉　俊彦	廣瀬　典昭	廣瀬　典昭	野崎　秀則	野崎　秀則
品質向上推進特別本部	平成20年新設							廣谷　彰彦	廣谷　彰彦	廣谷　彰彦	大島　一哉	大島　一哉
品質向上推進特別本部WG	平成20年新設							大島　一哉	長谷川伸一	長谷川伸一	永冶　泰司	永冶　泰司
50周年記念事業準備委員会	平成22年新設									大島　一哉	大島　一哉	大島　一哉
50周年記念式典WG	平成23年新設										廣瀬　典昭	廣瀬　典昭
50周年記念講演会WG	平成23年新設										野崎　秀則	野崎　秀則
50周年記念誌の発行WG	平成23年新設										廣瀬　典昭	廣瀬　典昭
ホームページを活用したガイドブックの作成WG	平成23年新設										野崎　秀則	野崎　秀則
50周年記念事業記念植樹WG	平成23年新設										永冶　泰司	永冶　泰司
業務・研究発表会WG	平成23年新設										永冶　泰司	永冶　泰司
広報戦略会議	平成24年新設											大島　一哉
技術課題対応WG	平成24年新設											永冶　泰司
CIM対応SWG	平成24年新設											松田　寛志
公益活動SWG	平成24年新設											鈴木　泰之
業務体系SWG	平成24年新設											崎本　繁治
【常設部会】												
対外活動部会		渡邊　重幸	渡邊　重幸	石井　弓夫	石井　弓夫	石井　弓夫	廣谷　彰彦	廣谷　彰彦	廣谷　彰彦	廣谷　彰彦	大島　一哉	大島　一哉
対外活動委員会		清野　茂次	清野　茂次	木下　薫	木下　薫	廣谷　彰彦	大島　一哉	大島　一哉	大島　一哉	大島　一哉	野崎　秀則	野崎　秀則
道路会社業務検討WG	平成22年新設									岡村　秀樹	岡村　秀樹	岡村　秀樹
白書委員会	平成17年新設					後藤　浩一	後藤　浩一	後藤　浩一	松本　正毅	松本　正毅	松本　正毅	松本　正毅
日本土木史編集専門委員会	平成21年新設								野崎　秀則	野崎　秀則	村田　和夫	村田　和夫

平成25年3月31日現在

委員会名	付記	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
総務部会	平成17年経営部会と統合	岩橋　洋一	岩橋　洋一	古市　尚義	古市　尚義	廣谷　彰彦	髙橋　仁	佐伯　光昭	友澤　武昭	大島　一哉	廣瀬　典昭	廣瀬　典昭
総務委員会		長井　士郎	長井　士郎	後藤　徹	後藤　徹	高橋　直利	高橋　直利	高橋　直利	浅見　邦和	浅見　邦和	浅見　邦和	浅見　邦和
広報委員会		山本　勝延	山本　勝延	山本　勝延	長岡　正文	長岡　正文	小松　豊	小松　豊	小松　豊	小松　豊	米岡　威	米岡　威
会誌編集専門委員会		柿沼　民夫	小松　豊	小松　豊	二神　健次	竹松伸一郎	上野　淳人	上野　淳人	松田　彰浩	松田　彰浩	遠藤　徹也	遠藤　徹也
経営委員会	平成17年経営部会から	金指　權一	金指　權一	永野　光三	永野　光三	野宮　敏	野宮　敏	野宮　敏	河上　英二	安藤　文人	吉田　保	吉田　保
経営専門委員会	平成18年新設					野宮　敏	野宮　敏	野宮　敏	河上　英二	安藤　文人	吉田　保	吉田　保
財務専門委員会	平成18年新設					渡辺　裕一	渡辺　裕一	渡辺　裕一	荒木　英俊	荒木　英俊	荒木　英俊	荒木　英俊
年報委員会	平成17年新設					鈴木　成人	鈴木　成人	鈴木　成人	鈴木　成人	鈴木　成人	鈴木　成人	鈴木　成人
職業倫理啓発委員会	平成18年新設					高野　悦也	高野　悦也	木原　一行	木原　一行	木原　一行	西村　秀和	西村　秀和
企画部会		齋藤　尚久	齋藤　尚久	都丸　徳治	都丸　徳治	高橋　修	廣瀬　典昭	廣瀬　典昭	廣瀬　典昭	廣瀬　典昭	野崎　秀則	野崎　秀則
企画委員会		加藤　勝敏	加藤　勝敏	村田　和夫	村田　和夫	村田　和夫	吉田　保	吉田　保	吉田　保	吉田　保	青木　滋	青木　滋
登録制度専門委員会		茂木良太郎	川村栄一郎	川村栄一郎	川村栄一郎	川村栄一郎	川村栄一郎	川村栄一郎	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之
美しい国づくり専門委員会	平成16年新設 平成19年対外活動部会から				米澤　栄二	米澤　栄二	米澤　栄二	浅野　清	浅野　清	浅野　清	富樫　茂樹	富樫　茂樹
CSR専門委員会	平成17年新設 平成19年対外活動部会から					松本　敏	松本　敏	藤堂　博明	藤堂　博明	藤堂　博明	藤堂　博明	藤堂　博明
契約のあり方専門委員会	平成20年新設							青木　滋	青木　滋	青木　滋	薮内　一彦	薮内　一彦
社会資本整備のあり方 検討WG	平成18年新設					見附　敬一	見附　敬一	見附　敬一	天野　光歩	天野　光歩	天野　光歩	天野　光歩
国際委員会	平成11年新設	田中　義則	田中　義則	畑尾　成道	畑尾　成道	畑尾　成道	畑尾　成道	畑尾　成道	定村　寛文	定村　寛文	西畑　賀夫	西畑　賀夫
地域コンサルタント委員会	平成20年新設							石塚　旗雄	石塚　旗雄	石塚　旗雄	石塚　旗雄	大平　豊
技術部会	平成8年業務部会から	石井　弓夫	石井　弓夫	廣谷　彰彦	廣谷　彰彦	友澤　武昭	大島　一哉	大島　一哉	長谷川伸一	長谷川伸一	永冶　泰司	永冶　泰司
技術委員会	平成8年業務委員会から	白井　徳昭	白井　徳昭	白井　徳昭	白井　徳昭	永冶　泰司	友永　則雄	友永　則雄	松村　友行	松村　友行	野本　昌弘	野本　昌弘
交通・安全専門委員会	平成8年業務委員会から	石井　良昌	石井　良昌	柿戸　章平	柿戸　章平	柿戸　章平	江花　典彦	江花　典彦	小金澤　実	小金澤　実	小金澤　実	小金澤　実
ITS専門委員会	平成10年業務委員会から	龍野　彰男	龍野　彰男	江藤　和昭	江藤　和昭	江藤　和昭	江藤　和昭	江藤　和昭	菅原　宏明	菅原　宏明	菅原　宏明	井上　秀行
道路専門委員会	平成8年業務委員会から	加茂冨士男	加茂冨士男	福留　学	福留　学	馬場　正敏	馬場　正敏	馬場　正敏	馬場　正敏	馬場　正敏	阿部　義典	阿部　義典
道路構造物専門委員会	平成8年業務委員会から	友永　則雄	友永　則雄	友永　則雄	友永　則雄	友永　則雄	鈴木　泰之	鈴木　泰之	野本　克己	野本　克己	田中　英明	田中　英明
河川計画専門委員会	平成8年業務委員会から	村田　和夫	村田　和夫	村田　和夫	村田　和夫	中村　哲己	中村　哲己	中村　哲己	西村　達也	西村　達也	西村　達也	西村　達也
河川構造物専門委員会	平成8年業務委員会から	石塚　隆勇	石塚　隆勇	石塚　隆勇	楡井　一昭	松田　寛志	松田　寛志	松田　寛志	館山　晋哉	館山　晋哉	館山　晋哉	館山　晋哉
ダム・発電専門委員会	平成8年業務委員会から	岡本　政明	岡本　政明	岡本　政明	岡本　政明	山下　幸弘	森　秀人	森　秀人	森　秀人	森　秀人	森　秀人	小林　裕
砂防・急傾斜専門委員会	平成8年業務委員会から	杉本　良作	杉本　良作	杉本　良作	杉本　良作	松本　久	松本　久	松本　久	松本　久	松本　久	板垣　治	坂東　高
都市計画専門委員会	平成8年業務委員会から	石島　孝	阿部　弘	阿部　弘	阿部　弘	高橋　輝美	田辺　晋	田辺　晋	田辺　晋	田辺　晋	田辺　晋	田辺　晋
鉄道専門委員会	平成8年業務委員会から	長井　士郎	長井　士郎	長井　士郎	長井　士郎	柿沼　民夫	柿沼　民夫	柿沼　民夫	柿沼　民夫	柿沼　民夫	小笠原令和	小笠原令和
港湾専門委員会	平成8年業務委員会から	高岡征二郎	高岡征二郎	熊谷　忠輝	熊谷　忠輝	熊谷　忠輝	熊谷　忠輝	熊谷　忠輝	熊谷　忠輝	熊谷　忠輝	熊谷　忠輝	星野　正美
施工管理専門委員会	平成8年業務委員会から	中森　敏祠	久保谷伸博	久保谷伸博	久保谷伸博	久保谷伸博	久保谷伸博	久保谷伸博	杉山　保利	杉山　保利	巴　尚志	巴　尚志
環境専門委員会	平成8年業務委員会から	八代　厚	小田切和彦	綾木　和弘	綾木　和弘	高崎　誠	松本　泰人	松本　泰人	日下　文博	日下　文博	石川　賢一	石川　賢一
土質・地質専門委員会	平成8年業務委員会から	建守　健	建守　健	建守　健	建守　健	真鍋　進	真鍋　進	真鍋　進	真鍋　進	真鍋　進	真鍋　進	真鍋　進

平成25年3月31日現在

委員会名	付記	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
政策・事業評価専門委員会	平成11年新設 平成13年名称変更 平成16年企画部会・企画委員会から	千葉　俊作	千葉　俊作	千葉　俊作	藤田　清二	藤田　清二	玉本　昌司	玉本　昌司	松浦　郁雄	松浦　郁雄	松浦　郁雄	松浦　郁雄
参加型計画専門委員会	平成17年新設					大島　明	大島　明	大島　明	大島　明	大島　明	大島　明	大島　明
海岸・海洋専門委員会	平成20年新設							土方　聡	原　文宏	原　文宏	原　文宏	原　文宏
国土情報専門委員会	平成20年新設							磯部　猛也	磯部　猛也	政木　英一	政木　英一	政木　英一
照査特別WG	平成17年新設						竹内　寛	竹内　寛	竹内　寛	東　泰宏	東　泰宏	東　泰宏
設計ソフトウェア連絡WG	平成19年新設						鈴木　泰之	鈴木　泰之	鈴木　泰之	鈴木　泰之	田中　英明	田中　英明
業務システム委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	駒田　智久	駒田　智久	駒田　智久	駒田　智久	兪　朝夫	松村　友行	松村　友行	中村　哲己	中村　哲己	寺井　和弘	寺井　和弘
選定・契約専門委員会	平成11年新設	太田　清	太田　清	水越　彰	河上　英二	河上　英二	上原　啓一	上原　啓一	上原　啓一	上原　啓一	上原　啓一	為光　美樹
業務形成・実施専門委員会	平成13年新設 平成17年統合	駒田　智久 高橋　敏彦	駒田　智久 高橋　敏彦	椛木　洋子 古木　寛志	椛木　洋子 古木　寛志	椛木　洋子	斎藤　喜一	東田　正樹	東田　正樹	東田　正樹	東田　正樹	福田　浩昭
マネジメントシステム委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	國井　仁彦	國井　仁彦	田中　努	田中　努	田中　努	石井　良昌	石井　良昌	石井　良昌	石井　良昌	水野　高志	水野　高志
システム改善専門委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	佐藤　徹	佐藤　徹	西堀　元朗	西堀　元朗	西堀　元朗	入澤　徹	入澤　徹	野中　昌明	野中　昌明	野中　昌明	野中　昌明
品質向上専門委員会	平成17年新設					佐藤　修二	山本　照彦	山本　照彦	山本　照彦	山本　照彦	山本　照彦	宇佐美正則
環境配慮専門委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	上野　俊司	上野　俊司	篠　文明	篠　文明	篠　文明	篠　文明	篠　文明	篠　文明	篠　文明	篠　文明	篠　文明
PFI専門委員会	平成11年新設	近藤　鷹舒	石井　良昌	石井　良昌	石井　良昌	石井　良昌	平本　政治	平本　政治	水野　高志	水野　高志	浜田　幸一	浜田　幸一
PM（推進）専門委員会	平成13年名称変更	小澤　篤	小澤　篤	小澤　篤	小澤　篤	寺尾　敏男	寺尾　敏男	寺尾　敏男	藏本　克哉	藏本　克哉	藏本　克哉	藏本　克哉
情報部会	平成11年情報・品質部会から	西田　繁一	木下　薫	友澤　武明	友澤　武明	桑原　彌介	桑原　彌介	桑原　彌介	廣畑　彰一	廣畑　彰一	廣畑　彰一	廣畑　彰一
情報委員会	平成11年情報・品質部会から	平田　正憲	平田　正憲	平田　正憲	平田　正憲	平田　正憲	菊谷　英彦	菊谷　英彦	菊谷　英彦	菊谷　英彦	菊谷　英彦	菊谷　英彦
情報新技術専門委員会	平成17年新設					九鬼　和広	九鬼　和広	九鬼　和広	九鬼　和広	小林　一雄	小林　一雄	小林　一雄
情報セキュリティー専門委員会	平成17年新設					菊谷　英彦	長岡　尚登	長岡　尚登	長岡　尚登	長岡　尚登	長岡　尚登	長岡　尚登
テクリス専門委員会	平成22年新設									田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎
CALS／EC委員会	平成11年情報・品質部会から	広瀬　典昭	木村　昭博	木村　昭博	木村　昭博	雨宮　康人	雨宮　康人	雨宮　康人	佐藤　昇	佐藤　昇	佐藤　昇	國島　広高
CAD専門委員会	平成11年新設	川上　雅一	川上　雅一	川上　雅一	川上　雅一	川上　雅一	川上　雅一	加治屋　昇	加治屋　昇	加治屋　昇	加治屋　昇	加治屋　昇
企画・情報発信専門委員会	平成14年新設		水野　温夫	水野　温夫	水野　温夫	水野　温夫	市場　嘉輝	市場　嘉輝	市場　嘉輝	市場　嘉輝	市場　嘉輝	市場　嘉輝
普及・改善専門委員会	平成14年新設		雨宮　康人	雨宮　康人	雨宮　康人	佐藤　昇	佐藤　昇	佐藤　昇	古賀　秀幸	古賀　秀幸	古賀　秀幸	古賀　秀幸
データ連携専門委員会	平成14年新設 平成18年名称変更		藤澤　泰雄	藤澤　泰雄	藤澤　泰雄	藤澤　泰雄	藤澤　泰雄	藤澤　泰雄	藤澤　泰雄	藤澤　泰雄	藤澤　泰雄	藤澤　泰雄
資格・CPD部会	平成17年新設					住吉　幸彦	住吉　幸彦	住吉　幸彦	住吉　幸彦	住吉　幸彦	堀　充裕	堀　充裕
RCCM資格制度委員会	平成17年新設					山崎　丈夫	山崎　丈夫	山崎　丈夫	山崎　丈夫	山崎　丈夫	熊谷　清	熊谷　清
自主学習システム専門委員会	平成17年新設 平成24年名称変更					山崎　丈夫	山崎　丈夫	山崎　丈夫	山崎　丈夫	山崎　丈夫	熊谷　清	熊谷　清
CPD委員会	平成16年新設				都丸　徳治	樋口　吉隆	樋口　吉隆	堀口　隆良	張　炳文	張　炳文	安藤　文人	安藤　文人
集合研修調整専門委員会	平成23年新設										小柳　悟	小柳　悟
CPD監査専門委員会	平成23年新設										鈴木　眞之	加藤　雅彦

役員等

会長	大島　一哉	(株)建設技術研究所
副会長	長谷川　伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	藤本　貴也	(一社)建設コンサルタンツ協会
常任理事	廣瀬　典昭	日本工営(株)
〃	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	永冶　泰司	(株)長大
〃	廣畑　彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	堀　充裕	(株)復建エンジニヤリング
〃	松本　正毅	(株)ニュージェック
〃	遠藤　敏雄	(株)復建技術コンサルタント
〃	田部井　伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	平野　道夫	(株)ドーコン
〃	福成　孝三	復建調査設計(株)
専務理事	草野　光年	(一社)建設コンサルタンツ協会
理事	池淵　周一	(財)河川環境管理財団
〃	植田　薫	第一復建(株)
〃	上村　多恵子	(一社)関西経済同友会
〃	大石　久和	(財)国土技術研究センター
〃	大村　哲夫	(一財)みなと総合研究財団
〃	門松　武	(一財)日本建設情報総合センター
〃	國生　剛治	中央大学
〃	武山　正人	(株)四電技術コンサルタント
〃	寺本　邦一	開発技建(株)
〃	永野　光三	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	中村　英夫	東京都市大学
〃	中村　正人	(株)片平エンジニアリング
〃	中村　良夫	東京工業大学
〃	野嶋　弘孝	日本交通技術(株)
〃	馬場　直俊	セントラルコンサルタント(株)
〃	松井　邦彦	(一財)建設業情報管理センター
〃	森下　郁子	(社)淡水生物研究所
監事	野村　喜一	(株)日水コン
〃	輪湖　建雄	(株)日本港湾コンサルタント

名誉会長	廣谷　彰彦
相談役	北野　章
顧問	梅田　昌郎
〃	清野　茂次
〃	友澤　武昭
〃	小野　和日児
〃	奥野　晴彦

支部

北海道支部

支部長	平野　道夫	(株)ドーコン
副支部長	大島　紀房	(株)構研エンジニアリング
〃	吉田　典明	日本工営(株)

東北支部

支部長	遠藤　敏雄	(株)復建技術コンサルタント
副支部長	伊藤　篤	新和設計(株)
〃	田倉　治尚	日本工営(株)

関東支部

支部長	長谷川　伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
副支部長	西谷　正司	日本工営(株)
〃	下田　義文	八千代エンジニヤリング(株)
〃	川神　雅秀	大日本コンサルタント(株)

北陸支部

支部長	寺本　邦一	開発技建(株)
副支部長	新家　久司	(株)国土開発センター
〃	小野塚　眞一	(株)キタック
〃	吉田　攻	大日本コンサルタント(株)

中部支部

支部長	田部井　伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
副支部長	後藤　　隆	大日コンサルタント(株)
〃	田畠　謙一	大日本コンサルタント(株)
〃	上田　直和	中日本建設コンサルタント(株)

近畿支部

支部長	松本　正毅	(株)ニュージェック
副支部長	永野　光三	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	兪　　朝夫	(株)建設技術研究所

中国支部

支部長	福成　孝三	復建調査設計(株)
副支部長	沖田　俊治	中電技術コンサルタント(株)
〃	小谷　裕司	(株)エイト日本技術開発

四国支部

支部長	武山　正人	(株)四電技術コンサルタント
副支部長	坂東　武	四国建設コンサルタント(株)
〃	大野　二郎	(株)芙蓉コンサルタント
〃	小田　義人	(株)第一コンサルタンツ

九州支部

支部長	植田　薫	(株)第一復建
副支部長	木寺　佐和記	西日本技術開発(株)
〃	山本　雅史	(株)建設技術研究所

常任理事会

会長	大島　一哉	(株)建設技術研究所
副会長	長谷川　伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	藤本　貴也	(一社)建設コンサルタンツ協会
常任理事	廣瀬　典昭	日本工営(株)
〃	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	永冶　泰司	(株)長大
〃	廣畑　彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	堀　充裕	(株)復建エンジニヤリング
〃	松本　正毅	(株)ニュージェック
〃	遠藤　敏雄	(株)復建技術コンサルタント
〃	田部井　伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	平野　道夫	(株)ドーコン
〃	福成　孝三	復建調査設計(株)
専務理事	草野　光年	(一社)建設コンサルタンツ協会
監事	野村　喜一	(株)日水コン
〃	輪湖　建雄	(株)日本港湾コンサルタント
常任委員長	村田　和夫	(株)建設技術研究所

運営委員会（会議）

会長	大島　一哉	(株)建設技術研究所
副会長	長谷川　伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	藤本　貴也	(一社)建設コンサルタンツ協会
委員	猪口　豪	(株)千代田コンサルタント
〃	岩﨑　公俊	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	植田　薫	第一復建(株)
〃	遠藤　敏雄	(株)復建技術コンサルタント
〃	大場　明憲	(株)オオバ
〃	川神　雅秀	大日本コンサルタント(株)
〃	川口　均	シンワ技研コンサルタント(株)
〃	小木曽　博	(株)建設環境研究所
〃	下田　義文	八千代エンジニヤリング(株)

〃	瀬古　一郎	中央開発(株)
〃	武山　正人	(株)四電技術コンサルタント
〃	田部井　伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	寺本　邦一	開発技建(株)
〃	永野　光三	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	中原　修	国際航業(株)
〃	中村　正人	(株)片平エンジニアリング
〃	永冶　泰司	(株)長大
〃	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	野嶋　弘孝	日本交通技術(株)
〃	野村　喜一	(株)日水コン
〃	馬場　直俊	セントラルコンサルタント(株)
〃	平野　道夫	(株)ドーコン
〃	廣瀬　典昭	日本工営(株)
〃	廣畑　彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	福成　孝三	復建調査設計(株)
〃	古川　毅	(株)日本構造橋梁研究所
〃	堀　充裕	(株)復建エンジニヤリング
〃	松本　正毅	(株)ニュージェック
〃	輪湖　建雄	(株)日本港湾コンサルタント
専務理事	草野　光年	(一社)建設コンサルタンツ協会
常任委員長	村田　和夫	(株)建設技術研究所

常任委員会

委員長	村田　和夫	(株)建設技術研究所
副委員長	渡邉　浩	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	青木　滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	浅見　邦和	(株)片平エンジニアリング
〃	安藤　文人	(株)復建エンジニヤリング
〃	池田　五郎	(株)ドーコン
〃	大平　豊	エヌシーイー(株)
〃	岡本　政明	(株)ニュージェック
〃	小田　秀樹	復建調査設計(株)
〃	金澤　克己	いであ(株)
〃	菊谷　英彦	いであ(株)
〃	木寺　佐和記	西日本技術開発(株)
〃	國島　広高	日本工営(株)
〃	熊谷　清	朝日航洋(株)
〃	佐藤　泰法	(株)復建技術コンサルタント
〃	三百田　敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	鈴木　成人	(株)復建エンジニヤリング
〃	高田　一博	開発技建(株)
〃	竹島　和司	(株)四電技術コンサルタント
〃	寺井　和弘	(株)建設技術研究所
〃	寺尾　敏男	(株)ニュージェック
〃	西畑　賀夫	日本工営(株)
〃	西村　秀和	(株)長大
〃	野本　昌弘	(株)長大
〃	廣澤　遵	(株)建設技術研究所
〃	古澤　邦彦	玉野総合コンサルタント(株)
〃	水野　高志	八千代エンジニヤリング(株)
〃	吉田　保	日本工営(株)
〃	米岡　威	基礎地盤コンサルタンツ(株)

災害対策本部

本部長	大島　一哉	(株)建設技術研究所
副本部長	長谷川　伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	藤本　貴也	(一社)建設コンサルタンツ協会
本部員	植田　薫	第一復建(株)
〃	遠藤　敏雄	(株)復建技術コンサルタント

〃	武山　正人	(株)四電技術コンサルタント
〃	田部井　伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	寺本　邦一	開発技建(株)
〃	永冶　泰司	(株)長大
〃	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	平野　道夫	(株)ドーコン
〃	廣瀬　典昭	日本工営(株)
〃	廣畑　彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	福成　孝三	復建調査設計(株)
〃	堀　充裕	(株)復建エンジニヤリング
〃	松本　正毅	(株)ニュージェック
〃	草野　光年	(一社)建設コンサルタンツ協会

災害時対応検討委員会

委員長	村田　和夫	(株)建設技術研究所
委員	青木　和之	エヌシーイー(株)
〃	川口　幸三	中日本建設コンサルタント(株)
〃	倉橋　修雄	(一社)建設コンサルタンツ協会
〃	菅原　稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	平　暁	(株)復建エンジニヤリング
〃	竹島　和司	(株)四電技術コンサルタント
〃	俵　秀樹	(一社)建設コンサルタンツ協会
〃	西畑　賀夫	日本工営(株)
〃	馬場　郁也	(株)建設技術研究所
〃	濱本　朋久	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	針谷　淳浩	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	町田　聡	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	武笠　誠	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	八尾　博彦	(株)修成建設コンサルタント
〃	山脇　正史	(株)長大

常設委員会

倫理委員会

委員長	長谷川　伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	永冶　泰司	(株)長大
〃	廣瀬　典昭	日本工営(株)
委員	田部井　伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	廣畑　彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	堀　充裕	(株)復建エンジニヤリング
〃	松井　邦彦	(一財)建設業情報管理センター
〃	藤本　貴也	(一社)建設コンサルタンツ協会

表彰委員会

委員長	廣瀬　典昭	日本工営(株)
副委員長	永冶　泰司	(株)長大
委員	中村　正人	(株)片平エンジニアリング
〃	野嶋　弘孝	日本交通技術(株)
〃	村田　和夫	(株)建設技術研究所
〃	渡邉　浩	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	藤本　貴也	(一社)建設コンサルタンツ協会

独禁法に関する委員会

委員長	大島　一哉	(株)建設技術研究所
委員	植田　薫	第一復建(株)
〃	遠藤　敏雄	(株)復建技術コンサルタント
〃	武山　正人	(株)四電技術コンサルタント
〃	田部井　伸夫	玉野総合コンサルタント(株)

〃	寺本　邦一	開発技建(株)
〃	永冶　泰司	(株)長大
〃	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	長谷川　伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	平野　道夫	(株)ドーコン
〃	廣瀬　典昭	日本工営(株)
〃	廣畑　彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	福成　孝三	復建調査設計(株)
〃	堀　充裕	(株)復建エンジニヤリング
〃	松本　正毅	(株)ニュージェック
〃	藤本　貴也	(一社)建設コンサルタンツ協会
〃	草野　光年	(一社)建設コンサルタンツ協会

独禁法に関する委員会実行委員会

委員長	廣澤　遵	(株)建設技術研究所
委員	池田　晃司	日本交通技術(株)
〃	石橋　常範	(株)ニュージェック
〃	桂巻　将人	(株)ドーコン
〃	河野　吉次郎	復建調査設計(株)
〃	坂本　憲二	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	清水　一裕	玉野総合コンサルタント(株)
〃	菅原　稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	高橋　洋介	(株)長大
〃	竹内　研	(株)片平エンジニアリング
〃	泊り　真司	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	中村　一樹	日本工営(株)
〃	奈良　敬	(株)四電技術コンサルタント
〃	西潟　常夫	(株)キタック
〃	埜本　光明	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	引野　正人	セントラルコンサルタント(株)
〃	町田　聡	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山本　雅史	(株)建設技術研究所

特別委員会

中期行動計画推進特別委員会

委員長	村田　和夫	(株)建設技術研究所
副委員長	渡邉　浩	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	青木　滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	浅見　邦和	(株)片平エンジニアリング
〃	安藤　文人	(株)復建エンジニヤリング
〃	池田　五郎	(株)ドーコン
〃	大平　豊	エヌシーイー(株)
〃	岡本　政明	(株)ニュージェック
〃	小田　秀樹	復建調査設計(株)
〃	金澤　克己	いであ(株)
〃	菊谷　英彦	いであ(株)
〃	木寺　佐和記	西日本技術開発(株)
〃	國島　広高	日本工営(株)
〃	熊谷　清	朝日航洋(株)
〃	佐藤　泰法	(株)復建技術コンサルタント
〃	三百田　敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	鈴木　成人	(株)復建エンジニヤリング
〃	高田　一博	開発技建(株)
〃	竹島　和司	(株)四電技術コンサルタント
〃	寺井　和弘	(株)建設技術研究所
〃	寺尾　敏男	(株)ニュージェック
〃	西畑　賀夫	日本工営(株)
〃	西村　秀和	(株)長大
〃	野本　昌弘	(株)長大
〃	廣澤　遵	(株)建設技術研究所

〃	古澤　邦彦	玉野総合コンサルタント(株)
〃	水野　高志	八千代エンジニヤリング(株)
〃	吉田　保	日本工営(株)
〃	米岡　威	基礎地盤コンサルタンツ(株)

支部助成審査検討ＷＧ

ＷＧ長	渡邉　浩	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	青木　滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	浅見　邦和	(株)片平エンジニアリング
〃	安藤　文人	(株)復建エンジニヤリング
〃	野本　昌弘	(株)長大
〃	米岡　威	基礎地盤コンサルタンツ(株)

報酬・積算体系特別委員会

委員長	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	三百田　敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	村田　和夫	(株)建設技術研究所
委員	青木　滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	國島　広高	日本工営(株)
〃	寺井　和弘	(株)建設技術研究所
〃	西畑　賀夫	日本工営(株)
〃	野本　昌弘	(株)長大
〃	横田　裕史	日本工営(株)
〃	渡邉　浩	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	渡辺　裕一	(株)建設技術研究所

品質向上推進特別本部

本部長	大島　一哉	(株)建設技術研究所
副本部長	田部井　伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	永冶　泰司	(株)長大
〃	長谷川　伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	藤本　貴也	(一社)建設コンサルタンツ協会
〃	松本　正毅	(株)ニュージェック
本部員	友永　則雄	(株)建設技術研究所
〃	野本　昌弘	(株)長大
〃	林　勝巳	(株)エイト日本技術開発
〃	水野　高志	八千代エンジニヤリング(株)
〃	村田　和夫	(株)建設技術研究所
〃	本下　稔	協和設計(株)
〃	渡邉　浩	パシフィックコンサルタンツ(株)

品質向上推進特別本部ＷＧ

ＷＧ長	永冶　泰司	(株)長大
副ＷＧ長	野本　昌弘	(株)長大
〃	水野　高志	八千代エンジニヤリング(株)
委員	東　泰宏	(株)ドーコン
〃	稲本　秀雄	東洋技研コンサルタント(株)
〃	宇佐美　正則	八千代エンジニヤリング(株)
〃	大場　邦弘	中部復建(株)
〃	岡村　秀樹	(株)建設技術研究所
〃	岡本　親	(株)千代田コンサルタント
〃	北川　尚	セントラルコンサルタント(株)
〃	久後　雅治	協和設計(株)
〃	竹内　寛	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	館山　晋哉	いであ(株)
〃	田中　英明	(株)建設技術研究所
〃	張　炳文	セントラルコンサルタント(株)
〃	堤　安希佳	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	寺井　和弘	(株)建設技術研究所
〃	西本　和生	中央復建コンサルタンツ(株)

50周年記念事業特別実行委員会

委員長	大島　一哉	(株)建設技術研究所
副委員長	長谷川　伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	藤本　貴也	(一社)建設コンサルタンツ協会
委員	植田　薫	第一復建(株)
〃	遠藤　敏雄	(株)復建技術コンサルタント
〃	武山　正人	(株)四電技術コンサルタント
〃	田部井　伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	寺本　邦一	開発技建(株)
〃	永冶　泰司	(株)長大
〃	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	平野　道夫	(株)ドーコン
〃	廣瀬　典昭	日本工営(株)
〃	廣畑　彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	福成　孝三	復建調査設計(株)
〃	堀　充裕	(株)復建エンジニヤリング
〃	松本　正毅	(株)ニュージェック
〃	村田　和夫	(株)建設技術研究所
〃	渡邉　浩	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	草野　光年	(一社)建設コンサルタンツ協会

50周年記念式典WG

WG長	廣瀬　典昭	日本工営(株)
副WG長	浅見　邦和	(株)片平エンジニアリング
委員	今居　稔和	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	金澤　克己	いであ(株)
〃	小林　裕	(株)建設技術研究所
〃	菅原　宏明	八千代エンジニヤリング(株)
〃	高野　登	日本工営(株)
〃	竹田　久和	日本工営(株)
〃	仁賀木　康之	(株)復建エンジニヤリング
〃	渡辺　宏一	(株)建設技術研究所

50周年記念講演会WG

WG長	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副WG長	青木　滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	兼塚　卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	後藤　剛之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	竹本　幸男	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	三浦　健志	(株)ニュージェック

50周年記念誌の発行WG

WG長	廣瀬　典昭	日本工営(株)
副WG長	米岡　威	基礎地盤コンサルタンツ(株)
委員	植村　将一	(株)エイト日本技術開発
〃	牛来　司	(株)建設技術研究所
〃	早川　裕史	(株)長大
〃	林　和広	(株)復建エンジニヤリング

ホームページを活用したガイドブックの作成WG

WG長	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副WG長	青木　滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	天野　光歩	(株)建設技術研究所
委員	安宅　貴生	(株)日水コン
〃	伊田　啓一	いであ(株)
〃	兼塚　卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	後藤　剛之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	高坂　静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	竹本　幸男	三井共同建設コンサルタント(株)

〃	東田　正樹	国際航業(株)
〃	藤堂　博明	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	富樫　茂樹	(株)トーニチコンサルタント
〃	仁賀木　康之	(株)復建エンジニヤリング
〃	野地　広志	日本交通技術(株)
〃	三浦　健志	(株)ニュージェック
〃	光森　泰紀	セントラルコンサルタント(株)
〃	薮内　一彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	横田　裕史	日本工営(株)

50周年記念事業記念植樹ＷＧ

ＷＧ長	永冶　泰司	(株)長大
副ＷＧ長	水野　高志	八千代エンジニヤリング(株)
委員	藏本　克哉	朝日航洋(株)
〃	佐藤　泰法	(株)復建技術コンサルタント
〃	篠　文明	八千代エンジニヤリング(株)

業務・研究発表会ＷＧ

ＷＧ長	永冶　泰司	(株)長大
副ＷＧ長	野本　昌弘	(株)長大
委員	石井　良雄	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	兼古　秀明	八千代エンジニヤリング(株)
〃	桑山　一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	坂東　高	(株)建設技術研究所
〃	福田　雅晴	(株)建設技術研究所
〃	藤原　直樹	(株)建設技術研究所
〃	森藤　敏一	(株)建設技術研究所

広報戦略会議

委員長	大島　一哉	(株)建設技術研究所
副委員長	長谷川　伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	藤本　貴也	(一社)建設コンサルタンツ協会
委員	植田　薫	第一復建(株)
〃	遠藤　敏雄	(株)復建技術コンサルタント
〃	武山　正人	(株)四電技術コンサルタント
〃	田部井　伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	寺本　邦一	開発技建(株)
〃	永冶　泰司	(株)長大
〃	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	平野　道夫	(株)ドーコン
〃	廣瀬　典昭	日本工営(株)
〃	廣畑　彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	福成　孝三	復建調査設計(株)
〃	堀　充裕	(株)復建エンジニヤリング
〃	松本　正毅	(株)ニュージェック
〃	村田　和夫	(株)建設技術研究所
〃	渡邉　浩	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	草野　光年	(一社)建設コンサルタンツ協会

対外活動部会

部会長	大島　一哉	(株)建設技術研究所
副部会長	長谷川　伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	藤本　貴也	(一社)建設コンサルタンツ協会
委員	植田　薫	第一復建(株)
〃	遠藤　敏雄	(株)復建技術コンサルタント
〃	住吉　幸彦	セントラルコンサルタント(株)
〃	武山　正人	(株)四電技術コンサルタント
〃	田部井　伸夫	玉野総合コンサルタント(株)
〃	寺本　邦一	開発技建(株)
〃	永野　光三	中央復建コンサルタンツ(株)

〃	中村　正人	(株)片平エンジニアリング
〃	永冶　泰司	(株)長大
〃	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	野嶋　弘孝	日本交通技術(株)
〃	平野　道夫	(株)ドーコン
〃	廣瀬　典昭	日本工営(株)
〃	廣畑　彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	福成　孝三	復建調査設計(株)
〃	堀　充裕	(株)復建エンジニヤリング
〃	松本　正毅	(株)ニュージェック
〃	輪湖　建雄	(株)日本港湾コンサルタント
〃	草野　光年	(一社)建設コンサルタンツ協会

対外活動委員会

委員長	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	岡村　秀樹	(株)建設技術研究所
〃	三百田　敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	村田　和夫	(株)建設技術研究所
委員	青木　滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	大平　豊	エヌシーイー(株)
〃	浅見　邦和	(株)片平エンジニアリング
〃	岡本　政明	(株)ニュージェック
〃	木寺　佐和記	西日本技術開発(株)
〃	熊谷　清	朝日航洋(株)
〃	輿石　洋	(株)長大
〃	齋藤　真晴	開発技建(株)
〃	佐藤　泰法	(株)復建技術コンサルタント
〃	寺井　和弘	(株)建設技術研究所
〃	寺尾　敏男	(株)ニュージェック
〃	富澤　修次	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	富田　邦裕	(株)建設環境研究所
〃	信井　文明	中電技術コンサルタント(株)
〃	野本　昌弘	(株)長大
〃	長谷川　一義	(株)長大
〃	原木　功	東京コンサルタンツ(株)
〃	坂東　武	四国建設コンサルタント(株)
〃	古澤　邦彦	玉野総合コンサルタント(株)
〃	水野　高志	八千代エンジニヤリング(株)

道路会社業務検討ＷＧ

WG長	岡村　秀樹	(株)建設技術研究所
委員	伊丹　大	いであ(株)
〃	内田　晶夫	㈱オリエンタルコンサルタンツ
〃	大内　隆志	オリエンタルコンサルタンツ(株)
〃	金井誠一郎	日本シビックコンサルタント
〃	久野　恭弘	東洋技研コンサルタント㈱
〃	小林　幸浩	八千代エンジニアリング(株)
〃	小林　直樹	復建調査設計(株)
〃	齋藤　哲郎	大日本コンサルタント
〃	白鳥　愛介	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	杉山　保利	大日コンサルタント(株)
〃	高瀬　修二	(株)エイト日本技術開発
〃	田中　英明	(株)近代設計
〃	爲光　美樹	日本工営(株)
〃	土川　裕己	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	豊里　栄吉	三井共同建設コンサルタント㈱
〃	原田　達夫	(株)総合技術コンサルタント
〃	平島　克伸	日本工営(株)
〃	正本　実	エイト日本技術開発(株)
〃	松野　勝	開発虎ノ門コンサルタント(株)

〃	水野　耕治	オリエンタルコンサルタンツ(株)
〃	巴　尚志	オリエンタルコンサルタンツ(株)
〃	山下　正章	長大　西日本社会計画事業部
〃	横山　祐治	(株)長大
〃	渡辺　真澄	八千代エンジニヤリング㈱

白書委員会

委員長	松本　正毅	(株)ニュージェック
副委員長	岡本　政明	(株)ニュージェック
〃	三百田　敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	渡邉　浩	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	池田　五郎	(株)ドーコン
〃	伊藤　昌明	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	大山　俊美	(株)日水コン
〃	小田　秀樹	復建調査設計(株)
〃	金子　慶一	(株)国土開発センター
〃	木寺　佐和記	西日本技術開発(株)
〃	佐々木　克尚	八千代エンジニヤリング(株)
〃	佐藤　泰法	(株)復建技術コンサルタント
〃	関　正典	(株)長大
〃	竹島　和司	(株)四電技術コンサルタント
〃	田代　恭一郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	寺尾　敏男	(株)ニュージェック
〃	野地　広志	日本交通技術(株)
〃	原木　功	東京コンサルタンツ(株)
〃	坂東　高	(株)建設技術研究所
〃	古澤　邦彦	玉野総合コンサルタント(株)

日本土木史編集専門委員会

委員長	村田　和夫	(株)建設技術研究所
副委員長	岡本　政明	(株)ニュージェック
委員	伊藤　昌明	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	大山　俊美	(株)日水コン
〃	佐々木　克尚	八千代エンジニヤリング(株)
〃	関　正典	(株)長大
〃	西畑　賀夫	日本工営(株)
〃	野地　広志	日本交通技術(株)

総務部会

部会長	廣瀬　典昭	日本工営(株)
副部会長	下田　義文	八千代エンジニヤリング(株)
委員	浅見　邦和	(株)片平エンジニアリング
〃	荒木　英俊	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	鈴木　成人	(株)復建エンジニヤリング
〃	西村　秀和	(株)長大
〃	吉田　保	日本工営(株)
〃	米岡　威	基礎地盤コンサルタンツ(株)

総務委員会

委員長	浅見　邦和	(株)片平エンジニアリング
副委員長	高野　登	日本工営(株)
〃	矢澤　文雄	(株)エイト日本技術開発
委員	伊藤　昌明	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	今居　稔和	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	大畑　正二	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	佐藤　克己	中日本建設コンサルタント(株)
〃	竹田　久和	日本工営(株)

広報委員会

委員長	米岡　威	基礎地盤コンサルタンツ(株)

副委員長	早川　裕史	(株)長大
委員	植村　将一	(株)エイト日本技術開発
〃	小島　朗史	(株)日本港湾コンサルタント
〃	木藤　幸一郎	日本交通技術(株)
〃	後藤　剛之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	牛来　司	(株)建設技術研究所
〃	林　和広	(株)復建エンジニヤリング
〃	福島　伸朗	日本工営(株)
〃	山口　博之	八千代エンジニヤリング(株)

会誌編集専門委員会

委員長	遠藤　徹也	大日本コンサルタント(株)
副委員長	浅見　暁	セントラルコンサルタント(株)
〃	惣慶　裕幸	国際航業(株)
委員	今井　崇	(株)日本構造橋梁研究所
〃	大波　修二	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	大日方　佳奈子	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	川崎　謙次	(株)千代田コンサルタント
〃	佐々木　勝	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	佐藤　尚	(株)片平エンジニアリング
〃	徳光　宏樹	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	中村　和也	日本交通技術(株)
〃	平田　潔	日本工営(株)
〃	松嶋　健太	(株)建設技術研究所
〃	松田　明浩	いであ(株)
〃	宮本　憲一	八千代エンジニヤリング(株)
〃	村山　千晶	(株)エイト日本技術開発
〃	茂木　道夫	(株)ニュージェック

経営委員会

委員長	吉田　保	日本工営(株)
委員	荒木　英俊	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	渡辺　宏一	(株)建設技術研究所

経営専門委員会

委員長	吉田　保	日本工営(株)
副委員長	渡辺　宏一	(株)建設技術研究所
委員	磯山　龍二	(株)エイト日本技術開発
〃	伊東　三夫	(株)日建技術コンサルタント
〃	大山　俊美	(株)日水コン
〃	小河　英二	東洋技研コンサルタント(株)
〃	重松　伸也	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	杉嶋　敏夫	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	西畑　賀夫	日本工営(株)
〃	野口　直樹	大日コンサルタント(株)
〃	吉浪　康行	復建調査設計(株)

財務専門委員会

委員長	荒木　英俊	中央復建コンサルタンツ(株)
副委員長	長谷川　賢一	日本工営(株)
〃	渡辺　裕一	(株)建設技術研究所
委員	板倉　信也	八千代エンジニヤリング(株)
〃	川名　康教	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	小林　賢	(株)日水コン
〃	菅原　淳	(株)長大
〃	鈴木　孝	(株)エイト日本技術開発
〃	西村　泰男	(株)復建エンジニヤリング
〃	武藤　章生	(株)建設技術研究所
〃	和田　利樹	復建調査設計(株)

総務部会
年報委員会

委員長	鈴木　成人	(株)復建エンジニヤリング
委員	安宅　貴生	(株)日水コン
〃	石尾　圭太	(株)建設技術研究所
〃	長岡　尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	松田　寛志	日本工営(株)
〃	山川　宏	パシフィックコンサルタンツ(株)

職業倫理啓発委員会

委員長	西村　秀和	(株)長大
委員	池田　五郎	(株)ドーコン
〃	江戸　正人	(株)建設技術研究所
〃	柿沼　民夫	日本交通技術(株)
〃	川村　栄一郎	(株)復建エンジニヤリング
〃	木原　一行	セントラルコンサルタント(株)
〃	中村　実	(株)オリエンタルコンサルタンツ

企画部会

部会長	野崎　秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副部会長	中村　正人	(株)片平エンジニアリング
委員	青木　滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	大平　豊	エヌシーイー(株)
〃	河上　英二	(株)建設技術研究所
〃	西畑　賀夫	日本工営(株)
〃	薮内　一彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	渡邊　眞道	パシフィックコンサルタンツ(株)

企画委員会

委員長	青木　滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	薮内　一彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	安宅　貴生	(株)日水コン
〃	天野　光歩	(株)建設技術研究所
〃	伊田　啓一	いであ(株)
〃	兼塚　卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	後藤　剛之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	高坂　静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	竹本　幸男	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	東田　正樹	国際航業(株)
〃	藤堂　博明	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	富樫　茂樹	(株)トーニチコンサルタント
〃	仁賀木　康之	(株)復建エンジニヤリング
〃	野地　広志	日本交通技術(株)
〃	三浦　健志	(株)ニュージェック
〃	光森　泰紀	セントラルコンサルタント(株)
〃	横田　裕史	日本工営(株)

登録制度専門委員会

委員長	仁賀木　康之	(株)復建エンジニヤリング
委員	石田　裕哉	(株)建設技術研究所
〃	田中　樹由	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	中沢　修	いであ(株)
〃	野地　広志	日本交通技術(株)
〃	深田　英基	日本工営(株)

美しい国づくり専門委員会

委員長	富樫　茂樹	(株)トーニチコンサルタント
委員	浅野　清	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	太田　啓介	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	田島　佳征	(株)日本港湾コンサルタント

〃	藤原　正明	(株)建設技術研究所
〃	宮下　真紀子	八千代エンジニヤリング(株)
〃	森　貴規	大日本コンサルタント(株)

ＣＳＲ専門委員会

委員長	藤堂　博明	基礎地盤コンサルタンツ(株)
副委員長	松本　芳幸	いであ(株)
委員	大橋　通成	(株)日水コン
〃	柴田　尚規	(株)長大
〃	田中　幸夫	(株)建設技術研究所
〃	中埜　智親	(株)オリエンタルコンサルタンツ

契約のあり方専門委員会

委員長	薮内　一彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	安達　伸一	国際航業(株)
〃	今居　稔和	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	上田　彰一郎	(株)日水コン
〃	大智　勝彦	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	桂巻　将人	(株)ドーコン
〃	金井　恵一	(株)建設技術研究所
〃	金成　浩司	いであ(株)
〃	塩田　俊一	(株)エイト日本技術開発
〃	廣瀬　高喜	国際航業(株)
〃	山本　和史	日本工営(株)
〃	若松　亨二	(株)日水コン
〃	渡邉　浩	パシフィックコンサルタンツ(株)

社会資本整備のあり方検討ＷＧ

ＷＧ長	天野　光歩	(株)建設技術研究所
委員	青木　滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	安宅　貴生	(株)日水コン
〃	伊田　啓一	いであ(株)
〃	兼塚　卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	後藤　剛之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	高坂　静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	竹本　幸男	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	東田　正樹	国際航業(株)
〃	藤堂　博明	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	富樫　茂樹	(株)トーニチコンサルタント
〃	仁賀木　康之	(株)復建エンジニヤリング
〃	野地　広志	日本交通技術(株)
〃	三浦　健志	(株)ニュージェック
〃	光森　泰紀	セントラルコンサルタント(株)
〃	薮内　一彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	横田　裕史	日本工営(株)

国際委員会

委員長	西畑　賀夫	日本工営(株)
副委員長	渡邊　眞道	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	池田　博	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	内海　芳則	(株)長大
〃	浦　元啓	日本工営(株)
〃	木村　綾子	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	熊岸　健治	(株)日水コン
〃	遠山　正人	(株)建設技術研究所
〃	中牟田　亮	日本工営(株)
〃	矢部　義夫	八千代エンジニヤリング(株)

地域コンサルタント委員会

委員長	大平　豊	エヌシーイー(株)

副委員長	河上　英二	(株)建設技術研究所
〃	川口　均	シンワ技研コンサルタント(株)
委員	青木　滋	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	浅見　邦和	(株)片平エンジニアリング
〃	荒木　英俊	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	植村　豊樹	(株)構研エンジニアリング
〃	大寺　重樹	(株)共同技術コンサルタント
〃	北澤　雅文	全日本コンサルタント(株)
〃	齋藤　恒範	(株)エコー建設コンサルタント
〃	佐藤　和昭	(株)キタコン
〃	竜野　輝夫	(株)東日
〃	寺井　和弘	(株)建設技術研究所
〃	山本　和明	(株)長野技研

技術部会

部会長	永冶　泰司	(株)長大
副部会長	小木曽　博	(株)建設環境研究所
委員	藏本　克哉	朝日航洋(株)
〃	崎本　繁治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	菅原　正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	鈴木　泰之	(株)建設技術研究所
〃	寺井　和弘	(株)建設技術研究所
〃	野中　昌明	(株)エイト日本技術開発
〃	野本　昌弘	(株)長大
〃	林　勝巳	(株)エイト日本技術開発
〃	松田　寛志	日本工営(株)
〃	水野　高志	八千代エンジニヤリング(株)

技術委員会

委員長	野本　昌弘	(株)長大
副委員長	崎本　繁治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	鈴木　泰之	(株)建設技術研究所
〃	松田　寛志	日本工営(株)
委員	東　泰宏	(株)ドーコン
〃	阿部　義典	国際航業(株)
〃	石川　賢一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	板垣　治	日本工営(株)
〃	井上　秀行	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	大島　明	国際航業(株)
〃	小笠原　令和	(株)トーニチコンサルタント
〃	小金澤　実	(株)千代田コンサルタント
〃	小林　裕	(株)建設技術研究所
〃	館山　晋哉	いであ(株)
〃	田中　英明	(株)建設技術研究所
〃	田辺　晋	(株)エイト日本技術開発
〃	巴　尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	西村　達也	(株)建設技術研究所
〃	原　文宏	(株)建設技術研究所
〃	星野　正美	(株)日本港湾コンサルタント
〃	政木　英一	国際航業(株)
〃	松浦　郁雄	八千代エンジニヤリング(株)
〃	真鍋　進	(株)エイト日本技術開発

交通・安全専門委員会

委員長	小金澤　実	(株)千代田コンサルタント
副委員長	石井　良雄	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	石川　清広	(株)建設技術研究所
〃	泉　典宏	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	伊田　啓一	いであ(株)
〃	上野　純男	大日本コンサルタント(株)

〃	大山　哲也	日本工営(株)
〃	杉原　良太郎	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	関　正典	(株)長大
〃	永井　寿行	(株)ドーコン
〃	三瀬　泰久	八千代エンジニヤリング(株)
〃	前川　修一	(株)復建エンジニヤリング
〃	山口　敏之	セントラルコンサルタント(株)
〃	若林　糾	(株)福山コンサルタント

ＩＴＳ専門委員会

委員長	井上　秀行	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	市本　哲也	大日本コンサルタント(株)
〃	小笠原　誠	(株)四電技術コンサルタント
〃	片桐　広紀	(株)ドーコン
〃	篠原　弘夫	いであ(株)
〃	杉山　信太郎	セントラルコンサルタント(株)
〃	田ノ畑　聡史	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	塚本　竜太	八千代エンジニヤリング(株)
〃	中島　敬介	(株)エイト日本技術開発
〃	深井　靖史	(株)福山コンサルタント
〃	藤高　勝己	日本工営(株)
〃	松浦　克之	(株)千代田コンサルタント
〃	松本　章宏	(株)長大
〃	三谷　卓摩	復建調査設計(株)
〃	森井　紀裕	中電技術コンサルタント(株)
〃	山口　大輔	(株)建設技術研究所
〃	山崎　晴彦	国際航業(株)
〃	山田　純司	(株)オリエンタルコンサルタンツ

道路専門委員会

委員長	阿部　義典	国際航業(株)
委員	植村　将一	(株)エイト日本技術開発
〃	太田　隆文	(株)ドーコン
〃	佐々木　慧	(株)復建エンジニヤリング
〃	加藤　人士	(株)片平エンジニアリング
〃	金井　誠一郎	日本シビックコンサルタント(株)
〃	北川　尚	セントラルコンサルタント(株)
〃	小林　直樹	復建調査設計(株)
〃	佐藤　大介	(株)東京建設コンサルタント
〃	竹内　寛	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	西野　孝晴	中電技術コンサルタント(株)
〃	西村　公一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	藤木　明	日本工営(株)
〃	土井　和広	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	古沢　茂	(株)オオバ
〃	松尾　真信	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	松野　勝	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	望月　誠一	(株)千代田コンサルタント
〃	森藤　敏一	(株)建設技術研究所
〃	柳沢　敬司	八千代エンジニヤリング(株)
〃	山岸　洋明	いであ(株)
〃	吉田　隆治	(株)日建技術コンサルタント
〃	米山　喜之	(株)長大

道路構造物専門委員会

委員長	田中　英明	(株)建設技術研究所
副委員長	追谷　健吾	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	齋藤　哲郎	大日本コンサルタント(株)
委員	東　泰宏	(株)ドーコン
〃	安藤　英暁	いであ(株)

〃	泉谷　努	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	伊丹　大	(株)近代設計
〃	小林　幸浩	八千代エンジニヤリング(株)
〃	白鳥　愛介	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	鈴木　隆彦	(株)オオバ
〃	鈴木　達也	(株)千代田コンサルタント
〃	冨田　克彦	(株)長大
〃	中谷　洋	(株)ニュージェック
〃	長谷川　政裕	(株)エイト日本技術開発
〃	服部　達也	日本工営(株)
〃	古田　光司	アジア航測(株)
〃	松金　伸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	山口　恒太	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	和田　一嘉	国際航業(株)

河川計画専門委員会

委員長	西村　達也	(株)建設技術研究所
委員	浅沼　加代子	(株)エイト日本技術開発
〃	浅間　忠明	復建調査設計(株)
〃	柏崎　修男	セントラルコンサルタント(株)
〃	川本　靖行	(株)コルバック
〃	黒川　信敏	いであ(株)
〃	小泉　浩正	(株)日水コン
〃	末本　剛志	中電技術コンサルタント(株)
〃	竹内　仁	国際航業(株)
〃	戸嶋　光映	(株)ドーコン
〃	中嶋　規行	日本工営(株)
〃	中條　優	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	野村　稔彦	(株)ニュージェック
〃	藤野　剛	(株)クレアリア
〃	藤原　直樹	(株)建設技術研究所
〃	益倉　克成	(株)日建技術コンサルタント
〃	松井　弘	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	眞間　修一	八千代エンジニヤリング(株)
〃	森兼　政行	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	安田　幸登	(株)東京建設コンサルタント
〃	山本　信二	大日本コンサルタント(株)

河川構造物専門委員会

委員長	館山　晋哉	いであ(株)
委員	安藤　一男	(株)ニュージェック
〃	上田　正司	(株)東京建設コンサルタント
〃	小畑　耕一	(株)建設技術研究所
〃	佐藤　昭二	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	鈴木　健彦	八千代エンジニヤリング(株)
〃	炭田　英俊	日本工営(株)
〃	寺前　裕二	セントラルコンサルタント(株)
〃	水野　良二	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	横川　勝美	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	吉田　透	(株)ドーコン

ダム・発電専門委員会

委員長	小林　裕	(株)建設技術研究所
委員	安達　浩平	日本工営(株)
〃	磯村　敬	八千代エンジニヤリング(株)
〃	井根　健	(株)ニュージェック
〃	尾嵜　佳史	(株)建設技術研究所
〃	鈴木　孝雄	(株)クレアリア
〃	鈴木　弘明	日本工営(株)
〃	前田　研治	(株)ドーコン

〃	梁田　信河	八千代エンジニヤリング(株)
〃	山本　富佐雄	日本工営(株)

砂防・急傾斜専門委員会

委員長	板垣　治	日本工営(株)
副委員長	坂東　高	(株)建設技術研究所
委員	荒木　義則	中電技術コンサルタント(株)
〃	池田　誠	八千代エンジニヤリング(株)
〃	乾　哲也	(株)ニュージェック
〃	宇野沢　剛	国際航業(株)
〃	片山　哲雄	(株)エイト日本技術開発
〃	清野　耕史	大日本コンサルタント(株)
〃	國眼　定	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	佐口　治	アジア航測(株)
〃	高木　俊男	復建調査設計(株)
〃	田代　信二	砂防エンジニアリング(株)
〃	福田　真	朝日航洋(株)
〃	福田　睦寿	国土防災技術(株)
〃	松本　隆	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	宮崎　冶史	(株)東京建設コンサルタント
〃	森田　真一	(株)パスコ
〃	吉村　暢也	(株)コルバック

都市計画専門委員会

委員長	田辺　晋	(株)エイト日本技術開発
委員	市川　健	日本工営(株)
〃	大橋　明彦	(株)パスコ
〃	川本　卓史	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	桑山　一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	小坂　知義	セントラルコンサルタント(株)
〃	小杉　路佳	(株)復建エンジニヤリング
〃	牛来　司	(株)建設技術研究所
〃	田口　俊一	(株)千代田コンサルタント
〃	田ノ畑　聡史	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	益永　克人	(株)オオバ
〃	松井　陽造	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	別府　知哉	八千代エンジニヤリング(株)

鉄道専門委員会

委員長	小笠原　令和	(株)トーニチコンサルタント
委員	板倉　敦	中日本建設コンサルタント(株)
〃	垣内　辰雄	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
〃	幸原　淳	復建調査設計(株)
〃	菅原　敬一	(株)復建技術コンサルタント
〃	杉谷　高史	日本交通技術(株)
〃	高木　肇	(株)日本構造橋梁研究所
〃	棚村　史郎	ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)
〃	千葉　佳敬	ジェイアール東海コンサルタンツ(株)
〃	中村　洋二	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	林　一朗	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	福島　幸司	(株)福山コンサルタント
〃	室谷　耕輔	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	山本　克己	(株)千代田コンサルタント
〃	吉村　剛	(株)復建エンジニヤリング
〃	渡辺　久幸	八千代エンジニヤリング(株)

港湾専門委員会

委員長	星野　正美	(株)日本港湾コンサルタント
副委員長	鶴谷　広一	三井共同建設コンサルタント(株)
委員	上薗　晃	八千代エンジニヤリング(株)

〃	大村　厚夫	(株)ドラムエンジニアリング
〃	岡部　登	(株)ニュージェック
〃	鹿籠　雅純	ニシキコンサルタント(株)
〃	嶋田　宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	島野　久幸	(株)東光コンサルタンツ
〃	手皮　章夫	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	広瀬　宗一	日本海洋コンサルタント(株)
〃	藤森　修吾	日本工営(株)
〃	溝口　忠弘	(株)エコー
〃	三宅　健一	中電技術コンサルタント(株)
〃	山賀　博	(株)日本港湾コンサルタント

施工管理専門委員会

委員長	巴　尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	木村　洋	(株)建設技術研究所
委員	杉山　保利	大日コンサルタント(株)
〃	平　克男	日本振興(株)
〃	高橋　直哉	(株)エイト日本技術開発
〃	高橋　秀夫	(株)片平エンジニアリング
〃	武田　睦弘	セントラルコンサルタント(株)
〃	中野　清人	日本工営(株)
〃	馬場　卓男	(株)横浜コンサルティングセンター
〃	藤間　啓二	いであ(株)
〃	山内　弾正	(株)日本構造橋梁研究所

環境専門委員会

委員長	石川　賢一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	後藤　雅子	日本上下水道設計(株)
委員	大嶌　巌	いであ(株)
〃	大塚　哲哉	国際航業(株)
〃	黒崎　靖介	日本工営(株)
〃	佐藤　尚彦	(株)千代田コンサルタント
〃	佐野　滝雄	アジア航測(株)
〃	清水　康生	(株)日水コン
〃	高崎　誠	(株)福山コンサルタント
〃	滝澤　えり子	(株)パスコ
〃	竹松　伸一郎	(株)建設技術研究所
〃	戸田　秀夫	(株)復建エンジニヤリング
〃	棗田　洋子	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	橋本　拓磨	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	畑中　克好	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	平賀　則幸	八千代エンジニヤリング(株)
〃	北条　慶智	(株)オオバ
〃	松本　泰人	(株)建設環境研究所
〃	村山　克也	(株)エイト日本技術開発
〃	山原　康嗣	中電技術コンサルタント(株)
〃	吉川　修司	(株)長大
〃	若宮　慎二	復建調査設計(株)

土質・地質専門委員会

委員長	真鍋　進	(株)エイト日本技術開発
委員	安尻　仁志	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	大賀　政秀	(株)ダイヤコンサルタント
〃	大久保　均	応用地質(株)
〃	尾園　修治郎	(株)建設技術研究所
〃	小野田　敏	アジア航測(株)
〃	川合　伸治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	齋藤　和春	セントラルコンサルタント(株)
〃	斎藤　正朗	(株)エイト日本技術開発
〃	清水　公二	(株)ニュージェック

〃	照屋　純	日本工営(株)
〃	西原　聡	中央開発(株)
〃	福井　謙三	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	増村　通宏	(株)クレアリア
〃	山田　和弘	復建調査設計(株)
〃	吉田　淳	サンコーコンサルタント(株)

政策・事業評価専門委員会

委員長	松浦　郁雄	八千代エンジニヤリング(株)
副委員長	志田山　智弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	岩崎　順一	(株)建設技術研究所
〃	岡本　辰生	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	久保田　明博	(株)建設技術研究所
〃	辻　大樹	いであ(株)
〃	寺村　良平	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	栃木　秀典	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	都丸　真人	(株)東京建設コンサルタント
〃	中野　雅規	(株)エイト日本技術開発
〃	西田　陽一	(株)ドーコン
〃	山崎　祐一	日本工営(株)
〃	藤原　健一郎	セントラルコンサルタント(株)
〃	船田　尚吾	(株)長大
〃	山崎　誠一郎	(株)トーニチコンサルタント

参加型計画専門委員会

委員長	大島　明	国際航業(株)
副委員長	牧野　幸子	(株)ケー・シー・エス
委員	浅野　正史	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	伊藤　将司	(株)福山コンサルタント
〃	今井　稔	(株)ニュージェック
〃	今林　周次	(株)エイト日本技術開発
〃	倉田　糧造	(株)建設技術研究所
〃	五島　寧人	国際航業(株)
〃	鈴田　裕三	朝日航洋(株)
〃	外山　秀人	八千代エンジニヤリング(株)
〃	中居　浩二	(株)復建技術コンサルタント
〃	中埜　智親	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	新田　恵一	(株)日建設計
〃	藤田　章弘	復建調査設計(株)
〃	藤善　隆次	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	松本　好史	(株)ケー・シー・エス
〃	森住　泰雄	(株)長大
〃	山岸　勉	国際航業(株)
〃	横山　哲	(株)ドーコン

海岸・海洋専門委員会

委員長	原　文宏	(株)建設技術研究所
委員	加藤　憲一	いであ(株)
〃	兼古　秀明	八千代エンジニヤリング(株)
〃	五味　久昭	三洋テクノマリン(株)
〃	高木　利光	(株)クレアリア
〃	永澤　豪	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	村嶋　陽一	国際航業(株)
〃	横井　和幸	(株)日本港湾コンサルタント
〃	鷲田　正樹	セントラルコンサルタント(株)

国土情報専門委員会

委員長	政木　英一	国際航業(株)
委員	植田　知孝	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	上山　晃	(株)建設技術研究所

〃	奥村　希	国際航業(株)
〃	菊地　英一	(株)長大
〃	田島　剛之	大日本コンサルタント(株)
〃	成田　一真	いであ(株)
〃	松林　豊	国際航業(株)
〃	吉岡　正泰	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	吉田　武司	八千代エンジニヤリング(株)

照査特別WG

WG長	東　泰宏	(株)ドーコン
委員	安尻　仁志	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	泉谷　努	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	宇野沢　剛	国際航業(株)
〃	追谷　健吾	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	岡部　登	(株)ニュージェック
〃	尾園　修治郎	(株)建設技術研究所
〃	片山　哲雄	(株)エイト日本技術開発
〃	北川　尚	セントラルコンサルタント(株)
〃	鈴木　孝雄	(株)クレアリア
〃	鈴木　健彦	八千代エンジニヤリング(株)
〃	館山　晋哉	いであ(株)
〃	照屋　純	日本工営(株)
〃	西野　孝晴	中電技術コンサルタント(株)
〃	西村　公一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	福田　睦寿	国土防災技術(株)
〃	藤木　明	日本工営(株)
〃	古田　光司	アジア航測(株)
〃	松金　伸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	松本　隆	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	柳澤　良和	日本交通技術(株)
〃	梁田　信河	八千代エンジニヤリング(株)
〃	山岸　洋明	いであ(株)
〃	吉田　透	(株)ドーコン
〃	和田　一嘉	国際航業(株)

設計ソフトウェア連絡WG

WG長	田中　英明	(株)建設技術研究所
委員	上田　正司	(株)東京建設コンサルタント
〃	加賀田　敬	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	土井　和広	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	冨田　克彦	(株)長大
〃	長谷川　政裕	(株)エイト日本技術開発
〃	古田　光司	アジア航測(株)

業務システム委員会

委員長	寺井　和弘	(株)建設技術研究所
副委員長	菅原　正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	林　勝巳	(株)エイト日本技術開発
委員	新井　伸博	大日本コンサルタント(株)
〃	上原　啓一	セントラルコンサルタント(株)
〃	河上　英二	(株)建設技術研究所
〃	為光　美樹	日本工営(株)
〃	東田　正樹	国際航業(株)
〃	福田　浩昭	復建調査設計(株)
〃	古田　寛志	大日本コンサルタント(株)
〃	光家　康夫	三井共同建設コンサルタント(株)

選定・契約専門委員会

委員長	為光　美樹	日本工営(株)
副委員長	新井　伸博	大日本コンサルタント(株)

委員	赤松　智樹	八千代エンジニヤリング(株)
〃	磯田　仁	(株)長大
〃	小河原　浩	日本工営(株)
〃	木山　伸児	(株)エイト日本技術開発
〃	桐沢　芳広	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	今野　和弘	(株)日水コン
〃	酒井　謙一	セントラルコンサルタント(株)
〃	園田　和伸	復建調査設計(株)
〃	高倉　逸朗	(株)建設技術研究所
〃	田中　信幸	(株)ドーコン
〃	中川　伸司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	野本　昌資	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	船屋　充	(株)復建エンジニヤリング
〃	山下　正章	(株)長大

業務形成・実施専門委員会

委員長	東田　正樹	国際航業(株)
副委員長	福田　浩昭	復建調査設計(株)
委員	浅野　豊	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	飯田　雅幸	(株)建設技術研究所
〃	井出　孝	(株)エイト日本技術開発
〃	大本　修	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	勝山　修	日本工営(株)
〃	金高　修	八千代エンジニヤリング(株)
〃	土屋　潤	大日本コンサルタント(株)
〃	坂本　眞徳	中央復建コンサルタンツ(株)

マネジメントシステム委員会

委員長	水野　高志	八千代エンジニヤリング(株)
副委員長	藏本　克哉	朝日航洋(株)
〃	野中　昌明	(株)エイト日本技術開発
委員	入江　達雄	(株)建設技術研究所
〃	入澤　徹	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	宇佐美　正則	八千代エンジニヤリング(株)
〃	加納　白一	中日本建設コンサルタント(株)
〃	畔柳　耕一	八千代エンジニヤリング(株)
〃	小仁所　恭一	セントラルコンサルタント(株)
〃	篠　文明	八千代エンジニヤリング(株)
〃	豊田　修二	(株)パスコ
〃	浜田　幸一	(株)建設技術研究所
〃	平山　秀一	(株)復建エンジニヤリング
〃	水野　温夫	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	武笠　誠	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	山川　宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山手　弘之	日本工営(株)

システム改善専門委員会

委員長	野中　昌明	(株)エイト日本技術開発
副委員長	平山　秀一	(株)復建エンジニヤリング
委員	井畑　和馬	(株)パスコ
〃	入澤　徹	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	岩垣　孝一	(株)ニュージェック
〃	黒木　隆宏	(株)建設技術研究所
〃	法岡　逸郎	八千代エンジニヤリング(株)
〃	林　寿夫	(株)協和コンサルタンツ
〃	百瀬　満	セントラルコンサルタント(株)
〃	森住　泰雄	(株)長大
〃	山田　博道	日本工営(株)
〃	山本　剛正	(株)ドーコン

品質向上専門委員会

委員長	宇佐美　正則	八千代エンジニヤリング(株)
副委員長	武笠　誠	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	青木　毅	(株)協和コンサルタンツ
〃	石川　正樹	(株)東京建設コンサルタント
〃	上田　隆	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	金井　満	いであ(株)
〃	神原　明宏	(株)ニュージェック
〃	張　炳文	セントラルコンサルタント(株)
〃	豊田　修二	(株)パスコ
〃	西川　汎	(株)東京設計事務所
〃	古谷　和久	(株)日水コン
〃	増野　正男	パシフィックコンサルタンツ(株)

環境配慮専門委員会

委員長	篠　文明	八千代エンジニヤリング(株)
副委員長	小仁所　恭一	セントラルコンサルタント(株)
委員	荒川　仁	国際航業(株)
〃	入江　達雄	(株)建設技術研究所
〃	篠原　雅和	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	瀬戸　康司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	轟　正和	(株)長大
〃	中田　泰輔	八千代エンジニヤリング(株)
〃	長谷川　昭夫	(株)日水コン

ＰＦＩ専門委員会

委員長	浜田　幸一	(株)建設技術研究所
副委員長	山川　宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	朝倉　俊一	(株)ドーコン
〃	飯塚　恵治	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	出江　博	(株)長大
〃	伊藤　茂也	いであ(株)
〃	奥平　詠太	八千代エンジニヤリング(株)
〃	加納　白一	中日本建設コンサルタント(株)
〃	佐々木　拓朗	日本工営(株)
〃	島　義了	(株)ニュージェック
〃	田村　一郎	(株)東京設計事務所
〃	中居　浩二	(株)復建技術コンサルタント
〃	春　公一郎	(株)日水コン
〃	宮　亨	(株)東京建設コンサルタント
〃	森　隆信	(株)オリエンタルコンサルタンツ

ＰＭ専門委員会

委員長	藏本　克哉	朝日航洋(株)
副委員長	畔柳　耕一	八千代エンジニヤリング(株)
委員	石村　佳之	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	植田　栄一	国際航業(株)
〃	岡崎　新吾	大日本コンサルタント(株)
〃	楠　昌和	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	重松　英造	(株)建設技術研究所
〃	庄田　政弘	(株)ニュージェック
〃	鈴木　久尚	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	古田口　正志	(株)東京建設コンサルタント
〃	松崎　基	復建調査設計(株)
〃	松澤　秀泰	(株)エイト日本技術開発
〃	水野　温夫	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	安居　邦夫	(株)ウエスコ
〃	山手　弘之	日本工営(株)
〃	渡辺　憲吾	八千代エンジニヤリング(株)

情報部会

部会長	廣畑　彰一	三井共同建設コンサルタント(株)
副部会長	野嶋　弘孝	日本交通技術(株)
委員	市場　嘉輝	(株)日本港湾コンサルタント
〃	加治屋　昇	(株)日建設計シビル
〃	菊谷　英彦	いであ(株)
〃	國島　広高	日本工営(株)
〃	古賀　秀幸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	後藤　隆	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	小林　一雄	メトロ設計(株)
〃	佐藤　昇	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	田代　恭一郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	長岡　尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	藤澤　泰雄	八千代エンジニヤリング(株)

情報委員会

委員長	菊谷　英彦	いであ(株)
副委員長	藤澤　泰雄	八千代エンジニヤリング(株)
委員	石山　英治	中電技術コンサルタント(株)
〃	小林　一雄	メトロ設計(株)
〃	佐々木　晋	(株)建設技術研究所
〃	笹原　圭二郎	(株)復建エンジニヤリング
〃	田代　恭一郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	長岡　尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	福井　秀明	応用地質(株)
〃	北條　幸雄	日本交通技術(株)
〃	三城　康秀	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	森口　秀稔	三井共同建設コンサルタント(株)

情報新技術専門委員会

委員長	小林　一雄	メトロ設計(株)
副委員長	佐々木　晋	(株)建設技術研究所
委員	九鬼　和広	日本工営(株)
〃	講武　学	国土防災技術(株)
〃	小嶋　均	日本交通技術(株)
〃	長岡　尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	中島　孝	(株)片平エンジニアリング
〃	中祖　泉	中電技術コンサルタント(株)
〃	宮野　貴	(株)クレアリア
〃	武藤　良樹	アジア航測(株)

情報セキュリティー専門委員会

委員長	長岡　尚登	大日本コンサルタント(株)
副委員長	福井　秀明	応用地質(株)
委員	岩本　晴彦	(株)長大
〃	金澤　直人	中央開発(株)
〃	今野　幸喜	国土防災技術(株)
〃	辻　聡太	日本工営(株)
〃	中神　拓	(株)東京建設コンサルタント
〃	中村　仁士	中電技術コンサルタント(株)
〃	西村　光主	(株)ニュージェック
〃	濱田　和朗	(株)建設技術研究所
〃	大江　拓己	(株)日建技術コンサルタント
〃	吉田　武司	八千代エンジニヤリング(株)
〃	吉村　司	(株)協和コンサルタンツ

テクリス専門委員会

委員長	田代　恭一郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	三城　康秀	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	泉　英樹	大日本コンサルタント(株)

〃	後迫　英樹	日本工営(株)
〃	金高　修	八千代エンジニヤリング(株)
〃	児玉　直樹	(株)建設技術研究所
〃	坂本　淳一	中央開発(株)
〃	佐藤　昇	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	佐藤　美緒	(株)日本港湾コンサルタント
〃	末田　俊久	八千代エンジニヤリング(株)
〃	益倉　克成	(株)日建技術コンサルタント

ＣＡＬＳ／ＥＣ委員会

委員長	國島　広高	日本工営(株)
委員	雨宮　康人	(株)建設技術研究所
〃	市場　嘉輝	(株)日本港湾コンサルタント
〃	伊藤　誠	(株)復建エンジニヤリング
〃	岡本　政明	(株)ニュージェック
〃	加治屋　昇	(株)日建設計シビル
〃	亀田　雄二	復建調査設計(株)
〃	北川　知秀	(株)パスコ
〃	木村　昭博	セントラルコンサルタント(株)
〃	熊谷　幸也	(株)パスコ
〃	古賀　秀幸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	輿石　洋	(株)長大
〃	佐藤　昇	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	雫石　和利	(株)ドーコン
〃	末田　俊久	八千代エンジニヤリング(株)
〃	藤澤　泰雄	八千代エンジニヤリング(株)
〃	北條　幸雄	日本交通技術(株)
〃	増村　通宏	(株)クレアリア
〃	吉野　博之	八千代エンジニヤリング(株)

ＣＡＤ専門委員会

委員長	加治屋　昇	(株)日建設計シビル
副委員長	北川　知秀	(株)パスコ
〃	末田　俊久	八千代エンジニヤリング(株)
委員	大川　寛	日本工営(株)
〃	加瀬　光	セントラルコンサルタント(株)
〃	可児　英士	日本交通技術(株)
〃	佐々木　秀典	(株)エイト日本技術開発
〃	野口　寛人	(株)復建技術コンサルタント
〃	塙　喜久雄	(株)建設技術研究所
〃	保田　敬一	(株)ニュージェック
〃	八宮　典也	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	吉田　晋暢	中央復建コンサルタンツ(株)

企画・情報発信専門委員会

委員長	市場　嘉輝	(株)日本港湾コンサルタント
副委員長	亀田　雄二	復建調査設計(株)
〃	北條　幸雄	日本交通技術(株)
委員	有馬　義二	(株)復建技術コンサルタント
〃	岩崎　貴志	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	櫻井　和弘	大日本コンサルタント(株)
〃	長井　智典	(株)ドーコン
〃	中嶋　嘉行	国際航業(株)
〃	平山　秀一	(株)復建エンジニヤリング
〃	前田　直志	(株)長大
〃	馬庭　慎吾	(株)建設技術研究所
〃	三城　康秀	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	森　暁雄	パシフィックコンサルタンツ(株)

普及・改善専門委員会

委員長	古賀　秀幸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	吉野　博之	八千代エンジニヤリング(株)
委員	亀田　雄二	復建調査設計(株)
〃	木下　立也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	武田　公希	(株)復建技術コンサルタント
〃	月野　郁也	大日本コンサルタント(株)
〃	中山　均	(株)建設技術研究所

データ連携専門委員会

委員長	藤澤　泰雄	八千代エンジニヤリング(株)
副委員長	伊藤　誠	(株)復建エンジニヤリング
〃	熊谷　幸也	(株)パスコ
〃	雫石　和利	(株)ドーコン
委員	王寺　秀介	中央開発(株)
〃	神波　修一郎	(株)長大
〃	木下　立也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	佐藤　真吾	(株)復建技術コンサルタント
〃	杉山　信太郎	セントラルコンサルタント(株)
〃	滝原　淳史	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	玉木　宏忠	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	塚本　博之	(株)エイト日本技術開発
〃	中澤　洋	国土防災技術(株)
〃	沼田　太郎	八千代エンジニヤリング(株)
〃	番上　勝久	(株)アスコ
〃	増村　通宏	(株)クレアリア
〃	望月　優生	いであ(株)

資格・ＣＰＤ部会

部会長	堀　充裕	(株)復建エンジニヤリング
副部会長	古川　毅	(株)日本構造橋梁研究所
委員	安藤　文人	(株)復建エンジニヤリング
〃	熊谷　清	朝日航洋(株)
〃	小柳　悟	(株)建設技術研究所
〃	藤澤　泰雄	八千代エンジニヤリング(株)

ＲＣＣＭ資格制度委員会

委員長	熊谷　清	朝日航洋(株)
委員	荒井　勝	(株)東京建設コンサルタント
〃	市村　文昭	(株)建設環境研究所
〃	栗原　崇	復建調査設計(株)
〃	鈴木　成人	(株)復建エンジニヤリング
〃	高坂　静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	唐　裕一	(株)建設技術研究所
〃	西　宏和	日本交通技術(株)
〃	西村　寛信	日本工営(株)
〃	藤澤　泰雄	八千代エンジニヤリング(株)
〃	宮内　省一	(株)長大

自主学習システム専門委員会

委員長	熊谷　清	朝日航洋(株)
委員	佐藤　克己	中日本建設コンサルタント(株)
〃	高坂　静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	國島　広高	日本工営(株)
	野本　昌弘	(株)長大
	松田　寛志	日本工営(株)

ＣＰＤ委員会

委員長	安藤　文人	(株)復建エンジニヤリング
副委員長	小柳　悟	(株)建設技術研究所
委員	小黒　明	(株)日水コン
〃	加藤　雅彦	(株)長大
〃	河野　修一	(株)片平エンジニアリング
〃	佐々木　克尚	八千代エンジニヤリング(株)
〃	鈴木　眞之	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	鈴木　裕一	(株)建設技術研究所
〃	巴　尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	光森　泰紀	セントラルコンサルタント(株)

集合研修調整専門委員会

委員長	小柳　悟	(株)建設技術研究所
委員	伊勢山　亨	(株)復建エンジニヤリング
〃	大谷　徹	(株)国際航業
〃	海寶　敦史	(株)復建エンジニヤリング
〃	木田川　誠司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	芝田　明子	いであ(株)
〃	田頭　直樹	(株)建設技術研究所
〃	安田　紀子	日本交通技術(株)
〃	横田　大伸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	鷲田　正樹	セントラルコンサルタント(株)

ＣＰＤ監査専門委員会

委員長	加藤　雅彦	(株)長大
委員	小黒　明	(株)日水コン
〃	河野　修一	(株)片平エンジニアリング
〃	佐々木　克尚	八千代エンジニヤリング(株)
〃	鈴木　眞之	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	高坂　静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	巴　尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ

5. 建設コンサルタントの概要

5-1. 建設コンサルタントの登録状況

(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況

a). 資本金別会員数（各年度の 4 月 1 日現在）

資本金（千円）	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	（社）	（%）	（社）	（%）	（社）	（%）	（社）	（%）	（社）	（%）
～4,999	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5,000～9,999	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10,000～19,999	70	15.5	69	15.9	69	16.4	67	16.4	77	18.3
20,000～49,999	200	44.3	188	43.4	182	43.2	176	43.0	180	42.7
50,000～99,999	100	22.2	96	22.2	93	22.1	90	22.0	90	21.4
100,000～	81	18.0	80	18.5	77	18.3	76	18.6	74	17.6
計	451	100.0	433	100.0	421	100.0	409	100.0	421	100.0

（注）各年度の会社情報による

b). 営業収入金

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
年間営業収入金合計（百万円）	720,842	735,690	725,178	684,766	696,601
会員数（社）	451	433	421	409	421
営業収入金平均（百万円）	1,598	1,699	1,723	1,674	1,655
営業収入金合計対前年度伸び率（%）	▲ 1.3	2.1	▲ 1.4	▲ 5.6	1.7
営業収入金 1 社平均対前年度伸び率（%）	1.8	6.3	1.4	▲ 2.8	▲ 1.2

（注）年間営業収入金合計欄は、4 月 1 日現在における各会員会社直近の決算期における営業収入金である。

c)．登録部門数登録状況（各年度の４月１日現在）

登録部門数	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1	15	3.3	14	3.2	13	3.1	15	3.7	17	4.0
2	37	8.2	33	7.6	32	7.6	26	6.4	30	7.1
3	48	10.6	45	10.4	43	10.2	37	9.0	35	8.3
4	54	12.0	52	12.0	49	11.6	44	10.8	52	12.4
5	64	14.2	61	14.1	58	13.8	58	14.2	53	12.6
6	43	9.5	45	10.4	45	10.7	47	11.5	57	13.5
7	42	9.3	41	9.5	41	9.7	45	11.0	37	8.8
8	33	7.3	33	7.6	32	7.6	27	6.6	30	7.1
9	28	6.2	22	5.1	22	5.2	24	5.9	20	4.8
10	25	5.5	19	4.4	19	4.5	19	4.6	21	5.0
11	13	2.9	16	3.7	16	3.8	22	5.4	21	5.0
12	8	1.8	14	3.2	14	3.3	8	2.0	10	2.4
13	13	2.9	16	3.7	16	3.8	16	3.9	15	3.6
14	8	1.8	4	0.9	4	1.0	4	1.0	3	0.7
15	7	1.6	5	1.2	5	1.2	3	0.7	5	1.2
16	4	0.9	4	0.9	3	0.7	5	1.2	5	1.2
17	4	0.9	3	0.7	4	1.0	4	1.0	3	0.7
18	3	0.7	4	0.9	3	0.7	2	0.5	4	0.9
19	1	0.2	0	0.0	0	0.0	1	0.2	1	0.2
20	0	0.0	1	0.2	1	0.2	1	0.2	0	0.0
21	1	0.2	1	0.2	1	0.2	1	0.2	2	0.5
計	451	100.0	433	100.0	421	100.0	409	100.0	421	100.0

d)．登録部門別登録状況（各年度の４月１日現在）

登録部門	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
河川、砂防及び海岸・海洋	342	332	325	322	324
港湾及び空港	93	93	92	90	93
電力土木	27	22	22	24	21
道路	373	362	352	348	362
鉄道	49	48	46	47	47
上水道及び工業用水道	83	79	78	75	77
下水道	250	238	234	227	226
農業土木	152	144	142	146	151
森林土木	32	31	31	35	38
水産土木	23	25	25	26	27
廃棄物	32	28	27	28	30
造園	76	74	72	71	73
都市計画及び地方計画	184	180	177	179	179
地質	133	129	124	119	118
土質及び基礎	263	251	246	241	245
鋼構造及びコンクリート	327	321	314	313	333
トンネル	132	126	125	116	114
施工計画、施工設備及び積算	139	135	132	126	128
建設環境	191	193	186	184	185
機械	7	7	7	6	8
電気電子	30	30	30	31	34
延部門数	2,938	2,848	2,787	2,754	2,813
会員数（社）	451	433	421	409	421

e)．技術者数（各年度の４月１日現在）

			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
会　員　数（社）			451	433	421	409	421
技術者		計（人）	39,175	38,767	38,234	37,190	37,732
		平均（人）	87	90	91	91	90
技術者内訳	技術士	計（人）	12,399	13,291	13,163	13,823	14,476
		平均（人）	27	31	31	34	34
	大学卒	計（人）	34,312	33,314	32,965	32,151	32,381
		平均（人）	76	77	78	79	77

(2)建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者（国土交通省資料）

a)．登録業者数等の推移

年度 コンサルタント数	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
登録業者数	3,993	3,952	3,991	3,935	3,941
登録部門延数	9,286	9,342	9,595	9,661	9,776

b)．登録業者の都道府県別分布状況

都道府県	平成 23 年度		平成 24 年度		都道府県	平成 23 年度		平成 24 年度	
	業者数（社）	構成比（%）	業者数（社）	構成比（%）		業者数（社）	構成比（%）	業者数（社）	構成比（%）
北海道	261	6.6	261	6.6	滋　賀	40	1.0	38	1.0
青　森	57	1.4	58	1.5	京　都	58	1.5	57	1.4
岩　手	39	1.0	40	1.0	大　阪	270	6.9	259	6.6
宮　城	73	1.9	76	1.9	兵　庫	83	2.1	77	2.0
秋　田	43	1.1	46	1.2	奈　良	28	0.7	27	0.7
山　形	39	1.0	39	1.0	和歌山	38	1.0	40	1.0
福　島	51	1.3	53	1.3	鳥　取	25	0.6	26	0.7
茨　城	54	1.4	57	1.4	島　根	51	1.3	53	1.3
栃　木	53	1.3	51	1.3	岡　山	65	1.7	64	1.6
群　馬	41	1.0	43	1.1	広　島	89	2.3	89	2.3
埼　玉	89	2.3	92	2.3	山　口	36	0.9	34	0.9
千　葉	72	1.8	71	1.8	徳　島	39	1.0	39	1.0
東　京	733	18.6	725	18.4	香　川	31	0.8	31	0.8
神奈川	81	2.1	87	2.2	愛　媛	31	0.8	31	0.8
山　梨	33	0.8	36	0.9	高　知	36	0.9	36	0.9
長　野	92	2.3	94	2.4	福　岡	191	4.9	194	4.9
新　潟	70	1.8	71	1.8	佐　賀	32	0.8	33	0.8
富　山	37	0.9	36	0.9	長　崎	54	1.4	59	1.5
石　川	49	1.2	48	1.2	熊　本	62	1.6	67	1.7
岐　阜	53	1.3	53	1.3	大　分	64	1.6	63	1.6
静　岡	77	2.0	77	2.0	宮　崎	78	2.0	79	2.0
愛　知	127	3.2	124	3.1	鹿児島	71	1.8	67	1.7
三　重	48	1.2	47	1.2	沖　縄	138	3.5	141	3.6
福　井	53	1.3	52	1.3	合　計	3,935	100.0	3,941	100.0

c). 資本金別登録業者数

資本金（千円）	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	業者数（社）	構成比（%）	業者数（社）	構成比（%）	業者数（社）	構成比（%）	業者数（社）	構成比（%）	業者数（社）	構成比（%）
個人	17	0.4	10	0.2	10	0.3	9	0.2	9	0.2
その他	135	3.4	113	2.9	108	2.7	123	3.1	141	3.6
～999	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,000～1,999	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2,000～4,999	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5,000～9,999	78	2.0	88	2.2	93	2.3	101	2.6	112	2.8
10,000～19,999	1,860	46.6	1,860	47.1	1,875	47.0	1,840	46.8	1,819	46.2
20,000～49,999	1,198	30.0	1,183	29.9	1,185	29.7	1,163	29.6	1,169	29.7
50,000～99,999	345	8.6	352	8.9	358	9.0	356	9.0	350	8.9
100,000～	360	9.0	346	8.8	362	9.1	343	8.7	341	8.7
計	3,993	100.0	3,952	100.0	3,991	100.0	3,935	100.0	3,941	100.0

（注）「その他」は、社団法人、財団法人及び協同組合等である。

d)．登録業者の登録部門数

登録部門数	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	業者数		業者数		業者数		業者数		業者数	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1	2,153	53.9	2,065	52.3	2,073	51.9	2,017	51.3	1,988	50.4
2	772	19.3	783	19.8	764	19.1	741	18.8	743	18.9
3	367	9.2	386	9.8	386	9.7	398	10.1	416	10.6
4	221	5.5	234	5.9	247	6.2	228	5.8	237	6.0
5	154	3.9	151	3.8	170	4.2	175	4.4	174	4.4
6	84	2.1	88	2.2	104	2.6	116	2.9	123	3.1
7	62	1.6	76	1.9	75	1.9	76	1.9	64	1.6
8	60	1.5	50	1.3	38	1.0	55	1.4	67	1.7
9	28	0.7	28	0.7	37	0.9	32	0.8	37	0.9
10	22	0.6	21	0.5	26	0.7	25	0.6	20	0.5
11	17	0.4	17	0.4	21	0.5	20	0.5	21	0.5
12	10	0.3	13	0.3	10	0.3	13	0.3	9	0.2
13	17	0.4	17	0.4	16	0.4	12	0.3	12	0.3
14	7	0.2	5	0.1	5	0.1	6	0.2	7	0.2
15	5	0.1	4	0.1	4	0.1	4	0.1	6	0.2
16	5	0.1	4	0.1	4	0.1	4	0.1	5	0.1
17	3	0.1	3	0.1	5	0.1	6	0.2	3	0.1
18	4	0.1	5	0.1	3	0.1	4	0.1	6	0.2
19	1	0.0	0	0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
20	0	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
21	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.1	2	0.1
計	3,993	100.0	3,952	100.0	3,991	100.0	3,935	100.0	3,941	100.0

e)．登録業者の登録部門別登録数及び技術管理者数

技術管理者 / 登録部門	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	技術士	認定技術者	計	技術士	認定技術者	計	技術士	認定技術者	計	技術士	認定技術者	計	技術士	認定技術者	計
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
河川、砂防及び海岸・海洋	597	317	914	612	327	939	649	341	990	639	343	982	676	354	1,030
港湾及び空港	189	18	207	190	19	209	189	21	210	188	19	207	189	20	209
電力土木	73	5	78	67	3	70	63	4	67	64	4	68	59	4	63
道路	887	412	1,299	919	437	1,356	982	436	1,418	1,036	434	1,470	1,059	436	1,495
鉄道	91	22	113	88	20	108	83	21	104	83	19	102	84	19	103
上水道及び工業用水道	259	59	318	253	55	308	258	50	308	258	55	313	269	57	326
下水道	606	158	764	590	157	747	613	150	763	627	161	788	625	163	788
農業土木	511	203	714	515	206	721	526	203	729	547	199	746	548	195	743
森林土木	136	36	172	137	37	174	144	36	180	149	41	190	158	43	201
水産土木	34	11	45	40	13	53	42	13	55	44	13	57	45	11	56
廃棄物	64	1	65	64	2	66	75	3	78	74	3	77	73	2	75
造園	186	22	208	183	23	206	186	23	209	180	21	201	178	22	200
都市計画及び地方計画	807	41	848	797	44	841	810	39	849	790	38	828	764	42	806
地質	392	13	405	395	13	408	397	11	408	404	9	413	405	10	415
土質及び基礎	699	89	788	707	86	793	723	84	807	722	80	802	726	76	802
鋼構造及びコンクリート	928	126	1,054	914	142	1,056	936	152	1,088	941	161	1,102	958	168	1,126
トンネル	249	9	258	238	9	247	237	9	246	237	9	246	242	10	252
施工計画、施工設備及び積算	425	42	467	416	38	454	422	46	468	398	49	447	404	48	452
建設環境	424	16	440	431	22	453	458	21	479	455	19	474	465	19	484
機械	24	5	29	21	4	25	19	5	24	21	6	27	21	5	26
電気電子	90	10	100	99	9	108	103	12	115	108	13	121	110	14	124
計	7,671	1,615	9,286	7,676	1,666	9,342	7,915	1,680	9,595	7,965	1,696	9,661	8,058	1,718	9,776

(注)「都市計画及び地方計画」の登録部門の技術士数には、一級建築士を含む。

5-2. 建設コンサルタントの業務量

(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社　　（単位：件、百万円）

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額
国土交通省	11,921	170,415	13,290	195,988	10,661	139,863	11,696	175,808	10,469	183,833
都道府県	26,496	131,563	28,500	147,877	26,725	138,311	29,150	165,173	29,116	173,110
政令指定都市	4,177	22,618	4,269	23,678	4,091	21,778	4,339	23,937	4,226	26,472
指定都市を除く市町村	18,875	77,946	20,480	83,966	19,873	83,519	24,247	99,896	22,317	119,112
道路関係公団（会社）	1,272	21,267	1,221	22,148	1,018	16,287	1,016	18,827	1,094	28,645
社団及び財団	4,139	20,153	3,630	16,526	2,988	15,681	3,142	13,796	2,651	13,626
その他	38,870	144,186	38,845	147,280	35,168	138,029	35,629	156,155	34,846	165,959
国内計	105,750	588,148	110,235	637,463	100,524	553,468	109,219	653,592	104,719	710,757
海外	823	36,870	916	44,487	839	53,591	903	43,262	780	39,047
合計	106,573	625,018	111,151	681,950	101,363	607,059	110,122	696,854	105,499	749,804
資料提出会社（社）	322		319		310		324		331	
会員会社数（社）	451		433		421		409		421	

(2) 国土交通省登録建設コンサルタント（上位 50 社、国土交通省資料）　（単位：件、百万円）

区　分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
国内										
公共	35,534	298,402	40,381	334,690	34,580	270,726	39,521	332,359	38,793	370,121
民間	9,347	44,798	10,004	48,979	9,641	47,805	8,731	43,378	8,871	45,341
小計	44,881	343,200	50,385	383,669	44,221	318,531	48,252	375,737	47,664	415,462
海外	821	38,135	897	49,063	838	49,732	893	46,281	832	42,499
総計	45,702	381,335	51,282	432,732	45,059	368,263	49,145	422,018	48,496	457,961
対前年度比	0.900	0.909	1.122	1.135	0.879	0.851	1.091	1.146	0.987	1.085

5-3. 建設コンサルタントの経営

(1) 建設コンサルタント経営規模

a) 創業年の状況（平成 24 年 4 月）　（単位：社）

資本金（万円）／創業年	1,000 未満	1,000～1,999	2,000～2,999	3,000～3,999	4,000～4,999	5,000～6,999	7,000～9,999	10,000 以上	計
S25 以前	0	2	1	3	0	2	2	15	25
26～30	0	2	0	3	4	2	3	9	23
31～35	0	1	5	6	3	4	6	9	34
36～40	0	6	10	9	14	11	8	17	75
41～45	0	13	12	12	8	14	11	13	83
46～50	0	21	27	19	11	5	2	6	91
51～55	0	13	7	7	3	2	1	3	36
56～60	0	8	5	1	1	4	2	1	22
61～H2	0	11	5	2	0	3	3	1	25
H3～7	0	0	1	0	0	1	0	0	2
H8 以降	0	0	1	0	0	1	3	0	5
計	0	77	74	62	44	49	41	74	421

b) 登録部門数の状況（平成 24 年 4 月）　（単位：社）

資本金（万円）／登録部門数	1,000 未満	1,000～1,999	2,000～2,999	3,000～3,999	4,000～4,999	5,000～6,999	7,000～9,999	10,000 以上	計
1	0	2	4	2	2	2	2	1	15
2	0	3	6	4	5	3	3	6	30
3	0	11	8	7	5	4	1	4	40
4	0	15	11	6	7	2	2	3	46
5	0	11	11	9	5	13	8	1	58
6	0	11	8	14	3	8	5	1	50
7	0	13	8	4	3	1	6	10	45
8	0	1	4	6	1	5	6	4	27
9	0	3	5	3	2	5	2	4	24
10	0	3	4	3	2	1	1	5	19
11	0	2	2	2	4	2	0	10	22
12	0	0	1	0	0	0	1	6	8
13	0	2	2	0	3	0	2	7	16
14	0	0	0	0	1	0	0	3	4
15	0	0	0	0	0	0	0	3	3
16	0	0	0	2	0	0	2	1	5
17	0	0	0	0	0	3	0	1	4
18	0	0	0	0	1	0	0	1	2
19	0	0	0	0	0	0	0	1	1
20	0	0	0	0	0	0	0	1	1
21	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	0	77	74	62	44	49	41	74	421

c）技術職員数の状況（平成 24 年 4 月）　（単位：社）

資本金（万円）／技術職員数（人）	1,000 未満	1,000～1,999	2,000～2,999	3,000～3,999	4,000～4,999	5,000～6,999	7,000～9,999	10,000 以上	計
30 以下	0	39	31	27	16	22	14	15	164
31～50	0	13	19	14	14	13	11	6	90
51～100	0	17	17	12	4	7	4	15	76
101～200	0	4	5	5	5	4	6	16	45
201～300	0	2	0	1	2	1	2	9	17
301～500	0	2	2	2	0	1	3	7	17
501 以上	0	0	0	1	3	1	1	6	12
計	0	77	74	62	44	49	41	74	421

d）技術士数の状況（平成 24 年 4 月）　（単位：社）

資本金（万円）／技術士数（人）	1,000 未満	1,000～1,999	2,000～2,999	3,000～3,999	4,000～4,999	5,000～6,999	7,000～9,999	10,000 以上	計
2 以下	0	6	6	2	7	4	2	4	31
3～5	0	21	11	18	9	12	9	10	90
6～10	0	24	26	21	13	13	10	2	109
11～20	0	14	22	8	6	7	6	9	72
21～30	0	4	2	3	1	6	4	10	30
31～40	0	3	4	3	1	2	0	6	19
41～50	0	0	2	2	0	1	2	2	9
51 以上	0	5	1	5	7	4	8	31	61
計	0	77	74	62	44	49	41	74	421

e）営業収入金の状況（平成 24 年 4 月）　（単位：社）

資本金（万円）／営業収入金	1,000 未満	1,000～1,999	2,000～2,999	3,000～3,999	4,000～4,999	5,000～6,999	7,000～9,999	10,000 以上	計
2 億円未満	0	10	9	1	4	0	0	0	24
2 億円以上～5 億円未満	0	50	29	24	13	4	4	0	124
5 億円以上～10 億円未満	0	11	22	22	12	18	5	4	94
10 億円以上～20 億円未満	0	5	10	9	12	11	11	14	72
20 億円以上～50 億円未満	0	1	4	5	1	10	15	21	57
50 億円以上	0	0	0	1	2	6	6	35	50
計	0	77	74	62	44	49	41	74	421

(2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析（各年度４月）

a) 会員会社

項　目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	備考
総売上高（百万円）	2,586	2,650	2,602	2,528	2,400	
総資本（百万円）	2,870	2,766	2,759	2,710	2,625	
総売上高総利益率（%）	24.3	23.9	23.4	24.2	23.8	（目標値）35 以上
総売上高営業利益率（%）	3.0	3.1	2.0	3.8	2.6	（目標値）11 以上
総売上高経常利益率（%）	3.4	3.4	2.2	4.1	2.9	（目標値）10 以上
総売上高当期純利益率（%）	1.4	0.9	-0.5	2.3	0.6	（目標値）4 以上
総資本経常利益率（%）	3.0	3.2	2.1	3.8	2.6	（目標値）15 以上
総資本当期純利益率（%）	1.2	0.8	-0.5	2.2	0.5	（目標値）6 以上
自己資本経常利益率（%）	5.9	6.3	3.9	7.3	4.9	（目標値）37.5 以上
職員一人当たり総売上高（千円）	18,214	18,273	17,583	17,805	16,781	
技術職員一人当たり総売上高（千円）	22,490	22,454	21,507	21,610	20,687	
総資本回転率（回転）	0.90	0.96	0.94	0.93	0.91	（目標値）1.5 以上
総資本自己資本比率（%）	51.3	51.7	52.4	52.3	53.6	（目標値）40 以上
流動比率（%）	164.9	168.1	182.4	176.8	186.8	（目標値）130 以上
固定比率（%）	77.8	74.0	74.2	73.7	75.2	（目標値）100 以下
対象会社数（社）	383	364	339	340	358	
協会加盟会社（社）	451	433	421	409	421	

b) コンサルタント業 80%以上

項　目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	備考
総売上高（百万円）	2,758	2,834	2,844	2,747	2,728	
総資本（百万円）	2,641	2,687	2,610	2,531	2,526	
総売上高総利益率（%）	25.6	24.7	24.4	24.6	23.4	（目標値）35 以上
総売上高営業利益率（%）	3.4	3.0	2.3	3.5	1.7	（目標値）11 以上
総売上高経常利益率（%）	3.7	3.1	2.5	3.7	1.8	（目標値）10 以上
総売上高当期純利益率（%）	1.3	-0.1	0.2	2.0	0.0	（目標値）4 以上
総資本経常利益率（%）	3.9	3.3	2.7	4.0	2.0	（目標値）15 以上
総資本当期純利益率（%）	1.3	-0.1	0.3	2.2	0.0	（目標値）6 以上
自己資本経常利益率（%）	7.1	6.0	4.8	7.3	3.6	（目標値）37.5 以上
職員一人当たり総売上高（千円）	18,142	17,715	17,130	17,720	16,434	
技術職員一人当たり総売上高（千円）	22,061	21,637	20,756	21,458	20,059	
総資本回転率（回転）	1.04	1.05	1.09	1.09	1.08	（目標値）1.5 以上
総資本自己資本比率（%）	54.0	54.8	55.3	55.1	55.6	（目標値）40 以上
流動比率（%）	185.1	185.1	195.5	194.7	204.7	（目標値）130 以上
固定比率（%）	64.9	67.0	67.6	60.6	62.2	（目標値）100 以下
対象会社数（社）	160	166	139	137	145	
協会加盟会社（社）	451	433	421	409	421	

編集委員

委員長	伊藤　　誠	(株)復建エンジニヤリング
委員	安宅　貴生	(株)日水コン
	石尾　圭太	(株)建設技術研究所
	長岡　尚登	大日本コンサルタント(株)
	松田　寛志	日本工営(株)
	山川　　宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
前委員長	鈴木　成人	(株)復建エンジニヤリング

平成 24 年度
建設コンサルタンツ協会　年次報告

平成 25 年 8 月

編集・発行　一般社団法人　建設コンサルタンツ協会
〒102-0075　東京都千代田区三番町 1 番地　KY 三番町ビル
TEL 03-3239-7992　FAX 03-3239-1869

印　　刷　株式会社　大應
〒101-0047　東京都千代田区内神田 1-7-5
TEL 03-3292-1488　FAX　03-3292-1485